



統計資料 8-6

令和5年度
群馬の県民経済計算

令和8年5月

群 馬 県

目 次

利用上の注意	1
県民経済計算とは？	2
県民経済計算の概念と相互関連	4
群馬県経済の循環	6
一 県民経済計算の概要（令和5年度）	
I 概況（総額の動き）	9
II 県内総生産（生産側）	10
III 県民所得の分配	22
IV 県内総生産（支出側）	25
V 県内総生産の国際比較	31
VI 所得支出勘定の分割 家計部門（個人企業を含む）	32
二 統計表	
I 基本勘定	35
1 統合勘定	35
2 制度部門別所得支出勘定	39
3 制度部門別資本勘定	42
II 主要系列表	43
1 経済活動別県内総生産（名目）	43
2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	45
3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	47
4 県民所得及び県民可処分所得の分配	48
5 県内総生産（支出側、名目）	52
6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	54
7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	56
III 付表	57
(1) 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	57
(2) 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	60
(3) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	63
(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得	66
(5) 経済活動別の就業者数及び雇用者数	79
IV 関連指標	80
V 参考表	82
(1) 群馬県民勘定行列	82
三 推計方法	
1 経済活動別県内総生産の項目	87
2 県民所得の分配の項目	97
3 県内総生産（支出側）の項目	105
4 県内総生産（生産側）の連鎖方式による実質化	110
5 県内総生産（支出側）の連鎖方式による実質化	111
四 用語解説等	
1 用語解説	115
2 経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表	122

《 利 用 上 の 注 意 》

- 1 この報告書は、08SNAに準拠して内閣府経済社会総合研究所が作成した「県民経済計算標準方式」に基づき推計したものです。
- ※「SNA」とは、「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。
「08SNA」は、2008年に国際連合が加盟各国に導入を勧告した国民経済計算の国際的標準体系です。
- 2 新たな資料の採用や推計方法の改善を図り、平成23年度まで遡及改定しました。
令和4年度以前の数値を御利用になる場合も本資料の数値を利用してください。
- 3 実質値は連鎖方式（平成27暦年連鎖価格）を用いて算出しています。
- 4 統計表中の記号の用法は次のとおりです。
「0.0」 単位に満たない数値
「－」 マイナス若しくは、皆無又は無意味なもの
- 5 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式による実質値については、加法整合性がないため、総数と内訳の合計は一致しません。
- 6 増加率は次の算出方法により求めました。
増加率＝(当年度の計数－前年度の計数)／前年度の計数×100
- 7 増加寄与度は次の算出方法により求めました。
増加寄与度＝(当年度の計数－前年度の計数)／前年度の計数の合計×100
(ただし、控除項目はマイナス符号)
なお、連鎖方式の増加寄与度は、次の算出方法によります。
増加寄与度＝前年度の名目構成比×(当年度の実質計数／前年度の実質計数－1)×100
- 8 本書で取り上げた国の計数は、「2023（令和5）年度 国民経済計算年次推計（2015年基準・2008SNA）」（内閣府経済社会総合研究所）によります。
- 9 群馬県統計情報提供システム (<https://toukei.pref.gunma.jp/>) では、Excel形式による統計表のダウンロードが可能となっておりますので、併せて御利用ください。
- 10 第1表から第13表中の増加率や構成比は、百万円単位の実数をもとに算出しているため、表中の億円単位の実数で算出したものと差が生じる場合があります。
- 11 この報告書に関してのお問い合わせは、群馬県総務部統計課加工統計係までお願いします。
(電話 027-226-2404)

県民経済計算とは？

1 概要

県内における各経済主体(企業、家計、財政)が、経済活動により1年間(会計年度)に新たに生み出した価値(付加価値)の流れを、a)生産、b)分配、c)支出の三面から総合的に捉えたものです。

- a)生産(10~22ページ) **県内総生産(生産側)** =産出額-中間投入
- b)分配(22~25ページ) **県民所得の分配** =県民雇用者報酬+財産所得+企業所得
- c)支出(25~30ページ) **県内総生産(支出側)** =民間最終消費支出
+ 地方政府等最終消費支出
+ 県内総資本形成+移出入等

2 統計数値が示すもの

- ・ 県経済の規模(県内総生産の実額)
- ・ 経済構造(県内総生産の構成比)
- ・ 経済成長率(県内総生産の対前年度増加率)

3 統計の使われ方

- ・ 経済の見通しや経済計画の策定
- ・ 経済実績の評価・分析
- ・ 本県経済の特徴
- ・ 国や他の都道府県との比較

4 三面等価の原則

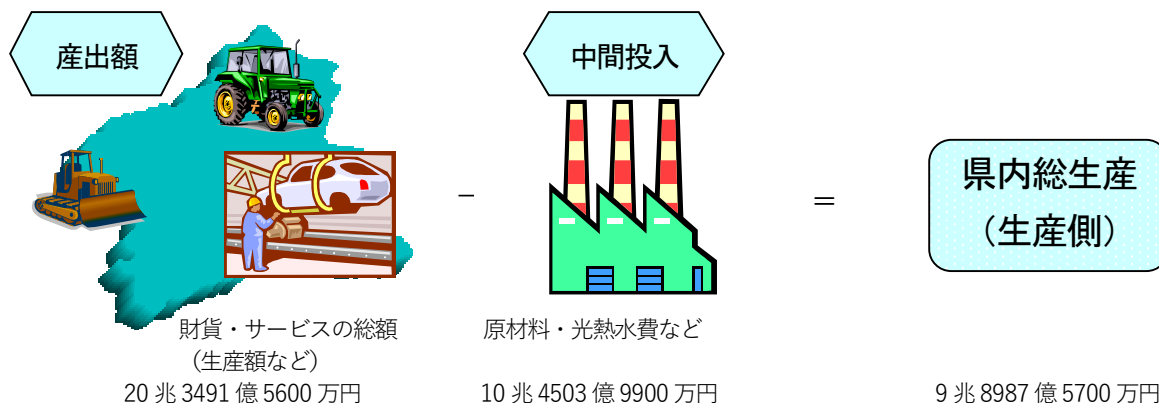
生産・分配・支出は三つの異なる側面から付加価値の流れを捉えたもので、同一のものを異なった視点から見ているとすることができます。

したがって、この三者は同額となり(生産=分配=支出)、これを三面等価の原則と言います。

ただし、県民経済計算で把握する経済活動の範囲は生産・支出と分配とで少し違いがあります。生産と支出は県内で行われた経済活動を把握対象としているのに対し、分配では県内の居住者や事業所等が行った経済活動(県外で行った分を含む)を対象としています。これは、目的に応じてより適切な対象を把握するようにしているためです。このため、生産・支出と分配では、数値に差異が生じます。3ページや4~5ページに実際の金額を記載していますので、参考にしてください。

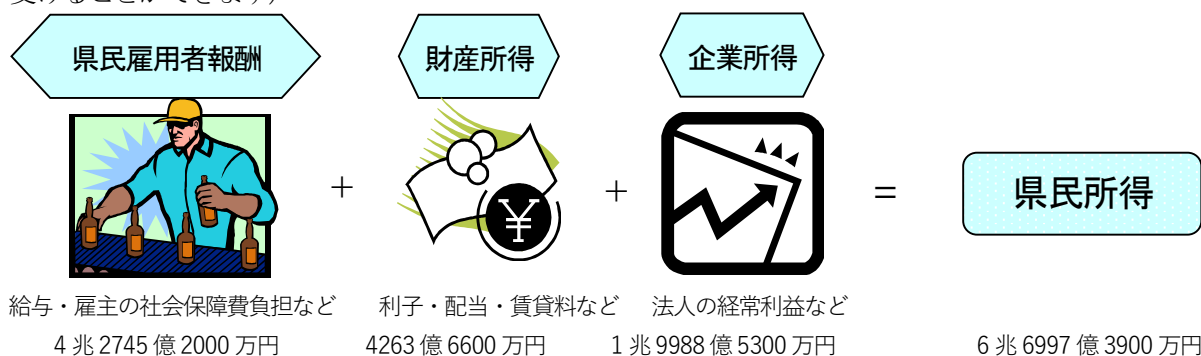
a) 県内総生産(生産側)

国のGDPに当たるもので、県内の生産活動により1年間に新たに付加された価値(付加価値)の総額です。(原材料などの額は、新たに付加された価値ではないので、産出額から差し引きます)



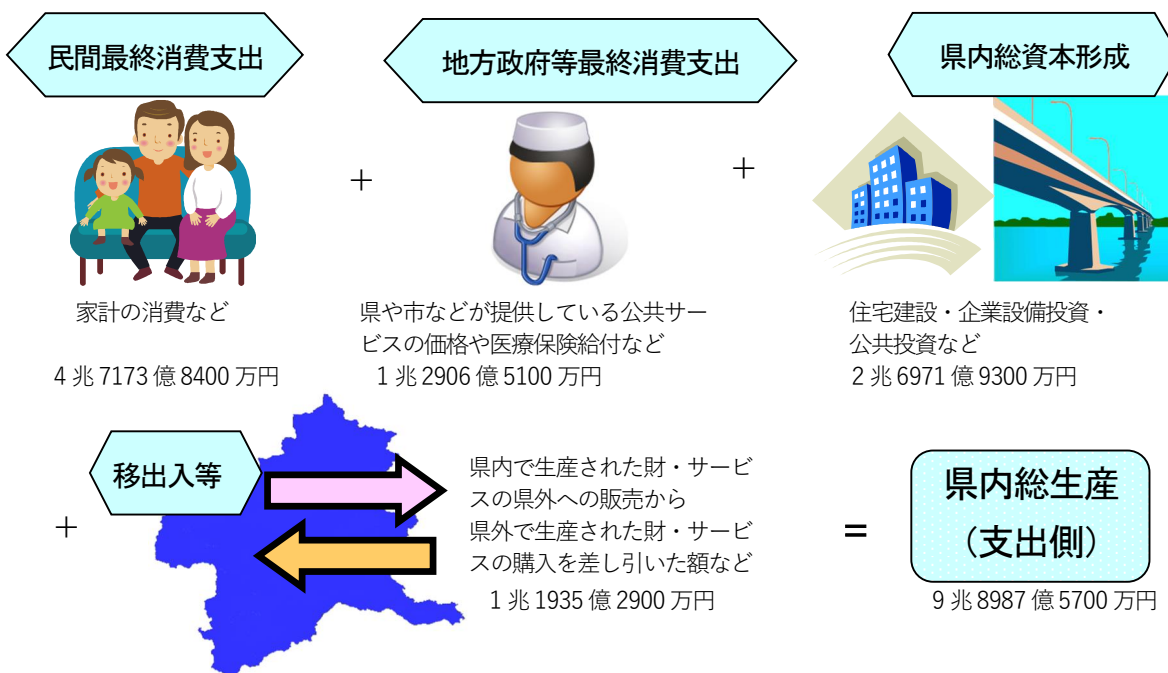
b) 県民所得の分配

法人を含む県民が、生産活動に提供した生産要素(労働、資金、土地など)の対価として受ける付加価値の利益配分です。(預金なども金融機関を通じて生産活動に資金を提供することになるため、利子という所得を受けることができます)



c) 県内総生産(支出側)

県内で生産された付加価値を支出面から捉えたものです。



県民経済計算の概念と相互関連

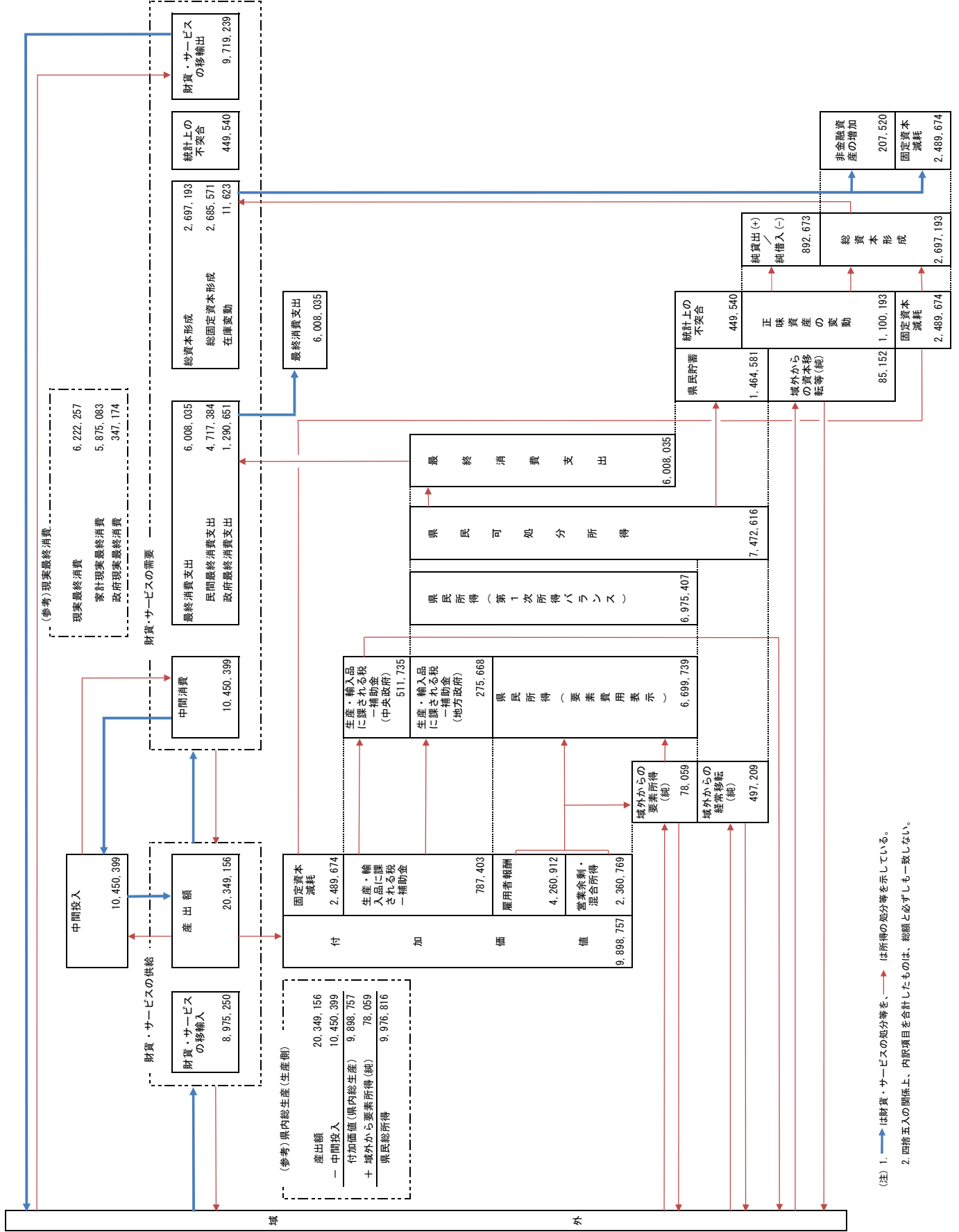
	産出額（生産者価格表示） 20兆3491億5600万円	
	県内総生産（生産側、生産者価格表示）＝最終生産物 9兆8987億5700万円	
	県内純生産（生産者価格表示） 7兆4090億8300万円	
	県内要素所得 6兆6216億8100万円	
	県内要素所得 6兆6216億8100万円	
域外からの純所得 780億5900万円	県内総生産（生産者価格表示） 9兆8987億5700万円	
	県民総所得（生産者価格表示） 9兆9768億1600万円	
域外からの純所得 780億5900万円	県内要素所得 6兆6216億8100万円	
	県民要素所得 6兆6997億3900万円	
	県民所得（要素費用表示） 6兆6997億3900万円	
県民雇用者報酬 4兆2745億2000万円	財産所得 4263億6600万円	
	県民所得（要素費用表示） 6兆6997億3900万円	
	県民所得（第1次所得バランス） 6兆9754億700万円	
	県民可処分所得 7兆4726億1600万円	
	県内総生産（支出側）＝県内総生産（生産側、生産者価格表示） 9兆8987億5700万円	
民間最終消費支出 4兆7173億8400万円	地方政府等最終消費支出 1兆2906億5100万円	

(注) 各項目の枠は例示的に示したもので、枠の大きさや数値に相関関係はありません。

		中間投入額＝中間生産物 10兆4503億9900万円	生 産 分 配 支 出
		固定資本減耗 2兆4896億7400万円	
		生産・輸入品に課 される税 (控除) 補助金	
	7874億300万円	←	
		生産・輸入品に課さ れる税 (控除) 補助金 (地方政府)	
企業所得 1兆9988億5300万円		↙	
	2756億6800万円		
		その他の経常移転 (純) 4972億900万円	
県内総資本形成 2兆6971億9300万円	財貨サービスの移出入 (純) ・統計上の不突合 1兆1935億2900万円		

群馬県経済の循環 (令和5年度)

単位：百万円



(注) 1. → は財貨・サービスの処分等、← は所得の処分等を示している。
 2. 四捨五入の関係上、内訳項目を合計したものは、総額と必ずしも一致しない。

一 県民経済計算の概要（令和5年度）

I 概況（総額の動き）

II 県内総生産（生産側）

III 県民所得の分配

IV 県内総生産（支出側）

V 県内総生産の国際比較

VI 所得支出勘定の分割
家計部門（個人企業を含む）

県民経済計算の概要(令和5年度)

I 概況 (総額の動き)

【日本経済】

令和5年度の日本経済は、5月に新型コロナの感染症法上の位置付けが5類へ移行し、社会経済活動の正常化が進んだことから、個人消費は、飲食・宿泊などの対面サービスの回復に加え、インバウンド需要の増加もあり、持ち直しの動きが続いた。また、企業収益は過去最高を更新するなど企業活動は堅調に推移し、景気は緩やかに回復した。

一方で、企業活動の好調さが必ずしも設備投資や賃金の増加に結び付かず、内需は力強さを欠いた。春闘の賃上げ率は30年ぶりの高い伸びとなったものの、輸入物価の上昇を起点とした食料品・電気料金の値上げや原材料・燃料価格の高止まりが継続し、名目賃金の伸びは物価上昇に追いつかず、実質賃金は減少傾向が続いた。

外需については、半導体の供給制約が緩和したことで自動車を中心に輸出が持ち直したが、年末以降は、中国における不動産市場の停滞や欧州経済の弱さなどが影響し、持ち直しの動きに足踏みがみられた。

令和5年度の名目国内総生産は前年度比4.9%増、実質国内総生産(平成27暦年連鎖価格)は前年度比0.7%増と、いずれも3年連続の増加となった。

【群馬県経済】

令和5年度の群馬県経済は、名目はプラス、実質はマイナスとなった。

名目県内総生産は9兆8988億円で、前年度比2.2%増(令和4年度5.6%増)となった。実質県内総生産(平成27暦年連鎖価格)は9兆4416億円で、前年度比0.7%減(同3.7%増)となった。名目は3年連続の増加であったが、実質は3年ぶりの減少となった。

また、県民所得は6兆6997億円で、前年度比2.6%増(同5.3%増)と3年連続の増加となった。これを令和5年10月1日現在の総人口で除した1人当たり県民所得は352万3千円で、前年度比3.2%増(同6.0%増)となった。

県内総生産を生産側からみると、本県の基幹産業である製造業では、主力の輸送用機械製造業が大幅に減少したほか、化学工業なども減少し、一次金属製造業など増加した産業もあったものの、製造業全体で減少となった。一方、非製造業では、宿泊・飲食サービス業が大きく伸びたほか、卸売・小売業や運輸・郵便業なども増加した。この結果、県内総生産の伸びはプラスを維持し、3年連続の増加となった。しかし、その伸びは2%を僅かに超える程度で、令和3年度及び4年度を大きく下回るものとなった。

県内総生産の伸びの鈍化を受けて、民間法人企業所得が伸び悩んだことから、県民所得全体の伸びは抑えられ、3年連続の増加とはいえ、令和3年度及び4年度を大きく下回る増加率となった。これにより、1人当たり県民所得も、低い伸びとなった。

県内総生産を支出側からみると、家計最終消費支出や県内総資本形成などの項目で、伸びが大きく鈍化した。

II 県内総生産(生産側)

1 総額の動き

令和5年度の県内総生産(生産側)は第1表のとおり、9兆8988億円で前年度を2160億円上回り、名目経済成長率は2.2%増(令和4年度5.6%増)と3年連続で増加した。また、物価変動分を差し引いた実質値(平成27暦年連鎖価格)で見ると9兆4416億円で、前年度を672億円下回り、実質経済成長率は0.7%減(同3.7%増)と3年ぶりに減少した。

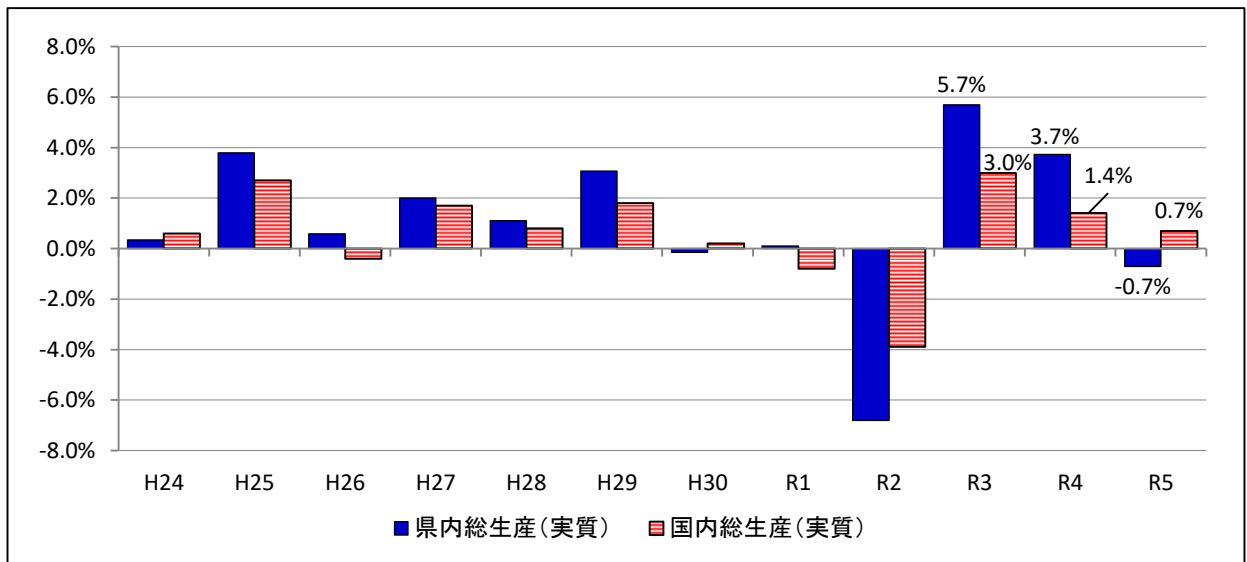
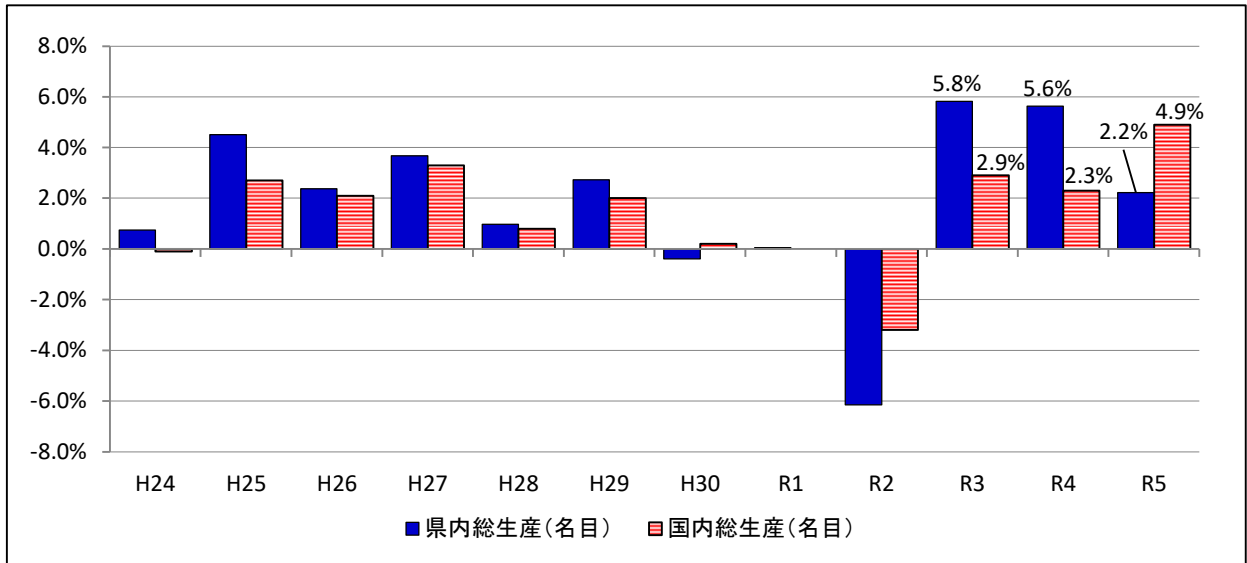
なお、国の経済成長率は名目で4.9%増、実質で0.7%増であった。(第1表、第1図、第2図参照)

第1表 県内総生産と国内総生産

項目		実数		経済成長率	
		令和4年度	令和5年度	令和4年度	令和5年度
県	名目	億円 96,828	億円 98,988	% 5.6	% 2.2
	実質	95,088	94,416	3.7	-0.7
国	名目	億円 5,672,689	億円 5,951,843	% 2.3	% 4.9
	実質	5,521,705	5,557,843	1.4	0.7

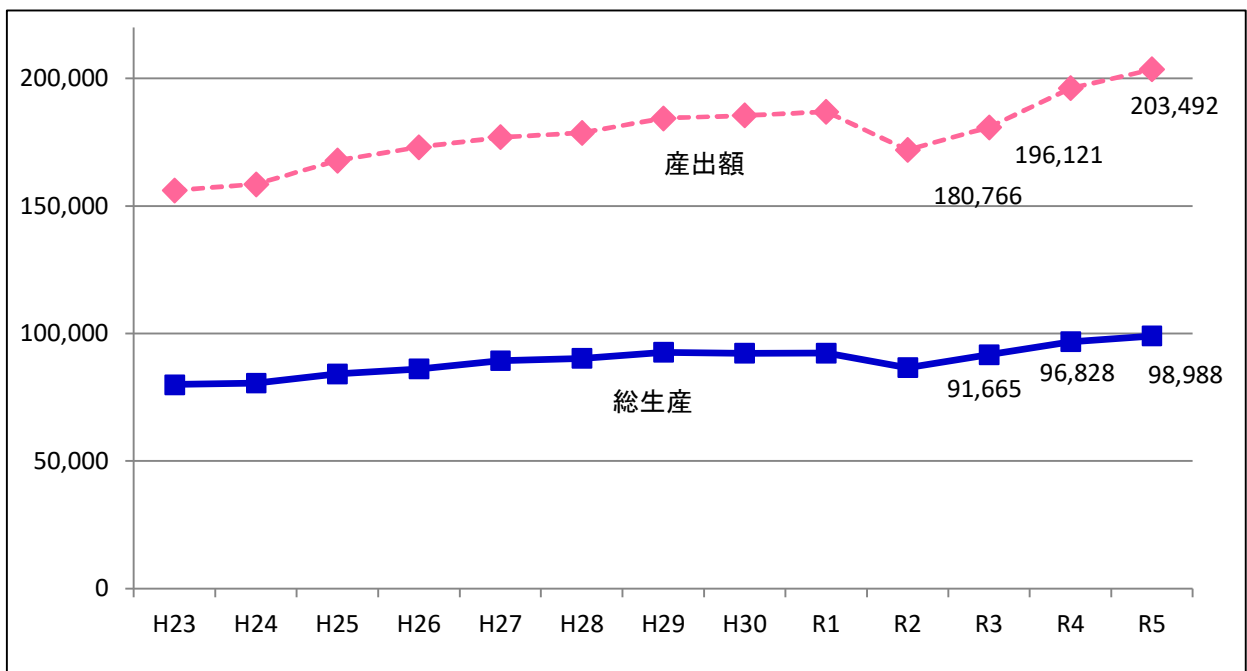
(注) 輸入品に課される税・関税加算及び総資本形成に係る消費税控除後。

第1図 経済成長率の推移



第2図 県内産出額と総生産の推移

単位：億円



2 産業別の動き

県内総生産(生産側)の名目値を産業別にみると第2表のとおりである。

第1次産業(農林水産業)は、農業が14.2%増、全体で13.5%増となった。

第2次産業のうち製造業は、主力の輸送用機械製造業が6.9%減と大きく下げたほか、化学工業も2.1%減となった。このため、一次金属製造業が21.4%増、食料品製造業が3.6%増など増加した産業もあったものの、製造業全体では0.4%減となった。建設業は、10.0%増と二桁増となった。このため、第2次産業全体では、0.6%増と3年連続の増加となったものの、1%を割る低い伸び率となった。

第3次産業では、宿泊・飲食サービス業が35.1%増と2年連続の二桁増となったほか、卸売・小売業が5.4%増、運輸・郵便業が16.3%増、専門・科学技術、業務支援サービス業が5.3%増など比較的高い伸びを示した産業の影響で、金融・保険業の5.3%減など減少した産業もみられたものの、第3次産業全体では、4.2%増となった。

なお、第2次産業及び第3次産業の水準を見ると、令和4年度に引き続き2年連続で、現行基準(平成27年基準)における過去最高を更新した。(第2表、第3図、第4図、第5図参照)

第2表 産業別県内総生産

項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
第1次産業	992	1,127	-9.0	13.5	1.0	1.1	-0.11	0.14
農業	951	1,086	-9.0	14.2	1.0	1.1	-0.10	0.14
第2次産業	40,918	41,167	9.7	0.6	42.7	41.8	3.98	0.26
製造業	36,785	36,626	11.0	-0.4	38.4	37.2	4.01	-0.17
食料品	5,778	5,983	6.8	3.6	6.0	6.1	0.40	0.21
化学	4,385	4,293	-8.1	-2.1	4.6	4.4	-0.42	-0.09
一次金属	1,428	1,733	4.0	21.4	1.5	1.8	0.06	0.32
金属製品	1,991	2,110	4.1	6.0	2.1	2.1	0.09	0.12
はん用・生産用・業務用機械	3,729	3,689	-3.9	-1.1	3.9	3.7	-0.17	-0.04
電気機械	1,869	1,924	-1.3	2.9	1.9	2.0	-0.03	0.06
輸送用機械	12,042	11,206	48.8	-6.9	12.6	11.4	4.33	-0.87
建設業	4,085	4,493	-0.9	10.0	4.3	4.6	-0.04	0.43
第3次産業	54,003	56,262	2.3	4.2	56.3	57.1	1.31	2.36
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,119	2,379	-17.6	12.3	2.2	2.4	-0.50	0.27
卸売・小売業	10,685	11,260	5.1	5.4	11.1	11.4	0.57	0.60
運輸・郵便業	3,111	3,617	7.3	16.3	3.2	3.7	0.23	0.53
宿泊・飲食サービス業	1,337	1,806	41.8	35.1	1.4	1.8	0.43	0.49
金融・保険業	2,527	2,394	-0.3	-5.3	2.6	2.4	-0.01	-0.14
不動産業	9,132	9,216	0.8	0.9	9.5	9.4	0.08	0.09
専門・科学技術、業務支援サービス業	5,927	6,240	3.4	5.3	6.2	6.3	0.21	0.33
公務	3,106	3,075	1.5	-1.0	3.2	3.1	0.05	-0.03
教育	3,322	3,236	1.5	-2.6	3.5	3.3	0.05	-0.09
保健衛生・社会事業	7,601	7,746	0.5	1.9	7.9	7.9	0.04	0.15
その他のサービス	3,361	3,510	4.3	4.4	3.5	3.6	0.15	0.15
合計	95,913	98,555	5.2	2.8	100.0	100.0	5.18	2.75

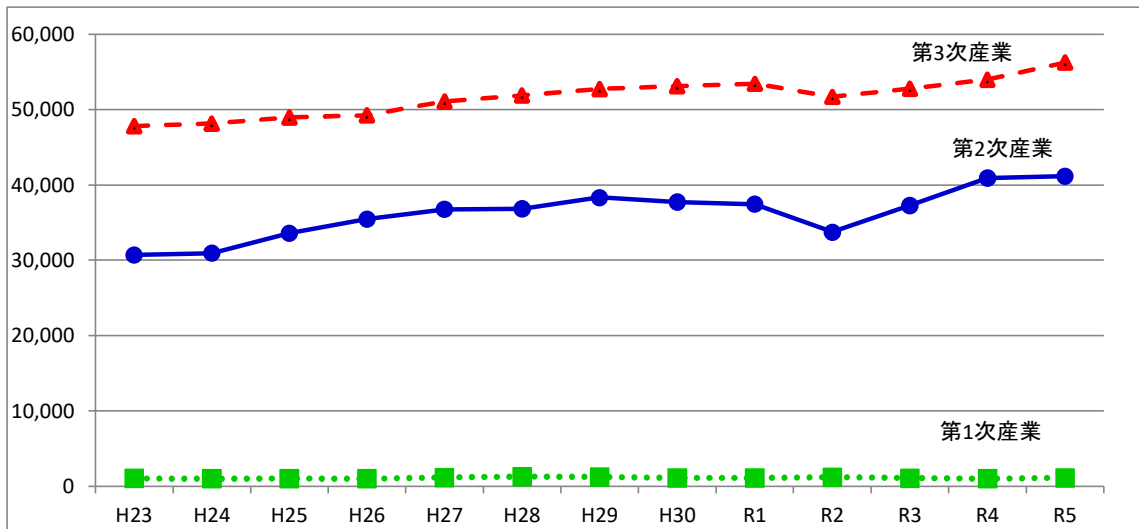
(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したもののため、構成比及び寄与度が巻末の統計表と一致しない。

※ 県民経済はおおむね5年ごとに、概念や推計方法を見直す基準改定を実施している。

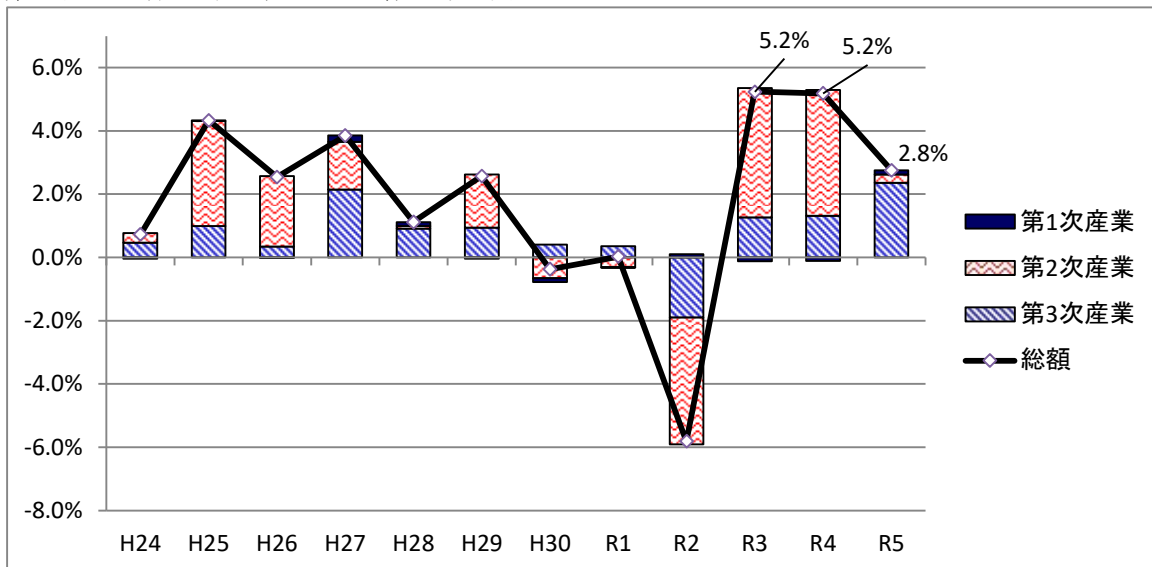
現行基準は、令和元年度値推計に伴い導入したものであり、平成23年度以降の計数を推計している。

第3図 産業別県内総生産の推移

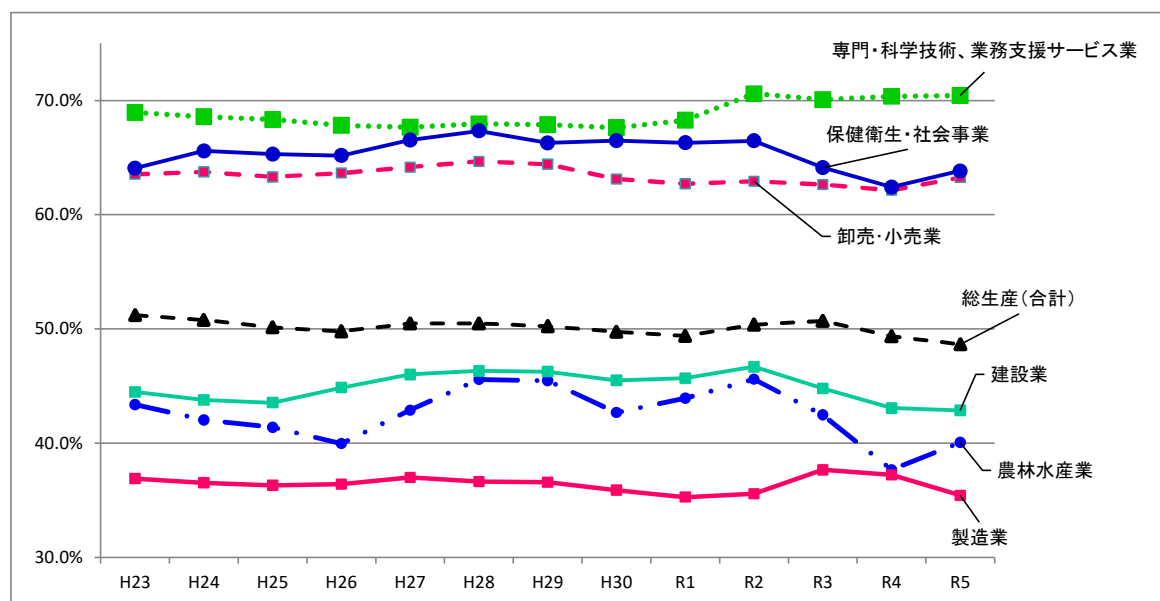
単位：億円



第4図 産業別県内総生産の増加寄与度



第5図 産業別付加価値率の推移



(注) 付加価値率 = 総生産 ÷ 産出額

3 本県の産業構造

(1) 産業構造の推移

産業構造の推移を県内総生産の構成比によって比較すると、第3表のとおりである。

第1次産業は1.1%、第2次産業は41.8%、第3次産業は57.1%となった。

(第3表、第6図参照)

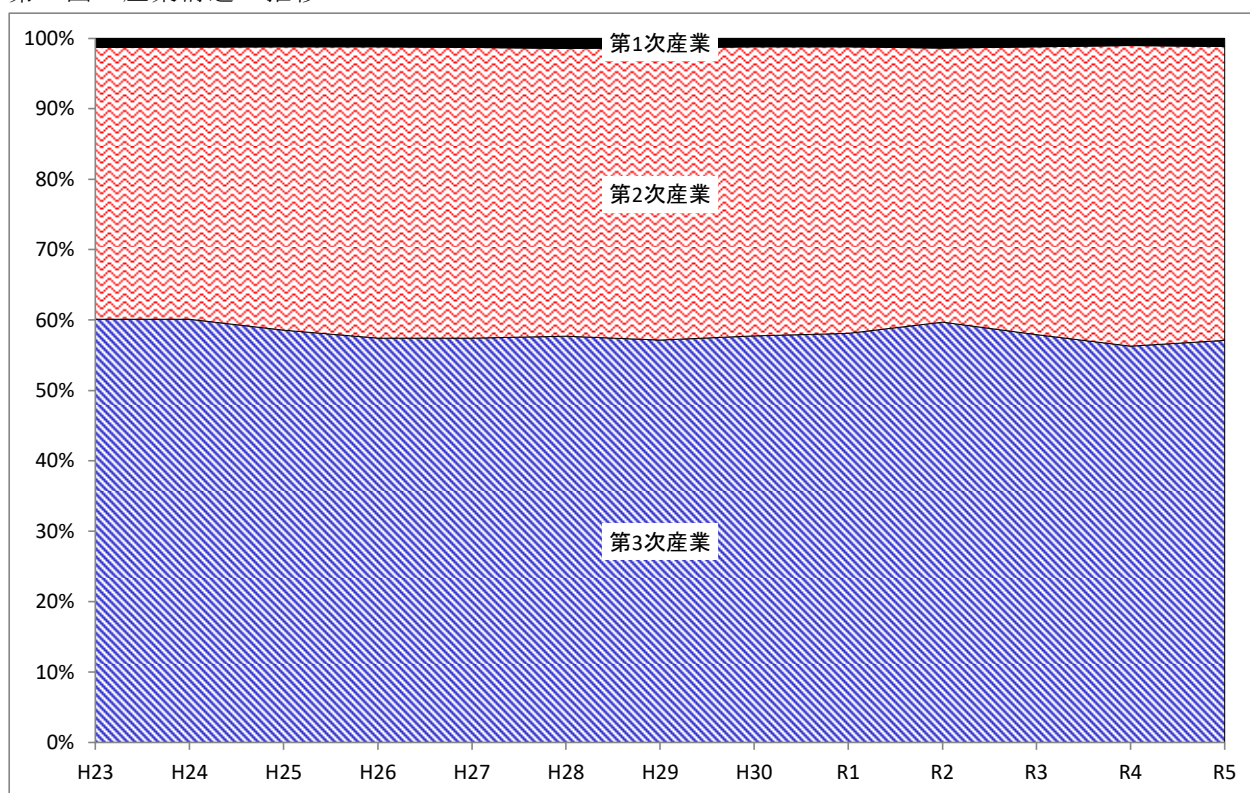
第3表 産業構造の推移

単位：%

年度 項目	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
第1次産業	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.4	1.2	1.0	1.1
第2次産業	38.6	38.6	40.2	41.4	41.3	40.9	41.5	41.0	40.7	38.9	40.9	42.7	41.8
第3次産業	60.1	60.1	58.6	57.5	57.4	57.7	57.1	57.8	58.1	59.7	57.9	56.3	57.1
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注) 産業構造は、第2表 産業別県内総生産の構成比。

第6図 産業構造の推移

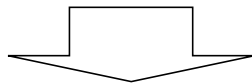
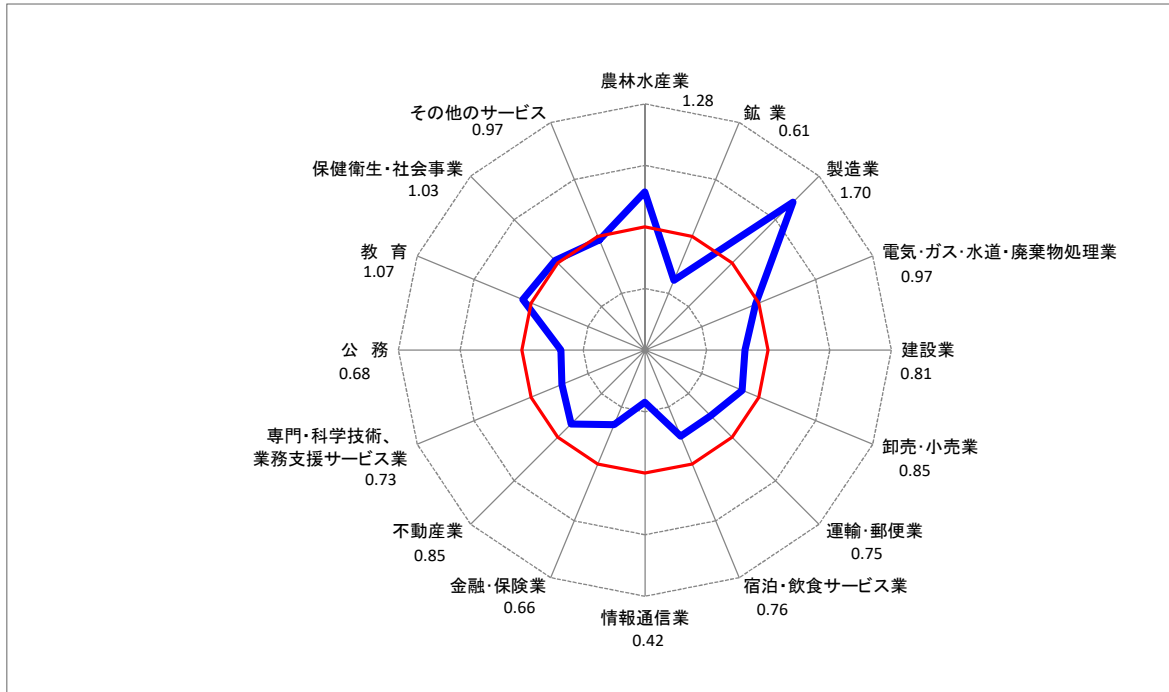


(2) 産業構造の特徴

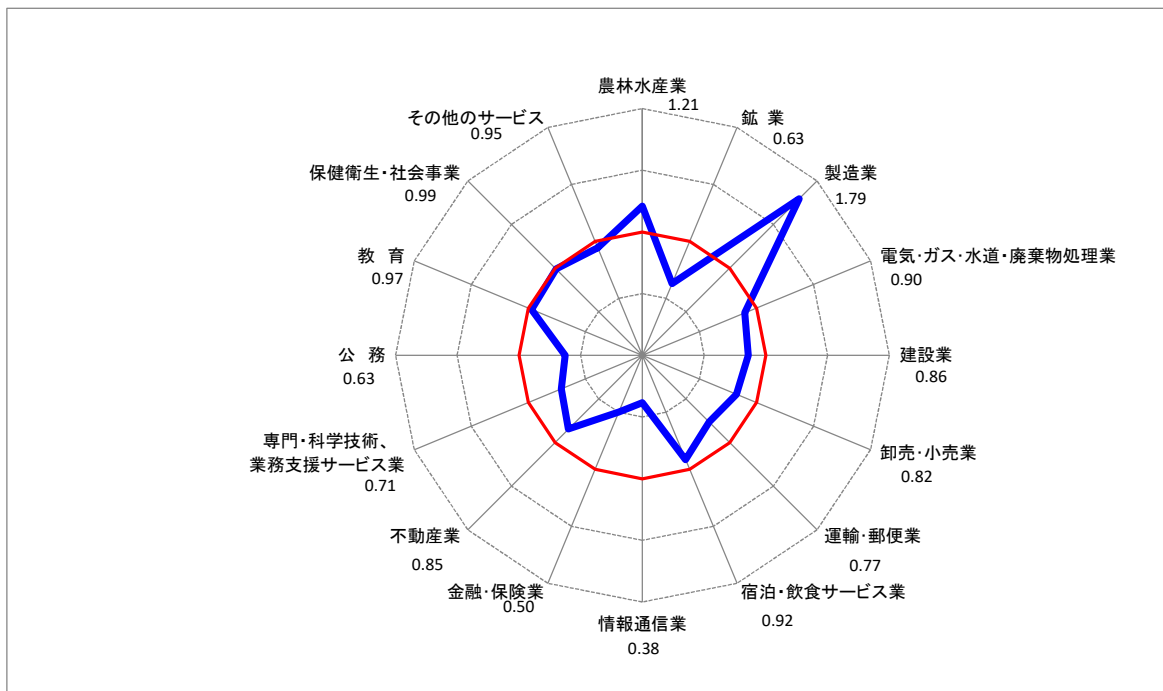
令和5年度の本県の産業構造の特徴を全国の構成比=1とする特化係数でみると、基幹産業である製造業は1.79と大きな値となった。これは、コロナ禍の令和2年度と比べて0.09ポイント高い値である。特化係数が1を上回る産業は、製造業以外では農林水産業(1.21)のみであった。

一方、情報通信業(0.38)、金融・保険業(0.50)、鉱業(0.63)などは、1を大きく割り込み、全国に比べて構成比が低いことを示している。(第7図、第8図参照)

第7図 特化係数(令和2年度)



第8図 特化係数(令和5年度)



(注) 特化係数=県の構成比÷国の構成比

4 項目別の動き

(1) 第1次産業

農業の総生産は1086億円で、14.2%増(令和4年度9.0%減)と、2桁増となった。これは、畜産や野菜、米などの産出額が増加した一方で、飼料や化学肥料など中間投入の価格が落ち着きを見せたことによる。

林業の総生産は39億円で、0.7%減(同11.0%減)となった。これは、生産物の価格低下により産出額が減少したことなどによる。

水産業の総生産は2億円で、15.8%減(同42.4%増)となった。これは、収穫高の減少などによる。(第4表、第9図参照)

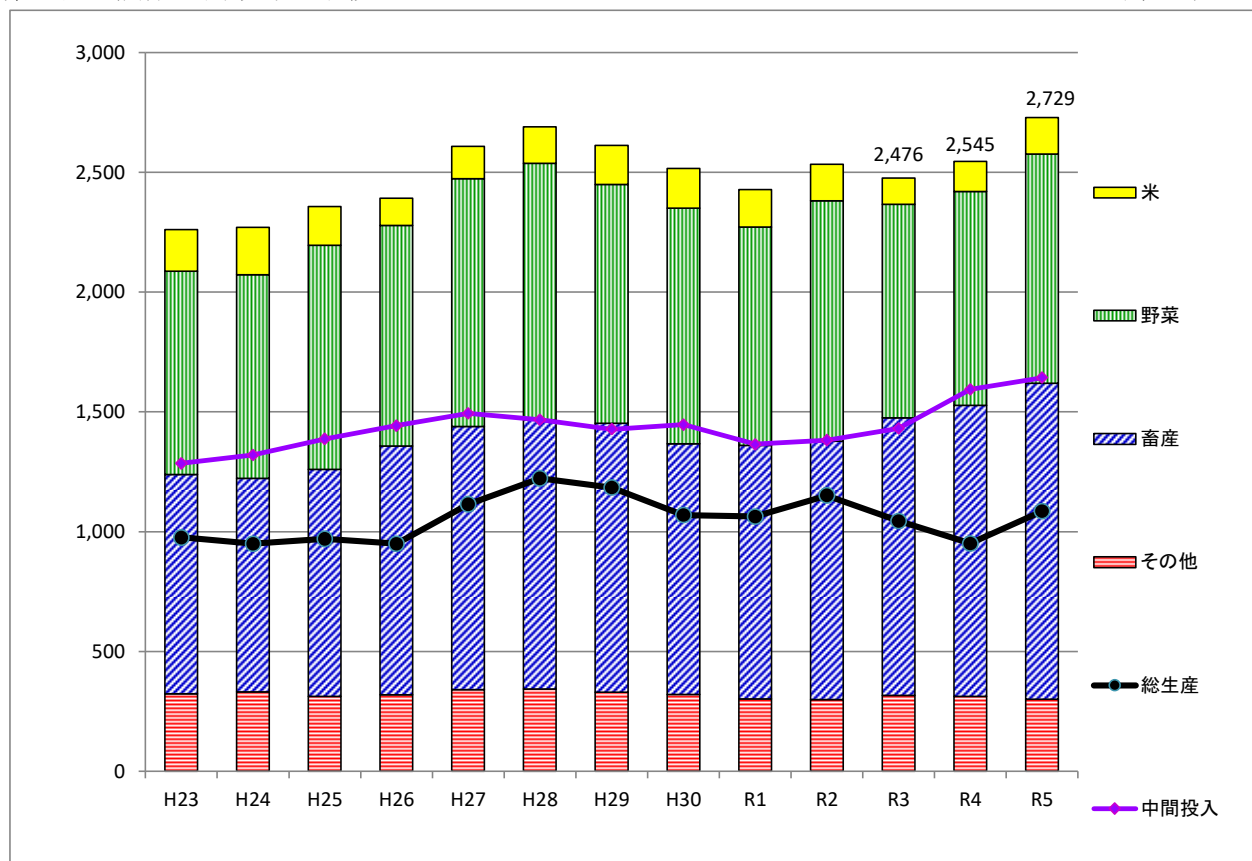
第4表 第1次産業の県内総生産

項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
農業	951	1,086	-9.0	14.2	1.0	1.1	-0.10	0.14
林業	39	39	-11.0	-0.7	0.0	0.0	-0.01	-0.00
水産業	2	2	42.4	-15.8	0.0	0.0	0.00	-0.00

(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものであるため、構成比及び寄与度が巻末の統計表と一致しない。

第9図 農業産出額等の推移

単位：億円



(2) 第2次産業

鉱業の総生産は47億円で、3.0%減(令和4年度23.6%増)となった。

製造業の総生産は3兆6626億円で、0.4%減(同11.0%増)となった。内訳をみると、主力の輸送用機械製造業が6.9%減と大きく下げ、化学工業も2.1%減となった。このため、一次金属製造業が21.4%増、食料品製造業が3.6%増など15産業中9産業が増加となったにもかかわらず、製造業全体では減少となった。

本県の製造業の構造を特化係数からみると、輸送用機械製造業、食料品製造業、化学工業、金属製品製造業に特化している。その一方で、石油・石炭製品製造業、パルプ・紙・紙加工品製造業、一次金属製造業などの特化係数は小さな値となっている。

なお、特化係数を令和2年度と比較すると、輸送用機械製造業が0.48ポイント上昇した。0.01ポイント以上上昇したのは輸送用機械製造業のみである。一方、電気機械製造業が0.23ポイント、その他の製造業が0.24ポイント、金属製品製造業が0.15ポイントなどほとんどの産業で低下した。

建設業の総生産は4493億円で、10.0%増(同0.9%減)と2桁増となった。これは、建築工事が大幅に増加したことによる。(第5表、第10図、第11図、第12図、第13図参照)

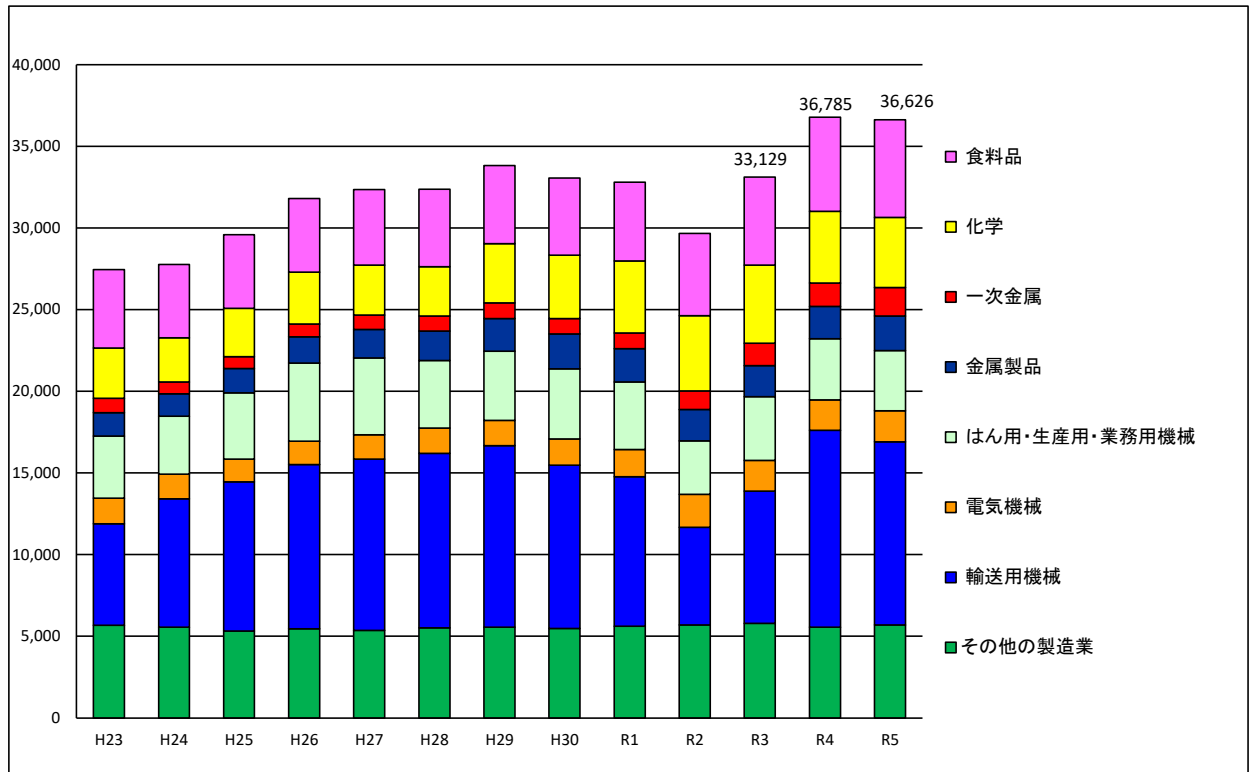
第5表 第2次産業の県内総生産

項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
鉱業	49	47	23.6	-3.0	0.1	0.0	0.01	-0.00
製造業	36,785	36,626	11.0	-0.4	38.4	37.2	4.01	-0.17
食料品	5,778	5,983	6.8	3.6	6.0	6.1	0.40	0.21
繊維製品	248	258	-0.0	4.1	0.3	0.3	-0.00	0.01
パルプ・紙・紙加工品	240	233	-7.3	-2.8	0.3	0.2	-0.02	-0.01
化学	4,385	4,293	-8.1	-2.1	4.6	4.4	-0.42	-0.09
石油・石炭製品	55	53	2.5	-3.4	0.1	0.1	0.00	-0.00
窯業・土石製品	445	502	2.8	12.9	0.5	0.5	0.01	0.06
一次金属	1,428	1,733	4.0	21.4	1.5	1.8	0.06	0.32
金属製品	1,991	2,110	4.1	6.0	2.1	2.1	0.09	0.12
はん用・生産用・業務用機械	3,729	3,689	-3.9	-1.1	3.9	3.7	-0.17	-0.04
電子部品・デバイス	1,162	1,082	1.8	-6.9	1.2	1.1	0.02	-0.08
電気機械	1,869	1,924	-1.3	2.9	1.9	2.0	-0.03	0.06
情報・通信機器	302	333	-12.4	10.2	0.3	0.3	-0.05	0.03
輸送用機械	12,042	11,206	48.8	-6.9	12.6	11.4	4.33	-0.87
印刷業	400	410	-3.1	2.5	0.4	0.4	-0.01	0.01
その他の製造業	2,711	2,815	-6.6	3.8	2.8	2.9	-0.21	0.11
建設業	4,085	4,493	-0.9	10.0	4.3	4.6	-0.04	0.43

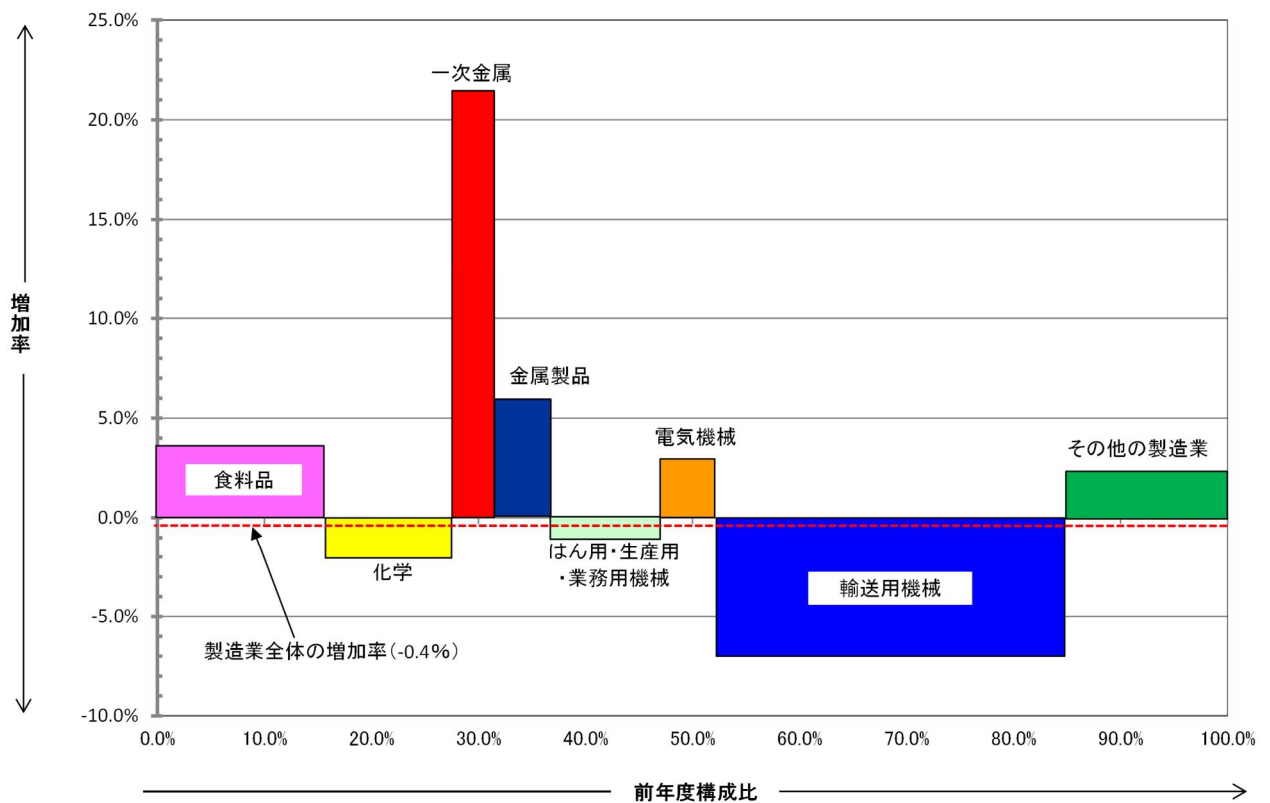
(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものであるため、構成比及び寄与度が巻末の統計表と一致しない。

第10図 製造業総生産の推移

単位：億円

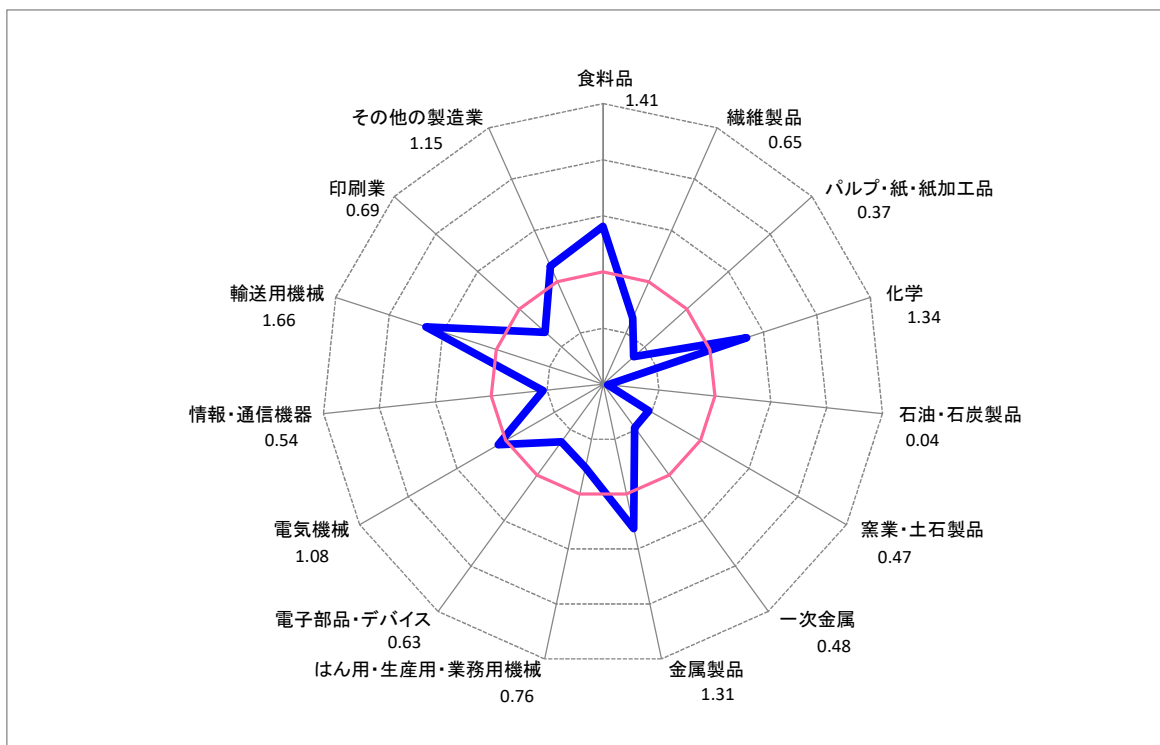


第11図 製造業増加率に対する寄与度

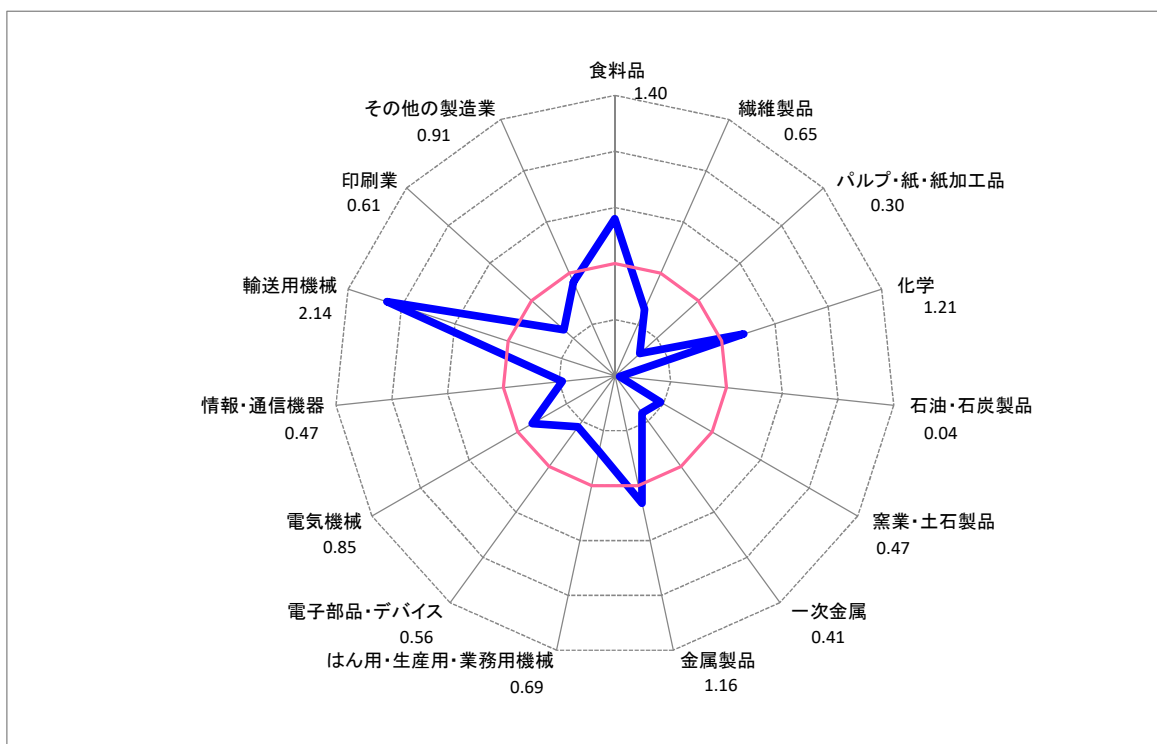


(注)面積が増加寄与度を表す。

第 12 図 製造業の特化係数(令和 2 年度)



第 13 図 製造業の特化係数(令和 5 年度)



(3) 第3次産業

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は2379億円で、12.3%増(令和4年度17.6%減)となった。これは、エネルギー価格が低下したことなどにより、電気業やガス業の中間投入が減少したことなどによる。

卸売・小売業の総生産は1兆1260億円で、5.4%増(同5.1%増)となった。卸売業、小売業ともに増加した。

運輸・郵便業の総生産は3617億円で、16.3%増(同7.3%増)となった。これは、運輸業のうち道路運送業、鉄道業などが大きく伸びたことによる。

宿泊・飲食サービス業の総生産は1806億円で、35.1%増(同41.8%増)と2年連続の大幅増となった。飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所ともに、大きく伸びた。ただし、その水準は、コロナ禍前の令和元年度の1859億円を53億円下回り、現行基準でこれまで最高であった平成29年度の2051億円を245億円下回るものである。旅館・その他の宿泊所は過去最高水準となった一方で、飲食サービス業はいまだに令和元年度の水準を大きく下回っている。

情報通信業の総生産は1782億円で、0.4%増(同0.3%減)となった。通信・放送業が減少となる一方で、情報サービス・映像音声文字情報制作業が伸びた。

金融・保険業の総生産は2394億円で、5.3%減(同0.3%減)となった。これは、金融業が大きく伸びた一方で、保険業の落ち込み幅がそれ以上に大きかったことによる。

不動産業の総生産は9216億円で、0.9%増(同0.8%増)となった。3年連続で1%以下の微増となった。

専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は6240億円で、5.3%増(同3.4%増)となった。これは、その他の対事業所サービスなどが増加したことによる。

公務の総生産は3075億円で、1.0%減(同1.5%増)となった。

教育の総生産は3236億円で、2.6%減(同1.5%増)となった。

保健衛生・社会事業の総生産は7746億円で、1.9%増(同0.5%増)となった。

その他のサービス業の総生産は3510億円で、4.4%増(同4.3%増)となった。これは、娯楽業などが大きく伸びたことによる。(第6表、第14図、第15図参照)

第6表 第3次産業の県内総生産

項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,119	2,379	-17.6	12.3	2.2	2.4	-0.50	0.27
卸売・小売業	10,685	11,260	5.1	5.4	11.1	11.4	0.57	0.60
運輸・郵便業	3,111	3,617	7.3	16.3	3.2	3.7	0.23	0.53
宿泊・飲食サービス業	1,337	1,806	41.8	35.1	1.4	1.8	0.43	0.49
情報通信業	1,775	1,782	-0.3	0.4	1.9	1.8	-0.01	0.01
金融・保険業	2,527	2,394	-0.3	-5.3	2.6	2.4	-0.01	-0.14
不動産業	9,132	9,216	0.8	0.9	9.5	9.4	0.08	0.09
専門・科学技術、業務支援サービス業	5,927	6,240	3.4	5.3	6.2	6.3	0.21	0.33
公務	3,106	3,075	1.5	-1.0	3.2	3.1	0.05	-0.03
教育	3,322	3,236	1.5	-2.6	3.5	3.3	0.05	-0.09
保健衛生・社会事業	7,601	7,746	0.5	1.9	7.9	7.9	0.04	0.15
その他のサービス	3,361	3,510	4.3	4.4	3.5	3.6	0.15	0.15

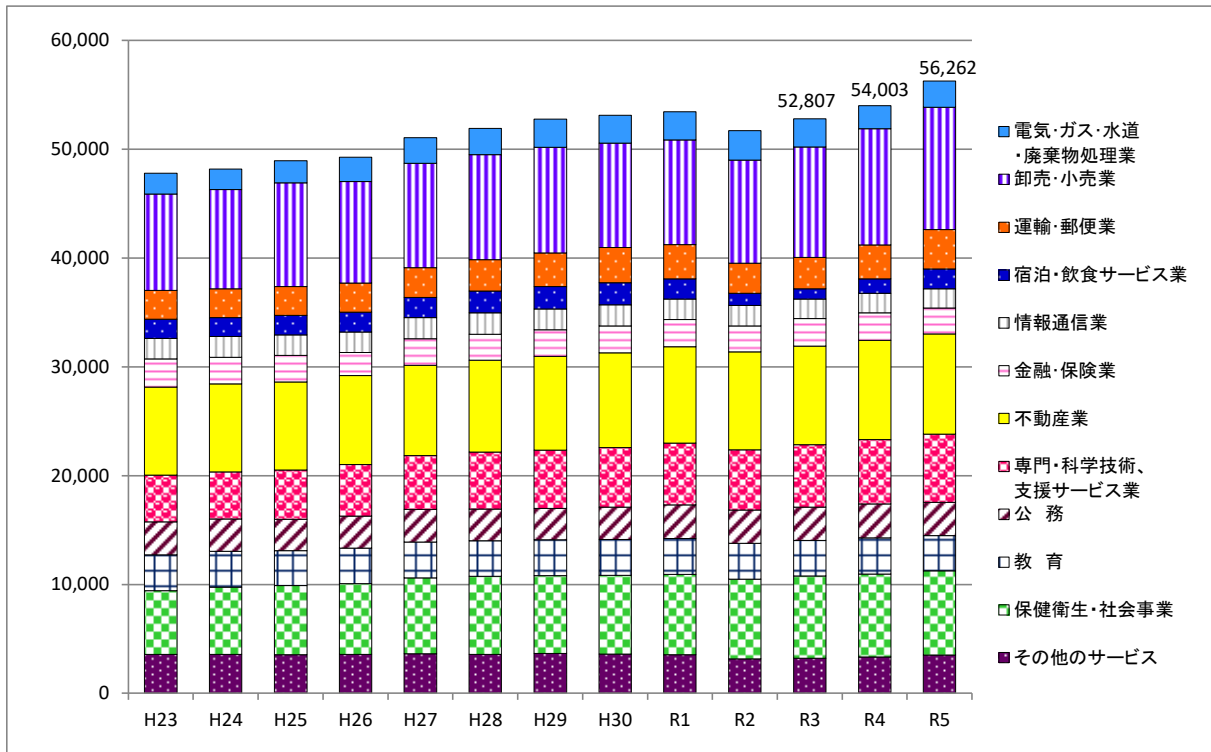
(注) 県内総生産は、総資本形成に係る消費税を控除し、輸入品に課される税・関税を加算したものであるため、構成比及び寄与度が巻末の統計表と一致しない。

※ 「専門・科学技術、業務支援サービス業」とは、研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、その他の対事業所サービス(法律事務所、税理士事務所、デザイン業、経営コンサルタント業、土木建築サービス業、機械設計業、職業紹介・労働者派遣業、建物サービス業、警備業など)、獣医業などである。

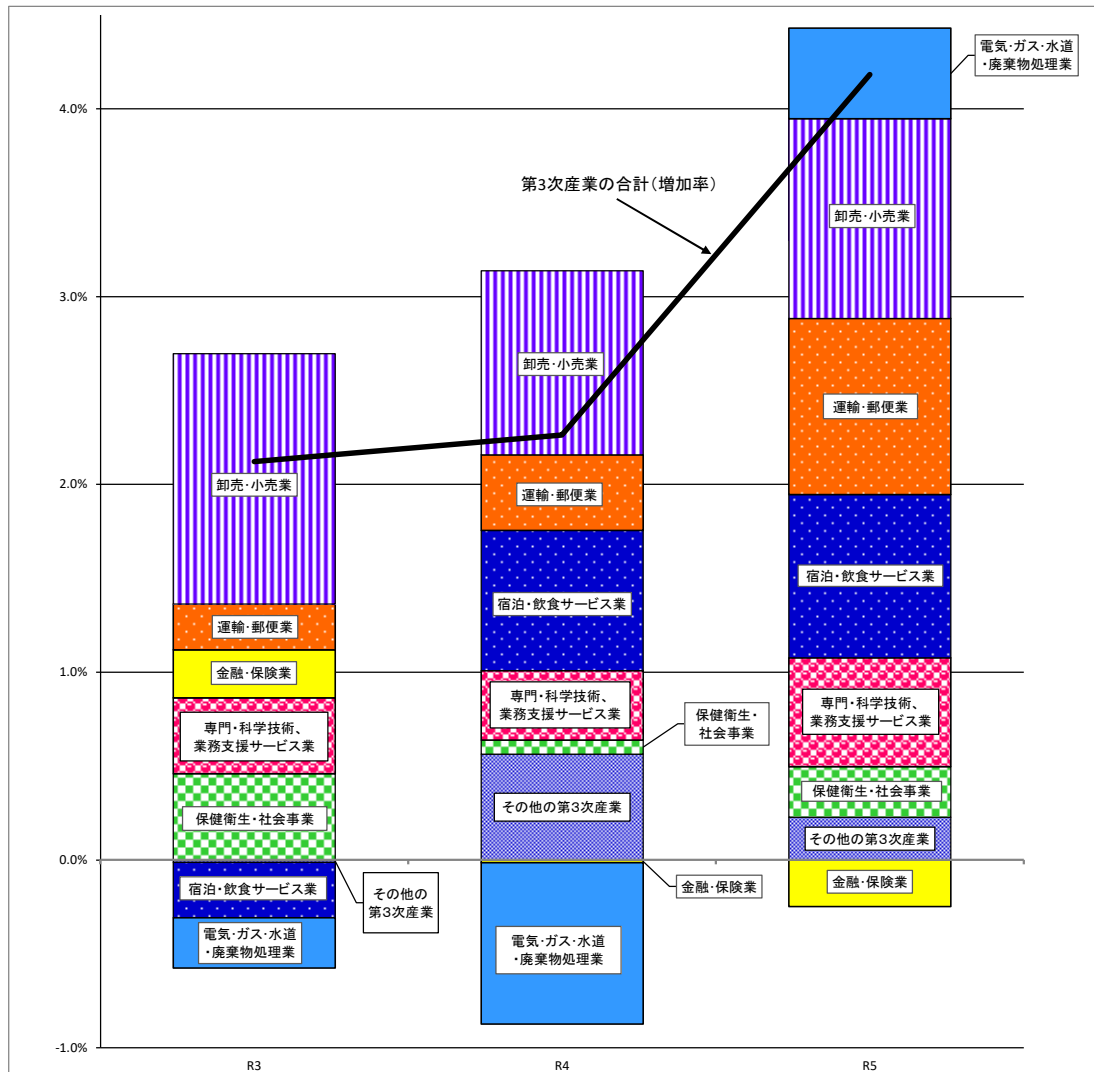
※ 「その他のサービス」とは、自動車整備・機械修理業、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、冠婚葬祭業、学習塾、社会教育、園芸サービス業、写真業、宗教、労働団体、学術・文化団体、政治団体などである。

第 14 図 第 3 次産業総生産の推移

単位：億円



第 15 図 第 3 次産業増加率に対する寄与度

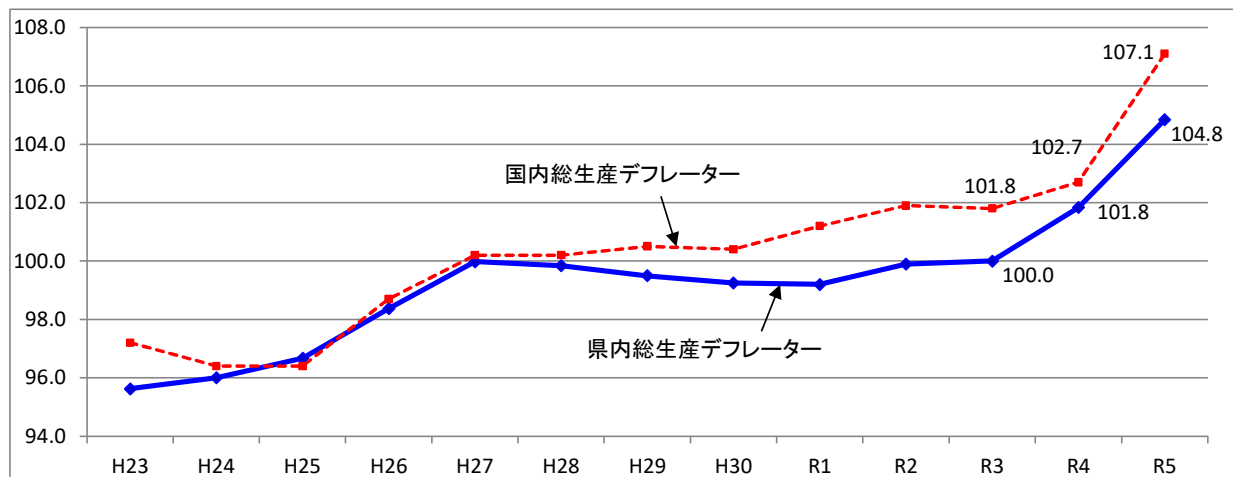


4 県内総生産デフレーター

県内総生産デフレーター(連鎖方式：平成 27 暦年連鎖価格)は 104.8 で、3.0%増(令和 4 年度 1.8%増)と 4 年連続の上昇となった。デフレーターが 2%を超えるのは、現行基準では初めてである。(第 16 図参照)

第 16 図 県内総生産デフレーターの推移

平成 27 暦年 = 100



III 県民所得の分配

1 総額の動き

県民所得は第 7 表のとおり、6 兆 6997 億円で 2.6%増(令和 4 年度 5.3%増)と 3 年連続で増加した。

なお、国民所得は 437 兆 7775 億円、6.9%増(同 3.6%増)であった。

第 7 表 県民所得と国民所得

項目	実数		増加率	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5
県	億円 65,324	億円 66,997	% 5.3	% 2.6
国	億円 4,095,504	億円 4,377,775	% 3.6	% 6.9

2 項目別の動き(第 8 表、第 9 表、第 17 図、第 18 図参照)

(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は 4 兆 2745 億円で、1.7%増(令和 4 年度 3.5%増)と 3 年連続で増加した。

県民雇用者報酬の 9 割近くを占める賃金・俸給は 3 兆 6906 億円で、2.0%増(同 3.6%増)となった。雇主の社会負担は 5840 億円で、0.4%減(同 3.0%増)であった。

労働分配率(県民所得に占める雇用者報酬の割合)は、63.8%(同 64.3%)と 3 年連続での低下となった。これは、企業所得の増加率に比べて雇用者報酬の増加率が小さかったことから、相対的に雇用者報酬の県民所得に占める割合が低下したものである。

なお、労働分配率はコロナ禍前の令和元年度の水準(63.9%)とほぼ同水準である。

(2) 財産所得

財産所得(非企業部門)は4264億円で、7.2%増(令和4年度2.5%増)と4年連続で増加した。これは、配当(受取)が9.1%増(同5.8%増)、その他の投資所得(受取)が9.4%増(同3.2%増)となったことなどから、家計の財産所得が6.2%増(同1.8%増)となったことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は1兆9989億円で、3.5%増(令和4年度10.1%増)と3年連続で増加したものの、増加率は令和3年度や4年度に比べて縮小した。これは、生産活動の伸びが鈍化し、民間法人企業の収益が押し下げられたためである。

民間法人企業所得は1兆4465億円で、3.9%増(同14.1%増)となった。内訳を見ると非金融法人企業所得は1兆3047億円で6.9%増(同15.2%増)、金融機関企業所得は1418億円で16.9%減(同6.9%増)であった。

公的企業は▲8億円で、2年ぶりに赤字となった。令和4年度は4年ぶりに黒字となったが、再び赤字に転じた。

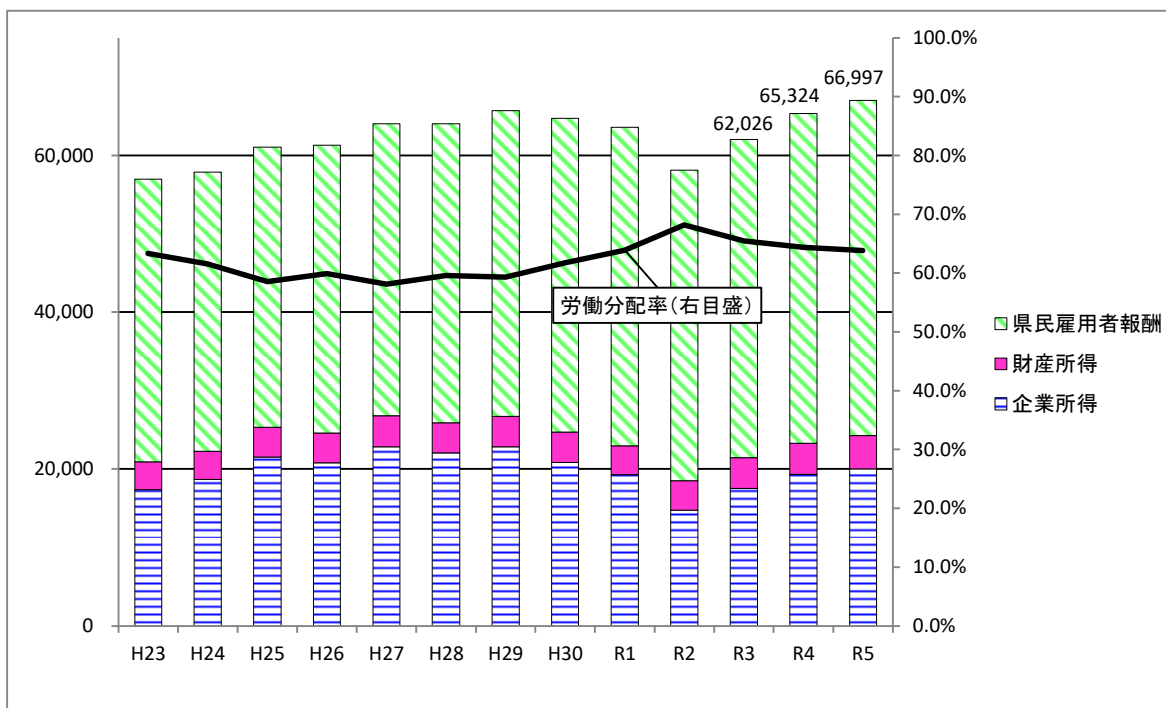
個人企業は5531億円で4.2%増(同1.0%減)であった。

第8表 県民所得の分配

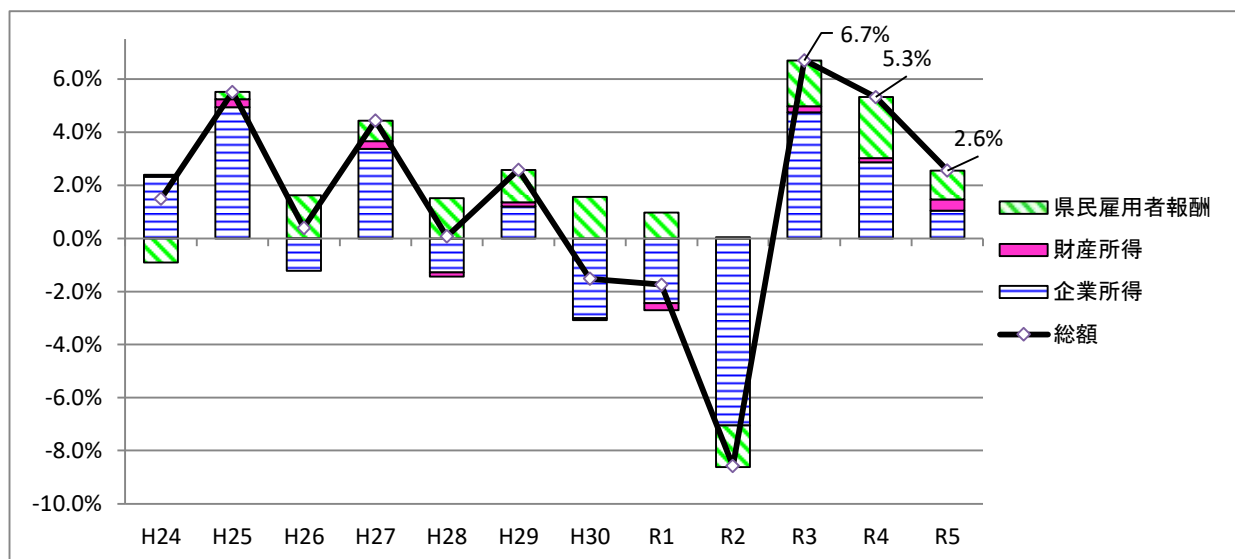
項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
県民雇用者報酬	42,033	42,745	3.5	1.7	64.3	63.8	2.29	1.09
賃金・俸給	36,167	36,906	3.6	2.0	55.4	55.1	2.02	1.13
雇主の社会負担	5,866	5,840	3.0	-0.4	9.0	8.7	0.27	-0.04
財産所得	3,979	4,264	2.5	7.2	6.1	6.4	0.16	0.44
受取	4,125	4,362	2.1	5.7	6.3	6.5	0.14	0.36
支払	146	98	-9.1	-32.8	0.2	0.1	0.02	0.07
一般政府(一般政府等)	45	75	134.4	67.7	0.1	0.1	0.04	0.05
家計	3,873	4,112	1.8	6.2	5.9	6.1	0.11	0.37
対家計民間非営利団体	61	77	10.9	26.5	0.1	0.1	0.01	0.02
企業所得	19,312	19,989	10.1	3.5	29.6	29.8	2.87	1.04
民間法人企業	13,916	14,465	14.1	3.9	21.3	21.6	2.78	0.84
公的企業	88	-8	-	-	0.1	-0.0	0.18	-0.15
個人企業	5,308	5,531	-1.0	4.2	8.1	8.3	-0.09	0.34
県民所得	65,324	66,997	5.3	2.6	100.0	100.0	5.32	2.56

第17図 県民所得の分配の推移

単位：億円



第 18 図 県民所得の分配の増加寄与度



第 9 表 労働分配率の推移

単位：％

年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
労働分配率	63.3	61.5	58.5	59.9	58.1	59.6	59.3	61.8	63.9	68.1	65.5	64.3	63.8

3 1人当たり県民所得及び1人当たり県内総生産

県民所得を令和5年10月1日現在の人口で割った1人当たり県民所得は第10表のとおり、352万3千円と前年度を10万9千円上回り、3.2%増(令和4年度6.0%増)となった。その結果、現行基準で初めて350万円台となった。

1人当たり国民所得は352万1千円で、前年度を24万3千円上回り、7.4%増(同4.1%増)であった。これにより、本県の1人当たり県民所得の国に対する格差は、100.1%となった。

また、1人当たり名目県内総生産は520万5千円で、前年度を14万4千円上回り、2.8%増(同6.4%増)となった。

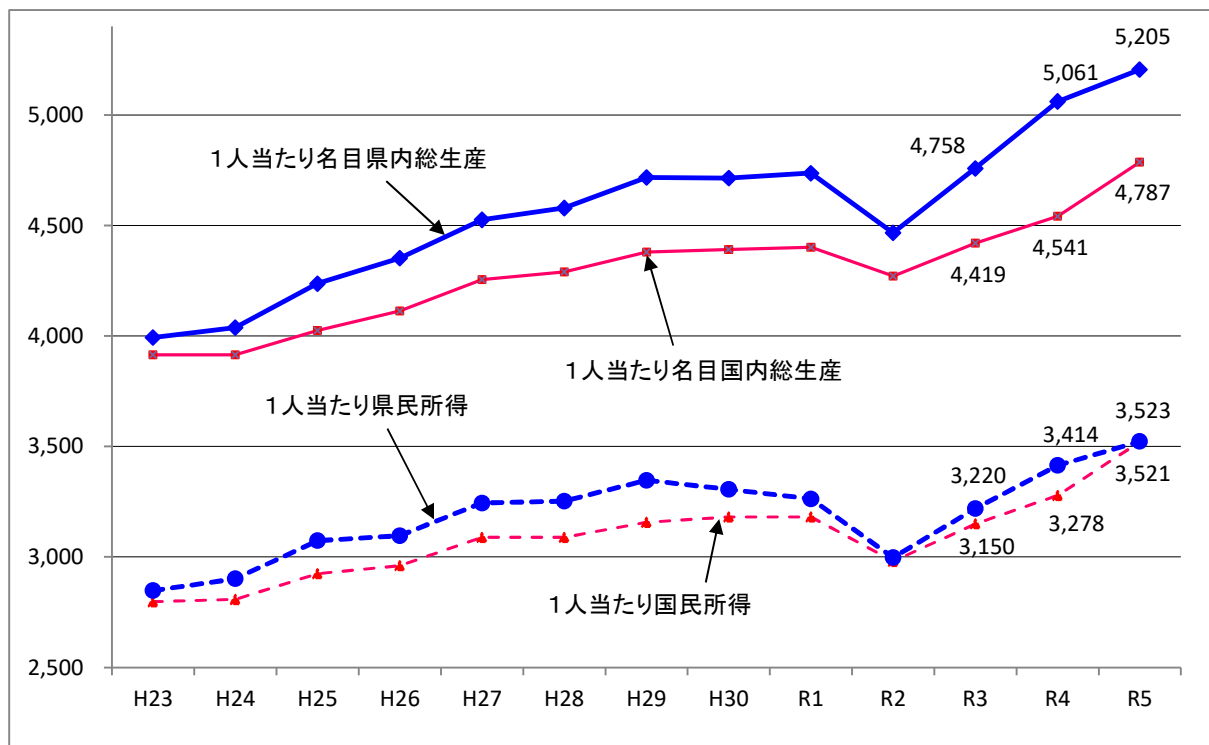
1人当たり名目国内総生産は、478万7千円で、前年度を24万6千円上回り、5.4%増(同2.8%増)であった。これにより、国に対する格差は108.7%となった。(第10表、第19図参照)

第 10 表 1人当たり県(国)民所得と県(国)内総生産及び格差の推移

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5
群馬県	1人当たり県民所得 (千円)	2,848	2,902	3,074	3,096	3,244	3,253	3,347	3,306	3,263	2,998	3,220	3,414	3,523
	増加率(%)	—	1.9	5.9	0.7	4.8	0.3	2.9	-1.2	-1.3	-8.1	7.4	6.0	3.2
	1人当たり名目県内総生産 (千円)	3,993	4,038	4,237	4,351	4,526	4,579	4,717	4,714	4,736	4,467	4,758	5,061	5,205
	増加率(%)	—	1.1	4.9	2.7	4.0	1.2	3.0	-0.1	0.5	-5.7	6.5	6.4	2.8
国	1人当たり国民所得 (千円)	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
	増加率(%)	—	0.4	4.2	1.2	4.3	0.0	2.2	0.8	0.0	-6.3	5.7	4.1	7.4
	1人当たり名目国内総生産 (千円)	3,914	3,915	4,024	4,114	4,255	4,290	4,379	4,392	4,401	4,271	4,419	4,541	4,787
	増加率(%)	—	0.0	2.8	2.2	3.4	0.8	2.1	0.3	0.2	-3.0	3.5	2.8	5.4
対国格差	1人当たり県民所得	101.8	103.3	105.1	104.6	105.0	105.3	106.0	103.9	102.6	100.6	102.2	104.2	100.1
	1人当たり名目県内総生産	102.0	103.1	105.3	105.8	106.4	106.7	107.7	107.3	107.6	104.6	107.7	111.4	108.7
	1人当たり国民所得	101.8	103.3	105.1	104.6	105.0	105.3	106.0	103.9	102.6	100.6	102.2	104.2	100.1
	1人当たり名目国内総生産	102.0	103.1	105.3	105.8	106.4	106.7	107.7	107.3	107.6	104.6	107.7	111.4	108.7

第19図 1人当たり県(国)民所得と1人当たり県(国)内総生産の推移

単位：千円



IV 県内総生産(支出側)

1 総額の動き

県内総生産(支出側)は第11表のとおり、9兆8988億円で、2.2%増(令和4年度5.6%増)となった。これを実質化(平成27暦年連鎖価格)すると、9兆4416億円、0.7%減(同3.7%増)となった。(第11表、第12表、第20図、第21図参照)

第11表 県内総生産(支出側、名目)

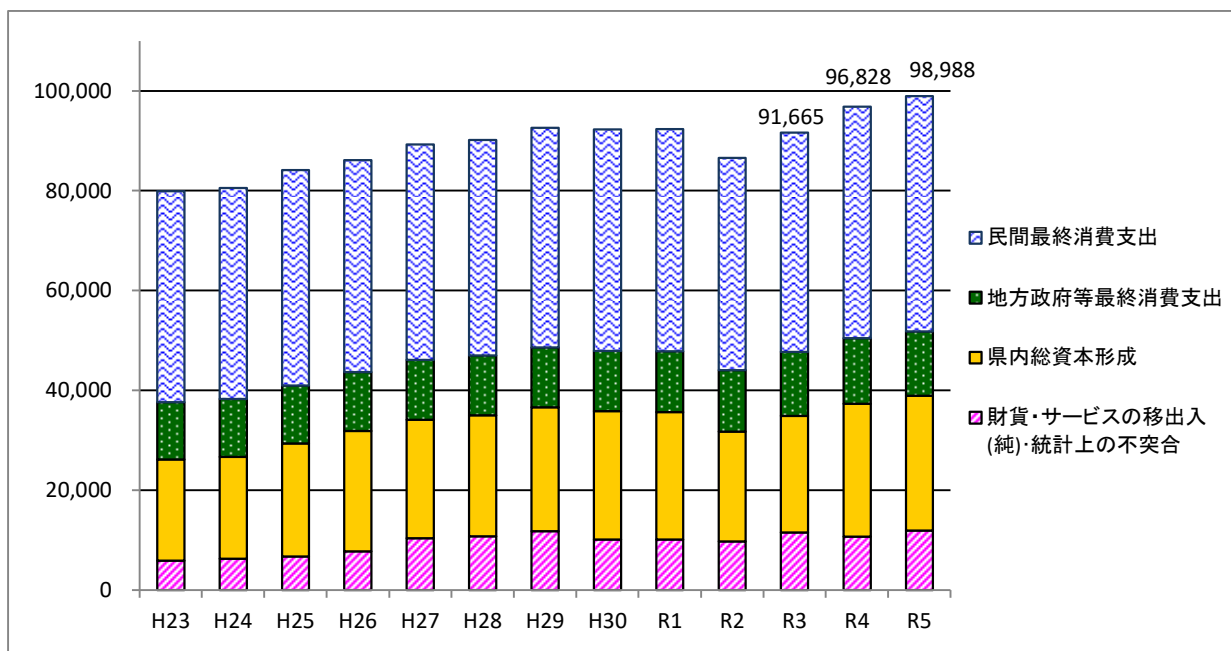
項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度 億円	令和5年度 億円	R4 %	R5 %	R4 %	R5 %	R4 %	R5 %
民間最終消費支出	46,313	47,174	5.5	1.9	47.8	47.7	2.64	0.89
家計最終消費支出	45,302	46,090	5.8	1.7	46.8	46.6	2.70	0.81
地方政府等最終消費支出	13,197	12,907	2.6	-2.2	13.6	13.0	0.37	-0.30
県内総資本形成	26,565	26,972	13.7	1.5	27.4	27.2	3.49	0.42
財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合	10,753	11,935	-6.9	11.0	11.1	12.1	-0.87	1.22
財貨・サービスの移出入(純)	7,115	7,440	8.6	4.6	7.3	7.5	0.61	0.34
県内総生産(支出側)	96,828	98,988	5.6	2.2	100.0	100.0	5.63	2.23

第12表 県内総生産(支出側、実質：連鎖方式) -平成27暦年基準-

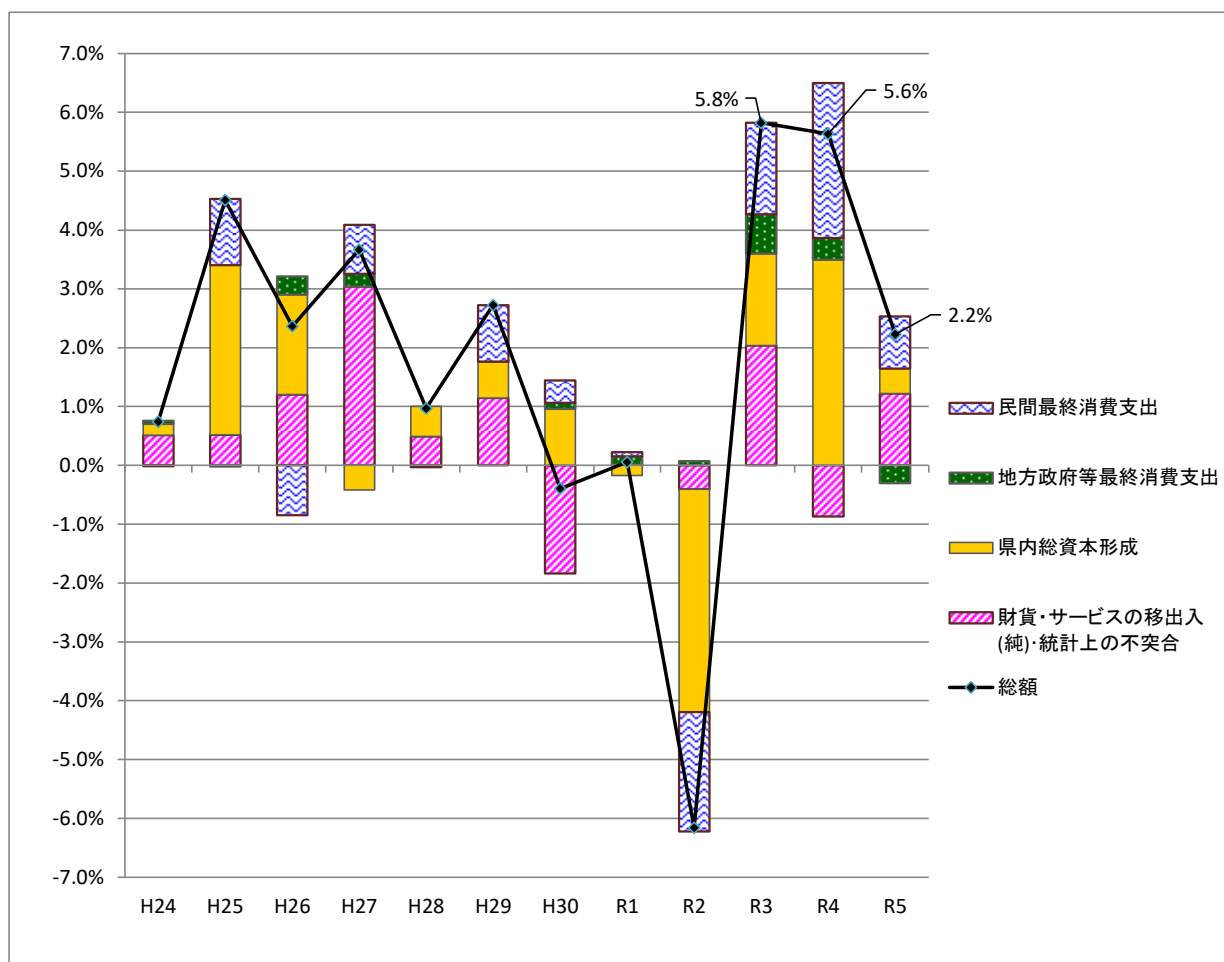
項目	実数		増加率		寄与度	
	令和4年度 億円	令和5年度 億円	R4 %	R5 %	R4 %	R5 %
民間最終消費支出	43,770	43,427	2.4	-0.8	1.14	-0.37
家計最終消費支出	42,794	42,412	2.6	-0.9	1.23	-0.42
地方政府等最終消費支出	12,863	12,446	0.9	-3.2	0.13	-0.44
県内総資本形成	24,093	23,721	8.7	-1.5	2.21	-0.42
財貨・サービスの移出入 (純)・統計上の不突合・開差	14,363	14,822	2.6	3.2	0.25	0.53
県内総生産(支出側)	95,088	94,416	3.7	-0.7	3.73	-0.71

第 20 図 県内総生産(支出側)の推移

単位：億円



第 21 図 県内総生産(支出側)の増加寄与度



2 項目別の動き

(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、4兆7174億円で、1.9%増(令和4年度5.5%増)と3年連続の増加となった。

民間最終消費支出の約98%を占める家計最終消費支出は4兆6090億円で、1.7%増(同5.8%増)となった。3年連続の増加ではあるが、増加率は縮小した。

その内訳をみると、交通(10.5%増)が2年連続の二桁増となったほか、食料・非アルコール(4.9%増)、外食・宿泊サービス(5.4%増)、個別ケア・社会保護・その他(4.0%増)が高い伸びを示した。一方で、保険・金融サービス(7.8%減)と大きく下げたほか、教育サービス(3.7%減)をはじめとした7費目が減少となり、全体を押し下げた。

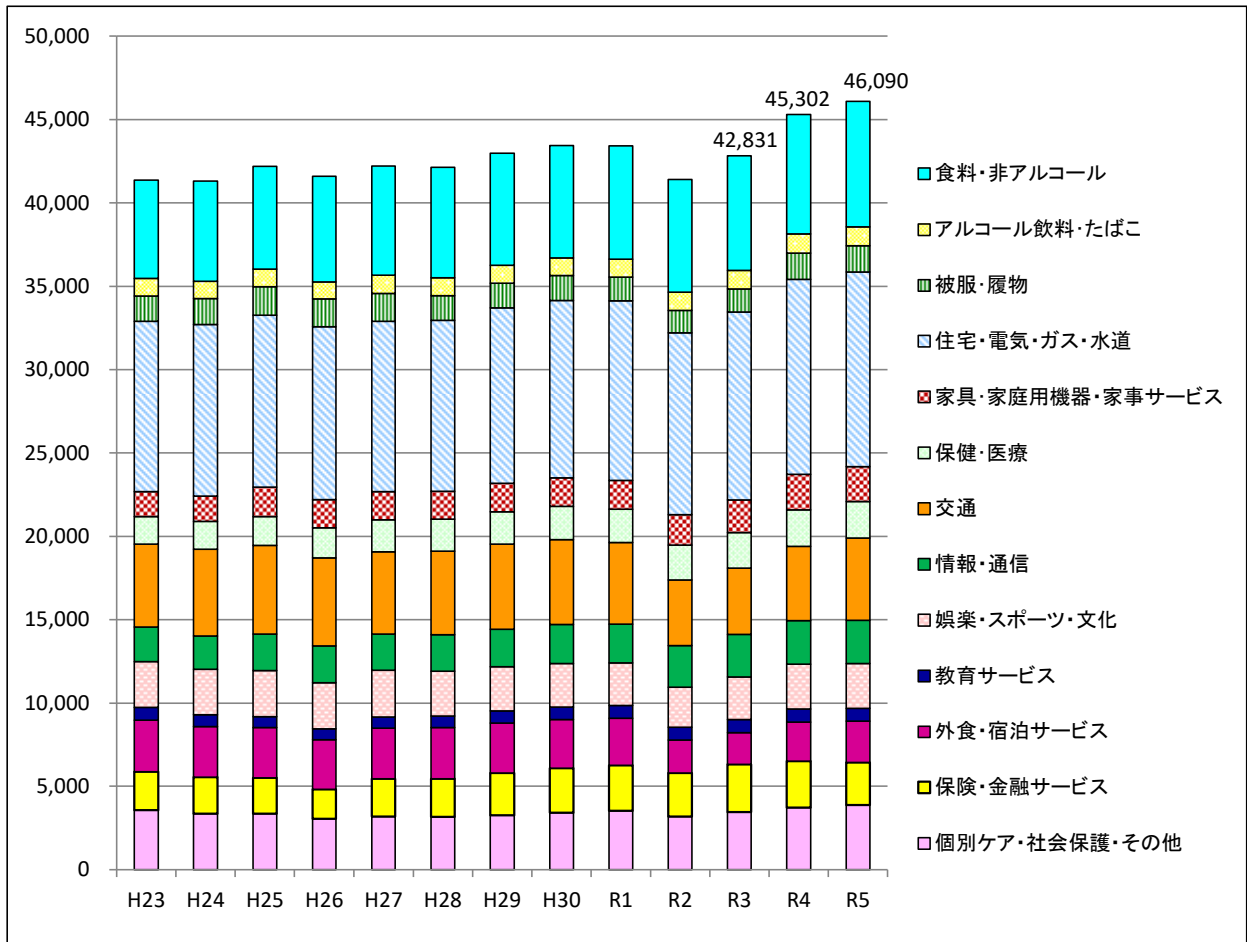
実質化(平成27暦年連鎖価格)した民間最終消費支出を見ると、4兆3427億円で、0.8%減(令和4年度2.4%増)と3年ぶりの減少となった。内訳を見ると、名目でも大きく下げた保険・金融サービスが二桁減(11.4%減)となったほか、13費目中10費目が減少となったのは、交通(7.5%増)など3費目にとどまった。(第13表、第22図、第23図、第24図、第25図参照)

第13表 家計最終消費支出(名目)

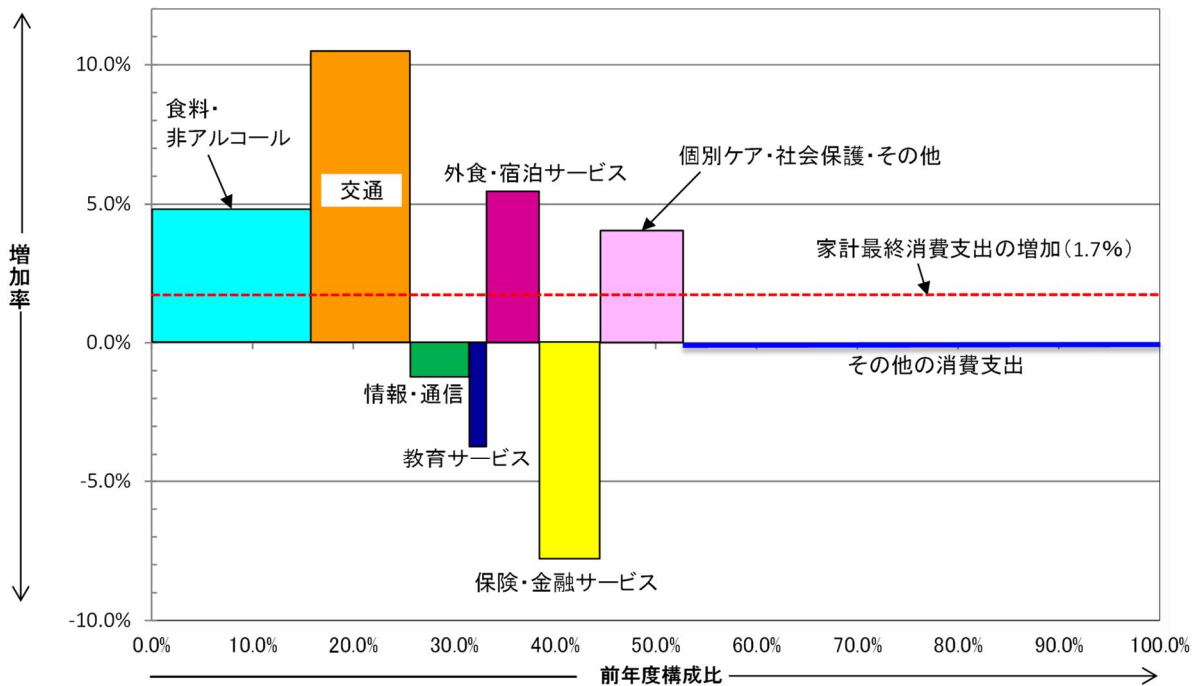
項目	実数		増加率		構成比		寄与度	
	令和4年度	令和5年度	R4	R5	R4	R5	R4	R5
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
家計最終消費支出	45,302	46,090	5.8	1.7	100.0	100.0	5.77	1.74
食料・非アルコール	7,168	7,516	4.3	4.9	15.8	16.3	0.69	0.77
アルコール飲料・たばこ	1,145	1,156	0.8	0.9	2.5	2.5	0.02	0.02
被服・履物	1,568	1,554	15.2	-0.9	3.5	3.4	0.48	-0.03
住宅・電気・ガス・水道	11,694	11,682	3.8	-0.1	25.8	25.3	0.99	-0.03
家具・家庭用機器・家事サービス	2,129	2,100	8.5	-1.3	4.7	4.6	0.39	-0.06
保健・医療	2,203	2,198	3.3	-0.2	4.9	4.8	0.16	-0.01
交通	4,454	4,920	11.9	10.5	9.8	10.7	1.10	1.03
情報・通信	2,627	2,595	2.7	-1.2	5.8	5.6	0.16	-0.07
娯楽・スポーツ・文化	2,679	2,701	4.8	0.8	5.9	5.9	0.29	0.05
教育サービス	784	755	1.2	-3.7	1.7	1.6	0.02	-0.06
外食・宿泊サービス	2,354	2,482	23.4	5.4	5.2	5.4	1.04	0.28
保険・金融サービス	2,776	2,560	-3.0	-7.8	6.1	5.6	-0.20	-0.48
個別ケア・社会保護・その他	3,722	3,872	7.6	4.0	8.2	8.4	0.62	0.33

第 22 図 家計最終消費支出の推移

単位：億円



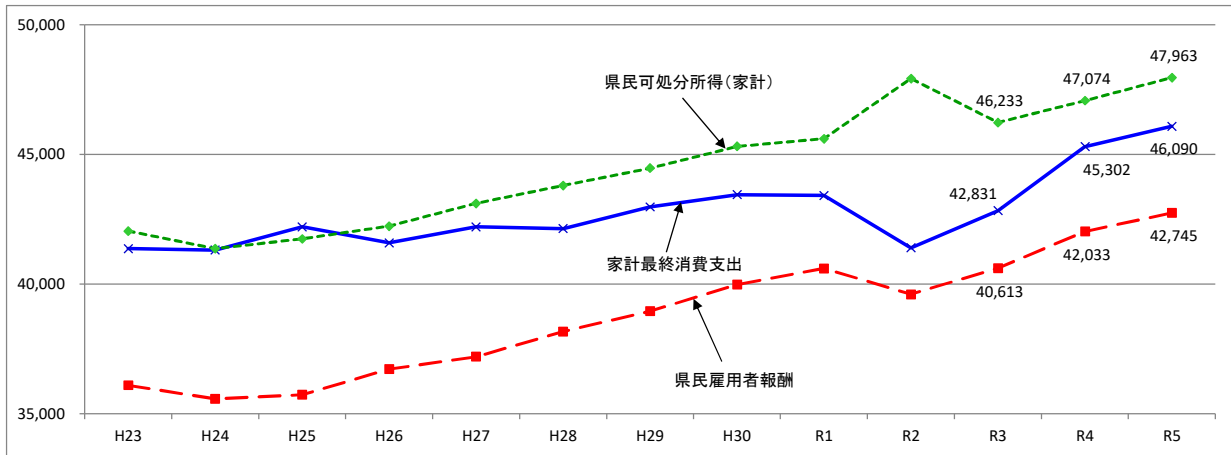
第 23 図 家計最終消費支出増加率に対する項目別寄与度



(注)面積が増加寄与度を表す。

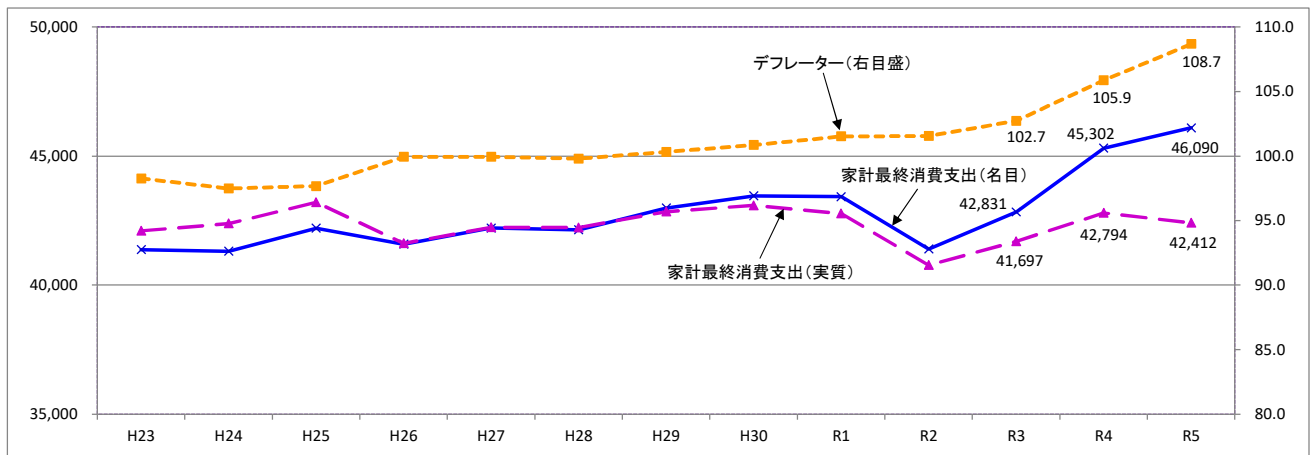
第 24 図 家計最終消費支出・雇用者報酬・可処分所得(家計)の推移

単位：億円



第 25 図 家計最終消費支出の名目値・実質値・デフレーター(右目盛)の推移

単位：億円



(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、1兆2907億円で、2.2%減(令和4年度2.6%増)と平成28年度以来7年ぶりの減少となった。

内訳をみると、都道府県が3079億円で10.0%減(同3.8%増)、市町村が3992億円で1.5%減(同2.3%増)、地方社会保障基金が5836億円で2.0%増(同2.2%増)であった。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は、2兆6972億円で、1.5%増(令和4年度13.7%増)と3年連続の増加となったものの、増加率は前年度の二桁増から大きく縮小した。

このうち、総固定資本形成は、2兆6856億円で、3.6%増(同12.4%増)と前年度の二桁増から伸びが鈍化した。

内訳をみると、民間総固定資本形成は、民間住宅が2.2%減(同3.9%増)、民間企業設備が4.4%増(同16.0%増)となり、民間総固定資本形成全体では、2兆3289億円で、3.5%増(同14.2%増)と伸びが鈍化した。

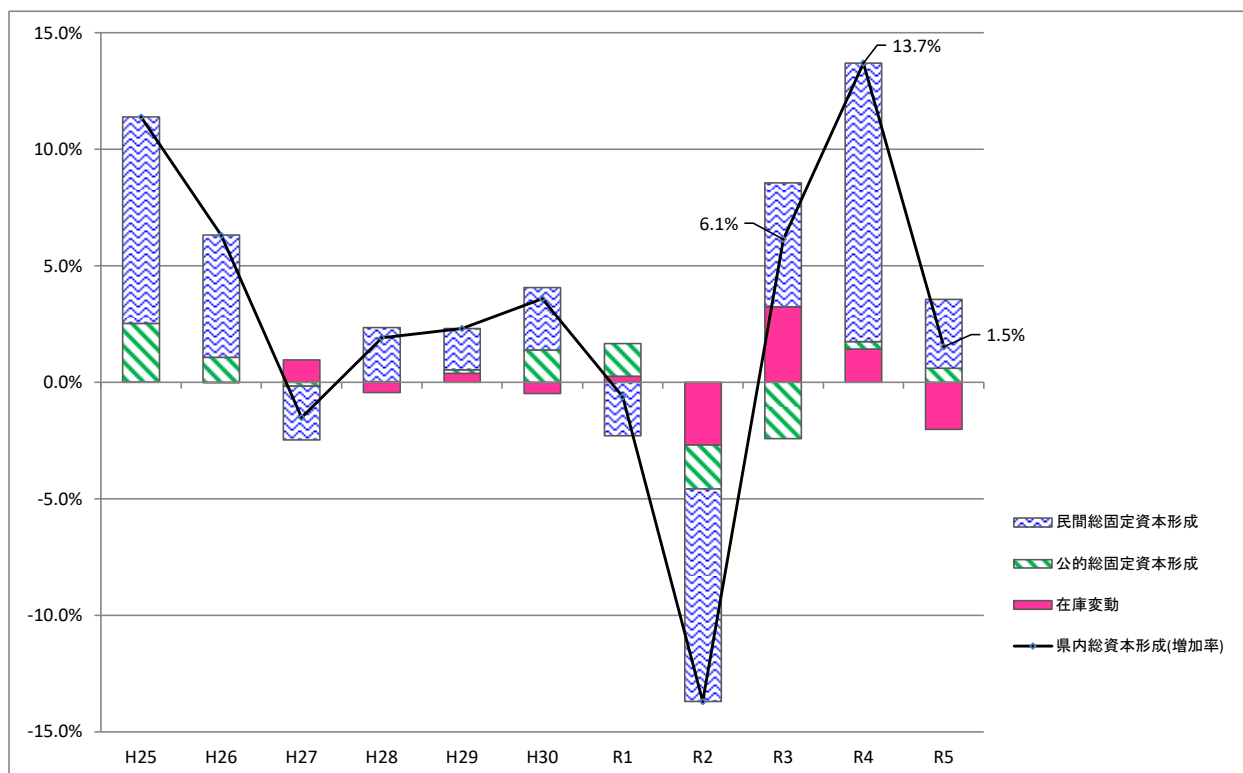
公的総固定資本形成は、公的住宅が27.0%増(同20.0%減)と二桁増となり、一般政府も6.7%増(同1.4%減)となったことから、公的企業設備が2.8%減(同17.5%増)となったものの、公的総固定資本形成全体では、3566億円で、4.7%増(同2.3%増)となった。

県内総資本形成のうち、在庫変動は、令和4年度の654億円から116億円へと、538億円減少(同333億円増加)した。

実質化(平成27暦年連鎖価格)した県内総資本形成は、2兆3721億円で、1.5%減(令和4年度8.7%増)と3年ぶりに減少した。

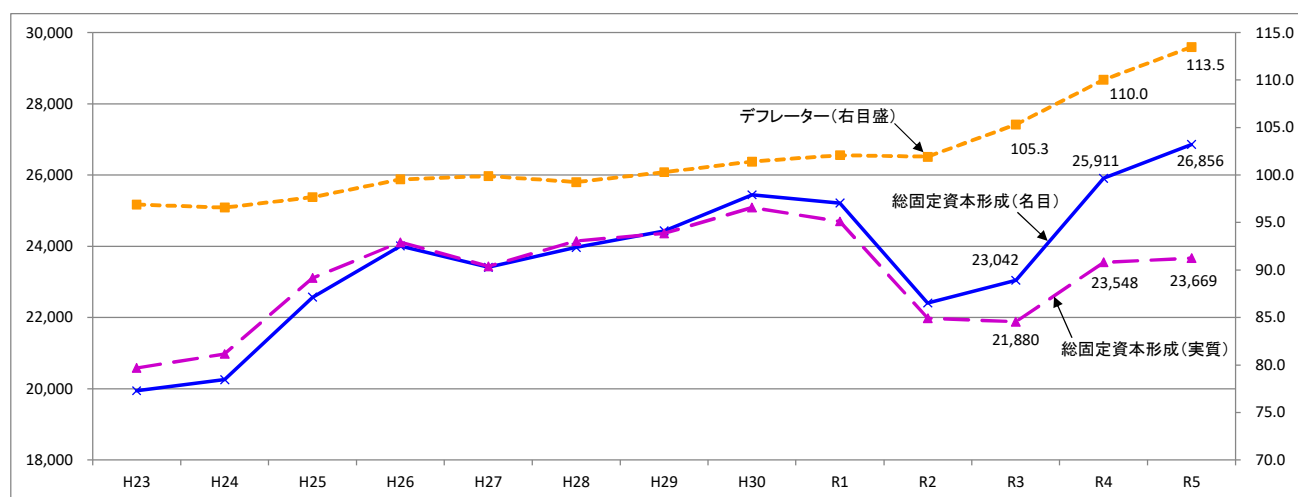
内訳をみると、総固定資本形成は、2兆3669億円で、0.5%増(同7.6%増)と伸びが鈍化し、在庫変動は、令和4年度の558億円から95億円へと、463億円減少(同255億円増加)した。(第26図、第27図参照)

第26図 県内総資本形成増加率に対する項目別寄与度



第27図 総固定資本形成の名目値・実質値・デフレーターの推移

単位：億円



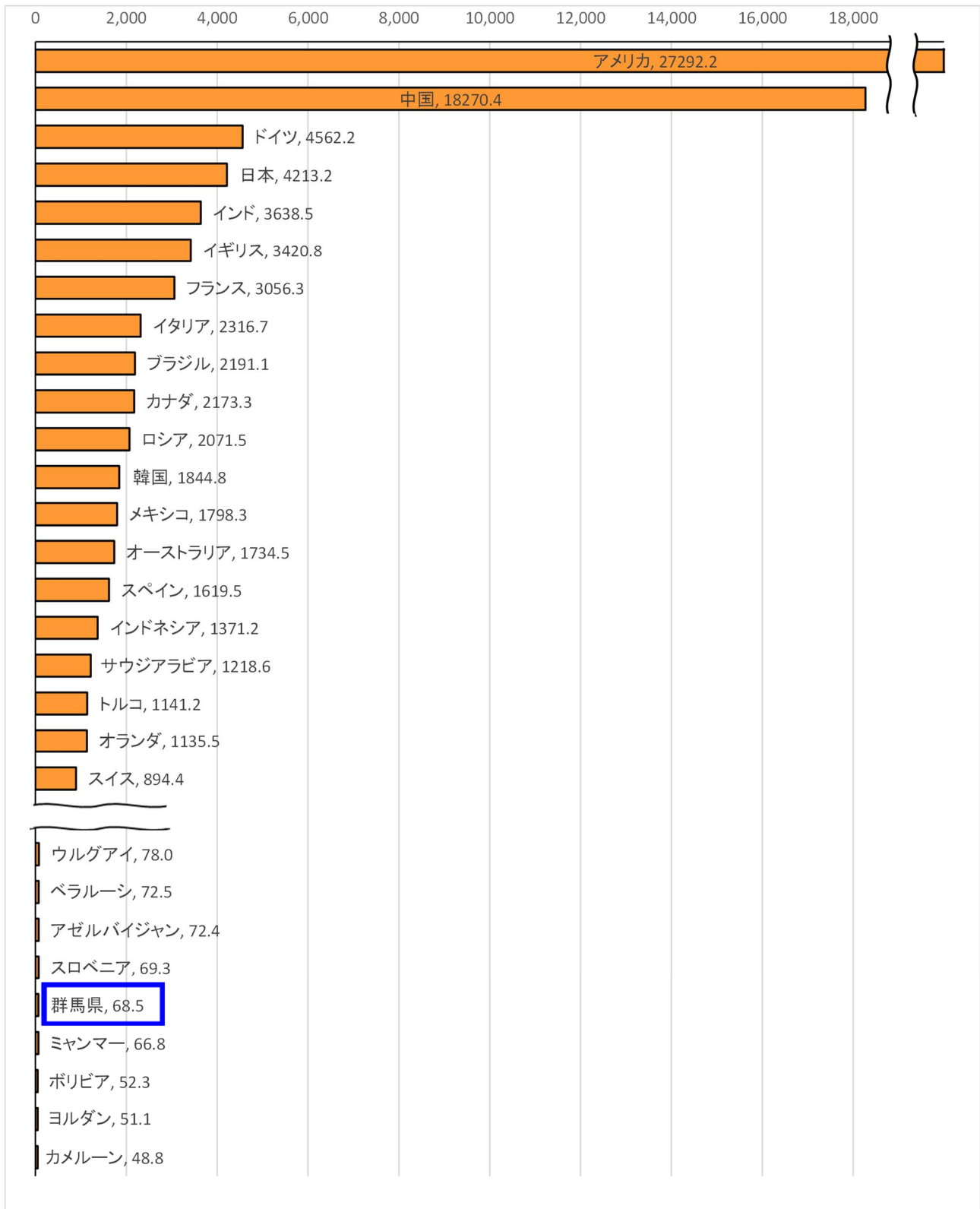
(4) 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた財貨・サービスの移出入(純)は、7440億円となり、これに統計上の不突合を加えた財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合は、1兆1935億円となった。(第11表参照)

V 県内総生産の国際比較

第 28 図 県内総生産(令和 5 年度値)と国内総生産の国際比較

単位：10 億ドル



資料は、“World Bank, World Development Indicators (WDI)”の 2023 暦年値。(2026 年 2 月時点)
群馬県の数値は年度値をドル換算したもの。

換算に使用した為替レートは、東京市場インターバンク直物中心相場の各月中平均値の単純平均
(1 ドル 144.55 円)。

VI 所得支出勘定の分割 家計部門（個人企業を含む）

単位：百万円

①第1次所得の配分勘定			
支払		受取	
財産所得	18,253	雇用者報酬	4,274,520
第1次所得バランス	5,238,814	営業余剰・混合所得	566,008
		財産所得	416,538
計	5,257,067	計	5,257,067
②所得の第2次配分勘定			
所得・富等に課される 経常税	375,451	第1次所得バランス	5,238,814
純社会負担	1,168,081	現金による社会保障給付	933,877
その他経常移転	850,850	その他の社会保障年金給付	80,031
可処分所得	4,796,284	その他の社会保障非年金給付	27,764
		社会扶助給付	184,021
		その他の経常移転	726,159
計	7,190,667	計	7,190,667
③現物所得の再配分勘定			
調整可処分所得	6,062,380	可処分所得	4,796,284
		現物社会移転	1,266,096
計	6,062,380	計	6,062,380
④ a. 可処分所得の使用勘定			
最終消費支出	4,608,987 (95.3)	可処分所得	4,796,284 (99.1)
貯蓄	228,953 (4.7)	年金受給権の変動調整	41,656 (0.9)
計	4,837,940	計	4,837,940
④ b. 調整可処分所得の使用勘定			
現実最終消費支出	5,875,083 (96.2)	調整可処分所得	6,062,380 (99.3)
貯蓄	228,953 (3.8)	年金受給権の変動調整	41,656 (0.7)
計	6,104,036	計	6,104,036
貯蓄率	4.7		

注1：現物移転とは、一般政府と対家計民間非営利団体が家計に対し、現物の形で支給する財・サービス。

2：端数処理の都合により、勘定科目によっては「計」が「内訳」と一致しない場合がある。

二 統 計 表

I 基本勘定

II 主要系列表

III 付 表

IV 関連指標

V 参考表

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 県内総生産勘定（生産側と支出側）

実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	3,580,493	3,526,757	3,546,550	3,646,588	3,699,689	3,797,409	3,872,975	3,982,244	4,025,878	3,929,638	4,035,920	4,185,975	4,260,912	1
2 営業余剰・混合所得	1,966,024	2,063,672	2,339,269	2,272,013	2,489,344	2,442,193	2,541,628	2,360,568	2,200,363	1,772,212	2,062,160	2,189,827	2,360,769	2
3 固定資本減耗	1,961,566	1,947,491	2,007,456	2,066,018	2,088,267	2,122,908	2,171,726	2,207,189	2,313,581	2,273,737	2,307,482	2,444,344	2,489,674	3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	539,310	539,875	573,663	677,715	705,268	706,025	723,815	720,827	736,764	735,503	814,918	913,090	880,671	4
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	55,489	46,422	52,445	48,909	53,079	52,555	48,567	45,698	46,437	49,087	54,022	50,466	93,268	5
県内総生産(生産側)	7,991,904	8,051,373	8,414,494	8,613,425	8,929,488	9,015,980	9,261,578	9,225,130	9,230,149	8,662,002	9,166,458	9,682,770	9,898,757	
6 民間最終消費支出	4,224,001	4,222,963	4,313,808	4,242,605	4,314,720	4,313,795	4,399,999	4,435,702	4,442,674	4,255,066	4,389,660	4,631,314	4,717,384	6
7 地方政府等最終消費支出 (再掲)	1,153,889	1,158,194	1,156,592	1,182,363	1,200,830	1,198,885	1,199,243	1,208,416	1,221,407	1,227,702	1,285,671	1,319,701	1,290,651	7
家計現実最終消費	5,214,222	5,228,910	5,322,707	5,280,126	5,371,135	5,375,649	5,465,832	5,510,150	5,529,992	5,345,644	5,540,487	5,806,121	5,875,083	
政府現実最終消費	327,570	317,812	312,511	318,627	324,233	318,828	320,419	323,406	326,555	327,144	335,157	352,426	347,174	
8 県内総固定資本形成	1,994,416	2,025,578	2,257,294	2,400,616	2,340,938	2,396,715	2,443,290	2,544,175	2,521,178	2,240,395	2,304,241	2,591,101	2,685,571	8
9 在庫変動	27,880	11,827	12,077	11,899	35,227	24,844	34,282	22,297	29,287	-39,389	32,076	65,395	11,623	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	368,137	337,332	325,999	576,593	576,266	611,213	697,279	570,536	601,177	568,611	655,355	711,470	743,989	10
11 統計上の不適合	223,582	295,478	348,725	199,348	461,507	470,528	487,486	444,003	414,426	409,618	499,455	363,789	449,540	11
県内総生産(支出側)	7,991,904	8,051,373	8,414,494	8,613,425	8,929,488	9,015,980	9,261,578	9,225,130	9,230,149	8,662,002	9,166,458	9,682,770	9,898,757	

対前年増加率

単位：%

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	-	-1.5	0.6	2.8	1.5	2.6	2.0	2.8	1.1	-2.4	2.7	3.7	1.8	1
2 営業余剰・混合所得	-	6.0	12.3	-2.9	9.6	-1.9	4.1	-7.1	-6.8	-19.5	16.4	6.2	7.8	2
3 固定資本減耗	-	-0.7	3.1	2.9	1.1	1.7	2.3	1.6	4.8	-1.7	1.5	5.9	1.9	3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	0.1	6.3	18.1	4.1	0.1	2.5	-0.4	2.2	-0.2	10.8	12.0	-3.6	4
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	-	-16.3	13.0	-6.7	8.5	-1.0	-7.6	-5.9	1.6	5.7	10.1	-6.6	84.8	5
県内総生産(生産側)	-	0.7	4.5	2.4	3.7	1.0	2.7	-0.4	0.1	-6.2	5.8	5.6	2.2	
6 民間最終消費支出	-	-0.0	2.2	-1.7	1.7	-0.0	2.0	0.8	0.2	-4.2	3.2	5.5	1.9	6
7 地方政府等最終消費支出 (再掲)	-	0.4	-0.1	2.2	1.6	-0.2	0.0	0.8	1.1	0.5	4.7	2.6	-2.2	7
家計現実最終消費	-	0.3	1.8	-0.8	1.7	0.1	1.7	0.8	0.4	-3.3	3.6	4.8	1.2	
政府現実最終消費	-	-3.0	-1.7	2.0	1.8	-1.7	0.5	0.9	1.0	0.2	2.4	5.2	-1.5	
8 県内総固定資本形成	-	1.6	11.4	6.3	-2.5	2.4	1.9	4.1	-0.9	-11.1	2.8	12.4	3.6	8
9 在庫変動	-	-57.6	2.1	-1.5	196.1	-29.5	38.0	-35.0	31.3	-	-	103.9	-82.2	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	-	-8.4	-3.4	76.9	-0.1	6.1	14.1	-18.2	5.4	-5.4	15.3	8.6	4.6	10
11 統計上の不適合	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11
県内総生産(支出側)	-	0.7	4.5	2.4	3.7	1.0	2.7	-0.4	0.1	-6.2	5.8	5.6	2.2	

構成比

単位：%

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 雇用者報酬(県内活動による)	44.8	43.8	42.1	42.3	41.4	42.1	41.8	43.2	43.6	45.4	44.0	43.2	43.0	1
2 営業余剰・混合所得	24.6	25.9	27.8	26.4	27.9	27.1	27.4	25.6	23.8	20.5	22.5	22.6	23.8	2
3 固定資本減耗	24.5	24.2	23.9	24.0	23.4	23.5	23.4	23.9	25.1	26.2	25.2	25.2	25.2	3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	6.7	6.7	6.8	7.9	7.9	7.8	7.8	7.8	8.0	8.5	8.9	9.4	8.9	4
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	0.7	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.5	0.9	5
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 民間最終消費支出	52.9	52.5	51.3	49.3	48.3	47.8	47.5	48.1	48.1	49.1	47.9	47.8	47.7	6
7 地方政府等最終消費支出 (再掲)	14.4	14.4	13.7	13.7	13.4	13.3	12.9	13.1	13.2	14.2	14.0	13.6	13.0	7
家計現実最終消費	65.2	64.9	63.3	61.3	60.2	59.6	59.0	59.7	59.9	61.7	60.4	60.0	59.4	
政府現実最終消費	4.1	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.8	3.7	3.6	3.5	
8 県内総固定資本形成	25.0	25.2	26.8	27.9	26.2	26.6	26.4	27.6	27.3	25.9	25.1	26.8	27.1	8
9 在庫変動	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	-0.5	0.3	0.7	0.1	9
10 財貨・サービスの移出入(純)	4.6	4.2	3.9	6.7	6.5	6.8	7.5	6.2	6.5	6.6	7.1	7.3	7.5	10
11 統計上の不適合	2.8	3.7	4.1	2.3	5.2	5.2	5.3	4.8	4.5	4.7	5.4	3.8	4.5	11
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(2) 県民可処分所得と使用勘定

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 民間最終消費支出	4,224,001	4,222,963	4,313,808	4,242,605	4,314,720	4,313,795	4,399,999	4,435,702	4,442,674	4,255,066	4,389,660	4,631,314	4,717,384	1
2 地方政府等最終消費支出 (再掲)	1,153,889	1,158,194	1,156,592	1,182,363	1,200,830	1,198,885	1,199,243	1,208,416	1,221,407	1,227,702	1,285,671	1,319,701	1,290,651	2
家計現実最終消費	5,214,222	5,228,910	5,322,707	5,280,126	5,371,135	5,375,649	5,465,832	5,510,150	5,529,992	5,345,644	5,540,487	5,806,121	5,875,083	
政府現実最終消費	327,570	317,812	312,511	318,627	324,233	318,828	320,419	323,406	326,555	327,144	335,157	352,426	347,174	
3 県民貯蓄	1,157,783	1,219,488	1,413,726	1,436,131	1,661,138	1,651,205	1,711,989	1,538,134	1,446,337	1,544,394	1,628,653	1,607,509	1,464,581	3
県民可処分所得の使用	6,535,672	6,600,646	6,884,125	6,861,099	7,176,688	7,163,885	7,311,231	7,182,252	7,110,418	7,027,161	7,303,985	7,558,524	7,472,616	
4 雇業者報酬(県内活動による)	3,580,493	3,526,757	3,546,550	3,646,588	3,699,689	3,797,409	3,872,975	3,982,244	4,025,878	3,929,638	4,035,920	4,185,975	4,260,912	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	29,363	31,216	27,056	25,781	20,408	19,742	22,725	15,697	34,722	31,061	25,332	17,348	13,609	5
6 営業余剰・混合所得	1,966,024	2,083,672	2,339,269	2,272,013	2,489,344	2,442,193	2,541,628	2,360,568	2,200,363	1,772,212	2,062,160	2,189,827	2,360,769	6
7 域外からの財産所得(純)	124,388	143,726	191,630	184,510	191,366	146,271	133,599	112,501	97,204	79,923	79,191	139,244	64,450	7
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	253,167	246,765	247,511	254,942	272,953	274,482	276,904	275,972	278,436	283,886	290,524	299,858	301,976	8
9 (控除)補助金(地方政府)	33,205	28,500	33,482	31,309	33,463	35,514	33,119	30,923	30,606	34,120	38,961	18,279	26,308	9
10 域外からの経常移転(純)	615,443	597,010	565,591	508,575	536,391	519,301	496,520	466,194	504,421	964,562	849,818	744,552	497,209	10
県民可処分所得	6,535,672	6,600,646	6,884,125	6,861,099	7,176,688	7,163,885	7,311,231	7,182,252	7,110,418	7,027,161	7,303,985	7,558,524	7,472,616	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 民間最終消費支出	—	-0.0	2.2	-1.7	1.7	-0.0	2.0	0.8	0.2	-4.2	3.2	5.5	1.9	1
2 地方政府等最終消費支出 (再掲)	—	0.4	-0.1	2.2	1.6	-0.2	0.0	0.8	1.1	0.5	4.7	2.6	-2.2	2
家計現実最終消費	—	0.3	1.8	-0.8	1.7	0.1	1.7	0.8	0.4	-3.3	3.6	4.8	1.2	
政府現実最終消費	—	-3.0	-1.7	2.0	1.8	-1.7	0.5	0.9	1.0	0.2	2.4	5.2	-1.5	
3 県民貯蓄	—	5.3	15.9	1.6	15.7	-0.6	3.7	-10.2	-6.0	6.8	5.5	-1.3	-8.9	3
県民可処分所得の使用	—	1.0	4.3	-0.3	4.6	-0.2	2.1	-1.8	-1.0	-1.2	3.9	3.5	-1.1	
4 雇業者報酬(県内活動による)	—	-1.5	0.6	2.8	1.5	2.6	2.0	2.8	1.1	-2.4	2.7	3.7	1.8	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	—	6.3	-13.3	-4.7	-20.8	-3.3	15.1	-30.9	121.2	-10.5	-18.4	-31.5	-21.6	5
6 営業余剰・混合所得	—	6.0	12.3	-2.9	9.6	-1.9	4.1	-7.1	-6.8	-19.5	16.4	6.2	7.8	6
7 域外からの財産所得(純)	—	15.5	33.3	-3.7	3.7	-23.6	-8.7	-15.8	-13.6	-17.8	-0.9	75.8	-53.7	7
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	—	-2.5	0.3	3.0	7.1	0.6	0.9	-0.3	0.9	2.0	2.3	3.2	0.7	8
9 (控除)補助金(地方政府)	—	-14.2	17.5	-6.5	6.9	6.1	-6.7	-6.6	-1.0	11.5	14.2	-53.1	43.9	9
10 域外からの経常移転(純)	—	-3.0	-5.3	-10.1	5.5	-3.2	-4.4	-6.1	8.2	91.2	-11.9	-12.4	-33.2	10
県民可処分所得	—	1.0	4.3	-0.3	4.6	-0.2	2.1	-1.8	-1.0	-1.2	3.9	3.5	-1.1	

・構成比

単位：%

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 民間最終消費支出	64.6	64.0	62.7	61.8	60.1	60.2	60.2	61.8	62.5	60.6	60.1	61.3	63.1	1
2 地方政府等最終消費支出 (再掲)	17.7	17.5	16.8	17.2	16.7	16.7	16.4	16.8	17.2	17.5	17.6	17.5	17.3	2
家計現実最終消費	79.8	79.2	77.3	77.0	74.8	75.0	74.8	76.7	77.8	76.1	75.9	76.8	78.6	
政府現実最終消費	5.0	4.8	4.5	4.6	4.5	4.5	4.4	4.5	4.6	4.7	4.6	4.7	4.6	
3 県民貯蓄	17.7	18.5	20.5	20.9	23.1	23.0	23.4	21.4	20.3	22.0	22.3	21.3	19.6	3
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
4 雇業者報酬(県内活動による)	54.8	53.4	51.5	53.1	51.6	53.0	53.0	55.4	56.6	55.9	56.3	56.4	57.0	4
5 県外からの雇業者報酬(純)	0.4	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.5	0.4	0.3	0.2	0.2	5
6 営業余剰・混合所得	30.1	31.6	34.0	33.1	34.7	34.1	34.8	32.9	30.9	25.2	28.2	29.0	31.6	6
7 域外からの財産所得(純)	1.9	2.2	2.8	2.7	2.7	2.0	1.8	1.6	1.4	1.1	1.1	1.8	0.9	7
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	3.9	3.7	3.6	3.7	3.8	3.8	3.8	3.8	3.9	4.0	4.0	4.0	4.0	8
9 (控除)補助金(地方政府)	0.5	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5	0.5	0.2	0.4	9
10 域外からの経常移転(純)	9.4	9.0	8.2	7.4	7.5	7.2	6.8	6.5	7.1	13.7	11.6	9.9	6.7	10
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(3) 資本勘定

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 県内総固定資本形成	1,994,416	2,025,578	2,257,294	2,400,616	2,340,938	2,396,715	2,443,290	2,544,175	2,521,178	2,240,395	2,304,241	2,591,101	2,685,571	1
2 (控除) 固定資本減耗	1,961,566	1,947,491	2,007,456	2,066,018	2,088,267	2,122,908	2,171,726	2,207,189	2,313,581	2,273,737	2,307,482	2,444,344	2,489,674	2
3 在庫変動	27,880	11,827	12,077	11,899	35,227	24,844	34,282	22,297	29,287	-39,389	32,076	65,395	11,623	3
4 純貸出(+)/純借入(-)	930,367	907,077	908,435	961,156	982,647	958,841	997,483	813,010	887,318	1,309,963	1,193,094	1,112,759	892,673	4
資産の変動	991,097	996,991	1,170,350	1,307,653	1,270,545	1,257,492	1,303,328	1,172,293	1,124,202	1,237,231	1,221,929	1,324,911	1,100,193	
5 県民貯蓄	1,157,783	1,219,488	1,413,726	1,436,131	1,661,138	1,651,205	1,711,989	1,538,134	1,446,337	1,544,394	1,628,653	1,607,509	1,464,581	5
6 域外からの資本移転等(純)	56,895	72,981	105,350	70,870	70,913	76,815	78,825	78,162	92,291	102,456	92,731	81,191	85,152	6
7 (控除) 統計上の不具合	223,582	295,478	348,725	199,348	461,507	470,528	487,486	444,003	414,426	409,618	499,455	363,789	449,540	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	991,097	996,991	1,170,350	1,307,653	1,270,545	1,257,492	1,303,328	1,172,293	1,124,202	1,237,231	1,221,929	1,324,911	1,100,193	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 県内総固定資本形成	-	1.6	11.4	6.3	-2.5	2.4	1.9	4.1	-0.9	-11.1	2.8	12.4	3.6	1
2 (控除) 固定資本減耗	-	-0.7	3.1	2.9	1.1	1.7	2.3	1.6	4.8	-1.7	1.5	5.9	1.9	2
3 在庫変動	-	-57.6	2.1	-1.5	196.1	-29.5	38.0	-35.0	31.3	-	-	103.9	-82.2	3
4 純貸出(+)/純借入(-)	-	-2.5	0.1	5.8	2.2	-2.4	4.0	-18.5	9.1	47.6	-8.9	-6.7	-19.8	4
資産の変動	-	0.6	17.4	11.7	-2.8	-1.0	3.6	-10.1	-4.1	10.1	-1.2	8.4	-17.0	
5 県民貯蓄	-	5.3	15.9	1.6	15.7	-0.6	3.7	-10.2	-6.0	6.8	5.5	-1.3	-8.9	5
6 域外からの資本移転等(純)	-	28.3	44.4	-32.7	0.1	8.3	2.6	-0.8	18.1	11.0	-9.5	-12.4	4.9	6
7 (控除) 統計上の不具合	-	32.2	18.0	-42.8	131.5	2.0	3.6	-8.9	-6.7	-1.2	21.9	-27.2	23.6	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-	0.6	17.4	11.7	-2.8	-1.0	3.6	-10.1	-4.1	10.1	-1.2	8.4	-17.0	

・構成比

単位：%

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 県内総固定資本形成	201.2	203.2	192.9	183.6	184.2	190.6	187.5	217.0	224.3	181.1	188.6	195.6	244.1	1
2 (控除) 固定資本減耗	197.9	195.3	171.5	158.0	164.4	168.8	166.6	188.3	205.8	183.8	188.8	184.5	226.3	2
3 在庫変動	2.8	1.2	1.0	0.9	2.8	2.0	2.6	1.9	2.6	-3.2	2.6	4.9	1.1	3
4 純貸出(+)/純借入(-)	93.9	91.0	77.6	73.5	77.3	76.3	76.5	69.4	78.9	105.9	97.6	84.0	81.1	4
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
5 県民貯蓄	116.8	122.3	120.8	109.8	130.7	131.3	131.4	131.2	128.7	124.8	133.3	121.3	133.1	5
6 域外からの資本移転等(純)	5.7	7.3	9.0	5.4	5.6	6.1	6.0	6.7	8.2	8.3	7.6	6.1	7.7	6
7 (控除) 統計上の不具合	22.6	29.6	29.8	15.2	36.3	37.4	37.4	37.9	36.9	33.1	40.9	27.5	40.9	7
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

(4) 域外勘定（経常取引）

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	368,137	337,332	325,999	576,593	576,266	611,213	697,279	570,536	601,177	568,611	655,355	711,470	743,989	1
2 雇用者報酬（支払）	205,481	205,188	210,721	219,546	226,435	233,335	238,107	243,596	246,626	238,906	247,595	259,070	263,687	2
3 財産所得（支払）	124,388	143,726	191,630	184,510	191,366	200,143	203,613	197,801	197,933	190,900	183,289	186,028	159,787	3
4 経常移転（支払）	1,482,040	1,491,342	1,512,973	1,529,675	1,563,323	1,572,553	1,567,521	1,572,037	1,590,035	2,043,244	2,004,883	1,948,288	1,758,131	4
5 経常収支（域外）	-873,471	-834,096	-803,086	-890,286	-911,734	-882,026	-918,658	-734,848	-795,027	-1,207,507	-1,100,364	-1,031,569	-807,522	5
支 払	1,306,574	1,343,492	1,438,236	1,620,038	1,645,657	1,735,217	1,787,862	1,849,123	1,840,744	1,834,154	1,990,758	2,073,288	2,118,073	
6 雇用者報酬（受取）	176,118	173,972	183,665	193,765	206,027	213,593	215,382	227,899	211,904	207,845	222,263	241,722	250,078	6
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	286,143	293,110	326,152	422,773	432,315	431,542	446,912	444,855	458,329	451,617	524,394	613,232	578,694	7
8（控除）補助金（中央政府）	22,284	17,923	18,963	17,599	19,617	17,042	15,448	14,774	15,831	14,967	15,061	32,187	66,959	8
9 財産所得（受取）	-	-	-	-	-	53,871	70,014	85,300	100,729	110,977	104,097	46,784	95,337	9
10 経常移転（受取）	866,597	894,333	947,382	1,021,100	1,026,932	1,053,252	1,071,002	1,105,844	1,085,614	1,078,683	1,155,064	1,203,737	1,260,922	10
受 取	1,306,574	1,343,492	1,438,236	1,620,038	1,645,657	1,735,217	1,787,862	1,849,123	1,840,744	1,834,154	1,990,758	2,073,288	2,118,073	

・対前年度増加率

単位：%

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	-	-8.4	-3.4	76.9	-0.1	6.1	14.1	-18.2	5.4	-5.4	15.3	8.6	4.6	1
2 雇用者報酬（支払）	-	-0.1	2.7	4.2	3.1	3.0	2.0	2.3	1.2	-3.1	3.6	4.6	1.8	2
3 財産所得（支払）	-	15.5	33.3	-3.7	3.7	4.6	1.7	-2.9	0.1	-3.6	-4.0	1.5	-14.1	3
4 経常移転（支払）	-	0.6	1.5	1.1	2.2	0.6	-0.3	0.3	1.1	28.5	-1.9	-2.8	-9.8	4
5 経常収支（域外）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5
支 払	-	2.8	7.1	12.6	1.6	5.4	3.0	3.4	-0.5	-0.4	8.5	4.1	2.2	
6 雇用者報酬（受取）	-	-1.2	5.6	5.5	6.3	3.7	0.8	5.8	-7.0	-1.9	6.9	8.8	3.5	6
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	-	2.4	11.3	29.6	2.3	-0.2	3.6	-0.5	3.0	-1.5	16.1	16.9	-5.6	7
8（控除）補助金（中央政府）	-	-19.6	5.8	-7.2	11.5	-13.1	-9.4	-4.4	7.2	-5.5	0.6	113.7	108.0	8
9 財産所得（受取）	-	-	-	-	-	-	30.0	21.8	18.1	10.2	-6.2	-55.1	103.8	9
10 経常移転（受取）	-	3.2	5.9	7.8	0.6	2.6	1.7	3.3	-1.8	-0.6	7.1	4.2	4.8	10
受 取	-	2.8	7.1	12.6	1.6	5.4	3.0	3.4	-0.5	-0.4	8.5	4.1	2.2	

・構成比

単位：%

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 財貨・サービスの移出入（純）	28.2	25.1	22.7	35.6	35.0	35.2	39.0	30.9	32.7	31.0	32.9	34.3	35.1	1
2 雇用者報酬（支払）	15.7	15.3	14.7	13.6	13.8	13.4	13.3	13.2	13.4	13.0	12.4	12.5	12.4	2
3 財産所得（支払）	9.5	10.7	13.3	11.4	11.6	11.5	11.4	10.7	10.8	10.4	9.2	9.0	7.5	3
4 経常移転（支払）	113.4	111.0	105.2	94.4	95.0	90.6	87.7	85.0	86.4	111.4	100.7	94.0	83.0	4
5 経常収支（域外）	-66.9	-62.1	-55.8	-55.0	-55.4	-50.8	-51.4	-39.7	-43.2	-65.8	-55.3	-49.8	-38.1	5
支 払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	
6 雇用者報酬（受取）	13.5	12.9	12.8	12.0	12.5	12.3	12.0	12.3	11.5	11.3	11.2	11.7	11.8	6
7 生産・輸入品に課される税（中央政府）	21.9	21.8	22.7	26.1	26.3	24.9	25.0	24.1	24.9	24.6	26.3	29.6	27.3	7
8（控除）補助金（中央政府）	1.7	1.3	1.3	1.1	1.2	1.0	0.9	0.8	0.9	0.8	0.8	1.6	3.2	8
9 財産所得（受取）	-	-	-	-	-	3.1	3.9	4.6	5.5	6.1	5.2	2.3	4.5	9
10 経常移転（受取）	66.3	66.6	65.9	63.0	62.4	60.7	59.9	59.8	59.0	58.8	58.0	58.1	59.5	10
受 取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	

2 制度部門別所得支出勘定

(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 財産所得	415,206	476,509	495,445	609,796	670,918	637,564	735,393	877,578	774,214	866,718	1,001,485	1,180,422	1,138,650	1
(1) 利子	109,233	109,026	103,786	143,382	121,376	98,615	105,743	121,469	107,796	86,234	76,630	103,633	121,567	(1)
(2) 法人企業の分配所得	274,139	334,751	357,997	434,071	517,539	503,622	592,055	721,011	631,529	742,617	888,799	1,038,626	973,268	(2)
(3) 賃貸料	31,834	32,732	33,662	32,342	32,003	35,328	37,595	35,099	34,889	37,867	36,056	38,163	43,814	(3)
2 所得・富等に課される経常税	203,998	210,428	241,829	300,771	288,279	296,794	275,315	288,621	257,168	250,875	306,501	332,651	358,229	2
3 その他の社会保険非年金給付	7,909	7,653	7,743	8,035	8,224	8,486	8,722	8,936	8,960	8,653	8,898	9,255	11,067	3
4 その他の経常移転	90,787	79,693	105,292	788,833	156,867	155,428	110,481	103,047	114,333	132,728	126,124	239,706	345,478	4
うち非生命保険料	84,910	73,225	98,514	779,990	147,203	141,221	101,444	94,237	107,914	123,686	114,954	230,536	337,661	3
5 貯蓄	1,022,897	1,131,366	1,356,980	1,267,715	1,425,249	1,326,739	1,425,049	1,202,213	1,078,025	947,818	1,125,218	1,172,823	1,078,855	5
支払	1,740,798	1,905,649	2,207,289	2,975,150	2,549,537	2,425,011	2,554,959	2,480,395	2,232,699	2,206,792	2,568,226	2,934,858	2,932,279	支払
6 営業余剰	1,319,490	1,456,522	1,698,448	1,664,562	1,812,961	1,782,643	1,885,192	1,684,380	1,534,834	1,091,012	1,391,214	1,526,485	1,687,211	6
7 財産所得	256,972	301,134	338,964	458,012	518,679	432,178	497,951	632,955	519,797	574,700	665,512	893,155	768,184	7
(1) 利子	81,044	85,626	93,674	159,359	158,258	129,597	149,449	166,554	160,234	126,092	108,751	161,424	152,616	(1)
(2) 法人企業の分配所得	161,936	201,537	230,971	284,619	346,032	287,031	331,893	449,905	343,005	431,330	539,372	713,264	594,664	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,769	1,545	1,665	1,712	2,000	1,787	1,679	2,054	1,754	1,698	1,921	2,263	2,675	(3)
(4) 賃貸料	12,223	12,425	12,655	12,321	12,388	13,763	14,931	14,441	14,804	15,580	15,469	16,204	18,230	(4)
8 雇主の帰属社会負担	7,909	7,653	7,743	8,035	8,224	8,486	8,722	8,936	8,960	8,653	8,898	9,255	11,067	8
9 その他の経常移転	156,427	140,340	162,135	844,541	209,673	201,704	163,993	154,124	169,108	532,427	502,602	505,962	465,871	9
うち非生命保険料	81,979	70,816	96,245	777,997	145,361	139,562	99,903	92,823	106,576	121,451	112,006	227,706	334,875	9
受取	1,740,798	1,905,649	2,207,289	2,975,150	2,549,537	2,425,011	2,554,959	2,480,395	2,232,699	2,206,792	2,568,226	2,934,858	2,932,279	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	162,688	155,576	146,002	185,160	160,948	133,632	136,381	152,112	137,218	116,883	100,316	125,441	148,575	
受取利子(FISIM調整前)	77,745	82,709	90,900	156,952	155,838	126,431	144,918	160,825	153,798	119,665	102,692	154,752	144,586	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 財産所得	445,883	435,888	438,817	474,134	469,581	449,169	469,782	462,907	440,721	399,053	416,867	468,286	574,222	1
(1) 利子	279,746	217,473	204,811	206,302	194,817	178,364	193,223	208,985	237,693	192,463	187,940	248,288	358,613	(1)
(2) 法人企業の分配所得	24,357	65,740	72,453	111,706	127,848	132,846	139,469	117,421	73,619	82,415	98,791	86,219	68,827	(2)
(3) その他の投資所得	140,597	151,588	160,502	155,095	145,889	136,191	136,002	135,458	128,348	123,123	129,226	132,865	145,852	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	107,896	110,766	114,082	118,280	115,879	113,454	112,092	111,407	105,539	105,503	108,399	110,284	117,190	
b 年金受給権に係る投資所得	32,701	30,552	27,420	25,625	21,131	15,245	15,487	15,047	13,978	12,503	13,281	16,217	20,289	
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	10,270	19,000	12,190	8,878	8,219	8,424	8,831	5,116	7,546	6,365	6,365	8,374	
(4) 賃貸料	1,183	1,087	1,050	1,030	1,027	1,040	1,088	1,043	1,061	1,052	910	914	930	(4)
2 所得・富等に課される経常税	19,343	26,581	25,584	34,937	31,017	30,457	26,801	32,644	24,318	29,920	27,779	31,795	37,910	2
3 現物社会移転以外の社会給付	91,122	93,197	88,810	79,798	71,080	74,769	74,245	80,095	79,448	76,074	77,698	78,580	80,288	3
(1) その他の社会保険非年金給付	90,906	92,999	88,620	79,612	70,889	74,572	74,043	79,888	79,241	75,873	77,491	78,365	80,031	(1)
(2) その他の社会保険非年金給付	215	198	190	186	191	197	202	207	208	201	206	215	257	(2)
4 その他の経常移転	307,234	322,392	388,647	1,864,798	463,860	481,508	425,317	418,874	453,560	479,351	404,076	695,636	1,058,782	4
うち非生命保険料	612	593	738	3,958	862	913	804	824	911	966	787	1,425	2,210	
5 年金受給権の変動調整	52,278	45,408	40,614	37,582	49,516	42,437	36,384	33,706	42,334	45,287	49,218	50,825	41,656	5
6 貯蓄	38,050	50,817	63,258	23,341	37,343	47,650	69,096	55,640	69,362	97,716	127,223	115,689	85,222	6
支払	953,909	974,282	1,045,729	2,514,590	1,122,398	1,125,989	1,101,625	1,083,868	1,109,743	1,127,400	1,102,861	1,440,812	1,878,082	支払
7 営業余剰	129,261	117,756	114,336	79,363	107,758	102,821	102,487	104,332	108,825	107,415	117,575	116,768	107,550	7
8 財産所得	395,508	417,303	432,043	464,981	448,948	441,729	472,901	458,797	445,048	417,776	461,643	512,719	595,652	8
(1) 利子	309,896	294,680	299,929	316,252	280,114	267,299	269,034	271,718	266,436	236,524	225,020	263,237	368,857	(1)
(2) 法人企業の分配所得	85,544	118,680	124,857	143,942	165,014	170,672	199,816	182,547	173,933	178,652	231,737	246,388	223,023	(2)
(3) その他の投資所得	68	3,942	7,257	4,787	3,820	3,758	4,052	4,533	4,679	2,600	3,686	3,094	3,772	(3)
a 保険契約者に帰属する投資所得	68	64	55	54	53	28	20	23	20	18	17	40	53	
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	3,878	7,203	4,733	3,767	3,730	4,032	4,509	4,659	2,582	3,669	3,054	3,719	
9 純社会負担	117,618	114,114	109,555	107,977	102,622	100,965	100,327	101,996	101,752	101,894	104,015	110,374	113,137	9
(1) 雇主の現実社会負担	110,070	106,065	98,351	89,928	94,989	91,394	85,554	89,753	98,364	97,801	102,010	103,724	96,376	(1)
(2) 雇主の帰属社会負担	-30,541	-27,328	-20,243	-9,792	-15,199	-8,479	-3,831	-6,847	-15,194	-13,924	-17,982	-17,602	-12,677	(2)
(3) 家計の現実社会負担	8,297	7,826	7,429	5,890	5,213	6,095	6,568	7,497	8,031	9,145	10,430	11,702	12,797	(3)
(4) 家計の追加社会負担	32,701	30,552	27,420	25,625	21,131	15,245	15,487	15,047	13,978	12,503	13,281	16,217	20,289	(4)
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,909	3,021	3,403	3,674	3,512	3,291	3,450	3,454	3,427	3,631	3,723	3,667	3,649	(5)
10 その他の経常移転	311,522	325,109	389,795	1,862,268	463,070	480,475	425,909	418,741	454,118	500,314	420,227	700,951	1,061,743	10
うち非生命保険料	301,321	316,801	382,716	1,854,713	457,079	474,342	419,336	412,601	447,490	473,518	398,180	689,353	1,051,574	
非生命保険料	5,567	4,232	3,364	5,052	2,576	2,449	2,392	2,300	2,897	4,417	4,336	5,347	6,314	
受取	953,909	974,282	1,045,729	2,514,590	1,122,398	1,125,989	1,101,625	1,083,868	1,109,743	1,127,400	1,102,861	1,440,812	1,878,082	受取
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	265,961	205,603	194,295	197,186	185,276	164,824	174,614	186,505	213,721	171,540	166,914	221,959	327,222	
受取利子(FISIM調整前)	434,654	408,218	406,708	416,641	377,921	362,070	359,707	364,962	363,096	327,472	313,897	356,181	479,255	

(3) 一般政府（地方政府等）

・実数

項目	単位：百万円														
	平成23年度 (2021)	平成24年度 (2022)	平成25年度 (2023)	平成26年度 (2024)	平成27年度 (2025)	平成28年度 (2026)	平成29年度 (2027)	平成30年度 (2028)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目	
1 財産所得	19,457	20,275	20,109	18,257	15,660	14,515	12,898	9,866	8,673	9,119	8,568	6,168	3,428	1	
(1) 利息	18,715	19,534	19,352	17,460	14,852	13,714	12,082	9,046	7,840	8,263	7,723	5,289	2,553	(1)	
(2) 賃貸料	742	741	757	797	808	801	815	820	833	855	845	879	875	(2)	
2 現物社会移転以外の社会給付	195,361	198,568	198,197	203,968	213,424	221,084	222,719	223,112	230,810	238,238	270,487	247,185	247,646	2	
(1) 現金による社会保険給付	76,527	75,988	74,250	71,844	73,403	72,235	71,433	71,714	71,402	70,891	67,972	67,121	67,021	(1)	
(2) その他の社会保険非年金給付	38,241	37,352	37,914	35,327	35,972	35,163	31,716	30,925	28,808	28,767	30,209	29,204	13,221	(2)	
(3) 社会扶助給付	80,592	85,228	86,033	96,798	104,049	113,686	119,570	120,473	130,600	138,581	172,306	150,861	167,403	(3)	
3 その他の経常移転	308,280	323,361	323,332	341,072	364,661	350,494	369,040	363,481	367,464	396,247	598,526	541,074	470,087	3	
うち非生命純保険料	598	556	730	2,239	752	770	771	772	802	885	801	1,150	1,844		
4 最終消費支出	1,153,989	1,158,194	1,156,592	1,182,363	1,200,830	1,198,885	1,199,243	1,208,416	1,221,407	1,227,702	1,285,671	1,319,701	1,290,651	4	
5 貯蓄	-32,702	-34,132	-17,910	6,309	22,479	27,348	-5,458	15,691	4,899	-247,822	-69,870	43,624	43,654	5	
支払	1,644,284	1,666,266	1,680,321	1,751,969	1,817,054	1,812,327	1,798,441	1,820,567	1,833,254	2,133,485	2,093,382	2,157,752	2,055,466	支払	
(参考) 現物社会移転	990,221	1,005,946	1,008,900	1,037,522	1,056,414	1,061,855	1,065,833	1,074,447	1,087,318	1,090,578	1,150,827	1,174,807	1,157,699		
うち現物社会移転（市場産出の購入）	506,492	525,848	540,157	551,725	568,280	570,473	574,714	578,715	590,172	580,669	610,768	623,758	630,747		
6 生産・輸入品に課される税（地方政府）	253,167	246,765	247,511	254,942	272,953	274,482	276,904	275,972	278,436	283,886	290,524	299,858	301,976	6	
7 (控除) 補助金（地方政府）	33,205	28,500	33,482	31,309	33,463	35,514	33,119	30,923	30,606	34,120	38,961	18,279	26,308	7	
8 財産所得	11,658	11,701	11,940	11,774	11,883	12,239	11,392	11,215	11,188	10,616	10,468	10,622	10,899	8	
(1) 利息	684	600	576	576	593	683	820	926	979	820	788	1,041	1,101	(1)	
(2) 法人企業の分配所得	9,596	9,652	9,753	9,953	10,039	10,062	9,434	9,192	9,040	8,693	8,606	8,509	8,687	(2)	
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	20	19	20	21	24	20	20	22	20	17	20	24	30	(3)	
(4) 賃貸料	1,358	1,430	1,591	1,284	1,226	1,474	1,119	1,075	1,149	1,086	1,054	1,048	1,081	(4)	
9 所得・富等に課される経常税（地方政府）	242,893	251,984	258,914	291,671	293,412	306,559	293,466	302,988	297,876	285,736	294,008	305,676	316,069	9	
10 純社会負担	226,348	234,127	237,492	238,978	248,037	249,655	245,339	249,298	245,176	247,396	253,558	255,648	238,247	10	
(1) 雇主の現実社会負担	46,367	46,837	47,552	49,973	52,281	53,143	52,915	53,436	51,403	53,130	58,007	60,718	58,633	(1)	
(2) 雇主の帰属社会負担	38,241	37,352	37,914	35,327	35,972	35,163	31,716	30,925	28,808	28,767	30,209	29,204	13,221	(2)	
(3) 家計の現実社会負担	141,739	149,938	152,026	154,786	159,785	161,350	160,707	164,937	164,966	165,499	165,343	165,725	166,393	(3)	
11 その他の経常移転	943,422	950,188	957,945	984,912	1,024,232	1,004,906	1,004,459	1,012,017	1,031,183	1,339,969	1,283,784	1,304,228	1,214,582	11	
うち非生命純保険金	598	556	730	2,239	752	770	771	772	802	885	801	1,150	1,844		
受取	1,644,284	1,666,266	1,680,321	1,751,969	1,817,054	1,812,327	1,798,441	1,820,567	1,833,254	2,133,485	2,093,382	2,157,752	2,055,466	受取	
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	35,387	34,092	32,254	30,130	27,879	25,173	22,348	19,665	17,407	15,042	12,834	11,336	10,759		
受取利子（FISIM調整前）	235	214	213	181	233	202	197	137	122	63	72	146	65		

(4) 家計（個人企業を含む）

・実数

項目	単位：百万円														
	平成23年度 (2021)	平成24年度 (2022)	平成25年度 (2023)	平成26年度 (2024)	平成27年度 (2025)	平成28年度 (2026)	平成29年度 (2027)	平成30年度 (2028)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目	
1 財産所得	27,232	26,876	27,511	39,073	38,217	34,260	36,654	38,793	35,957	30,574	23,908	23,331	18,253	1	
(1) 消費負債利子	6,848	6,302	6,301	8,158	8,938	10,107	11,101	11,081	11,677	9,580	6,873	7,545	5,373	(1)	
(2) その他の利息	12,439	12,579	13,084	23,310	21,799	16,280	17,662	20,037	16,863	13,738	9,922	9,183	6,142	(2)	
(3) 賃貸料	7,945	7,995	8,125	7,605	7,480	7,874	7,891	7,675	7,417	7,256	7,113	6,603	6,738	(3)	
2 所得・富等に課される経常税	301,668	309,789	322,448	330,854	335,025	340,586	349,850	356,408	352,208	349,969	363,435	370,129	375,451	2	
3 純社会負担	936,500	955,558	971,379	1,002,366	1,025,076	1,051,255	1,067,071	1,091,574	1,105,871	1,091,778	1,118,014	1,150,305	1,168,081	3	
(1) 雇主の現実社会負担	450,509	453,320	456,073	465,251	483,773	494,590	501,075	516,306	533,394	527,394	545,073	561,945	569,134	(1)	
(2) 雇主の帰属社会負担	19,689	22,805	28,917	37,264	32,766	38,933	39,823	36,148	26,467	26,672	24,501	24,645	14,830	(2)	
(3) 家計の現実社会負担	436,509	451,901	462,373	477,899	490,918	505,777	514,136	527,526	535,459	528,839	538,883	551,165	567,477	(3)	
(4) 家計の追加社会負担	32,701	30,552	27,420	25,625	21,131	15,245	15,487	15,047	13,978	12,503	13,281	16,217	20,289	(4)	
(5) (控除) 年金制度の手数料	2,909	3,021	3,403	3,674	3,512	3,291	3,450	3,454	3,631	3,723	3,667	3,649	3,649	(5)	
4 その他の経常移転	352,793	380,342	410,037	1,153,977	432,099	454,107	441,622	455,003	477,927	483,976	432,344	603,250	850,850	4	
うち非生命純保険料	210,635	238,420	276,908	1,023,814	300,114	323,604	310,712	311,228	331,568	340,381	275,506	443,770	692,045	5	
5 最終消費支出	4,137,057	4,131,571	4,220,367	4,158,466	4,221,166	4,214,039	4,298,095	4,345,190	4,342,258	4,140,171	4,283,103	4,530,186	4,608,987	6	
6 貯蓄	119,683	50,827	-5,369	139,670	208,589	185,341	228,955	219,250	260,720	697,656	389,403	228,040	128,953	5	
支払	5,874,933	5,854,964	5,946,373	6,787,241	6,191,252	6,302,837	6,378,634	6,506,218	6,574,941	6,794,124	6,610,207	6,905,242	7,250,576	支払	
(参考) 営業余剰・混合所得	517,273	509,393	526,486	528,087	568,625	556,729	553,949	571,856	556,704	573,785	553,371	546,574	556,008	7	
(1) 営業余剰（持ち家）	343,905	348,656	344,244	344,323	345,250	346,922	346,893	344,316	348,987	355,102	343,488	327,349	324,885	(1)	
(2) 混合所得	173,368	160,737	182,242	183,764	223,374	209,806	207,057	227,540	207,717	218,683	209,882	219,225	241,123	(2)	
8 雇用者報酬	3,709,855	3,557,973	3,573,606	3,672,369	3,720,097	3,817,151	3,895,700	3,997,941	4,060,600	3,960,698	4,061,252	4,203,323	4,274,520	8	
(1) 賃金・俸給	3,139,657	3,081,847	3,088,617	3,169,853	3,203,558	3,283,627	3,354,802	3,445,486	3,500,739	3,406,632	3,491,679	3,616,733	3,690,556	(1)	
(2) 雇主の社会負担	470,198	476,126	484,989	502,516	516,539	533,524	540,898	552,455	559,861	554,066	569,573	586,590	583,964	(2)	
a 雇主の現実社会負担	450,509	453,320	456,073	465,251	483,773	494,590	501,075	516,306	533,394	527,394	545,073	561,945	569,134	a	
b 雇主の帰属社会負担	19,689	22,805	28,917	37,264	32,766	38,933	39,823	36,148	26,467	26,672	24,501	24,645	14,830	b	
9 財産所得	363,577	369,092	386,435	386,859	402,176	391,358	401,220	393,517	376,092	377,672	387,488	394,845	416,538	9	
(1) 利息	99,270	55,924	48,239	39,455	57,702	60,072	63,209	66,309	88,750	74,615	70,165	70,542	64,677	(1)	
(2) 配当	50,816	89,843	106,029	120,444	124,019	112,656	117,759	108,730	75,933	92,706	100,276	106,132	115,760	(2)	
(3) その他の投資所得	138,964	146,296	151,735	148,763	140,174	131,434	130,291	128,842	121,905	118,809	123,594	127,517	139,538	(3)	
a 保険契約者に帰属する投資所得	106,263	109,352	112,518	115,681	113,933	111,700	110,411	109,301	103,755	103,771	106,436	107,989	114,595	a	
b 年金受給権に係る投資所得	32,701	30,552	27,420	25,625	21,131	15,245	15,487	15,047	13,978	12,503	13,281	16,217	20,289	b	
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	-	6,391	11,797	7,457	5,111	4,489	4,392	4,494	4,171	2,534	3,877	3,311	4,655	c	
(4) 賃貸料	74,526	77,028	80,432	78,196	80,081	87,196	89,961	89,635	89,505	91,541	93,454	90,654	96,563	(4)	
10 現物社会移転以外の社会給付	1,088,122	1,095,968	1,106,437	1,099,116	1,114,293	1,135,014	1,145,232	1,161,733	1,173,526	1,194,857	1,231,341	1,209,303	1,225,694	10	
(1) 現金による社会保険給付	843,143	852,632	860,068	858,434	876,760	887,466	896,929	907,636	910,357	922,830	921,501	922,127	933,877	(1)	
(2) その他の社会保険年金給付	90,906	92,999	88,620	79,612	70,889	74,572	74,043	79,888	79,241	75,873	77,491	78,365	80,031	(2)	
(3) その他の社会保険非年金給付	50,446	50,332	49,349	47,243	48,156	47,609	43,857	43,202	41,869	40,797	42,689	42,462	27,764	(3)	
(4) 社会扶助給付	103,627	100,005	108,400	113,828	118,488	125,367	130,404	131,007	142,060	155,356	189,660	166,348	184,021	(4)	
11 その他の経常移転	243,828	277,130													

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 財産所得	534	444	443	858	881	675	611	661	830	625	622	884	1,003	1
(1) 利子	251	124	113	478	463	319	310	354	497	231	114	270	363	(1)
(2) 賃貸料	284	320	329	380	417	356	301	307	334	394	508	614	641	(2)
2 現物社会移転以外の社会給付	11,561	4,441	13,068	9,110	7,473	5,798	5,464	5,597	5,567	7,435	8,671	7,150	8,401	2
(1) その他の社会保険非年金給付	143	145	153	166	170	175	180	185	185	179	184	191	229	(1)
(2) 社会扶助給付	11,418	4,295	12,914	8,944	7,303	5,622	5,284	5,412	5,382	7,256	8,487	6,958	8,172	(2)
3 非生命純保険料	3,969	3,458	5,097	42,442	7,397	7,063	4,834	4,779	5,493	6,715	5,332	11,322	15,970	3
4 最終消費支出	86,944	91,392	93,441	83,958	93,554	99,755	101,904	90,512	100,416	114,895	106,557	101,128	108,397	4
5 貯蓄	9,856	20,611	16,766	36,442	36,397	40,880	37,961	45,340	33,331	49,025	56,680	47,333	27,896	5
支払	112,864	120,346	128,814	172,810	145,701	154,171	150,773	146,889	145,637	178,695	177,863	167,817	161,667	支払
(参考) 現物社会移転	250,847	256,957	258,259	257,743	273,371	281,552	288,914	279,949	292,882	114,895	106,557	101,128	108,397	
6 財産所得	4,985	4,489	4,573	5,000	4,937	4,952	5,471	5,824	5,473	5,247	6,131	6,995	8,732	6
(1) 利子	3,296	2,671	2,363	2,410	2,117	1,909	1,939	2,078	2,011	1,555	1,536	2,070	2,780	(1)
(2) 配当	1,004	1,129	1,479	1,858	2,036	2,176	2,608	2,758	2,508	2,673	3,502	3,768	4,624	(2)
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	84	66	73	70	88	79	77	111	86	84	93	109	126	(3)
(4) 賃貸料	601	622	658	662	696	787	848	877	868	935	1,000	1,048	1,202	(4)
7 雇主の帰属社会負担	143	145	153	166	170	175	180	185	185	179	184	191	229	7
8 その他の経常移転	107,736	115,712	124,088	167,644	140,595	149,044	145,121	140,881	139,979	173,270	171,548	160,631	152,706	8
うち非生命保険金	3,969	3,458	5,097	42,442	7,397	7,063	4,834	4,779	5,493	6,715	5,332	11,322	15,970	
受取	112,864	120,346	128,814	172,810	145,701	154,171	150,773	146,889	145,637	178,695	177,863	167,817	161,667	受取
支払利子(FISIM調整前)	2,484	2,219	2,149	2,170	2,022	1,875	1,752	1,846	1,888	1,638	1,505	1,507	1,585	
受取利子(FISIM調整前)	2,912	2,337	2,053	2,121	1,808	1,476	1,343	1,330	1,234	872	824	1,255	1,793	

3 制度部門別資本勘定

(1) 非金融法人企業

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 総固定資本形成	1,394,534	1,446,451	1,571,481	1,658,458	1,670,674	1,713,022	1,737,599	1,827,157	1,753,392	1,555,220	1,647,043	1,927,213	2,012,707	1
2 (控除)固定資本減耗	1,364,963	1,357,764	1,416,013	1,462,292	1,477,312	1,515,696	1,541,476	1,568,112	1,657,979	1,607,038	1,610,237	1,718,816	1,768,368	2
3 在庫変動	27,344	10,522	6,389	10,846	32,753	20,473	33,412	24,174	27,174	-34,876	32,147	61,759	10,715	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	1,022,052	1,086,812	1,246,267	1,117,342	1,265,893	1,163,359	1,252,995	980,084	1,019,740	1,123,769	1,155,561	994,994	920,117	4
資産の変動	1,078,968	1,186,021	1,408,123	1,324,354	1,492,009	1,381,158	1,482,530	1,263,303	1,142,326	1,037,075	1,224,515	1,265,149	1,175,171	
5 貯蓄(純)	1,022,897	1,131,366	1,356,980	1,267,715	1,425,249	1,326,739	1,425,049	1,202,213	1,078,025	947,818	1,125,218	1,172,823	1,078,855	5
6 資本移転等(純)	56,071	54,655	51,143	56,639	66,759	54,418	57,481	61,090	64,302	89,257	99,297	92,326	96,316	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	1,078,968	1,186,021	1,408,123	1,324,354	1,492,009	1,381,158	1,482,530	1,263,303	1,142,326	1,037,075	1,224,515	1,265,149	1,175,171	

(2) 金融機関

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 総固定資本形成	41,610	42,522	47,005	51,634	48,689	48,997	49,330	48,795	47,278	44,476	47,658	54,357	58,303	1
2 (控除)固定資本減耗	26,909	25,866	25,145	22,250	27,076	27,456	28,080	28,679	28,978	27,955	28,804	26,624	22,525	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	23,349	34,161	41,397	-6,043	15,730	26,108	47,846	35,524	51,062	81,195	108,370	87,956	49,445	3
資産の変動	38,050	50,817	63,258	23,341	37,343	47,650	69,096	55,640	69,362	97,716	127,223	115,689	85,222	
4 貯蓄(純)	38,050	50,817	63,258	23,341	37,343	47,650	69,096	55,640	69,362	97,716	127,223	115,689	85,222	4
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	38,050	50,817	63,258	23,341	37,343	47,650	69,096	55,640	69,362	97,716	127,223	115,689	85,222	

(3) 一般政府

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 総固定資本形成	233,025	222,808	266,849	283,302	277,133	280,357	287,163	314,922	350,968	312,399	259,154	255,594	272,835	1
2 (控除)固定資本減耗	198,008	195,023	192,538	198,985	201,192	194,428	198,729	202,701	208,591	210,194	211,526	223,021	220,047	2
3 土地の購入(純)	28,688	28,763	36,492	35,305	24,280	34,821	42,467	52,869	65,562	39,499	38,301	28,173	25,638	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-101,504	-77,237	-79,274	-104,499	-80,332	-75,773	-121,169	-137,314	-179,732	-381,715	-169,013	-33,818	-51,233	4
資産の変動	-37,798	-20,688	31,529	15,124	19,889	44,977	9,731	27,776	28,207	-240,010	-83,084	26,929	27,192	
5 貯蓄(純)	-32,702	-34,132	-17,910	6,309	22,479	27,348	-5,458	15,691	4,899	-247,822	-69,870	43,624	43,654	5
6 資本移転(純)	-5,096	13,444	49,439	8,815	-2,591	17,630	15,189	12,086	23,308	7,811	-13,213	-16,695	-16,461	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	-37,798	-20,688	31,529	15,124	19,889	44,977	9,731	27,776	28,207	-240,010	-83,084	26,929	27,192	

(4) 家計 (個人企業を含む)

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 総固定資本形成	252,457	252,034	295,369	321,705	250,427	277,940	292,427	289,113	300,577	263,336	290,417	286,749	271,572	1
2 (控除)固定資本減耗	346,357	343,071	347,027	353,920	354,853	358,948	375,116	377,484	386,752	396,819	425,127	443,291	445,048	2
3 在庫変動	536	1,305	5,688	1,053	2,474	4,371	870	-1,877	2,113	-4,514	-71	3,636	908	3
4 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	216,124	143,141	43,049	136,174	244,930	287,525	270,310	312,050	347,123	838,275	527,556	383,589	403,899	4
資産の変動	122,760	53,408	-2,920	105,012	142,977	210,888	188,491	221,802	263,061	700,278	392,775	230,683	231,331	
5 貯蓄(純)	119,683	50,827	-5,369	102,325	139,670	208,589	185,341	219,250	260,720	697,656	389,403	228,040	228,953	5
6 資本移転(純)	3,077	2,582	2,448	2,687	3,307	2,299	3,150	2,552	2,341	2,621	3,372	2,643	2,378	6
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	122,760	53,408	-2,920	105,012	142,977	210,888	188,491	221,802	263,061	700,278	392,775	230,683	231,331	

(5) 対家計民間非営利団体

・実数

単位：百万円

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	項目
1 総固定資本形成	72,790	61,763	76,589	85,517	94,014	76,398	76,771	64,188	68,964	64,964	59,968	67,188	70,154	1
2 (控除)固定資本減耗	25,329	25,767	26,732	28,571	27,833	26,380	28,325	30,213	31,282	31,730	31,787	32,592	33,686	2
3 純貸出 (+) / 純借入 (-) (土地の購入(純)を含む)	-34,761	-13,085	-30,771	-17,775	-26,348	-6,671	-7,480	13,800	-2,011	18,558	31,774	15,654	-5,652	3
資産の変動	12,699	22,911	19,086	39,171	39,834	43,347	40,966	47,775	35,671	51,791	59,955	50,250	30,815	
4 貯蓄(純)	9,856	20,611	16,766	36,442	36,397	40,880	37,961	45,340	33,331	49,025	56,680	47,333	27,896	4
5 資本移転(純)	2,844	2,300	2,320	2,729	3,437	2,468	3,005	2,435	2,340	2,766	3,275	2,916	2,919	5
貯蓄・資本移転による 正味資産の変動	12,699	22,911	19,086	39,171	39,834	43,347	40,966	47,775	35,671	51,791	59,955	50,250	30,815	

II. 主要系列表

1 経済活動別県内総生産(名目)

区 分	単 位：百万円														
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分	
1 農林水産業	102,256	99,227	101,116	99,097	115,372	126,528	122,769	111,012	110,083	119,057	109,061	99,230	112,658	1	
(1) 農 業	97,579	94,977	97,040	94,984	111,459	122,279	118,408	106,920	106,326	115,157	104,498	95,094	106,579	(1)	
(2) 林 業	4,395	3,995	3,960	3,994	3,876	4,095	4,120	3,966	3,951	3,726	4,423	3,938	3,912	(2)	
(3) 水産業	292	255	216	219	235	226	241	227	206	173	139	198	167	(3)	
2 鉱 業	3,118	3,056	3,366	3,607	3,830	3,939	3,964	4,055	4,085	3,788	3,983	4,897	4,750	2	
3 製造業	2,745,389	2,775,917	2,959,658	3,161,022	3,234,593	3,237,945	3,382,203	3,305,807	3,279,651	3,296,533	3,312,993	3,678,452	3,662,603	3	
(1) 食料品	480,217	447,940	451,676	451,693	462,136	473,926	478,725	472,762	482,145	503,023	541,011	571,000	596,351	(1)	
(2) 繊維製品	29,848	35,688	29,673	27,628	25,992	23,522	23,497	23,536	24,531	23,707	24,817	24,813	25,841	(2)	
(3) ハルブ・紙・紙加工品	27,796	24,335	21,048	19,359	22,648	25,513	25,048	25,757	27,089	25,916	24,032	23,348	(3)		
(4) 化学	308,116	271,278	296,006	318,038	305,760	304,567	362,223	387,247	440,674	461,141	477,119	438,453	429,247	(4)	
(5) 石油・石炭製品	85,962	79,295	83,161	93,595	112,436	107,330	115,042	117,551	125,625	131,507	116,204	72,300	96,326	(5)	
(6) 窯業・土石製品	30,702	32,996	39,217	38,057	40,751	38,508	38,124	41,928	43,288	46,111	44,479	50,234	(6)		
(7) 一次金属	87,852	72,195	73,075	73,438	88,821	90,942	97,035	94,284	96,461	114,282	137,218	142,753	173,292	(7)	
(8) 金属製品	144,067	137,782	147,773	162,353	173,618	181,055	198,990	213,581	202,739	192,014	191,131	199,062	210,869	(8)	
(9) はたけ用・生産用・業務用機械	380,032	354,351	406,256	477,448	470,389	470,389	472,665	429,992	413,099	326,635	388,177	372,890	366,900	(9)	
(10) 電子部品・デバイス	111,956	93,203	85,450	100,780	84,244	79,839	77,298	89,838	92,984	100,199	114,146	116,209	108,240	(10)	
(11) 電気機械	156,233	150,034	139,522	143,624	148,784	154,669	154,369	161,028	167,786	202,394	189,374	192,363	(11)		
(12) 情報・通信機器	70,876	69,323	59,478	59,081	55,008	51,128	46,063	41,058	38,565	39,169	34,517	30,230	33,315	(12)	
(13) 輸送用機械	621,558	785,451	911,230	1,005,133	1,040,169	1,069,527	1,110,227	1,110,227	998,237	915,343	909,195	1,204,207	1,202,550	(13)	
(14) 印刷業	41,064	45,594	44,790	37,537	38,863	38,465	39,655	40,724	41,276	40,007	41,012	41,012	(14)		
(15) その他の製造業	251,756	253,284	250,224	259,762	266,476	291,126	304,995	290,742	299,764	290,352	257,246	211,687	281,529	(15)	
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	190,774	186,646	203,723	220,113	238,657	239,576	257,624	256,377	260,163	271,007	275,246	271,887	327,895	4	
(1) 電気業	85,962	83,161	93,595	112,436	122,436	122,436	122,436	122,436	122,436	122,436	122,436	122,436	122,436	(1)	
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	104,812	103,485	110,128	127,677	136,221	137,140	135,188	137,728	137,727	148,570	152,810	149,450	205,459	(2)	
5 建設業	322,407	315,729	397,582	361,713	437,524	440,992	447,039	460,661	464,802	460,661	464,802	464,802	464,802	5	
6 卸売・小売業	886,576	914,342	954,730	934,882	959,590	966,728	970,450	960,210	959,610	947,802	1,088,544	1,126,039	6		
(1) 卸売業	390,911	398,080	398,080	398,080	398,080	398,080	398,080	398,080	398,080	398,080	398,080	398,080	398,080	(1)	
(2) 小売業	495,665	516,262	556,650	536,802	561,510	568,648	572,370	562,130	561,530	549,722	690,464	727,959	727,959	(2)	
7 運輸・郵便業	264,755	264,851	265,897	268,451	271,466	288,323	309,695	324,335	314,945	277,274	289,876	311,120	361,717	7	
8 宿泊・飲食サービス業	174,163	171,605	177,483	180,884	186,445	199,256	205,834	203,530	185,890	194,267	193,890	180,633	8		
9 情報通信業	190,747	189,075	199,277	190,531	193,771	196,412	192,138	190,937	188,197	187,709	178,095	177,522	178,189	9	
(1) 通信・放送業	118,439	117,439	119,540	118,544	121,811	123,811	119,244	119,244	119,244	119,244	119,244	119,244	119,244	(1)	
(2) 情報サービス・映像音文字情報制作業	72,308	71,636	79,737	72,020	71,960	72,645	76,894	71,693	68,953	68,463	68,463	68,463	68,463	(2)	
10 金融・保険業	257,158	247,466	245,048	209,714	242,836	238,583	243,588	248,950	250,212	240,210	253,503	252,716	239,294	10	
(1) 不動産業	81,486	806,931	807,457	818,586	831,266	843,619	860,923	869,214	900,191	906,305	913,213	921,571	11		
(2) 金融業	229,802	219,343	219,343	219,343	219,343	219,343	219,343	219,343	219,343	219,343	219,343	219,343	219,343	(2)	
(2) その他の不動産業	84,584	86,588	91,670	96,676	102,054	106,188	108,548	110,465	112,631	109,834	106,468	105,538	107,169	(2)	
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	427,660	435,525	453,006	472,128	497,126	523,666	538,857	548,778	567,918	552,335	573,140	592,880	623,990	12	
13 公務	304,568	296,251	289,200	294,994	297,566	293,331	288,819	299,501	310,368	306,052	306,086	310,584	307,512	13	
14 教育	327,795	329,989	310,766	329,921	329,986	329,986	329,986	329,986	329,986	329,986	329,986	329,986	329,986	14	
15 保健衛生・社会事業	585,042	620,027	634,812	647,663	718,695	718,695	715,522	723,895	738,892	732,253	756,059	774,638	774,638	15	
16 その他のサービス	359,157	357,224	357,224	358,111	361,856	375,817	367,999	361,310	358,022	315,765	322,209	336,119	350,963	16	
17 小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	7,953,051	8,010,890	8,357,894	8,570,495	8,900,535	9,000,253	9,231,637	9,197,220	9,199,613	8,665,005	9,118,727	9,591,248	9,855,510	17	
18 個人消費(除く転入・転出)	109,863	109,863	124,972	133,935	145,324	151,543	153,911	159,516	169,866	184,458	197,856	222,766	222,766	18	
19 (控除)総資本形成に係る消費税	62,029	62,405	67,713	71,008	76,872	82,121	87,924	93,727	99,530	105,333	111,136	116,939	122,742	19	
20 県内総生産(17+18+19)	7,991,904	8,051,373	8,444,494	8,681,425	8,928,482	9,018,388	9,218,388	9,225,130	9,230,149	8,688,002	9,166,458	9,682,710	9,988,252	20	
(参考) 第1次産業	102,256	99,227	101,116	99,097	115,372	126,528	122,769	111,012	110,083	119,057	109,061	99,230	112,658		
(参考) 第2次産業	3,070,911	3,094,792	3,260,762	3,466,342	3,570,946	3,603,976	3,833,206	3,775,122	3,744,997	3,774,862	3,726,916	4,091,833	4,116,603		
(参考) 第3次産業	4,779,883	4,816,962	4,896,202	4,925,056	5,109,217	5,190,849	5,275,661	5,313,096	5,345,132	5,171,026	5,280,750	5,400,285	5,626,710		
(参考) 1人当たり県内総生産(千円)	3,993	4,038	4,237	4,351	4,528	4,579	4,717	4,714	4,738	4,467	4,758	5,061	5,205		

1 経済活動別県内総生産(名目)

区 分	単 位：%														
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分	
1 農林水産業	-	-3.0	1.9	-2.0	16.4	9.7	-3.0	-9.6	-0.8	8.2	-8.4	-9.0	13.5	1	
(1) 農 業	-	-2.7	2.2	-2.1	17.3	9.7	-3.2	-9.7	-0.6	8.3	-9.0	-9.0	14.2	(1)	
(2) 林 業	-	-8.9	-3.4	-8.5	8.9	2.9	-4.2	-8.1	4.9	18.7	-11.0	8.9	-11.0	(2)	
(3) 水産業	-	-12.7	1.1	7.7	-3.8	6.3	-1.7	-9.3	-15.9	-19.6	4.4	-15.8	(3)		
2 鉱 業	-	-2.0	9.2	8.1	6.2	2.8	0.6	2.3	0.7	-7.3	4.9	23.8	-3.0	2	
3 製造業	-	-1.1	6.6	1.7	6.5	1.7	4.5	-2.3	-0.6	-9.6	11.7	11.0	-0.4	3	
(1) 食料品	-	-6.7	0.8	0.0	2.3	2.6	1.0	-1.2	2.0	8.3	7.6	8.8	6.4	(1)	
(2) 繊維製品	-	-19.6	-6.9	-9.2	-6.3	-0.1	0.2	4.2	-0.2	4.7	-0.2	4.1	4.2	(2)	
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	-12.5	-13.5	-8.0	17.0	12.7	-1.9	2.8	5.2	-4.9	-0.5	-7.3	-2.8	(3)	
(4) 化学	-	-12.0	9.1	7.4	-3.9	-0.4	18.9	6.9	13.8	4.6	3.5	-8.1	-2.1	(4)	
(5) 石油・石炭製品	-	-23.3	-5.2	30.2	0.1	-14.8	3.4	2.9	9.5	5.8	-18.7	2.6	-3.4	(5)	
(6) 窯業・土石製品	-	7.5	18.9	-3.0	7.1	-5.5	-0.9	4.3	-3.1	8.8	3.2	2.8	12.9	(6)	
(7) 一次金属	-	-17.8	1.2	6.0	14.7	4.0	2.4	6.7	-2.8	2.3	18.5	2.0	21.4	(7)	
(8) 金属製品	-	-4.4	7.3	9.9	6.9	4.3	9.9	7.3	-5.1	-5.3	-				

1 経済活動別県内総生産（名目）

区分	構成比																順位・%
	平成23年度 (2021)	平成24年度 (2022)	平成25年度 (2023)	平成26年度 (2024)	平成27年度 (2025)	平成28年度 (2026)	平成29年度 (2027)	平成30年度 (2028)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	令和6年度 (2024)	令和7年度 (2025)		
1 農林水産業	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.4	1.2	1.0	1.0	1.1	1.1		
(1) 農 業	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.4	1.3	1.2	1.2	1.3	1.1	1.0	1.0	1.1	(1)		
(2) 林 業	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2)		
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3)		
2 鉱 業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2		
3 製造業	34.4	34.5	35.2	36.9	36.2	35.9	37.0	35.8	35.5	34.2	36.1	38.0	37.0	3			
(1) 食料品	6.0	5.6	5.4	5.2	5.2	5.3	5.2	5.1	5.2	5.8	5.9	6.0	6.0	(1)			
(2) 繊維製品	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2)			
(3) ハルブ・紙・紙加工品	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	(3)			
(4) 化学	3.9	3.4	3.5	3.7	3.4	3.4	3.9	4.2	4.8	5.3	5.2	4.5	4.3	(4)			
(5) 石炭・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	(5)			
(6) 窯業・土石製品	0.4	0.4	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	(6)			
(7) 一次金属	1.1	0.9	0.9	0.9	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	1.5	1.5	(7)			
(8) 金属製品	1.8	1.7	1.8	1.9	1.9	2.0	2.1	2.3	2.2	2.2	2.3	2.1	2.1	(8)			
(9) はん用・生産用・業務用機械	4.8	4.4	4.8	5.5	5.3	4.6	4.6	4.7	4.5	3.8	4.2	3.9	3.7	(9)			
(10) 電子部品・デバイス	1.4	1.2	1.0	1.2	0.9	0.9	0.8	1.0	1.0	1.2	1.2	1.1	1.1	(10)			
(11) 電気機械	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8	2.3	2.1	1.9	1.9	(11)			
(12) 情報・通信機器	0.9	0.9	0.7	0.7	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.5	0.4	0.3	0.3	(12)			
(13) 輸送用機械	7.8	9.8	10.9	11.7	11.7	11.9	12.0	10.8	9.9	8.9	8.8	12.4	11.0	(13)			
(14) 印刷業	0.5	0.6	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.5	0.4	0.4	(14)			
(15) その他の製造業	3.2	3.1	3.0	3.0	3.0	3.2	3.2	3.2	3.2	3.4	3.2	2.8	2.8	(15)			
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.4	2.3	2.4	2.6	2.7	2.8	2.7	2.8	2.8	2.1	2.8	2.2	2.4	4			
(1) 電気業	1.1	1.0	1.1	1.1	1.3	1.2	1.2	1.1	1.3	1.4	1.5	1.8	1.0	(1)			
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.5	1.5	1.5	1.5	1.6	1.5	1.4	1.4	(2)			
5 建設業	4.0	3.9	4.7	4.2	4.8	4.8	4.8	5.0	5.0	4.7	4.5	4.2	4.5	5			
6 卸売・小売業	11.1	11.4	11.3	10.9	10.7	10.7	10.5	10.4	10.4	10.9	11.1	11.0	11.4	6			
(1) 卸売業	4.9	4.8	4.6	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	3.8	4.0	4.2	4.3	4.3	(1)			
(2) 小売業	6.2	6.6	6.7	6.7	6.7	6.8	6.5	6.5	6.6	6.9	6.9	6.7	7.1	(2)			
7 運輸・郵便業	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	7			
8 宿泊・飲食サービス業	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1	2.1	8			
9 情報通信業	2.4	2.3	2.2	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.0	2.2	2.2	1.9	1.8	9			
(1) 通信・放送業	1.5	1.5	1.4	1.4	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.4	1.2	1.1	1.1	(1)			
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	0.9	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.7	(2)			
10 金融・保険業	3.2	3.1	2.9	2.4	2.7	2.6	2.6	2.7	2.7	2.8	2.8	2.6	2.4	10			
11 不動産業	10.2	10.0	9.6	9.5	9.3	9.4	9.6	9.4	9.6	10.4	9.9	9.3	9.3	11			
(1) 住宅賃貸業	9.1	8.9	8.5	8.4	8.2	8.2	8.1	8.2	8.4	9.1	8.7	8.3	8.2	(1)			
(2) その他の不動産業	1.1	1.1	1.1	1.1	1.1	1.2	1.2	1.2	1.2	1.3	1.2	1.1	1.1	(2)			
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	5.4	5.4	5.4	5.5	5.6	5.8	5.8	5.8	5.8	6.2	6.4	6.3	6.1	12			
13 公 務	3.8	3.7	3.4	3.4	3.3	3.3	3.1	3.2	3.4	3.3	3.3	3.2	3.1	13			
14 教 育	4.1	4.1	3.8	3.8	3.8	3.7	3.6	3.5	3.5	3.6	3.6	3.4	3.3	14			
15 保健衛生・社会事業	7.3	7.7	7.5	7.5	7.8	7.8	8.0	7.7	7.8	8.5	8.2	7.8	7.8	15			
16 その他のサービス	4.5	4.4	4.2	4.2	4.1	4.0	4.0	3.9	3.9	3.6	3.5	3.5	3.5	16			
17 小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	89.5	89.5	89.3	89.5	89.7	89.8	89.7	89.7	89.7	100.0	99.7	99.1	99.1	17			
18 輸入品に課せられる税・関税	1.3	1.3	1.5	1.8	1.8	1.8	1.5	1.7	1.7	1.8	1.5	2.1	2.8	2.3	18		
19 (増減) 固定資産形成に係る消費税	0.6	0.6	0.8	1.3	1.3	1.4	1.4	1.5	1.6	1.6	1.6	1.8	1.8	1.8	19		
20 県内総生産(17+18+19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20			
(参考) 第1次産業	1.3	1.2	1.2	1.2	1.3	1.4	1.3	1.2	1.2	1.4	1.2	1.0	1.0	1.1			
(参考) 第2次産業	38.4	38.4	39.9	41.2	40.8	41.4	40.9	40.6	39.0	40.7	42.3	41.6	41.6				
(参考) 第3次産業	59.8	59.8	58.2	57.2	57.2	57.6	57.0	57.6	57.9	59.7	57.8	55.8	56.8				
(参考) 1人当たり名目県内総生産(千円)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-				

1 経済活動別県内総生産（名目）

区分	対前年度増加減率																順位・%
	平成23年度 (2021)	平成24年度 (2022)	平成25年度 (2023)	平成26年度 (2024)	平成27年度 (2025)	平成28年度 (2026)	平成29年度 (2027)	平成30年度 (2028)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)				
1 農林水産業	-	-0.4	0.02	-0.02	0.19	0.12	-0.04	-0.13	-0.01	0.10	-0.12	-0.11	0.14	1			
(1) 農 業	-	-0.03	0.03	-0.02	0.19	0.12	-0.04	-0.12	-0.01	0.10	-0.12	-0.10	0.14	(1)			
(2) 林 業	-	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.00	(2)			
(3) 水産業	-	-0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	(3)			
2 鉱 業	-	-0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	-0.00	2			
3 製造業	-	0.38	2.28	2.63	0.62	0.04	1.60	-0.26	-0.28	-3.39	4.00	3.99	-0.16	3			
(1) 食料品	-	-0.40	0.05	0.00	0.12	0.13	0.05	-0.08	0.10	0.23	0.44	0.40	0.21	(1)			
(2) 繊維製品	-	0.01	-0.02	-0.01	-0.02	-0.02	-0.02	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	-0.01	(2)			
(3) ハルブ・紙・紙加工品	-	-0.04	-0.04	-0.02	0.04	0.03	-0.01	0.01	0.01	-0.01	-0.00	-0.02	-0.01	(3)			
(4) 化学	-	-0.46	0.31	0.26	-0.14	-0.01	0.64	0.27	0.18	0.58	0.22	-0.18	-0.09	(4)			
(5) 石炭・石炭製品	-	-0.01	-0.00	0.01	0.00	-0.01	0.00	0.00	0.02	0.03	-0.01	0.00	-0.00	(5)			
(6) 窯業・土石製品	-	0.03	0.08	-0.01	0.03	-0.03	-0.00	0.02	-0.01	0.04	0.02	0.01	0.06	(6)			
(7) 一次金属	-	-0.20	0.01	0.05	0.13	0.02	0.07	0.03	0.02	0.19	0.26	0.06	0.32	(7)			
(8) 金属製品	-	-0.08	0.12	0.13	0.08	0.12	0.16	-0.12	-0.01	0.03	-0.01	0.09	0.12	(8)			
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.32	0.84	0.85	-0.08	-0.65	0.12	0.07	-0.18	-0.94	0.71	-0.17	-0.04	(9)			
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.23	-0.10	0.18	-0.19	-0.05	-0.03	0.14	0.03	0.08	0.16	0.02	-0.06	(10)			
(11) 電気機械	-	-0.08	-0.13	0.05	0.06	0.07	-0.00	0.07	0.07	0.38	-0.15	-0.03	0.06	(11)			
(12) 情報・通信機器	-	-0.02	-0.12	-0.00	-0.05	-0.04	-0.06	-0.05	-0.03	0.01	-0.05	-0.05	0.03	(12)			
(13) 輸送用機械	-	2.05	1.59	1.09	0.51	0.23	0.45	-1.21	-0.90	-3.44	2.44	4.31	-0.86	(13)			
(14) 印刷業	-	0.06	-0.01	-0.09	0.01	-0.00	0.01	-0.05	0.01	0.05	0.01	-0.01	0.01	(14)			
(15) その他の製造業	-	0.02	-0.04	0.11	0.08	0.28	0.15	-0.15	0.10	-0.10	-0.00	-0.21	0.11	(15)			
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.05	0.21	0.19	0.22	0.01	0.20	-0.01	0.04	0.12	-0.16	-0.50	0.24	4			
(1) 電気業	-	-0.08	0.12	0.09	0.18	-0.06	0.09	0.03	0.09	0.08	-0.18	-0.47	0.26	(1)			
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.03	0.09	0.11	0.03	0.07	0.11	-0.04	-0.05	0.02	-0.02	-0.02	0.01	(2)			
5 建設業	-	-0.08	1.02	-0.43	0.28	0.04	0.04	-0.16	-0.03	0.08	-0.04	0.42	0.5	5			
6 卸売・小売業	-	0.35	0.50	-0.24	0.29	0.08	0.04	-0.11	-0.01	0.11	0.80	0.56	0.6	6			
(1) 卸売業	-	-0.06	0.02	-0.38	-0.03	0.04	0.09	-0.05	-0.13	0.01	0.45	0.34	0.11	(1)			
(2) 小売業	-	0.41	0.48	0.14	0.32	0.04	-0.05	-0.06	0.13	-0.12	0.35	0.22	0.46	(2)			
7 運輸・郵便業	-	0.00	0.01	0.03	0.04	0.19	0.24	-0.16	-0.10	-0.04	0.15	0.23	0.52	7			
8 宿泊・飲食サービス業	-	-0.03	0.07	0.04	0.06	0.14	0.07	-0.02	-0.19	-0.83	-0.18	0.43	0.48	8			
9 情報通信業	-	-0.02	0.00	0.02	0.04	0.03	-0.05	-0.01	-0.03	-0.01	-0.11	-0.01	0.01	9			
(1) 通信・放送業	-	-0.01	-0.00	-0.01	0.00	0.01	-0.02	-0.01	-0.01	0.04	-0.08	-0.00	-0.03	(1)			
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.01	0.00	0.03	0.03	0.02	-0.02	-0.01	-0.02	-0.05	-0.03	-0.00	0.04	(2)			
10 金融・保険業	-	-0.12	-0.03	-0.42	0.38	-0.05	0.06	0.01	-0.11	0.15	-0.10	-0.14	1.0	10			
11 不動産業	-	-0.06	0.01	0.13	0.15	0.14	0.19	0.09	0.17	0.16	0.07	0.08	0.				

2 経済活動別県内総生産 (実質:連鎖方式) —平成27年度連鎖価格—

業 数	区 分	単位:百万円													
		平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1	農林水産業	119,604	104,640	113,366	113,930	113,072	102,385	100,956	92,398	96,807	102,172	105,800	103,234	119,079	1
(1)	農 業	116,796	100,120	106,635	106,794	105,061	96,509	91,664	88,897	93,466	98,765	102,635	99,704	115,614	(1)
(2)	林 業	4,601	4,261	3,505	3,664	3,757	3,720	3,641	3,323	3,184	3,164	3,308	3,308	3,405	(2)
(3)	水産業	371	368	308	261	233	169	142	170	145	96	96	122	86	(3)
2	鉱 業	3,819	3,638	3,816	3,728	3,938	4,168	4,130	4,035	4,064	3,668	3,335	2,792	3,088	2
3	製造業	3,007,795	2,990,243	3,113,134	3,296,341	3,221,913	3,278,709	3,455,400	3,467,769	3,473,701	3,095,254	3,025,624	3,025,624	3,025,624	3
(1)	食料品	494,275	466,144	474,649	465,481	455,341	466,135	479,282	475,021	477,073	466,531	535,387	557,415	535,835	(1)
(2)	繊維製品	32,613	38,836	31,852	28,637	24,977	23,163	23,690	24,065	24,276	23,255	24,960	22,811	22,811	(2)
(3)	パルプ・紙・紙加工品	27,174	23,346	21,634	20,031	22,572	24,609	25,584	26,612	25,212	23,899	23,899	25,037	17,996	(3)
(4)	化学	306,403	278,371	295,929	317,084	307,844	320,435	378,724	415,041	468,930	516,484	515,202	467,753	458,451	(4)
(5)	石油・石炭製品	3,653	2,960	2,930	3,500	2,984	2,984	2,506	2,920	2,878	4,006	6,228	4,769	5,925	(5)
(6)	窯業・土石製品	31,733	34,847	42,492	40,821	40,350	38,004	38,982	38,071	35,372	36,854	41,580	43,310	38,326	(6)
(7)	一次金属	92,075	77,093	82,314	80,756	88,119	92,023	92,945	85,689	87,173	100,459	88,510	83,316	106,834	(7)
(8)	金属製品	174,335	154,150	162,315	171,215	169,884	193,632	193,632	204,050	186,056	171,505	186,742	185,454	173,217	(8)
(9)	ほんでん・生産用・業務用機械	425,876	370,851	425,961	492,898	496,785	499,245	426,734	440,421	422,966	415,578	410,893	410,891	394,458	(9)
(10)	電子部品・デバイス	101,776	91,719	80,037	102,103	85,826	86,418	80,083	99,029	118,066	121,510	142,991	143,165	134,750	(10)
(11)	電気機械	152,086	150,111	138,254	146,044	147,984	161,035	170,033	179,140	191,882	230,196	230,570	227,851	222,470	(11)
(12)	情報・通信機器	68,770	70,521	61,549	60,859	54,044	51,012	47,858	43,358	41,167	42,472	39,746	37,323	36,616	(12)
(13)	輸送用機械	769,246	920,315	988,285	1,058,475	1,048,751	1,109,188	1,177,272	1,091,104	1,035,957	664,008	619,648	1,291,878	1,148,151	(13)
(14)	印刷業	39,365	45,282	45,049	37,689	38,636	36,262	37,366	33,282	34,028	37,015	37,513	36,843	36,126	(14)
(15)	その他の製造業	262,050	262,415	264,143	273,090	288,024	287,484	313,942	310,090	310,703	289,154	289,154	272,404	272,400	(15)
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	228,109	217,394	227,525	233,651	251,672	245,544	260,258	255,213	257,815	267,403	248,321	220,437	288,862	4
(1)	電気業	122,409	104,853	107,828	105,276	117,076	110,383	116,936	116,721	123,003	126,574	116,837	132,060	142,920	(1)
(2)	ガス・水道	109,614	113,428	120,241	128,211	134,597	135,254	143,420	138,896	141,900	138,991	131,490	135,945	149,225	(2)
5	建設業	336,775	330,128	412,162	364,821	437,743	438,050	440,095	453,322	438,887	378,233	378,233	373,316	411,414	5
6	卸売・小売業	902,569	936,324	977,126	929,903	960,551	956,926	963,203	947,778	935,889	899,555	843,130	955,701	948,258	6
(1)	卸売業	390,079	390,613	341,012	341,012	353,328	346,503	344,036	346,433	346,433	351,716	351,716	351,716	354,614	(1)
(2)	小売業	510,663	546,328	585,416	582,736	607,223	599,917	591,742	583,043	589,018	568,917	590,938	603,902	615,039	(2)
7	運輸・郵便業	284,214	282,260	274,470	272,651	272,651	288,002	288,002	307,628	311,133	279,368	285,356	323,235	323,235	7
8	宿泊・飲食サービス業	179,356	177,158	188,215	186,220	184,586	189,400	195,572	192,623	189,961	190,757	189,758	124,136	142,765	8
9	情報通信業	185,373	191,826	190,075	190,075	190,075	190,075	190,075	190,075	190,075	190,075	190,075	190,075	190,075	9
(1)	通信・放送業	118,235	115,244	118,003	116,365	117,127	123,426	119,775	115,775	123,426	125,796	133,078	129,638	129,638	(1)
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	72,130	72,041	73,462	73,718	76,866	77,674	75,441	74,232	70,924	65,883	63,979	64,927	66,679	(2)
10	金融・保険業	222,139	226,857	233,185	204,151	243,079	241,858	250,840	252,917	251,962	253,320	277,980	278,319	9,438,000	10
11	不動産業	798,596	798,803	816,817	816,817	838,670	843,504	861,033	874,550	864,845	903,081	904,245	917,538	940,015	11
(1)	住宅賃貸業	715,774	710,804	709,817	721,674	729,076	740,323	756,985	769,674	788,139	801,462	808,398	823,730	845,876	(1)
(2)	その他の不動産業	83,580	87,843	94,681	97,187	101,592	103,610	104,093	106,432	102,220	96,633	95,253	95,845	95,845	(2)
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	452,568	460,458	490,984	479,205	498,302	522,190	528,415	526,443	540,640	521,891	522,861	512,918	548,016	12
13	公 務	306,215	303,767	296,191	296,191	297,487	293,543	286,258	294,667	301,901	297,196	294,864	284,893	312	13
14	教 育	330,798	334,920	329,669	331,062	329,295	322,734	323,976	329,504	326,411	327,790	319,459	321,628	307,793	14
15	保健衛生・社会事業	582,466	614,460	632,252	644,328	697,256	713,122	704,923	718,806	730,807	723,978	755,667	773,498	795,689	15
16	その他のサービス業	375,887	374,833	369,830	363,027	361,187	356,905	363,521	348,165	305,270	306,385	303,021	310,041	312,617	16
17	小 計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	8,318,977	8,341,182	8,696,926	8,726,917	8,891,367	8,994,382	9,296,321	9,263,068	9,280,750	8,642,593	9,122,368	9,468,105	9,432,807	17
18	輸入品に課せられる税・関税	147,685	146,607	159,206	151,305	151,113	156,983	161,275	161,554	167,367	161,400	155,096	169,801	147,117	18
19	(控除) 総資本形成に係る消費税	100,377	102,384	111,722	122,816	117,066	128,009	120,809	125,472	103,971	111,840	128,400	128,400	128,400	19
20	県内総生産 (17+18-19)	8,365,142	8,386,710	8,760,438	8,756,161	8,931,414	9,030,861	9,308,142	9,295,202	9,305,047	8,671,370	9,186,466	9,508,736	9,441,592	20
21	参考) 第1次産業	119,604	104,640	113,366	113,930	113,072	102,385	100,956	92,398	96,807	102,172	105,800	103,234	119,079	(参考)
(参考)	第2次産業	3,007,795	3,231,239	3,530,206	3,665,811	3,663,591	3,721,020	3,929,285	3,925,366	3,916,119	3,481,113	3,901,448	4,168,796	3,996,360	(参考)
(参考)	第3次産業	4,851,848	4,916,996	5,018,302	4,949,567	5,120,704	5,171,149	5,240,637	5,249,578	5,250,850	5,050,260	5,117,887	5,207,735	5,231,577	(参考)

2 経済活動別県内総生産 (実質:連鎖方式) —平成27年度連鎖価格—

対前年度増加率	区 分	単位:%														
		平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分	
1	農林水産業	--	-12.5	8.3	0.5	-0.8	-9.5	-1.4	-8.5	4.8	5.5	3.6	-2.4	15.3	1	
(1)	農 業	--	-12.8	9.5	0.1	-0.6	-9.7	-1.3	-8.5	5.1	5.7	3.8	-2.8	16.0	(1)	
(2)	林 業	--	-7.4	-17.8	10.2	-2.6	-1.0	-2.1	-8.7	-4.2	3.3	-3.8	4.6	2.9	(2)	
(3)	水産業	--	-0.8	-16.4	-10.5	-16.1	-27.4	-18.8	-14.6	-18.8	-14.6	-29.6	-29.6	3.0	(3)	
2	鉱 業	--	-4.7	4.9	-2.4	5.6	5.9	-0.9	-9.7	-9.7	-9.1	-16.3	10.6	2		
3	製造業	--	-0.6	4.2	5.9	-2.3	1.8	2.3	-0.5	0.2	-10.9	13.9	7.9	-5.7	3	
(1)	食料品	--	-5.7	1.8	-1.9	-2.2	1.4	8.8	0.9	-0.9	0.4	2.0	10.0	4.1	-3.9	(1)
(2)	繊維製品	--	-18.5	-17.4	-13.1	-12.8	-11.1	-12.8	-11.1	-12.8	-11.1	-12.8	-11.1	-12.8	(2)	
(3)	パルプ・紙・紙加工品	--	-14.1	-7.3	-7.4	12.7	9.0	4.0	4.0	-5.3	-11.8	7.5	4.8	-28.1	(3)	
(4)	化学	--	-9.7	6.3	7.1	-3.0	4.2	17.6	10.2	17.8	8.6	-0.2	-9.2	-2.0	(4)	
(5)	石油・石炭製品	--	-19.0	-1.0	19.5	-14.4	-16.3	0.7	6.1	50.9	54.3	-24.3	24.3	-24.3	(5)	
(6)	窯業・土石製品	--	9.8	21.9	-3.9	-1.2	-5.8	2.6	-2.3	-7.1	4.2	12.6	4.2	-11.5	(6)	
(7)	一次金属	--	-16													

2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

対前年度増加率		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	順位
区分		(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	区分
1	農林水産業	-	-0.16	0.10	0.01	-0.01	-0.12	-0.02	-0.11	0.06	0.07	0.05	-0.03	0.16	1
(1)	農業	-	-0.16	0.11	0.00	-0.01	-0.12	-0.02	-0.11	0.06	0.07	0.05	-0.03	0.16	(1)
(2)	林業	-	-0.00	-0.01	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	(2)
(3)	水産業	-	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	(3)
2	鉱業	-	-0.00	0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.01	2
3	製造業	-	-0.20	1.44	2.08	-0.87	0.64	2.28	-0.19	0.08	-0.37	0.28	0.02	-2.18	3
(1)	農林水産品	-	-0.34	0.10	-0.10	-0.11	0.12	0.15	-0.05	0.02	0.10	0.38	0.24	-0.23	(1)
(2)	繊維製品	-	0.07	-0.06	-0.04	-0.04	-0.02	0.01	0.00	0.00	-0.01	0.00	-0.00	-0.02	(2)
(3)	パルプ・紙・紙加工品	-	-0.05	-0.02	-0.02	0.03	0.02	0.01	0.01	-0.01	0.02	0.02	0.01	-0.07	(3)
(4)	化学	-	-0.38	0.21	0.25	-0.11	0.14	0.59	0.40	0.75	0.27	-0.01	-0.48	-0.09	(4)
(5)	石炭・石炭製品	-	-0.01	-0.00	0.01	-0.01	-0.01	0.00	0.00	0.02	0.02	-0.02	0.01	-0.01	(5)
(6)	窯業・土石製品	-	0.04	0.09	-0.02	-0.01	-0.03	0.01	-0.01	-0.03	0.02	0.06	0.02	-0.05	(6)
(7)	一次金属	-	-0.18	0.06	-0.02	0.08	0.04	0.01	-0.08	0.02	0.16	0.10	-0.20	0.21	(7)
(8)	金属製品	-	-0.21	0.09	0.10	-0.01	0.02	0.25	-0.20	-0.17	0.20	-0.01	-0.14	(8)	
(9)	はん用・生産用・業務用機械	-	-0.51	0.55	0.75	-0.29	-0.65	0.20	0.15	-0.17	-0.95	0.93	-0.05	-0.25	(9)
(10)	電子部品・デバイス	-	-0.14	-0.15	0.28	-0.19	0.01	-0.06	0.20	0.11	0.10	0.20	0.00	-0.07	(10)
(11)	電気機械	-	-0.03	-0.15	0.09	0.02	0.15	0.10	0.09	0.13	0.36	0.00	-0.02	-0.05	(11)
(12)	情報・通信機器	-	0.02	-0.11	-0.01	-0.08	-0.03	-0.04	-0.05	-0.02	0.01	-0.03	-0.02	-0.01	(12)
(13)	輸送用機械	-	1.43	0.83	0.79	-0.11	0.68	0.73	-0.88	-0.55	-3.58	2.66	3.57	-1.38	(13)
(14)	印刷業	-	0.08	-0.00	-0.09	0.01	-0.03	0.01	-0.05	0.01	0.03	0.01	-0.01	-0.01	(14)
(15)	その他の製造業	-	0.00	0.02	0.10	-0.06	0.22	0.30	-0.04	0.01	-0.23	0.03	-0.16	-0.02	(15)
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.11	0.11	0.07	0.20	-0.07	0.16	-0.05	0.03	-0.20	-0.32	0.68	4	
(1)	電気業	-	-0.15	0.03	-0.03	0.13	-0.07	0.07	-0.00	0.07	0.06	-0.14	-0.37	0.54	(1)
(2)	ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.04	0.08	0.09	0.07	0.01	0.09	-0.05	-0.04	0.04	-0.09	0.05	0.14	(2)
5	建設業	-	-0.08	0.97	-0.54	0.84	0.00	0.02	0.15	-0.16	-0.63	-0.05	-0.07	0.43	5
6	卸売・小売業	-	0.44	0.47	-0.55	0.36	-0.04	0.07	-0.17	-0.13	-0.40	0.53	0.15	-0.09	6
(1)	卸売業	-	0.01	-0.04	-0.48	0.08	0.04	0.16	-0.07	-0.20	-0.18	0.28	-0.00	-0.21	(1)
(2)	小売業	-	0.43	0.51	-0.07	0.28	-0.08	-0.09	-0.10	0.07	-0.23	0.27	0.15	0.12	(2)
7	運輸郵便業	-	-0.02	0.01	-0.10	-0.02	0.17	0.22	0.07	-0.17	-0.48	0.16	0.18	0.43	7
8	宿泊・飲食サービス業	-	-0.03	0.13	-0.02	-0.02	0.05	0.07	-0.02	-0.26	-0.02	-0.14	0.39	0.21	8
9	情報通信業	-	-0.01	0.05	-0.02	0.05	0.02	-0.00	0.02	-0.01	0.01	-0.06	0.05	-0.02	9
(1)	通信・放送業	-	-0.01	0.03	-0.02	0.01	0.01	0.02	0.04	0.02	0.07	-0.04	0.04	-0.03	(1)
(2)	情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.00	0.02	0.00	0.04	0.01	-0.02	-0.01	-0.04	-0.06	-0.02	0.01	0.02	(2)
10	金融・保険業	-	0.07	0.11	-0.38	0.46	-0.01	0.10	0.02	-0.01	0.01	0.27	-0.02	-0.32	10
11	不動産業	-	-0.01	0.07	0.17	0.14	0.15	0.19	0.15	0.20	0.10	0.15	0.23	11	
(1)	住宅賃貸業	-	-0.06	-0.01	0.14	0.09	0.13	0.19	0.14	0.20	0.14	0.08	0.17	0.22	(1)
(2)	その他の不動産業	-	0.05	0.08	0.03	0.05	0.02	0.01	0.01	-0.01	-0.04	-0.07	-0.02	0.01	(2)
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.09	0.24	-0.02	0.22	0.27	0.07	-0.02	0.16	0.21	0.01	0.18	0.11	12
13	公務	-	-0.06	-0.07	-0.03	0.02	-0.04	-0.08	0.09	0.09	-0.02	-0.06	-0.03	-0.11	13
14	教育	-	0.05	-0.06	0.02	-0.02	-0.08	-0.00	-0.02	0.04	0.03	-0.10	0.02	-0.15	14
15	保健衛生・社会事業	-	0.40	0.22	0.14	0.62	0.18	-0.09	0.13	0.15	-0.07	0.37	0.19	0.23	15
16	その他のサービス	-	-0.01	-0.06	-0.08	-0.02	-0.05	0.08	-0.08	-0.09	-0.48	0.01	0.05	0.02	16
17	小計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	0.36	3.75	0.75	1.94	1.09	3.04	-0.06	-0.02	-6.65	5.55	3.77	-0.37	17
18	輸入品に課せられる税・関税	-	-0.00	0.11	-0.07	-0.00	0.06	0.04	-0.04	0.11	-0.39	0.27	0.20	-0.37	18
19	(控除) 消費税率に係る消費税	-	-0.02	-0.07	-0.05	0.05	0.04	0.01	-0.05	0.02	0.23	-0.12	-0.24	0.04	19
20	県内総生産(17+18+19)	-	0.34	3.78	0.69	2.00	1.11	3.08	-0.15	0.11	-6.81	5.71	3.73	-0.71	20
(参考)	第1次産業	-	-0.15	0.10	0.01	-0.01	-0.12	-0.02	-0.11	0.06	0.07	0.05	-0.03	0.16	
(参考)	第2次産業	-	-0.28	2.42	1.54	-0.02	0.65	2.20	-0.04	-0.10	-4.51	4.70	2.79	-1.75	
(参考)	第3次産業	-	0.80	1.23	-0.80	1.88	0.58	0.77	0.10	0.01	-2.21	0.80	1.01	1.22	

3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

業 種	区 分	平成27年度=100													区分
		平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	
1 農林水産業		855	948	892	870	1020	1238	1218	1201	1137	1165	1031	961	94.6	1
(1) 農 業		850	949	885	865	1022	1241	1218	1203	1138	1166	1019	954	93.9	(1)
(2) 林 業		95.3	93.8	110.1	100.8	97.6	107.7	113.2	111.2	111.3	113.3	139.8	119.0	121.9	(2)
(3) 水産業		78.8	69.3	70.2	83.8	100.9	133.8	169.6	133.5	142.1	179.9	144.5	162.7	194.4	(3)
2 鉱 業		81.6	84.0	87.4	96.8	97.3	94.5	96.0	100.5	100.5	103.3	118.8	175.4	153.8	2
3 製造業		913.3	922.8	952.8	964.4	1004.4	968.8	970.8	967.8	944.8	955.8	940.8	967.8	1021.3	3
(1) 食料品		97.2	96.1	95.2	97.0	101.5	101.7	99.9	99.5	101.1	103.4	101.1	103.7	111.7	(1)
(2) 繊維製品		91.5	92.4	93.2	96.5	100.5	101.6	99.2	97.7	101.0	101.6	99.4	100.4	112.8	(2)
(3) ハルプ・紙・紙加工品		102.3	104.2	97.3	96.6	100.3	103.7	97.9	96.8	107.5	117.1	108.4	96.0	129.3	(3)
(4) 化学		99.9	97.5	100.0	100.3	99.4	95.0	96.2	93.3	90.1	89.3	92.6	93.7	93.7	(4)
(5) 石油・石炭製品		87.9	93.2	79.8	86.9	101.7	103.5	106.3	103.1	102.8	105.6	112.3	92.6	118.1	(5)
(6) 窯業・土石製品		96.8	94.7	92.3	93.2	101.0	101.3	97.8	104.5	108.9	113.8	104.1	102.7	131.1	(6)
(7) 一次金属		95.4	93.6	88.8	95.9	100.8	98.8	104.4	110.1	110.7	113.8	126.6	162.2	177.7	(7)
(8) 金属製品		82.6	89.4	91.0	94.8	102.2	105.3	102.8	104.7	109.0	112.0	102.4	107.3	121.8	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械		39.2	33.3	35.2	36.9	100.6	96.4	94.3	97.6	97.4	97.9	93.3	90.8	96.0	(9)
(10) 電子部品・デバイス		110.0	101.6	106.8	98.7	98.2	92.4	96.5	90.8	84.3	82.5	79.8	81.2	80.3	(10)
(11) 電気機械		102.7	99.9	100.9	98.3	100.5	96.0	90.8	89.9	87.4	87.9	82.1	82.0	86.5	(11)
(12) 情報・通信機器		103.1	98.3	96.6	97.1	101.8	100.2	96.2	94.7	93.7	92.2	86.8	81.0	91.7	(12)
(13) 輸送用機械		80.9	86.4	92.6	95.0	100.0	96.4	94.3	91.5	88.4	90.0	85.0	93.2	97.6	(13)
(14) 印刷業		104.3	100.7	99.4	99.6	100.1	106.1	106.1	105.0	105.2	110.0	110.0	108.6	113.5	(14)
(15) その他の製造業		91.7	96.5	94.7	95.1	99.4	97.2	97.2	98.9	96.5	100.5	99.5	98.8	103.4	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		83.6	85.9	89.5	94.2	94.6	97.6	99.0	100.5	100.9	101.4	103.6	96.1	82.4	4
(1) 電気業		70.1	75.6	82.7	91.7	96.0	97.2	98.4	100.7	102.1	102.3	99.4	97.6	96.0	(1)
(2) ガス・水道・廃棄物処理業		95.4	94.6	95.3	93.8	93.8	97.8	99.4	99.7	100.5	107.3	102.3	93.6	82.4	(2)
5 建設業		95.7	95.6	96.5	99.1	100.0	100.7	101.6	102.2	104.9	105.5	109.4	109.2	109.2	5
6 卸売・小売業		98.2	97.4	97.7	100.5	99.9	101.0	100.8	101.3	102.5	104.4	107.8	111.8	118.7	6
(1) 卸売業		100.2	98.9	100.0	102.5	99.5	97.6	96.4	99.4	99.1	100.2	102.7	112.7	121.9	(1)
(2) 小売業		97.1	96.7	96.4	99.4	99.9	101.7	102.3	103.0	103.9	105.6	106.8	107.9	113.6	(2)
7 運輸・郵便業		93.2	93.8	93.9	96.8	96.6	100.1	100.7	103.2	103.2	107.3	107.3	109.0	111.9	7
8 宿泊・飲食サービス業		97.1	96.9	94.3	97.1	101.0	105.2	104.9	105.8	109.4	108.7	105.0	107.7	126.5	8
9 情報通信業		91.3	91.0	93.3	96.3	96.7	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	96.4	9
(1) 通信・放送業		102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	92.9	90.5	90.5	90.5	85.5	82.6	82.6	(1)
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業		100.1	99.4	98.0	100.5	100.2	101.8	101.8	102.7	104.8	105.2	103.0	106.2	106.2	(2)
10 金融・保険業		115.8	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.3	98.4	91.2	91.5	98.9	10
11 不動産業		101.5	101.0	100.4	100.0	100.1	100.0	100.0	99.4	99.7	100.2	100.2	99.5	96.0	11
(1) 住宅賃貸業		101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	98.4	98.6	98.0	98.6	98.8	98.8	98.5	(1)
(2) その他の不動産業		101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	105.2	104.8	107.4	109.8	110.8	111.8	112.2	(2)
12 専門・科学技術・業務支援サービス業		94.5	94.6	94.2	98.5	99.8	99.9	101.8	105.0	105.8	109.0	113.9	113.9	113.9	12
13 公 務		96.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.7	100.9	101.8	102.6	101.4	103.0	105.3	107.9	13
14 教 育		99.1	97.7	97.0	99.4	99.8	100.4	101.6	101.4	100.8	102.4	103.3	105.2	109.2	14
15 保健衛生・社会事業		100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8	101.1	100.1	98.3	97.4	15
16 その他のサービス		95.6	95.3	96.2	98.6	100.1	100.2	101.2	101.4	102.3	103.4	105.2	108.1	112.2	16
17 小 計(1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)		956	960	965	982	1000	1001	996	992	992	1003	1000	1013	1045	17
18 輸入品に課せられる税・關稅		68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	97.6	96.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	18
19 (控除)総資本形成に係る消費稅		61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.1	110.3	131.4	138.7	142.6	19
20 県内総生産(17+18+19)		956	960	967	984	1000	998	998	992	992	1000	1013	1045	1077	20
(参考) 第1次産業		855	948	892	870	1020	1238	1218	1201	1137	1165	1031	961	94.6	
(参考) 第2次産業		918	932	952	967	1003	968	976	967	944	955	940	967	1021	
(参考) 第3次産業		98.5	98.0	97.6	99.5	99.8	100.4	100.7	101.2	101.8	102.4	103.2	103.7	105.7	

3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

業 種	区 分	対前年度増加率													区分
		平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	
1 農林水産業		--	10.9	-5.9	-2.5	17.3	21.1	-1.9	-1.2	-5.4	2.5	-11.5	-6.8	-1.6	1
(1) 農 業		--	11.6	-6.7	-2.3	18.1	21.5	-1.9	-1.3	-5.4	2.5	-12.6	-6.4	-1.5	(1)
(2) 林 業		--	-1.6	17.5	-8.5	-2.9	10.0	5.1	2.8	-4.1	1.6	23.4	-14.9	-3.5	(2)
(3) 水産業		--	-12.1	1.4	19.4	20.4	32.6	28.7	-21.3	6.5	28.6	-19.7	12.6	19.5	(3)
2 鉱 業		--	4.1	2.9	0.0	4.7	-2.8	4.7	0.0	0.0	4.7	15.1	47.6	2.7	
3 製造業		--	1.7	2.3	1.5	4.1	-1.6	-1.7	-1.8	-1.0	1.5	-1.9	2.9	5.6	3
(1) 食料品		--	-1.1	-1.0	2.0	4.6	0.2	-0.4	1.5	2.3	-0.2	7.7	2.6	7.7	(1)
(2) 繊維製品		--	0.9	0.9	3.6	4.1	1.1	-2.3	-1.5	3.4	0.9	-2.5	0.9	12.4	(2)
(3) ハルプ・紙・紙加工品		--	1.9	-6.7	-0.7	3.8	3.3	-3.6	-1.1	11.1	8.8	-7.4	-11.5	35.2	(3)
(4) 化学		--	-2.5	2.6	0.3	-0.9	-4.4	1.2	-2.9	-3.4	3.7	1.2	-4.4	-0.1	(4)
(5) 石油・石炭製品		--	-5.3	-4.2	9.0	17.0	1.8	2.7	-3.0	-0.3	2.9	6.1	-17.5	27.5	(5)
(6) 窯業・土石製品		--	-2.1	-2.5	1.0	8.3	0.3	-3.4	-4.8	-8.3	4.4	-8.5	-4.4	27.6	(6)
(7) 一次金属		--	-1.9	-5.2	8.0	5.1	-2.0	5.6	5.4	0.5	2.8	11.3	20.5	6.3	(7)
(8) 金属製品		--	8.2	1.9	4.2	7.8	3.1	-2.4	1.9	4.1	2.7	-8.6	4.9	13.5	(8)
(9) はん用・生産用・業務用機械		--	4.5	2.0	1.8	4.0	0.0	-1.6	4.0	-0.2	4.7	-2.8	5.7	9.7	(9)
(10) 電子部品・デバイス		--	-7.6	5.1	-7.5	-0.6	-5.9	4.5	-5.9	-7.1	-2.2	-3.2	1.7	-1.0	(10)
(11) 電気機械		--	-2.7	1.0	-2.6	-2.2	-4.5	-5.5	-1.0	-2.8	0.6	-6.6	-0.1	5.4	(11)
(12) 情報・通信機器		--	-4.6	-1.7	0.5	4.8	-1.5	-4.0	-1.6	-1.1	-1.6	-5.6	-6.7	10.3	(12)
(13) 輸送用機械		--	6.7	7.2	2.6	5.3	-3.6	-2.2	-3.0	-3.4	1.9	-2.3	6.0	4.7	(13)
(14) 印刷業		--	-3.5	-1.3	0.2	0.5	6.0	0.1	-1.0	0.2	4.6	0.0	-1.3	4.5	(14)
(15) その他の製造業		--	0.5	-1.9	0.4	4.5	1.9	4.1	-3.5	2.9	4.2	-1.0	-0.7	4.6	(15)
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業		--	2.7	4.3	5.2	0.7	2.8	1.5	1.5	0.5	0.5	2.2	-7.2	-14.4	4
(1) 電気業		--	7.8	9.3	11.0	4.7	1.2	1.2	1.2	1.4	0.1	-2.8</			

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・実数

単位:百万円

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 県民雇用者報酬	3,609,855	3,557,973	3,573,606	3,672,369	3,720,097	3,817,151	3,895,700	3,997,941	4,060,600	3,960,698	4,061,252	4,203,323	4,274,520	1
(1) 賃金・俸給	3,139,657	3,081,847	3,088,617	3,169,853	3,203,558	3,283,627	3,354,802	3,445,486	3,500,739	3,406,632	3,491,679	3,616,733	3,690,556	(1)
(2) 雇主の社会負担	470,198	476,126	484,989	502,516	516,539	533,524	540,898	552,455	559,861	554,066	569,573	586,590	583,964	(2)
a 雇主の現実社会負担	450,509	453,320	456,073	465,251	483,773	494,590	501,075	516,306	533,394	527,394	545,073	561,945	569,134	a
b 雇主の帰属社会負担	19,689	22,805	28,917	37,264	32,766	38,933	39,823	36,148	26,467	26,672	24,501	24,645	14,830	b
2 財産所得（非企業部門）	353,381	358,261	376,095	376,362	393,517	383,251	393,473	388,947	371,573	374,210	388,025	397,866	426,366	2
a 受 取	380,220	385,281	402,948	403,634	418,995	408,548	418,083	410,555	392,753	393,535	404,088	412,462	436,170	a
b 支 払	26,839	27,021	26,853	27,272	25,478	25,297	24,610	21,608	21,180	19,324	16,063	14,596	9,805	b
(1) 一般政府（地方政府等）	-7,799	-8,574	-8,169	-6,483	-3,777	-2,277	-1,506	1,349	2,515	1,498	1,900	4,454	7,471	(1)
a 受 取	11,658	11,701	11,940	11,774	11,883	12,239	11,392	11,215	11,188	10,616	10,468	10,622	10,899	a
b 支 払	19,457	20,275	20,109	18,257	15,660	14,515	12,898	9,866	8,673	9,119	8,568	6,168	3,428	b
(2) 家 計	356,729	362,790	380,134	378,702	393,238	381,250	390,118	382,436	364,415	368,091	380,615	387,301	411,165	(2)
① 利 子	92,422	49,623	41,937	31,298	48,964	49,964	52,108	55,228	77,073	65,035	63,292	62,998	59,304	①
a 受 取	99,270	55,924	48,239	39,455	57,902	60,072	63,209	66,309	88,750	74,615	70,165	70,542	64,677	a
b 支 払（消費者負債利子）	6,848	6,302	6,301	8,158	8,938	10,107	11,101	11,081	11,677	9,580	6,873	7,545	5,373	b
② 配 当（受取）	50,816	89,843	106,029	120,444	124,019	112,656	117,759	108,730	75,933	92,706	100,276	106,132	115,760	②
③ その他の投資所得（受取）	138,964	146,296	151,735	148,763	140,174	131,434	130,291	128,842	121,905	118,809	123,594	127,517	139,538	③
④ 賃貸料（受取）	74,526	77,028	80,432	78,196	80,081	87,196	89,961	89,635	89,505	91,541	93,454	90,654	96,563	④
(3) 対家計民間非営利団体	4,451	4,044	4,130	4,142	4,056	4,277	4,861	5,163	4,643	4,621	5,509	6,111	7,729	(3)
a 受 取	4,985	4,489	4,573	5,000	4,937	4,952	5,471	5,824	5,473	5,247	6,131	6,995	8,732	a
b 支 払	534	444	443	858	881	675	611	661	830	625	622	884	1,003	b
3 企業所得	1,737,031	1,869,137	2,154,804	2,080,161	2,287,193	2,205,214	2,281,753	2,084,122	1,925,993	1,477,925	1,753,327	1,931,205	1,998,853	3
(1) 民間法人企業	1,235,638	1,367,124	1,639,605	1,567,562	1,732,690	1,664,087	1,742,921	1,532,778	1,397,740	928,869	1,219,246	1,391,603	1,446,508	(1)
a 非金融法人企業	1,155,801	1,271,804	1,534,137	1,505,787	1,641,913	1,563,890	1,632,484	1,421,708	1,274,651	807,122	1,059,685	1,220,963	1,304,718	a
b 金融機関	79,837	95,319	105,468	61,775	90,777	100,196	110,437	111,069	123,090	121,747	159,562	170,639	141,790	b
(2) 公的企業	4,504	13,194	9,924	15,427	15,157	8,552	10,436	7,201	-4,171	-3,736	-2,254	8,816	-783	(2)
a 非金融法人企業	5,454	9,342	7,829	6,992	18,810	13,367	15,267	18,048	5,767	-8,129	-4,444	18,255	12,027	a
b 金融機関	-950	3,852	2,095	8,435	-3,653	-4,815	-4,831	-10,847	-9,937	4,393	2,190	-9,439	-12,810	b
(3) 個人企業	496,889	488,819	505,276	497,172	539,346	532,576	528,396	544,143	532,424	552,791	536,335	530,787	553,129	(3)
a 農林水産業	43,986	37,854	42,878	45,188	69,333	72,014	61,217	51,156	52,490	48,771	41,050	43,833	59,059	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	125,574	119,199	135,505	130,450	146,154	134,341	141,849	166,732	150,265	165,689	165,674	172,677	179,068	b
c 持ち家	327,329	331,766	328,894	321,533	323,859	326,221	325,331	326,256	329,668	338,331	329,612	314,277	315,001	c
4 県民所得（要素費用表示）(1+2+3)	5,700,268	5,785,371	6,104,505	6,128,891	6,400,807	6,405,616	6,570,926	6,471,010	6,358,167	5,812,833	6,202,603	6,532,394	6,699,739	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	219,962	218,266	214,029	223,633	239,490	238,968	243,785	245,048	247,830	249,766	251,563	281,579	275,668	5
(1) 生産・輸入品に課される税	253,167	246,765	247,511	254,942	272,953	274,482	276,904	275,972	278,436	283,886	290,524	299,858	301,976	(1)
(2) （控除）補助金	33,205	28,500	33,482	31,309	33,463	35,514	33,119	30,923	30,606	34,120	38,961	18,279	26,308	(2)
6 県民所得（第1次所得バランス）(4+5)	5,920,230	6,003,636	6,318,535	6,352,524	6,640,297	6,644,584	6,814,711	6,716,059	6,605,997	6,062,600	6,454,166	6,813,973	6,975,407	6
7 経常移転の受取（純）	615,443	597,010	565,591	508,575	536,391	519,301	496,520	466,194	504,421	964,562	849,818	744,552	497,209	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-126,918	-152,728	-188,677	-254,351	-235,739	-255,813	-222,828	-248,419	-203,849	165,687	84,667	-61,082	-239,991	(1)
(2) 一般政府（地方政府等）	909,023	914,370	932,822	971,522	987,596	989,542	951,506	977,710	975,961	728,616	962,337	1,077,292	1,051,166	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-259,011	-272,592	-284,631	-324,853	-341,361	-350,786	-367,162	-393,787	-396,795	-89,041	-354,914	-414,009	-442,530	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	92,349	107,959	106,077	116,258	125,895	136,358	135,004	130,690	129,104	159,299	157,728	142,350	128,564	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	6,535,672	6,600,646	6,884,125	6,861,099	7,176,688	7,163,885	7,311,231	7,182,252	7,110,418	7,027,161	7,303,985	7,558,524	7,472,616	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	1,113,225	1,227,590	1,460,852	1,328,638	1,512,108	1,416,826	1,530,529	1,291,559	1,189,721	1,090,820	1,301,659	1,339,337	1,205,734	(1)
(2) 一般政府（地方政府等）	1,121,186	1,124,062	1,138,682	1,188,672	1,223,309	1,226,233	1,193,785	1,224,107	1,226,307	979,880	1,215,801	1,363,325	1,334,305	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	4,204,462	4,136,990	4,174,385	4,223,389	4,311,320	4,380,191	4,447,053	4,530,734	4,560,644	4,792,540	4,623,288	4,707,402	4,796,284	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	96,800	112,003	110,207	120,400	129,951	140,635	139,865	135,852	133,747	163,921	163,237	148,461	136,293	(4)
(参考) 民間法人企業所得（法人企業の分配所得、海外直接投資に関する再投資収益支払前）	1,283,106	1,443,821	1,710,287	1,677,027	1,862,966	1,831,953	1,932,266	1,728,282	1,569,039	1,134,481	1,420,476	1,563,156	1,668,005	
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	8,145,655	8,226,315	8,633,179	8,823,715	9,141,262	9,181,993	9,417,901	9,353,328	9,362,075	8,772,986	9,270,981	9,839,362	9,976,816	
家計の受取利子（FISIM調整前）	89,143	47,330	40,822	32,925	51,365	51,664	52,277	52,779	73,973	62,105	57,487	56,229	48,321	
家計の支払利子（FISIM調整前）	42,788	35,018	30,385	27,027	33,611	40,098	46,771	54,303	63,971	59,513	59,038	62,074	66,712	
労働分配率(1/4) (%)	63.3	61.5	58.5	59.9	58.1	59.6	59.3	61.8	63.9	68.1	65.5	64.3	63.8	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加率

単位: %

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 県民雇用者報酬	-	-1.4	0.4	2.8	1.3	2.6	2.1	2.6	1.6	-2.5	2.5	3.5	1.7	1
(1) 賃金・俸給	-	-1.8	0.2	2.6	1.1	2.5	2.2	2.7	1.6	-2.7	2.5	3.6	2.0	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	1.3	1.9	3.6	2.8	3.3	1.4	2.1	1.3	-1.0	2.8	3.0	-0.4	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	0.6	0.6	2.0	4.0	2.2	1.3	3.0	3.3	-1.1	3.4	3.1	1.3	a
b 雇主の帰属社会負担	-	15.8	26.8	28.9	-12.1	18.8	2.3	-9.2	-26.8	0.8	-8.1	0.6	-39.8	b
2 財産所得（非企業部門）	-	1.4	5.0	0.1	4.6	-2.6	2.7	-1.2	-4.5	0.7	3.7	2.5	7.2	2
a 受 取	-	1.3	4.6	0.2	3.8	-2.5	2.3	-1.8	-4.3	0.2	2.7	2.1	5.7	a
b 支 払	-	0.7	-0.6	1.6	-6.6	-0.7	-2.7	-12.2	-2.0	-8.8	-16.9	-9.1	-32.8	b
(1) 一般政府（地方政府等）	-	-	-	-	-	-	-	-	86.5	-40.5	26.9	134.4	67.7	(1)
a 受 取	-	0.4	2.0	-1.4	0.9	3.0	-6.9	-1.6	-0.2	-5.1	-1.4	1.5	2.6	a
b 支 払	-	4.2	-0.8	-9.2	-14.2	-7.3	-11.1	-23.5	-12.1	5.1	-6.0	-28.0	-44.4	b
(2) 家 計	-	1.7	4.8	-0.4	3.8	-3.0	2.3	-2.0	-4.7	1.0	3.4	1.8	6.2	(2)
① 利 子	-	-46.3	-15.5	-25.4	56.4	2.0	4.3	6.0	39.6	-15.6	-2.7	-0.5	-5.9	①
a 受 取	-	-43.7	-13.7	-18.2	46.8	3.7	5.2	4.9	33.8	-15.9	-6.0	0.5	-8.3	a
b 支 払（消費者負債利子）	-	-8.0	-0.0	28.5	9.6	13.1	9.8	-0.2	5.4	-18.0	-28.3	9.8	-28.8	b
② 配 当（受取）	-	76.8	18.0	13.6	3.0	-9.2	4.5	-7.7	-30.2	22.1	8.2	5.8	9.1	②
③ その他の投資所得（受取）	-	5.3	3.7	-2.0	-5.8	-6.2	-0.9	-1.1	-5.4	-2.5	4.0	3.2	9.4	③
④ 賃貸料（受取）	-	3.4	4.4	-2.8	2.4	8.9	3.2	-0.4	-0.1	2.3	2.1	-3.0	6.5	④
(3) 対家計民間非営利団体	-	-9.1	2.1	0.3	-2.1	5.4	13.6	6.2	-10.1	-0.5	19.2	10.9	26.5	(3)
a 受 取	-	-10.0	1.9	9.3	-1.3	0.3	10.5	6.4	-6.0	-4.1	16.9	14.1	24.8	a
b 支 払	-	-16.9	-0.3	93.7	2.7	-23.4	-9.4	8.2	25.6	-24.7	-0.4	42.0	13.5	b
3 企業所得	-	7.6	15.3	-3.5	10.0	-3.6	3.5	-8.7	-7.6	-23.3	18.6	10.1	3.5	3
(1) 民間法人企業	-	10.6	19.9	-4.4	10.5	-4.0	4.7	-12.1	-8.8	-33.5	31.3	14.1	3.9	(1)
a 非金融法人企業	-	10.0	20.6	-1.8	9.0	-4.8	4.4	-12.9	-10.3	-36.7	31.3	15.2	6.9	a
b 金融機関	-	19.4	10.6	-41.4	46.9	10.4	10.2	0.6	10.8	-1.1	31.1	6.9	-16.9	b
(2) 公的企業	-	193.0	-24.8	55.5	-1.7	-43.6	22.0	-31.0	-	-	-	-	-	(2)
a 非金融法人企業	-	71.3	-16.2	-10.7	169.0	-28.9	14.2	18.2	-68.0	-	-	-	-34.1	a
b 金融機関	-	-	-45.6	302.7	-	-	-	-	-	-	-50.2	-	-	b
(3) 個人企業	-	-1.6	3.4	-1.6	8.5	-1.3	-0.8	3.0	-2.2	3.8	-3.0	-1.0	4.2	(3)
a 農林水産業	-	-13.9	13.3	5.4	53.4	3.9	-15.0	-16.4	2.6	-7.1	-15.8	6.8	34.7	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-5.1	13.7	-3.7	12.0	-8.1	5.6	17.5	-9.9	10.3	-0.0	4.2	3.7	b
c 持ち家	-	1.4	-1.5	-1.6	0.7	0.7	-0.3	0.3	1.0	2.6	-2.6	-4.7	0.2	c
4 県民所得（要素費用表示）(1+2+3)	-	1.5	5.5	0.4	4.4	0.1	2.6	-1.5	-1.7	-8.6	6.7	5.3	2.6	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	-0.8	-1.9	4.5	7.1	-0.2	2.0	0.5	1.1	0.8	0.7	11.9	-2.1	5
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-2.5	0.3	3.0	7.1	0.6	0.9	-0.3	0.9	2.0	2.3	3.2	0.7	(1)
(2) （控除）補助金	-	-14.2	17.5	-6.5	6.9	6.1	-6.7	-6.6	-1.0	11.5	14.2	-53.1	43.9	(2)
6 県民所得（市場価格表示）(4+5)	-	1.4	5.2	0.5	4.5	0.1	2.6	-1.4	-1.6	-8.2	6.5	5.6	2.4	6
7 經常移転の受取（純）	-	-3.0	-5.3	-10.1	5.5	-3.2	-4.4	-6.1	8.2	91.2	-11.9	-12.4	-33.2	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-48.9	-	-	(1)
(2) 一般政府（地方政府等）	-	0.6	2.0	4.1	1.7	0.2	-3.8	2.8	-0.2	-25.3	32.1	11.9	-2.4	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	16.9	-1.7	9.6	8.3	8.3	-1.0	-3.2	-1.2	23.4	-1.0	-9.7	-9.7	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	-	1.0	4.3	-0.3	4.6	-0.2	2.1	-1.8	-1.0	-1.2	3.9	3.5	-1.1	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	10.3	19.0	-9.1	13.8	-6.3	8.0	-15.6	-7.9	-8.3	19.3	2.9	-10.0	(1)
(2) 一般政府（地方政府等）	-	0.3	1.3	4.4	2.9	0.2	-2.6	2.5	0.2	-20.1	24.1	12.1	-2.1	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-1.6	0.9	1.2	2.1	1.6	1.5	1.9	0.7	5.1	-3.5	1.8	1.9	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	15.7	-1.6	9.2	7.9	8.2	-0.5	-2.9	-1.5	22.6	-0.4	-9.1	-8.2	(4)
(参考) 民間法人企業所得（法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前）	-	12.5	18.5	-1.9	11.1	-1.7	5.5	-10.6	-9.2	-27.7	25.2	10.0	6.7	
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	-	1.0	4.9	2.2	3.6	0.4	2.6	-0.7	0.1	-6.3	5.7	6.1	1.4	
家計の受取利子（FISIM調整前）	-	-46.9	-13.8	-19.3	56.0	0.6	1.2	1.0	40.2	-16.0	-7.4	-2.2	-14.1	
家計の支払利子（FISIM調整前）	-	-18.2	-13.2	-11.0	24.4	19.3	16.6	16.1	17.8	-7.0	-0.8	5.1	7.5	
労働分配率(1/4) (%)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・構成比

単位: %

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 県民雇用者報酬	63.3	61.5	58.5	59.9	58.1	59.6	59.3	61.8	63.9	68.1	65.5	64.3	63.8	1
(1) 賃金・俸給	55.1	53.3	50.6	51.7	50.0	51.3	51.1	53.2	55.1	58.6	56.3	55.4	55.1	(1)
(2) 雇主の社会負担	8.2	8.2	7.9	8.2	8.1	8.3	8.2	8.5	8.8	9.5	9.2	9.0	8.7	(2)
a 雇主の現実社会負担	7.9	7.8	7.5	7.6	7.6	7.7	7.6	8.0	8.4	9.1	8.8	8.6	8.5	a
b 雇主の帰属社会負担	0.3	0.4	0.5	0.6	0.5	0.6	0.6	0.6	0.4	0.5	0.4	0.4	0.2	b
2 財産所得(非企業部門)	6.2	6.2	6.2	6.1	6.1	6.0	6.0	6.0	5.8	6.4	6.3	6.1	6.4	2
a 受 取	6.7	6.7	6.6	6.6	6.5	6.4	6.4	6.3	6.2	6.8	6.5	6.3	6.5	a
b 支 払	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.1	b
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	(1)
a 受 取	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	a
b 支 払	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1	b
(2) 家 計	6.3	6.3	6.2	6.2	6.1	6.0	5.9	5.9	5.7	6.3	6.1	5.9	6.1	(2)
① 利 子	1.6	0.9	0.7	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	1.2	1.1	1.0	1.0	0.9	①
a 受 取	1.7	1.0	0.8	0.6	0.9	0.9	1.0	1.0	1.4	1.3	1.1	1.1	1.0	a
b 支 払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	b
② 配 当(受取)	0.9	1.6	1.7	2.0	1.9	1.8	1.8	1.7	1.2	1.6	1.6	1.6	1.7	②
③ その他の投資所得(受取)	2.4	2.5	2.5	2.4	2.2	2.1	2.0	2.0	1.9	2.0	2.0	2.0	2.1	③
④ 賃貸料(受取)	1.3	1.3	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.4	1.4	1.6	1.5	1.4	1.4	④
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
a 受 取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
b 支 払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
3 企業所得	30.5	32.3	35.3	33.9	35.7	34.4	34.7	32.2	30.3	25.4	28.3	29.6	29.8	3
(1) 民間法人企業	21.7	23.6	26.9	25.6	27.1	26.0	26.5	23.7	22.0	16.0	19.7	21.3	21.6	(1)
a 非金融法人企業	20.3	22.0	25.1	24.6	25.7	24.4	24.8	22.0	20.0	13.9	17.1	18.7	19.5	a
b 金融機関	1.4	1.6	1.7	1.0	1.4	1.6	1.7	1.7	1.9	2.1	2.6	2.6	2.1	b
(2) 公的企業	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2	0.1	0.2	0.1	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	-0.0	(2)
a 非金融法人企業	0.1	0.2	0.1	0.1	0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	-0.1	-0.1	0.3	0.2	a
b 金融機関	-0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.2	-0.2	0.1	0.0	-0.1	-0.2	b
(3) 個人企業	8.7	8.4	8.3	8.1	8.4	8.3	8.0	8.4	8.4	9.5	8.6	8.1	8.3	(3)
a 農林水産業	0.8	0.7	0.7	0.7	1.1	1.1	0.9	0.8	0.8	0.8	0.7	0.7	0.9	a
b その他の産業(非農林水産・非金融)	2.2	2.1	2.2	2.1	2.3	2.1	2.2	2.6	2.4	2.9	2.7	2.6	2.7	b
c 持ち家	5.7	5.7	5.4	5.2	5.1	5.1	5.0	5.0	5.2	5.8	5.3	4.8	4.7	c
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3.9	3.8	3.5	3.6	3.7	3.7	3.7	3.8	3.9	4.3	4.1	4.3	4.1	5
(1) 生産・輸入品に課される税	4.4	4.3	4.1	4.2	4.3	4.3	4.2	4.3	4.4	4.9	4.7	4.6	4.5	(1)
(2) (控除)補助金	0.6	0.5	0.5	0.5	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	0.3	0.4	(2)
6 県民所得(市場価格表示)(4+5)	103.9	103.8	103.5	103.6	103.7	103.7	103.7	103.8	103.9	104.3	104.1	104.3	104.1	6
7 經常移転の受取(純)	10.8	10.3	9.3	8.3	8.4	8.1	7.6	7.2	7.9	16.6	13.7	11.4	7.4	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-2.2	-2.6	-3.1	-4.2	-3.7	-4.0	-3.4	-3.8	-3.2	2.9	1.4	-0.9	-3.6	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	15.9	15.8	15.3	15.9	15.4	15.4	14.5	15.1	15.3	12.5	15.5	16.5	15.7	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	-4.5	-4.7	-4.7	-5.3	-5.3	-5.5	-5.6	-6.1	-6.2	-1.5	-5.7	-6.3	-6.6	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.6	1.9	1.7	1.9	2.0	2.1	2.1	2.0	2.0	2.7	2.5	2.2	1.9	(4)
8 県民可処分所得(6+7)	114.7	114.1	112.8	111.9	112.1	111.8	111.3	111.0	111.8	120.9	117.8	115.7	111.5	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	19.5	21.2	23.9	21.7	23.6	22.1	23.3	20.0	18.7	18.8	21.0	20.5	18.0	(1)
(2) 一般政府(地方政府等)	19.7	19.4	18.7	19.4	19.1	19.1	18.2	18.9	19.3	16.9	19.6	20.9	19.9	(2)
(3) 家計(個人企業を含む)	73.8	71.5	68.4	68.9	67.4	68.4	67.7	70.0	71.7	82.4	74.5	72.1	71.6	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	1.7	1.9	1.8	2.0	2.0	2.2	2.1	2.1	2.1	2.8	2.6	2.3	2.0	(4)
(参考) 民間法人企業所得(法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前)	22.5	25.0	28.0	27.4	29.1	28.6	29.4	26.7	24.7	19.5	22.9	23.9	24.9	
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	142.9	142.2	141.4	144.0	142.8	143.3	143.3	144.5	147.2	150.9	149.5	150.6	148.9	
家計の受取利子(FISIM調整前)	1.6	0.8	0.7	0.5	0.8	0.8	0.8	0.8	1.2	1.1	0.9	0.9	0.7	
家計の支払利子(FISIM調整前)	0.8	0.6	0.5	0.4	0.5	0.6	0.7	0.8	1.0	1.0	1.0	1.0	1.0	
労働分配率(1/4) (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	

4 県民所得及び県民可処分所得の分配

・対前年度増加寄与度

単位: %

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 県民雇用者報酬	-	-0.91	0.27	1.62	0.78	1.52	1.23	1.56	0.97	-1.57	1.73	2.29	1.09	1
(1) 賃金・俸給	-	-1.01	0.12	1.33	0.55	1.25	1.11	1.38	0.85	-1.48	1.46	2.02	1.13	(1)
(2) 雇主の社会負担	-	0.10	0.15	0.29	0.23	0.27	0.12	0.18	0.11	-0.09	0.27	0.27	-0.04	(2)
a 雇主の現実社会負担	-	0.05	0.05	0.15	0.30	0.17	0.10	0.23	0.26	-0.09	0.30	0.27	0.11	a
b 雇主の帰属社会負担	-	0.05	0.11	0.14	-0.07	0.10	0.01	-0.06	-0.15	0.00	-0.04	0.00	-0.15	b
2 財産所得（非企業部門）	-	0.09	0.31	0.00	0.28	-0.16	0.16	-0.07	-0.27	0.04	0.24	0.16	0.44	2
a 受 取	-	0.09	0.31	0.01	0.25	-0.16	0.15	-0.11	-0.28	0.01	0.18	0.14	0.36	a
b 支 払	-	-0.00	0.00	-0.01	0.03	0.00	0.01	0.05	0.01	0.03	0.06	0.02	0.07	b
(1) 一般政府（地方政府等）	-	-0.01	0.01	0.03	0.04	0.02	0.01	0.04	0.02	-0.02	0.01	0.04	0.05	(1)
a 受 取	-	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.01	-0.01	-0.00	-0.00	-0.01	-0.00	0.00	0.00	a
b 支 払	-	-0.01	0.00	0.03	0.04	0.02	0.03	0.05	0.02	-0.01	0.01	0.04	0.04	b
(2) 家 計	-	0.11	0.30	-0.02	0.24	-0.19	0.14	-0.12	-0.28	0.06	0.22	0.11	0.37	(2)
① 利 子	-	-0.75	-0.13	-0.17	0.29	0.02	0.03	0.05	0.34	-0.19	-0.03	-0.00	-0.06	①
a 受 取	-	-0.76	-0.13	-0.14	0.30	0.03	0.05	0.05	0.35	-0.22	-0.08	0.01	-0.09	a
b 支 払（消費者負債利子）	-	0.01	0.00	-0.03	-0.01	-0.02	-0.02	0.00	-0.01	0.03	0.05	-0.01	0.03	b
② 配 当（受取）	-	0.68	0.28	0.24	0.06	-0.18	0.08	-0.14	-0.51	0.26	0.13	0.09	0.15	②
③ その他の投資所得（受取）	-	0.13	0.09	-0.05	-0.14	-0.14	-0.02	-0.02	-0.11	-0.05	0.08	0.06	0.18	③
④ 賃貸料（受取）	-	0.04	0.06	-0.04	0.03	0.11	0.04	-0.00	-0.00	0.03	0.03	-0.05	0.09	④
(3) 対家計民間非営利団体	-	-0.01	0.00	0.00	-0.00	0.00	0.01	0.00	-0.01	-0.00	0.02	0.01	0.02	(3)
a 受 取	-	-0.01	0.00	0.01	-0.00	0.00	0.01	0.01	-0.01	-0.00	0.02	0.01	0.03	a
b 支 払	-	0.00	0.00	-0.01	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	0.00	0.00	-0.00	-0.00	b
3 企業所得	-	2.32	4.94	-1.22	3.38	-1.28	1.19	-3.01	-2.44	-7.05	4.74	2.87	1.04	3
(1) 民間法人企業	-	2.31	4.71	-1.18	2.69	-1.07	1.23	-3.20	-2.09	-7.37	5.00	2.78	0.84	(1)
a 非金融法人企業	-	2.04	4.53	-0.46	2.22	-1.22	1.07	-3.21	-2.27	-7.35	4.34	2.60	1.28	a
b 金融機関	-	0.27	0.18	-0.72	0.47	0.15	0.16	0.01	0.19	-0.02	0.65	0.18	-0.44	b
(2) 公的企業	-	0.15	-0.06	0.09	-0.00	-0.10	0.03	-0.05	-0.18	0.01	0.03	0.18	-0.15	(2)
a 非金融法人企業	-	0.07	-0.03	-0.01	0.19	-0.09	0.03	0.04	-0.19	-0.22	0.06	0.37	-0.10	a
b 金融機関	-	0.08	-0.03	0.10	-0.20	-0.02	-0.00	-0.09	0.01	0.23	-0.04	-0.19	-0.05	b
(3) 個人企業	-	-0.14	0.28	-0.13	0.69	-0.11	-0.07	0.24	-0.18	0.32	-0.28	-0.09	0.34	(3)
a 農林水産業	-	-0.11	0.09	0.04	0.39	0.04	-0.17	-0.15	0.02	-0.06	-0.13	0.04	0.23	a
b その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-0.11	0.28	-0.08	0.26	-0.18	0.12	0.38	-0.25	0.24	-0.00	0.11	0.10	b
c 持ち家	-	0.08	-0.08	-0.09	0.04	0.04	-0.01	0.01	0.05	0.14	-0.15	-0.25	0.01	c
4 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	-	1.49	5.52	0.40	4.44	0.08	2.58	-1.52	-1.74	-8.58	6.71	5.32	2.56	4
5 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	-0.03	-0.07	0.16	0.26	-0.01	0.08	0.02	0.04	0.03	0.03	0.48	-0.09	5
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-0.11	0.01	0.12	0.29	0.02	0.04	-0.01	0.04	0.09	0.11	0.15	0.03	(1)
(2) （控除）補助金	-	-0.08	0.09	-0.04	0.04	0.03	-0.04	-0.03	-0.00	0.06	0.08	-0.33	0.12	(2)
6 県民所得（市場価格表示）（4+5）	-	1.46	5.44	0.56	4.70	0.07	2.66	-1.50	-1.70	-8.55	6.74	5.80	2.47	6
7 経常移転の受取（純）	-	-0.32	-0.54	-0.93	0.45	-0.27	-0.36	-0.46	0.59	7.24	-1.97	-1.70	-3.79	7
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	-0.45	-0.62	-1.08	0.30	-0.31	0.51	-0.39	0.69	5.81	-1.39	-2.35	-2.74	(1)
(2) 一般政府（地方政府等）	-	0.09	0.32	0.63	0.26	0.03	-0.59	0.40	-0.03	-3.89	4.02	1.85	-0.40	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-0.24	-0.21	-0.66	-0.27	-0.15	-0.26	-0.41	-0.05	4.84	-4.57	-0.95	-0.44	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.27	-0.03	0.17	0.16	0.16	-0.02	-0.07	-0.02	0.47	-0.03	-0.25	-0.21	(4)
8 県民可処分所得（6+7）	-	1.14	4.90	-0.38	5.15	-0.20	2.30	-1.96	-1.11	-1.31	4.76	4.10	-1.32	8
(1) 非金融法人企業および金融機関	-	2.01	4.03	-2.17	2.99	-1.49	1.78	-3.64	-1.57	-1.56	3.63	0.61	-2.05	(1)
(2) 一般政府（地方政府等）	-	0.05	0.25	0.82	0.57	0.05	-0.51	0.46	0.03	-3.88	4.06	2.38	-0.44	(2)
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-1.18	0.65	0.80	1.43	1.08	1.04	1.27	0.46	3.65	-2.91	1.36	1.36	(3)
(4) 対家計民間非営利団体	-	0.27	-0.03	0.17	0.16	0.17	-0.01	-0.06	-0.03	0.47	-0.01	-0.24	-0.19	(4)
(参考) 民間法人企業所得（法人企業の分配所得、 海外直接投資に関する再投資収益支払前）	-	2.82	4.61	-0.54	3.03	-0.48	1.57	-3.10	-2.46	-6.83	4.92	2.30	1.61	
(参考) 県民総所得（市場価格表示）	-	1.42	7.03	3.12	5.18	0.64	3.68	-0.98	0.14	-9.27	8.57	9.16	2.10	
家計の受取利子（FISIM調整前）	-	-0.73	-0.11	-0.13	0.30	0.00	0.01	0.01	0.33	-0.19	-0.08	-0.02	-0.12	
家計の支払利子（FISIM調整前）	-	-0.14	-0.08	-0.05	0.11	0.10	0.10	0.11	0.15	-0.07	-0.01	0.05	0.07	
労働分配率（1/4）（%）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

5 県内総生産（支出側、名目）

・実数

単位：百万円

区分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 民間最終消費支出	4,224,001	4,222,963	4,313,808	4,242,605	4,314,720	4,313,795	4,399,999	4,435,702	4,442,674	4,255,066	4,389,660	4,631,314	4,717,384	1
(1) 家計最終消費支出	4,137,057	4,131,571	4,220,367	4,158,646	4,221,166	4,214,039	4,298,095	4,345,190	4,342,258	4,140,171	4,283,103	4,530,186	4,608,987	(1)
a 食料・非アルコール	590,399	602,211	617,641	631,560	656,316	661,628	672,012	675,684	678,425	676,250	687,221	716,768	751,601	a
b アルコール飲料・たばこ	104,430	104,133	107,104	102,745	107,803	107,906	108,263	104,975	107,905	109,630	113,652	114,548	115,628	b
c 被服・履物	152,063	154,222	168,772	167,379	166,078	147,984	147,349	150,408	144,603	132,217	136,092	156,805	155,431	c
d 住宅・電気・ガス・水道	1,022,500	1,029,522	1,032,154	1,036,854	1,023,373	1,026,182	1,053,184	1,063,371	1,076,062	1,092,172	1,127,009	1,169,374	1,168,158	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	149,362	152,987	175,125	168,211	168,515	167,005	170,998	171,761	171,645	182,704	196,177	212,850	209,980	e
f 保健・医療	164,592	167,427	174,482	180,542	192,737	191,361	194,083	198,310	201,206	208,712	213,300	220,266	219,818	f
g 交通	497,026	519,115	532,227	530,248	491,777	502,604	509,438	509,480	489,738	392,708	398,085	445,363	491,969	g
h 情報・通信	209,978	199,253	218,462	220,348	217,499	219,751	225,889	233,062	231,293	252,295	255,780	262,670	259,506	h
i 娯楽・スポーツ・文化	272,521	272,344	275,215	276,155	281,327	288,061	285,859	282,933	256,262	238,108	256,636	267,936	270,057	i
j 教育サービス	76,958	71,767	66,671	63,633	66,542	68,413	75,450	77,319	77,319	76,010	77,445	78,403	75,482	j
k 外食・宿泊サービス	309,779	304,180	300,919	299,435	303,811	305,326	300,526	291,988	280,861	198,940	190,799	235,380	248,197	k
l 保険・金融サービス	230,945	216,799	216,680	176,106	227,509	230,659	251,825	266,202	273,597	282,613	286,115	277,644	255,984	l
m 個別ケア・社会保護・その他	356,504	337,610	334,903	305,430	317,879	316,158	327,590	341,568	353,340	317,813	345,793	372,179	387,175	m
(再掲)														(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,403,642	3,399,986	3,490,548	3,419,378	3,472,803	3,456,979	3,530,363	3,566,972	3,546,231	3,325,106	3,447,811	3,677,412	3,737,077	
持ち家の帰属家賃	733,415	711,585	729,819	739,269	748,363	757,060	767,733	778,218	796,206	815,065	835,291	852,775	871,909	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	86,944	91,392	93,441	83,958	93,554	99,755	101,904	90,512	100,416	114,895	106,557	101,128	108,397	(2)
2 地方政府等最終消費支出	1,153,889	1,158,194	1,156,592	1,182,363	1,200,830	1,198,885	1,199,243	1,208,416	1,221,407	1,227,702	1,285,671	1,319,701	1,290,651	2
(1) 都道府県	322,874	324,733	311,958	316,224	321,257	316,515	314,806	314,748	315,824	313,740	329,627	342,070	307,856	(1)
(2) 市町村	353,412	347,655	345,215	356,252	353,275	355,691	351,324	356,729	355,109	371,451	396,420	405,480	399,211	(2)
(3) 地方社会保障基金	467,603	485,806	499,420	509,887	526,298	526,680	533,113	536,939	520,474	542,511	559,625	572,151	583,585	(3)
(再掲)														(再掲)
家計現実最終消費	5,214,222	5,228,910	5,322,707	5,280,126	5,371,135	5,375,649	5,465,832	5,510,150	5,529,992	5,345,644	5,540,487	5,806,121	5,875,083	
政府現実最終消費	327,570	317,812	312,511	318,627	324,233	318,828	320,419	323,406	326,555	327,144	335,157	352,246	347,174	
3 県内総資本形成	2,022,296	2,037,406	2,269,371	2,412,515	2,376,165	2,421,559	2,477,572	2,566,473	2,550,465	2,201,005	2,336,317	2,656,496	2,697,193	3
(1) 総固定資本形成	1,994,416	2,025,578	2,257,294	2,400,616	2,340,938	2,396,715	2,443,290	2,544,175	2,521,178	2,240,395	2,304,241	2,591,101	2,685,571	(1)
a 民間	1,694,234	1,736,937	1,917,221	2,036,150	1,980,574	2,035,757	2,078,815	2,145,233	2,086,592	1,854,087	1,971,189	2,250,436	2,328,930	a
(a) 住宅	275,920	270,015	312,652	378,158	300,245	317,938	325,251	313,524	323,427	275,598	298,123	309,667	302,926	(a)
(b) 企業設備	1,418,314	1,466,922	1,604,569	1,657,992	1,680,329	1,717,819	1,753,564	1,831,709	1,763,165	1,578,489	1,673,065	1,940,769	2,026,004	(b)
b 公的	300,182	288,641	340,072	364,467	360,364	360,958	364,474	398,942	434,586	386,307	333,052	340,665	356,641	b
(a) 住宅	3,668	3,631	5,449	6,967	5,022	5,095	5,671	4,565	4,501	4,585	4,635	3,708	4,709	(a)
(b) 企業設備	63,489	62,202	67,775	74,197	78,209	75,506	71,641	79,456	79,117	69,323	69,263	81,363	79,097	(b)
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	233,025	222,808	266,849	283,302	277,133	280,357	287,163	314,922	350,968	312,399	259,154	255,594	272,835	(c)
(2) 在庫変動	27,880	11,827	12,077	11,899	35,227	24,844	34,282	22,297	29,287	-39,389	32,076	65,395	11,623	(2)
a 民間企業	27,398	12,340	13,143	10,622	36,491	29,814	33,258	23,139	28,861	-37,442	32,969	66,783	15,634	a
b 公的(公的企業・一般政府)	482	-513	-1,065	1,277	-1,264	-4,970	1,024	-841	426	-1,947	-894	-1,388	-4,011	b
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	591,719	632,810	674,724	775,942	1,037,773	1,081,741	1,184,764	1,014,539	1,015,603	978,229	1,154,810	1,075,259	1,193,529	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	368,137	337,332	325,999	576,593	576,266	611,213	697,279	570,536	601,177	568,611	655,355	711,470	743,989	(1)
(2) 統計上の不適合	223,582	295,478	348,725	199,348	461,507	470,528	487,486	444,003	414,426	409,618	499,455	363,789	449,540	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	7,991,904	8,051,373	8,414,494	8,613,425	8,929,488	9,015,980	9,261,578	9,225,130	9,230,149	8,662,002	9,166,458	9,682,770	9,898,757	5
(参考) 域外からの要素所得(純)	153,751	174,942	218,686	210,291	211,774	166,013	156,324	128,199	131,926	110,983	104,523	156,592	78,059	(参考)
県民総所得(市場価格表示)	8,145,655	8,226,315	8,633,179	8,823,715	9,141,262	9,181,993	9,417,901	9,353,328	9,362,075	8,772,986	9,270,981	9,839,362	9,976,816	

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 民間最終消費支出	-	-0.0	2.2	-1.7	1.7	-0.0	2.0	0.8	0.2	-4.2	3.2	5.8	1.9	1
(1) 家計最終消費支出	-	-0.1	2.1	-1.5	1.5	-0.2	2.0	1.0	-0.1	-4.7	3.5	5.7	1.7	(1)
a 食料・非アルコール	-	2.0	2.6	2.3	3.9	0.8	1.6	0.5	0.4	-0.3	1.6	4.3	4.9	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.3	2.9	-4.1	4.9	0.1	0.3	-3.0	2.8	1.6	3.7	0.8	0.9	b
c 被服・履物	-	1.4	9.4	-0.8	-0.8	-10.9	-0.4	2.1	-3.9	-8.6	2.9	15.2	-0.9	c
d 住宅・電気・ガス・水道	-	0.7	0.3	0.5	-1.3	0.3	2.6	1.0	1.2	1.5	3.2	3.8	-0.1	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	2.4	14.5	-3.9	0.2	-0.9	1.9	1.0	-0.1	6.4	7.4	8.5	-1.3	e
f 保健・医療	-	1.7	4.2	3.5	6.8	-0.7	1.4	2.2	1.5	3.7	2.2	3.3	-0.2	f
g 交通	-	4.4	2.5	-0.4	-7.3	2.2	1.4	0.0	-3.9	-19.8	1.4	11.9	10.5	g
h 情報・通信	-	-5.1	9.6	0.9	-1.3	1.0	2.8	3.2	-0.8	9.1	1.4	2.7	-1.2	h
i 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.1	1.1	0.3	1.9	-4.7	-0.8	-1.1	-2.5	-7.1	7.4	4.8	0.8	i
j 教育サービス	-	-6.7	-7.1	-4.6	4.6	4.3	3.5	5.0	1.9	2.5	-1.7	1.9	1.2	j
k 外食・宿泊サービス	-	-1.8	-1.1	-0.5	1.5	0.5	-1.6	-2.8	-3.8	-29.2	-4.1	23.4	5.4	k
l 保険・金融サービス	-	-6.1	-0.1	-18.7	29.2	1.4	9.2	5.7	2.8	-4.0	8.9	-3.0	-7.8	l
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-5.3	-0.8	-8.8	4.1	-0.5	3.6	4.3	3.4	-10.1	8.8	7.6	4.0	m
(再掲)														(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-0.1	2.7	-2.0	1.6	-0.5	2.1	1.0	-0.6	-6.2	3.7	6.7	1.6	
持ち家の帰属家賃	-	-0.2	-0.2	1.3	1.2	1.2	1.4	1.4	2.3	2.4	2.5	2.1	2.2	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.1	2.2	-10.1	11.4	6.6	2.2	-11.2	10.9	14.4	-7.3	-5.1	7.2	(2)
2 地方政府等最終消費支出	-	0.4	-0.1	2.2	1.6	-0.2	0.0	0.8	1.1	0.5	4.7	2.6	-2.2	2
(1) 都道府県	-	-2.4	-3.9	1.4	1.6	-1.5	-0.5	-0.0	0.3	-0.7	5.1	3.8	-10.0	(1)
(2)														

5 県内総生産（支出側、名目）

・構成比

単位：％

区分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 民間最終消費支出	52.9	52.5	51.3	49.3	48.3	47.8	47.5	48.1	48.1	49.1	47.9	47.8	47.7	1
(1) 家計最終消費支出	51.8	51.3	50.2	48.3	47.3	46.7	46.4	47.1	47.0	47.8	46.7	46.8	46.6	(1)
a 食料・非アルコール	7.4	7.5	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.3	7.4	7.8	7.5	7.4	7.6	a
b アルコール飲料・たばこ	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.2	1.3	1.2	1.2	1.2	b
c 被服・履物	1.9	1.9	2.0	1.9	1.9	1.6	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.6	1.6	c
d 住宅・電気・ガス・水道	12.8	12.8	12.3	12.0	11.5	11.4	11.4	11.7	12.6	12.3	12.1	11.8	11.8	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	1.9	1.9	2.1	2.0	1.9	1.9	1.8	1.9	1.9	2.1	2.1	2.2	2.1	e
f 保健・医療	2.1	2.1	2.1	2.1	2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	2.4	2.3	2.3	2.2	f
g 交通	6.2	6.4	6.3	6.2	5.5	5.6	5.5	5.5	5.3	4.5	4.3	4.6	5.0	g
h 情報・通信	2.6	2.5	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4	2.5	2.5	2.9	2.8	2.7	2.6	h
i 娯楽・スポーツ・文化	3.4	3.4	3.3	3.2	3.2	3.0	2.9	2.9	2.8	2.7	2.8	2.8	2.7	i
j 教育サービス	1.0	0.9	0.8	0.7	0.7	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.8	0.8	0.8	j
k 外食・宿泊サービス	3.9	3.8	3.6	3.5	3.4	3.4	3.2	3.2	3.0	2.3	2.1	2.4	2.5	k
l 保険・金融サービス	2.9	2.7	2.6	2.0	2.5	2.6	2.7	2.9	3.0	3.0	3.1	2.9	2.6	l
m 個別ケア・社会保護・その他	4.5	4.2	4.0	3.5	3.6	3.5	3.5	3.7	3.8	3.7	3.8	3.8	3.9	m
(再掲)														(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	42.6	42.2	41.5	39.7	38.9	38.3	38.1	38.7	38.4	38.4	37.6	38.0	37.8	
持ち家の帰属家賃	9.2	9.1	8.7	8.6	8.4	8.4	8.3	8.4	8.6	9.4	9.1	8.8	8.8	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	1.1	1.1	1.0	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1	1.3	1.2	1.0	1.1	(2)
2 地方政府等最終消費支出	14.4	14.4	13.7	13.7	13.4	13.3	12.9	13.1	13.2	14.2	14.0	13.6	13.0	2
(1) 都道府県	4.2	4.0	3.7	3.7	3.6	3.5	3.4	3.4	3.4	3.6	3.6	3.5	3.1	(1)
(2) 市町村	4.4	4.3	4.1	4.1	4.0	3.9	3.8	3.9	3.8	4.3	4.3	4.2	4.0	(2)
(3) 地方社会保障基金	5.9	6.0	5.9	5.9	5.9	5.8	5.8	5.9	6.0	6.3	6.1	5.9	5.9	(3)
(再掲)														(再掲)
家計現実最終消費	65.2	64.9	63.3	61.3	60.2	59.6	59.0	59.7	59.9	61.7	60.4	60.0	59.4	
政府現実最終消費	4.1	3.9	3.7	3.7	3.6	3.5	3.5	3.5	3.5	3.8	3.7	3.6	3.5	
3 県内総資本形成	25.3	25.3	27.0	28.0	26.6	26.9	26.8	27.6	25.4	25.5	27.4	27.4	27.2	3
(1) 総固定資本形成	25.0	25.2	26.8	27.9	26.2	26.6	26.4	27.6	27.3	25.9	25.1	26.8	27.1	(1)
a 民間	21.2	21.6	22.8	23.6	22.2	22.6	22.4	23.3	22.6	21.4	21.5	23.2	23.5	a
(a) 住宅	3.5	3.4	3.7	4.4	3.4	3.5	3.5	3.4	3.5	3.2	3.3	3.2	3.1	(a)
(b) 企業設備	17.7	18.2	19.1	19.2	18.8	19.1	18.9	19.9	19.1	18.2	18.3	20.0	20.5	(b)
b 公的	3.8	3.6	4.0	4.2	4.0	4.0	3.9	4.3	4.7	4.5	3.6	3.5	3.6	b
(a) 住宅	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	(a)
(b) 企業設備	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.9	0.9	0.8	0.8	0.8	0.8	(b)
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	2.9	2.8	3.2	3.3	3.1	3.1	3.1	3.4	3.8	3.6	2.8	2.6	2.8	(c)
(2) 在庫変動	0.3	0.1	0.1	0.1	0.4	0.3	0.4	0.2	0.3	-0.5	0.3	0.7	0.1	(2)
a 民間企業	0.3	0.2	0.2	0.1	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	-0.4	0.4	0.7	0.2	a
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	b
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	7.4	7.9	8.0	9.0	11.0	12.0	12.8	11.0	11.0	11.3	12.6	11.1	12.1	4
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	4.6	4.2	3.9	6.7	6.5	6.8	7.5	6.2	6.5	6.6	7.1	7.3	7.5	(1)
(2) 統計上の不適合	2.8	3.7	4.1	2.3	5.2	5.2	5.3	4.8	4.5	4.7	5.4	3.8	4.5	(2)
5 県内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
(参考) 域外からの要素所得(純)	1.9	2.2	2.6	2.4	2.4	1.8	1.7	1.4	1.4	1.3	1.1	1.6	0.8	(参考)
県民総所得(市場価格表示)	101.9	102.2	102.6	102.4	102.4	101.8	101.7	101.4	101.4	101.3	101.1	101.6	100.8	

・対前年度増加寄与度

単位：％

区分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 民間最終消費支出	-	-0.1	1.3	-0.85	0.84	-0.01	0.96	0.39	0.08	-2.03	1.55	2.64	0.89	1
(1) 家計最終消費支出	-	-0.07	1.10	-0.73	0.73	-0.08	0.93	0.51	-0.03	-2.19	1.65	2.70	0.81	(1)
a 食料・非アルコール	-	0.15	0.19	0.17	0.29	0.06	0.12	0.04	0.03	-0.02	0.13	0.32	0.36	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.00	0.04	-0.05	0.06	0.00	0.00	-0.04	0.03	0.02	0.05	0.01	0.01	b
c 被服・履物	-	0.03	0.18	-0.02	-0.02	-0.20	-0.01	0.03	-0.06	-0.13	0.04	0.23	-0.01	c
d 住宅・電気・ガス・水道	-	0.09	0.03	0.06	-0.16	0.03	0.30	0.11	0.14	0.17	0.40	0.46	-0.01	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.05	0.27	-0.08	0.00	-0.02	0.03	0.02	-0.00	0.12	0.16	0.18	-0.03	e
f 保健・医療	-	0.04	0.09	0.07	0.14	-0.02	0.03	0.05	0.03	0.08	0.05	0.08	-0.00	f
g 交通	-	0.28	0.16	-0.02	-0.45	0.12	0.08	0.00	-0.21	-1.05	0.06	0.52	0.48	g
h 情報・通信	-	-0.13	0.24	0.02	-0.03	0.03	0.07	0.08	-0.02	0.23	0.04	0.08	-0.03	h
i 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.00	0.04	0.01	0.06	-0.15	-0.02	-0.03	-0.07	-0.20	0.20	0.13	0.02	i
j 教育サービス	-	-0.06	-0.04	-0.04	0.03	0.03	0.03	0.04	0.02	-0.01	0.02	0.01	-0.03	j
k 外食・宿泊サービス	-	-0.07	-0.04	-0.02	0.05	0.02	-0.05	-0.09	-0.12	-0.89	-0.09	0.49	0.13	k
l 保険・金融サービス	-	-0.18	-0.00	-0.48	0.60	0.04	0.24	0.15	0.08	-0.12	0.27	-0.09	-0.22	l
m 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.24	-0.03	-0.35	0.14	-0.02	0.13	0.15	0.13	-0.38	0.32	0.29	0.15	m
(再掲)														(再掲)
家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	-0.05	1.12	-0.85	0.62	-0.18	0.81	0.40	-0.22	-2.40	1.42	2.50	0.62	
持ち家の帰属家賃	-	-0.02	-0.02	0.11	0.11	0.10	0.12	0.11	0.19	0.21	0.23	0.19	0.20	
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.06	0.03	-0.11	0.11	0.07	0.02	-0.12	0.11	0.16	-0.10	-0.06	0.08	(2)
2 地方政府等最終消費支出	-	0.05	-0.02	0.31	0.21	-0.02	0.00	0.10	0.14	0.07	0.67	0.37	-0.30	2
(1) 都道府県	-	-0.10	-0.16	0.05	0.06	-0.05	-0.02	-0.00	0.01	-0.02	0.18	0.14	-0.35	(1)
(2) 市町村	-	-0.07	-0.03	0.13	-0.03	0.03	-0.05	0.06	-0.02	0.18	0.29	0.10	-0.06	(2)
(3) 地方社会保障基金	-	0.23	0.17	0.12	0.19	0.00	0.07	0.04	0.15	-0.09	0.20	0.14	0.12	(3)
(再掲)														(再掲)
家計現実最終消費	-	0.18	1.16	-0.51	1.06	0.05	1.00	0.48	0.22	-2.00	2.25	2.90	0.71	
政府現実最終消費	-	-0.12	-0.07	0.07	0.07	-0.06	0.02	0.03	0.01	0.09	0.19	0.19	-0.05	
3 県内総資本形成	-	0.19	2.88	1.70	-0.42	0.51	0.62	0.96	-0.17	-3.79	1.56	3.49	0.42	3
(1) 総固定資本形成	-	0.39	2.88	1.70	-0.69	0.62	0.52	1.09	-0.25	-3.04	0.74	3.13	0.98	(1)
a 民間	-	0.53	2.24	1.41	-0.65	0.62	0.48	0.72	-0.64	-2.52	1.35	3.05	0.81	a
(a) 住宅	-	-0.07	0.53	0.78	-0.90	0.20	0.08	-0.13	0.11	-0.52	0.26	0.13	-0.07	(a)
(b) 企業設備	-	0.61	1.71	0.63	0.26	0.42	0.40	0.84	-0.74	-2.00	1.09	2.92	0.88	(b)
b 公的	-	-0.14	0.64	0.29	-0.05	0.01	0.04	0.37	0.39	-0.52	-0.61	0.08	0.16	b
(a) 住宅	-	-0.00	0.02	-0.02	-0.02	0.00	0.01	-0.01	-0.00	0.00	0.00	-0.01	0.01	(a)
(b) 企業設備	-	-0.02	0.07	0.08	0.05	-0.03	-0.04	0.08	-0.00	-0.11	-0.00	0.13	-0.02	(b)
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	-0.13	0.55	0.20	-0.07	0.04								

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

・実数

単位：百万円

区分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 民間最終消費支出	4,297,642	4,331,289	4,416,161	4,246,195	4,317,664	4,323,248	4,386,376	4,398,809	4,377,395	4,192,469	4,275,159	4,376,976	4,342,699	1
(1) 家計最終消費支出	4,210,339	4,238,142	4,320,925	4,161,688	4,223,735	4,222,710	4,284,393	4,308,540	4,277,109	4,077,297	4,169,716	4,279,435	4,241,183	(1)
a 食料・非アルコール	629,423	646,150	658,466	645,107	652,402	647,386	651,174	652,205	649,211	644,661	650,777	639,972	622,702	a
b アルコール飲料・たばこ	107,108	107,243	110,759	102,540	107,911	106,837	105,110	99,787	99,452	97,822	96,479	94,278	92,281	b
c 被服・履物	159,730	161,828	175,988	169,240	165,252	145,225	144,036	147,314	140,392	127,499	130,858	147,651	140,916	c
d 住宅・電気・ガス・水道	1,014,385	1,024,400	1,027,019	1,029,646	1,028,516	1,044,992	1,071,398	1,080,661	1,094,672	1,120,176	1,137,244	1,160,093	1,181,151	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	142,521	154,689	180,728	168,379	168,515	167,508	171,990	175,067	170,621	178,771	191,019	195,995	181,174	e
f 保健・医療	165,419	168,438	175,711	180,722	192,737	192,516	195,254	201,330	203,650	211,676	217,431	226,844	225,918	f
g 交通	506,652	528,631	535,440	515,304	496,243	511,817	508,422	495,603	473,177	381,640	369,968	404,875	435,371	g
h 情報・通信	206,468	203,527	222,693	221,455	216,416	224,695	235,792	248,732	252,504	274,234	289,017	288,331	273,165	h
i 娯楽・スポーツ・文化	280,660	281,639	284,313	277,543	281,046	265,670	262,966	258,030	247,596	227,202	240,034	246,945	242,639	i
j 教育サービス	77,267	73,082	68,032	63,953	66,542	69,762	71,877	75,450	77,707	76,010	75,852	75,460	71,956	j
k 外食・宿泊サービス	327,462	320,865	318,097	303,686	302,902	302,004	295,795	284,035	268,510	189,466	179,660	211,673	208,745	k
l 保険・金融サービス	223,567	215,506	217,560	176,636	227,055	228,150	245,063	253,767	257,625	252,512	273,794	254,020	225,140	l
m 個別ケア・社会保障・その他	369,817	352,044	345,974	306,657	318,197	316,475	326,285	338,186	345,059	307,660	330,586	344,930	351,977	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	87,293	93,068	95,153	84,465	93,930	100,560	102,006	90,241	100,316	115,472	105,502	97,426	101,495	(2)
2 地方政府等最終消費支出	1,159,687	1,173,449	1,175,398	1,180,003	1,200,830	1,203,700	1,196,849	1,203,602	1,211,714	1,230,162	1,274,203	1,286,258	1,244,601	2
3 県内総資本形成	2,086,529	2,108,977	2,322,545	2,422,804	2,379,278	2,440,695	2,470,519	2,531,040	2,499,533	2,159,846	2,216,974	2,409,287	2,372,105	3
(1) 総固定資本形成	2,058,583	2,097,417	2,311,062	2,411,439	2,343,642	2,414,723	2,438,090	2,508,717	2,469,623	2,198,035	2,188,040	2,354,811	2,366,876	(1)
a 民間	1,742,353	1,792,385	1,957,585	2,045,447	1,982,557	2,051,995	2,075,434	2,120,563	2,052,543	1,828,713	1,881,675	2,056,286	2,064,742	a
(a) 住宅	291,362	286,640	324,328	378,916	300,546	318,575	320,129	303,802	308,614	261,727	262,895	259,570	253,707	(a)
(b) 企業設備	1,450,219	1,504,536	1,632,318	1,666,324	1,682,011	1,733,420	1,755,320	1,817,172	1,743,981	1,567,516	1,619,618	1,800,342	1,815,416	(b)
b 公的	316,335	304,715	353,528	365,995	361,086	362,719	360,663	388,013	416,378	368,748	307,767	301,030	304,584	b
(a) 住宅	3,869	3,850	5,658	6,974	5,032	5,121	5,604	4,432	4,282	4,346	4,168	3,145	3,908	(a)
(b) 企業設備	65,588	64,525	69,370	74,570	78,366	76,115	71,284	77,821	76,813	67,370	65,097	73,234	69,800	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	246,849	236,276	278,548	284,440	277,888	281,483	283,758	305,750	335,213	296,958	238,632	224,995	231,805	(c)
(2) 在庫変動	27,946	11,847	11,839	11,762	35,636	25,862	25,862	22,331	30,042	-41,099	30,275	55,794	9,489	(2)
a 民間企業	27,344	12,490	12,936	10,414	36,972	30,895	33,493	33,047	29,420	-38,600	30,584	55,886	12,846	a
b 公的（公的企業・一般政府）	397	-412	-772	1,027	-1,336	-5,210	950	-697	381	-1,965	-657	-832	-2,534	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	814,285	772,996	790,533	907,158	1,033,642	1,063,219	1,254,998	1,161,751	1,216,404	1,088,893	1,400,159	1,436,273	1,482,175	4
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	8,358,142	8,386,710	8,704,638	8,756,161	8,931,414	9,030,861	9,308,742	9,295,202	9,305,047	8,671,370	9,166,496	9,508,794	9,441,580	5

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	区分
1 民間最終消費支出	-	0.8	2.0	-3.8	1.7	0.1	1.5	0.3	-0.5	-4.2	2.0	2.4	-0.8	1
(1) 家計最終消費支出	-	0.7	2.0	-3.7	1.5	-0.0	1.5	0.6	-0.7	-4.7	2.3	2.6	-0.9	(1)
a 食料・非アルコール	-	2.7	1.9	-2.0	1.1	-0.8	0.6	0.2	-0.5	-0.7	0.9	-1.7	-2.7	a
b アルコール飲料・たばこ	-	0.1	3.3	-7.4	5.2	-1.0	-1.6	-0.3	-1.8	-1.2	-2.3	-2.1	-2.1	b
c 被服・履物	-	1.3	8.7	-3.8	-2.4	-12.1	-0.8	2.3	-4.7	-9.2	2.6	12.8	-4.6	c
d 住宅・電気・ガス・水道	-	1.0	0.3	0.3	-0.1	1.6	2.5	0.9	1.3	2.3	1.5	2.0	1.8	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	8.5	16.8	-6.8	0.1	-0.6	2.7	1.8	-2.6	4.8	6.9	2.6	-7.6	e
f 保健・医療	-	1.8	4.3	2.9	6.6	-0.1	1.4	3.1	1.2	3.9	2.7	4.3	-0.4	f
g 交通	-	4.3	1.3	-3.8	-3.7	3.1	-0.7	-2.5	-4.5	-19.3	-3.1	9.4	7.5	g
h 情報・通信	-	-1.4	9.4	-0.6	-2.3	3.8	4.9	5.5	1.5	8.6	5.4	-0.2	-5.3	h
i 娯楽・スポーツ・文化	-	0.3	0.9	-2.4	1.3	-5.5	-1.0	-1.9	-4.0	-8.2	5.6	2.9	-1.7	i
j 教育サービス	-	-5.4	-6.9	-6.0	4.0	4.8	3.0	5.0	3.0	-2.2	-0.2	-0.5	-4.6	j
k 外食・宿泊サービス	-	-2.0	-0.9	-4.5	-0.3	-0.3	-2.1	-4.0	-5.5	-29.4	-5.2	17.8	-1.4	k
l 保険・金融サービス	-	-3.6	1.0	-18.8	28.5	0.5	7.4	3.6	1.5	-2.0	8.4	-7.2	-11.4	l
m 個別ケア・社会保障・その他	-	-4.8	-1.7	-11.4	3.8	-0.5	3.1	3.6	2.0	-10.8	7.5	4.3	2.0	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	6.6	2.2	-11.2	11.2	7.1	1.4	-11.5	11.2	15.1	-8.6	-7.7	4.2	(2)
2 地方政府等最終消費支出	-	1.2	0.2	0.4	1.8	0.2	-0.6	0.6	0.7	1.5	3.6	0.9	-3.2	2
3 県内総資本形成	-	1.1	10.1	4.3	-1.8	2.6	1.2	2.4	-1.2	-13.6	2.6	8.7	-1.5	3
(1) 総固定資本形成	-	1.9	10.2	4.3	-2.8	3.0	0.9	3.0	-1.6	-11.0	-0.5	7.6	0.5	(1)
a 民間	-	2.9	9.2	4.5	-3.1	3.5	1.1	2.2	-3.2	-10.9	2.9	9.3	0.4	a
(a) 住宅	-	-1.6	13.1	16.8	-20.7	6.0	0.5	-5.1	1.6	-15.2	0.4	-1.3	-2.3	(a)
(b) 企業設備	-	3.7	8.5	2.1	0.9	3.1	1.3	3.5	-4.0	-10.1	3.3	11.2	0.8	(b)
b 公的	-	-3.7	16.0	3.5	-1.3	0.5	-0.6	7.6	7.3	-11.4	-16.5	-2.2	1.2	b
(a) 住宅	-	-0.5	47.0	23.3	-27.9	1.8	9.4	-20.9	-3.4	1.5	-4.1	-24.5	24.3	(a)
(b) 企業設備	-	-1.6	7.5	7.5	5.1	-2.9	-6.3	9.2	-1.3	-12.3	-3.4	12.5	-5.7	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-4.3	17.9	2.1	-2.4	1.4	0.8	7.8	9.6	-11.4	-19.6	-5.7	3.0	(c)
(2) 在庫変動	-	-56.9	-0.1	-0.6	203.0	-27.4	33.7	-35.4	34.5	-	-	84.3	-83.0	(2)
a 民間企業	-	-54.3	3.6	-19.5	255.0	-16.4	8.4	-31.2	27.7	-	-	82.7	-77.0	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	-	-5.1	2.3	14.8	13.9	2.9	18.0	-7.4	4.7	-10.5	28.6	2.6	3.2	4
5 県内総生産（支出側）(1+2+3+4)	-	0.3	3.8	0.6	2.0	1.1	3.1	-0.1	0.1	-6.8	5.7	3.7	-0.7	5

6 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）－平成27暦年連鎖価格－

・対前年度増加寄与度

区 分	単位：%													区分
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)	
1 民間最終消費支出	—	0.41	1.03	-1.97	0.83	0.06	0.70	0.13	-0.23	-2.03	0.97	1.14	-0.37	1
(1) 家計最終消費支出	—	0.34	1.00	-1.85	0.72	-0.01	0.68	0.26	-0.34	-2.20	1.08	1.23	-0.42	(1)
a 食料・非アルコール	—	0.20	0.14	-0.15	0.08	-0.06	0.04	0.01	-0.03	-0.05	0.07	-0.12	-0.20	a
b アルコール飲料・たばこ	—	0.00	0.04	-0.09	0.06	-0.01	-0.02	-0.06	-0.00	-0.02	-0.01	-0.03	-0.03	b
c 被服・履物	—	0.02	0.17	-0.08	-0.05	-0.23	-0.01	0.04	-0.08	-0.14	0.04	0.19	-0.07	c
d 住宅・電気・ガス・水道	—	0.13	0.03	0.03	-0.01	0.18	0.29	0.10	0.15	0.27	0.19	0.25	0.22	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	0.16	0.32	-0.14	0.00	-0.01	0.05	0.03	-0.05	0.09	0.14	0.06	-0.17	e
f 保健・医療	—	0.04	0.09	0.06	0.14	-0.00	0.03	0.07	0.02	0.09	0.07	0.10	-0.01	f
g 交通	—	0.27	0.08	-0.24	-0.23	0.17	-0.04	-0.14	-0.25	-1.03	-0.14	0.41	0.35	g
h 情報・通信	—	-0.04	0.23	-0.01	-0.06	0.09	0.12	0.13	0.04	0.22	0.16	-0.01	-0.14	h
i 娯楽・スポーツ・文化	—	0.01	0.03	-0.08	0.04	-0.17	-0.03	-0.05	-0.12	-0.23	0.16	0.08	-0.05	i
j 教育サービス	—	-0.05	-0.06	-0.05	0.03	0.04	0.02	0.04	0.02	-0.02	-0.00	-0.00	-0.04	j
k 外食・宿泊サービス	—	-0.08	-0.03	-0.16	-0.01	-0.01	-0.07	-0.13	-0.17	-0.90	-0.12	0.37	-0.03	k
l 保険・金融サービス	—	-0.10	0.03	-0.48	0.58	0.01	0.19	0.10	0.04	-0.06	0.26	-0.23	-0.33	l
m 個別ケア・社会保障・その他	—	-0.21	-0.07	-0.45	0.13	-0.02	0.11	0.13	0.08	-0.41	0.27	0.16	0.08	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	0.07	0.03	-0.12	0.11	0.07	0.02	-0.13	0.11	0.16	-0.11	-0.09	0.04	(2)
2 地方政府等最終消費支出	—	0.17	0.02	0.05	0.24	0.03	-0.08	0.07	0.09	0.20	0.51	0.13	-0.44	2
3 県内総資本形成	—	0.27	2.56	1.16	-0.50	0.69	0.33	0.66	-0.35	-3.76	0.67	2.21	-0.42	3
(1) 総固定資本形成	—	0.47	2.56	1.17	-0.78	0.80	0.24	0.79	-0.43	-3.00	-0.12	1.92	0.14	(1)
a 民間	—	0.61	1.99	1.02	-0.73	0.78	0.26	0.49	-0.75	-2.47	0.62	2.00	0.10	a
(a) 住宅	—	-0.06	0.44	0.63	-0.91	0.20	0.02	-0.18	0.05	-0.53	0.01	-0.04	-0.07	(a)
(b) 企業設備	—	0.66	1.55	0.40	0.18	0.58	0.24	0.67	-0.80	-1.93	0.61	2.04	0.17	(b)
b 公的	—	-0.14	0.57	0.14	-0.06	0.02	-0.02	0.30	0.32	-0.54	-0.74	-0.08	0.04	b
(a) 住宅	—	-0.00	0.02	0.02	-0.02	0.00	0.01	-0.01	-0.00	0.00	-0.00	-0.01	0.01	(a)
(b) 企業設備	—	-0.01	0.06	0.06	0.04	-0.03	-0.05	0.07	-0.01	-0.11	-0.03	0.09	-0.05	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	-0.12	0.50	0.07	-0.08	0.04	0.03	0.24	0.33	-0.43	-0.71	-0.16	0.08	(c)
(2) 在庫変動	—	-0.20	-0.00	-0.00	0.28	-0.11	0.09	-0.13	0.08	-0.75	0.79	0.29	-0.56	(2)
a 民間企業	—	-0.19	0.01	-0.03	0.31	-0.07	0.03	-0.11	0.07	-0.72	0.77	0.30	-0.53	a
b 公的（公的企業・一般政府）	—	-0.01	-0.01	0.03	-0.03	-0.04	0.07	-0.02	0.01	-0.03	0.01	-0.00	-0.03	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不適合・開差	—	-0.52	0.18	1.35	1.43	0.33	2.13	-1.01	0.60	-1.22	3.56	0.25	0.53	4
5 県内総生産（支出側）(1)+2+3+4	—	0.34	3.79	0.59	2.00	1.11	3.08	-0.15	0.11	-6.81	5.71	3.73	-0.71	5

7 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

・実数

平成27暦年=100

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	区分
	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	
1 民間最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5	101.5	102.7	105.8	108.6	1
(1) 家計最終消費支出	98.3	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.9	101.5	101.5	102.7	105.9	108.7	(1)
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	a
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	b
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	c
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	e
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	f
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	g
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	h
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	i
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	j
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	k
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	l
m 個別ケア・社会保障・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	(2)
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	2
3 県内総資本形成	96.9	96.6	97.7	99.6	99.9	99.2	100.3	101.4	102.0	101.9	105.4	110.3	113.7	3
(1) 総固定資本形成	96.9	96.6	97.7	99.6	99.9	99.3	100.3	101.4	102.1	101.9	105.3	110.0	113.5	(1)
a 民間	97.2	96.9	97.9	99.5	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7	101.4	104.8	109.4	112.8	a
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	(a)
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	(b)
b 公的	94.9	94.7	96.2	99.6	99.8	99.5	101.1	102.8	104.4	104.8	108.2	113.2	117.1	b
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	(a)
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 県内総生産（支出側）	95.6	96.0	96.7	98.4	100.0	99.8	99.5	99.2	99.2	99.9	100.0	101.8	104.8	5

・対前年度増加率

単位：%

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	区分
	(2011)	(2012)	(2013)	(2014)	(2015)	(2016)	(2017)	(2018)	(2019)	(2020)	(2021)	(2022)	(2023)	
1 民間最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.2	0.5	0.5	0.6	0.0	1.2	3.1	2.7	1
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.0	-0.1	0.5	0.5	0.7	0.0	1.2	3.1	2.7	(1)
a 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8	a
b アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1	b
c 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9	c
d 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	-1.9	d
e 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7	e
f 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	0.2	f
g 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.7	-0.6	4.6	2.2	2.7	g
h 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.2	0.4	-3.8	2.9	4.3	h
i 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6	i
j 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.8	1.0	j
k 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9	k
l 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	4.6	4.0	l
m 個別ケア・社会保障・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9	m
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.5	2.8	2.9	(2)
2 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4	-1.0	1.1	1.7	1.1	2
3 県内総資本形成	-	-0.3	1.1	1.9	0.3	-0.7	1.1	1.1	0.6	-0.1	3.4	4.6	3.1	3
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.1	1.9	0.3	-0.6	1.0	1.1	0.7	-0.2	3.3	4.5	3.1	(1)
a 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.4	-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.3	3.3	4.5	3.1	a
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1	(a)
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	4.4	3.5	(b)
b 公的	-	-0.2	1.6	3.5	0.2	-0.3	1.5	1.7	1.5	0.4	3.3	4.6	3.5	b
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2	(a)
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	3.1	(b)
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6	(c)
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(2)
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	a
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	b
4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不具合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4
5 県内総生産（支出側）	-	0.4	0.7	1.8	1.6	-0.1	-0.3	-0.2	-0.1	0.7	0.1	1.8	3.0	5

Ⅲ 付 表

付表（1）一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

（単位：百万円）

	平成23年度				平成24年度				平成25年度			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	8,827	10,630	-	19,457	9,380	10,895	-	20,275	9,541	10,569	-	20,109
2 現物社会移転以外の社会給付	33,048	85,785	76,527	195,361	32,692	89,888	75,988	198,568	33,386	90,561	74,250	198,197
（1）現金による社会保障給付	-	-	76,527	76,527	-	-	75,988	75,988	-	-	74,250	74,250
（2）その他の社会保険非年金給付	21,046	17,196	-	38,241	19,966	17,386	-	37,352	20,402	17,512	-	37,914
（3）社会扶助給付	12,002	68,590	-	80,592	12,726	72,502	-	85,228	12,984	73,049	-	86,033
3 域内他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	111,248	65,694	-	176,942	117,014	68,704	-	185,718	119,345	66,611	-	185,956
（1）県に対するもの	-	5,825	-	5,825	-	5,805	-	5,805	-	5,050	-	5,050
（2）市町村に対するもの	66,818	25,911	-	92,729	67,302	26,170	-	93,472	67,646	25,364	-	93,009
（3）地方社会保障基金に対するもの	44,430	33,958	-	78,388	49,712	36,729	-	86,441	51,700	36,197	-	87,897
4 域外の一般政府に対する経常移転	819	574	39,786	41,179	1,952	1,587	42,533	46,073	2,743	1,514	44,063	48,320
（1）中央政府、全国社会保険基金に対するもの	793	574	39,786	41,153	1,922	1,587	42,533	46,043	2,728	1,514	44,063	48,305
（2）他の地方政府に対するもの	26	-	-	26	30	-	-	30	15	-	-	15
5 他部門に対するその他の経常移転	70,678	19,462	18	90,159	71,638	19,885	48	91,571	68,500	20,517	39	89,056
うち、非生命純保険料	299	299	-	598	278	278	-	556	365	365	-	730
6 最終消費支出	332,874	353,412	467,603	1,153,889	324,733	347,655	485,806	1,158,194	311,958	345,215	499,420	1,156,592
うち、現物社会移転	212,626	146,090	467,603	826,318	209,637	144,939	485,806	840,382	200,920	143,741	499,420	844,081
7 貯蓄	-116,787	88,169	-4,084	-32,702	-119,859	78,757	6,970	-34,132	-109,080	80,210	10,960	-17,910
支 払	440,707	623,726	579,851	1,644,284	437,551	617,371	611,344	1,666,266	436,393	615,196	628,732	1,680,321
1 生産・輸入品に課される税	84,105	169,062	-	253,167	84,281	162,484	-	246,765	84,096	163,415	-	247,511
2 （控除）補助金	27,953	5,252	-	33,205	23,904	4,595	-	28,500	27,799	5,683	-	33,482
3 財産所得	3,846	7,813	-	11,658	3,897	7,804	-	11,701	4,049	7,891	-	11,940
4 所得・富等に課される経常税	123,024	119,869	-	242,893	127,164	124,820	-	251,984	134,255	124,660	-	256,914
5 純社会負担	21,046	17,196	188,106	226,348	19,966	17,386	196,775	234,127	20,402	17,512	199,578	237,942
（1）雇主の現実社会負担	-	-	46,367	46,367	-	-	46,837	46,837	-	-	47,552	47,552
（2）雇主の帰属社会負担	21,046	17,196	-	38,241	19,966	17,386	-	37,352	20,402	17,512	-	37,914
（3）家計の現実社会負担	-	-	141,739	141,739	-	-	149,938	149,938	-	-	152,026	152,026
6 域内他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	5,825	92,729	78,388	176,942	5,805	93,472	86,441	185,718	5,050	93,009	87,897	185,956
（1）県からのもの	-	66,818	44,430	111,248	-	67,302	49,712	117,014	-	67,646	51,700	119,345
（2）市町村からのもの	5,825	25,911	33,958	65,694	5,805	26,170	36,729	68,704	5,050	25,364	36,197	66,611
（3）地方社会保障基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 域外の一般政府からの経常移転	229,958	221,075	313,306	764,339	219,523	214,636	328,074	762,232	215,464	212,572	341,193	769,228
（1）中央政府、全国社会保険基金からのもの	229,824	221,075	313,306	764,205	219,338	214,636	328,074	762,048	215,255	212,572	341,193	769,019
（2）他の地方政府からのもの	133	-	-	133	185	-	-	185	209	-	-	209
8 他部門からのその他の経常移転	856	1,235	51	2,141	819	1,365	54	2,238	877	1,820	64	2,760
うち、非生命保険金	299	299	-	598	278	278	-	556	365	365	-	730
受 取	440,707	623,726	579,851	1,644,284	437,551	617,371	611,344	1,666,266	436,393	615,196	628,732	1,680,321

	平成26年度				平成27年度				平成28年度			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	8,681	9,576	-	18,257	7,462	8,198	-	15,660	6,871	7,644	-	14,515
2 現物社会移転以外の社会給付	31,973	100,152	71,844	203,968	34,708	105,313	73,403	213,424	36,261	112,588	72,235	221,084
（1）現金による社会保障給付	-	-	71,844	71,844	-	-	73,403	73,403	-	-	72,235	72,235
（2）その他の社会保険非年金給付	18,184	17,142	-	35,327	20,017	15,955	-	35,972	20,846	14,317	-	35,163
（3）社会扶助給付	13,788	83,009	-	96,798	14,691	89,358	-	104,049	15,415	98,271	-	113,686
3 域内他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	127,328	68,773	-	196,100	152,317	71,022	-	223,339	141,504	72,449	-	213,953
（1）県に対するもの	-	3,601	-	3,601	-	3,355	-	3,355	-	4,076	-	4,076
（2）市町村に対するもの	75,685	25,479	-	101,164	99,890	25,221	-	125,112	87,683	26,710	-	114,393
（3）地方社会保障基金に対するもの	51,643	39,693	-	91,336	52,426	42,446	-	94,872	53,821	41,663	-	95,484
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,353	1,119	44,074	46,546	2,023	1,387	41,975	45,385	1,547	1,696	39,588	42,830
（1）中央政府、全国社会保険基金に対するもの	1,346	1,119	44,074	46,539	2,016	1,387	41,975	45,378	1,541	1,696	39,588	42,824
（2）他の地方政府に対するもの	7	-	-	7	7	-	-	7	6	-	-	6
5 他部門に対するその他の経常移転	69,203	29,193	29	98,425	72,852	23,052	33	95,937	72,626	21,052	33	93,711
うち、非生命純保険料	1,120	1,120	-	2,239	376	376	-	752	385	385	-	770
6 最終消費支出	316,224	356,252	509,887	1,182,363	321,257	353,275	526,298	1,200,830	316,515	355,691	526,680	1,198,885
うち、現物社会移転	204,681	149,168	509,887	863,737	207,103	143,196	526,298	876,597	204,392	148,986	526,680	880,057
7 貯蓄	-86,924	79,543	13,690	6,309	-103,847	107,411	18,915	22,479	-91,853	90,257	28,943	27,348
支 払	467,837	644,607	639,524	1,751,969	486,772	669,658	660,624	1,817,054	483,471	661,377	667,479	1,812,327
1 生産・輸入品に課される税	89,963	164,979	-	254,942	110,501	162,451	-	272,953	110,179	164,303	-	274,482
2 （控除）補助金	24,504	6,805	-	31,309	28,207	5,255	-	33,463	29,989	5,525	-	35,514
3 財産所得	3,910	7,864	-	11,774	3,847	8,036	-	11,883	3,772	8,467	-	12,239
4 所得・富等に課される経常税	152,150	139,521	-	291,671	156,589	136,823	-	293,412	166,292	140,266	-	306,559
5 純社会負担	18,184	17,142	204,651	239,978	20,017	15,955	212,066	248,037	20,846	14,317	214,492	249,655
（1）雇主の現実社会負担	-	-	49,973	49,973	-	-	52,281	52,281	-	-	53,143	53,143
（2）雇主の帰属社会負担	18,184	17,142	-	35,327	20,017	15,955	-	35,972	20,846	14,317	-	35,163
（3）家計の現実社会負担	-	-	154,678	154,678	-	-	159,785	159,785	-	-	161,350	161,350
6 域内他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	3,601	101,164	91,336	196,100	3,355	125,112	94,872	223,339	4,076	114,393	95,484	213,953
（1）県からのもの	-	75,685	51,643	127,328	-	99,890	52,426	152,317	-	87,683	53,821	141,504
（2）市町村からのもの	3,601	25,479	39,693	68,773	3,355	25,221	42,446	71,022	4,076	26,710	41,663	72,449
（3）地方社会保障基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 域外の一般政府からの経常移転	222,949	217,800	343,467	784,216	219,834	222,207	353,619	795,660	207,451	218,860	357,437	783,748
（1）中央政府、全国社会保険基金からのもの	222,779	217,800	343,467	784,047	219,725	222,207	353,619	795,551	207,397	218,860	357,437	783,694
（2）他の地方政府からのもの	170	-	-	170	109	-	-	109	54	-	-	54
8 他部門からのその他の経常移転	1,584	2,942	70	4,596	836	4,330	66	5,233	844	6,296	66	7,205
うち、非生命保険金	1,120	1,120	-	2,239	376	376	-	752	385	385	-	770
受 取	467,837	644,607	639,524	1,751,969	486,772	669,658	660,624	1,817,054	483,471	661,377	667,479	1,812,327

付表(1) 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

単位:百万円

	平成29年度				平成30年度				令和元年度			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	5,951	6,947	-	12,898	4,415	5,451	-	9,866	3,702	4,971	-	8,673
2 現物社会移転以外の社会給付	35,658	115,628	71,433	222,719	36,020	115,379	71,714	223,112	37,627	121,781	71,402	230,810
(1) 現金による社会保険給付	-	-	71,433	71,433	-	-	71,714	71,714	-	-	71,402	71,402
(2) その他の社会保険非年金給付	19,297	12,420	-	31,716	19,227	11,698	-	30,925	19,625	9,183	-	28,808
(3) 社会扶助給付	16,361	103,209	-	119,570	16,793	103,680	-	120,473	18,002	112,598	-	130,600
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	148,572	72,189	-	220,762	151,816	72,428	-	224,244	151,977	73,371	-	225,348
(1) 県に対するもの	-	4,218	-	4,218	-	4,101	-	4,101	-	4,494	-	4,494
(2) 市町村に対するもの	93,971	26,327	-	120,299	96,028	26,338	-	122,366	95,437	26,072	-	121,509
(3) 地方社会保障基金に対するもの	54,601	41,644	-	96,245	55,789	41,589	-	97,378	56,540	42,806	-	99,346
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,084	2,112	38,556	41,752	1,134	1,760	36,852	39,747	625	2,089	36,879	39,592
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	1,068	2,112	38,556	41,736	1,130	1,760	36,852	39,743	621	2,089	36,879	39,588
(2) 他の地方政府に対するもの	16	-	-	16	4	-	-	4	-	-	-	4
5 他部門に対するその他の経常移転	85,478	21,013	34	106,526	78,557	20,907	26	99,490	79,646	22,845	32	102,524
うち、非生命保険料	385	385	-	771	386	386	-	772	401	401	-	802
6 最終消費支出	314,806	351,324	533,113	1,199,243	314,748	356,729	536,939	1,208,416	315,824	355,109	550,474	1,221,407
うち、現物社会移転	200,952	144,759	533,113	878,823	199,557	148,514	536,939	885,010	199,330	145,048	550,474	894,853
7 貯蓄	-123,683	85,308	32,918	-5,457	-104,201	80,704	39,188	15,691	-109,517	85,278	29,138	4,899
支 払	467,867	654,520	676,054	1,798,441	482,490	653,358	684,719	1,820,567	479,885	665,444	687,925	1,833,254
1 生産・輸入品に課される税	110,194	166,710	-	276,904	110,414	165,558	-	275,972	109,198	169,238	-	278,436
2 (控除) 補助金	28,594	4,524	-	33,119	26,516	4,407	-	30,923	25,906	4,700	-	30,606
3 財産所得	3,666	7,725	-	11,392	3,687	7,528	-	11,215	3,612	7,576	-	11,188
4 所得・富等に課される経常税	156,826	136,640	-	293,466	161,499	141,489	-	302,988	159,047	138,830	-	297,876
5 純社会負担	19,297	12,420	213,623	245,339	19,227	11,698	218,372	249,298	19,625	9,183	216,369	245,176
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	52,915	52,915	-	-	53,436	53,436	-	-	51,403	51,403
(2) 雇主の帰属社会負担	19,297	12,420	-	31,716	19,227	11,698	-	30,925	19,625	9,183	-	28,808
(3) 家計の現実社会負担	-	-	160,707	160,707	-	-	164,937	164,937	-	-	164,966	164,966
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	4,218	120,299	96,245	220,762	4,101	122,766	97,378	224,244	4,494	121,509	99,346	225,348
(1) 県からのもの	-	93,971	54,601	148,572	-	96,028	55,789	151,816	-	95,437	56,540	151,977
(2) 市町村からのもの	4,218	26,327	41,644	72,189	4,101	26,738	41,589	72,428	4,494	26,072	42,806	73,371
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 域外の一般政府からの経常移転	201,319	208,970	366,120	776,409	209,151	204,464	368,905	782,520	209,011	217,780	372,151	798,943
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	201,228	208,970	366,120	776,318	209,053	204,464	368,905	782,421	208,947	217,780	372,151	798,878
(2) 他の地方政府からのもの	91	-	-	91	98	-	-	98	64	-	-	64
8 他部門からのその他の経常移転	942	6,281	66	7,288	927	4,263	63	5,254	803	6,029	59	6,891
うち、非生命保険金	385	385	-	771	386	386	-	772	401	401	-	802
受 取	467,867	654,520	676,054	1,798,441	482,490	653,358	684,719	1,820,567	479,885	665,444	687,925	1,833,254

	令和2年度				令和3年度				令和4年度			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	3,825	5,293	-	9,119	3,531	5,037	-	8,568	2,471	3,696	-	6,168
2 現物社会移転以外の社会給付	39,257	128,090	70,891	238,238	41,236	161,278	67,972	270,487	42,986	137,079	67,121	247,185
(1) 現金による社会保険給付	-	-	70,891	70,891	-	-	67,972	67,972	-	-	67,121	67,121
(2) その他の社会保険非年金給付	19,548	9,219	-	28,767	20,186	10,022	-	30,209	20,361	8,843	-	29,204
(3) 社会扶助給付	19,709	118,871	-	138,581	21,050	151,256	-	172,306	22,625	128,236	-	150,861
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	160,887	76,291	-	237,178	125,650	77,067	-	202,717	173,477	75,438	-	248,915
(1) 県に対するもの	-	3,674	-	3,674	-	5,728	-	5,728	-	3,915	-	3,915
(2) 市町村に対するもの	104,270	28,472	-	132,742	68,108	27,246	-	95,353	115,388	27,481	-	142,868
(3) 地方社会保障基金に対するもの	56,618	44,145	-	100,762	57,542	44,094	-	101,636	58,089	44,042	-	102,132
4 域外の一般政府に対する経常移転	953	2,187	35,774	38,914	11,775	2,453	35,243	49,471	1,974	3,888	34,631	40,493
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	946	2,187	35,774	38,907	11,763	2,453	35,243	49,459	1,969	3,888	34,631	40,488
(2) 他の地方政府に対するもの	7	-	-	7	12	-	-	12	4	-	-	4
5 他部門に対するその他の経常移転	188,822	441,293	40	630,155	297,222	49,090	26	346,337	205,548	46,092	26	251,667
うち、非生命保険料	443	443	-	886	400	400	-	801	575	575	-	1,150
6 最終消費支出	313,740	371,451	542,511	1,227,702	329,627	396,420	559,625	1,285,671	342,070	405,480	572,151	1,319,701
うち、現物社会移転	197,486	160,561	542,511	900,558	210,776	180,113	559,625	950,514	218,665	176,458	572,151	967,275
7 貯蓄	-126,457	-167,456	46,091	-247,822	-156,283	42,983	43,430	-69,870	-97,971	102,426	39,169	43,624
支 払	581,028	857,149	695,307	2,133,485	652,758	734,328	706,295	2,093,382	670,555	774,099	713,098	2,157,752
1 生産・輸入品に課される税	113,804	170,082	-	283,886	123,327	167,197	-	290,524	125,345	174,512	-	299,858
2 (控除) 補助金	16,725	17,394	-	34,120	34,404	4,558	-	38,961	15,530	2,748	-	18,279
3 財産所得	3,625	6,991	-	10,616	3,506	6,962	-	10,468	3,487	7,134	-	10,622
4 所得・富等に課される経常税	152,878	132,858	-	285,736	161,640	132,368	-	294,008	168,173	137,503	-	305,676
5 純社会負担	19,548	9,219	218,629	247,396	20,186	10,022	223,350	253,558	20,361	8,843	226,444	255,648
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	53,130	53,130	-	-	58,007	58,007	-	-	60,718	60,718
(2) 雇主の帰属社会負担	19,548	9,219	-	28,767	20,186	10,022	-	30,209	20,361	8,843	-	29,204
(3) 家計の現実社会負担	-	-	165,499	165,499	-	-	165,343	165,343	-	-	165,725	165,725
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,674	132,742	100,762	237,178	5,728	95,353	101,636	202,717	3,915	142,868	102,132	248,915
(1) 県からのもの	-	104,270	56,618	160,887	-	68,108	57,542	125,650	-	115,388	58,089	173,477
(2) 市町村からのもの	3,674	28,472	44,145	76,291	5,728	27,246	44,094	77,067	3,915	27,481	44,042	75,438
(3) 地方社会保障基金からのもの	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7 域外の一般政府からの経常移転	303,372	416,316	375,872	1,095,560	371,939	316,610	381,278	1,069,827	363,800	292,655	384,486	1,040,941
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	303,218	416,316	375,872	1,095,405	371,932	316,610	381,278	1,069,821	363,789	292,655	384,486	1,040,929
(2) 他の地方政府からのもの	155	-	-	155	6	-	-	6	12	-	-	12
8 他部門からのその他の経常移転	852	6,335	44	7,231	836	10,372	31	11,239	1,003	13,331	37	14,372
うち、非生命保険金	443	443	-	886	400	400	-	801	575	575	-	1,150
受 取	581,028	857,149	695,307	2,133,485	652,758	734,328	706,295	2,093,382	670,555	774,099	713,098	2,157,752

付表（１） 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

単位：百万円

	令和5年度			合計
	県	市町村	地方社会 保障基金	
1 財産所得	1,270	2,158	-	3,428
2 現物社会移転以外の社会給付	30,922	149,703	67,021	247,646
(1) 現金による社会保険給付	-	-	67,021	67,021
(2) その他の社会保険非年金給付	8,758	4,463	-	13,221
(3) 社会扶助給付	22,164	145,240	-	167,403
3 域内他の一般政府（地方政府等）に対する経常移転	174,700	76,152	-	250,852
(1) 県に対するもの	-	3,330	-	3,330
(2) 市町村に対するもの	115,002	28,486	-	143,487
(3) 地方社会保険基金に対するもの	59,698	44,337	-	104,035
4 域外の一般政府に対する経常移転	15,465	3,489	36,229	55,183
(1) 中央政府、全国社会保険基金に対するもの	15,461	3,489	36,229	55,178
(2) 他の地方政府に対するもの	5	-	-	5
5 他部門に対するその他の経常移転	127,092	36,938	22	164,052
うち、非生命純保険料	922	922	-	1,844
6 最終消費支出	307,856	399,211	583,585	1,290,651
うち、現物社会移転	187,047	172,845	583,585	943,477
7 貯蓄	-86,653	99,365	30,942	43,654
支 払	570,652	767,016	717,799	2,055,466
1 生産・輸入品に課される税	126,087	175,890	-	301,976
2 (控除) 補助金	21,925	4,383	-	26,308
3 財産所得	3,691	7,208	-	10,899
4 所得・富等に課される経常税	176,339	139,731	-	316,069
5 純社会負担	8,758	4,463	225,026	238,247
(1) 雇主の現実社会負担	-	-	58,633	58,633
(2) 雇主の帰属社会負担	8,758	4,463	-	13,221
(3) 家計の現実社会負担	-	-	166,393	166,393
6 域内他の一般政府（地方政府等）からの経常移転	3,330	143,487	104,035	250,852
(1) 県からのもの	-	115,002	59,698	174,700
(2) 市町村からのもの	3,330	28,486	44,337	76,152
(3) 地方社会保険基金からのもの	-	-	-	-
7 域外の一般政府からの経常移転	272,860	284,892	388,687	946,440
(1) 中央政府、全国社会保険基金からのもの	272,823	284,892	388,687	946,402
(2) 他の地方政府からのもの	38	-	-	38
8 他部門からのその他の経常移転	1,512	15,728	50	17,290
うち、非生命保険金	922	922	-	1,844
受 取	570,652	767,016	717,799	2,055,466

付表(2) 社会保障負担の明細表 (県民ベースの家計及び雇主の支払)

単位: 百万円

項 目	平成 23 年 度			平成 24 年 度			平成 25 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	218,060	227,591	445,650	221,762	232,397	454,160	228,038	238,092	466,130
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	187,550	215,503	403,053	194,319	222,483	416,802	200,554	228,236	428,790
a 健康保険	55,481	55,481	110,961	59,029	59,029	118,057	60,473	60,473	120,946
b 厚生年金	132,069	132,069	264,138	135,291	135,291	270,582	140,081	140,081	280,161
c 国民年金	-	27,954	27,954	-	28,164	28,164	-	27,683	27,683
(2) 労働保険	30,510	12,087	42,597	27,443	9,914	37,358	27,485	9,855	37,340
a 労災保険	11,372	-	11,372	10,589	-	10,589	10,731	-	10,731
b 雇用保険	19,138	12,087	31,225	16,855	9,914	26,769	16,754	9,855	26,609
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	51,706	51,706	-	50,467	50,467	-	50,873	50,873
3 後期高齢者医療	-	12,530	12,530	-	14,218	14,218	-	14,474	14,474
4 共済組合	44,922	52,119	97,041	44,548	52,971	97,519	45,128	53,435	98,562
(1) 国家公務員共済組合	7,062	7,062	14,123	6,928	6,922	13,849	7,205	7,206	14,412
a 短期経理	2,170	2,224	4,394	2,209	2,261	4,470	2,414	2,471	4,884
b 長期経理	4,804	4,783	9,587	4,633	4,609	9,242	4,706	4,685	9,391
c 業務経理	35	-	35	36	-	36	36	-	36
d 保健経理	53	55	107	50	52	101	50	51	101
(2) 地方公務員共済組合	32,755	42,913	75,667	33,499	43,933	77,432	33,855	43,978	77,833
a 短期経理	12,297	12,430	24,727	12,905	13,006	25,911	13,292	13,418	26,710
b 長期経理	19,604	30,001	49,605	19,762	30,457	50,219	19,750	30,109	49,859
c 業務経理	355	-	355	345	-	345	346	1	347
d 保健経理	499	481	980	486	470	956	467	450	917
(3) その他	5,106	2,145	7,251	4,122	2,116	6,238	4,067	2,250	6,317
a 短期経理	1,401	778	2,179	1,228	757	1,985	1,319	851	2,170
b 長期経理	3,702	1,367	5,068	2,891	1,359	4,250	2,747	1,397	4,144
c 業務経理	4	-	4	3	-	3	2	1	3
5 組合管掌健康保険	58,598	48,295	106,894	61,747	51,281	113,028	64,861	54,060	118,921
6 全国健康保険協会	-	1,178	1,178	-	1,091	1,091	-	1,044	1,044
7 児童手当及び子ども手当	6,679	-	6,679	6,491	-	6,491	6,511	-	6,511
8 基金	872	-	872	565	-	565	616	-	616
9 介護保険	10,927	39,817	50,744	11,694	46,717	58,411	12,230	48,277	60,507
合計	340,059	433,236	773,295	346,808	449,142	795,950	357,383	460,255	817,638

項 目	平成 26 年 度			平成 27 年 度			平成 28 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	240,251	249,751	490,002	250,333	257,328	507,661	260,607	268,063	528,670
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	211,403	239,550	450,953	220,916	246,766	467,682	234,124	259,544	493,667
a 健康保険	63,035	63,035	126,070	64,470	64,470	128,939	67,433	67,433	134,867
b 厚生年金	148,368	148,368	296,737	156,447	156,447	312,893	166,690	166,690	333,381
c 国民年金	-	28,146	28,146	-	25,850	25,850	-	25,420	25,420
(2) 労働保険	28,848	10,201	39,049	29,417	10,562	39,979	26,483	8,519	35,002
a 労災保険	11,506	-	11,506	11,461	-	11,461	11,575	-	11,575
b 雇用保険	17,342	10,201	27,544	17,956	10,562	28,518	14,909	8,519	23,428
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	49,260	49,260	-	47,127	47,127	-	45,688	45,688
3 後期高齢者医療	-	14,741	14,741	-	14,702	14,702	-	15,427	15,427
4 共済組合	47,338	56,325	103,662	49,305	51,575	100,880	49,955	52,831	102,786
(1) 国家公務員共済組合	8,062	8,050	16,113	8,194	8,179	16,374	8,338	8,297	16,635
a 短期経理	2,662	2,712	5,375	2,645	2,692	5,337	2,582	2,627	5,210
b 長期経理	5,306	5,282	10,588	5,446	5,426	10,872	5,650	5,607	11,257
c 業務経理	39	-	39	43	-	43	45	-	45
d 保健経理	55	56	111	60	61	122	61	62	124
(2) 地方公務員共済組合	35,145	45,981	81,127	36,757	41,082	77,840	37,574	41,959	79,533
a 短期経理	13,724	13,780	27,504	13,652	13,867	27,519	13,557	13,713	27,271
b 長期経理	20,571	31,750	52,321	22,220	26,759	48,979	23,109	27,782	50,892
c 業務経理	375	2	377	409	2	411	428	3	431
d 保健経理	475	449	924	476	455	931	480	460	940
(3) その他	4,130	2,293	6,423	4,354	2,313	6,667	4,043	2,575	6,618
a 短期経理	1,330	855	2,185	1,382	860	2,243	1,437	1,007	2,444
b 長期経理	2,798	1,436	4,234	2,969	1,453	4,422	2,604	1,568	4,172
c 業務経理	2	2	4	2	-	2	2	-	2
5 組合管掌健康保険	67,264	56,250	123,515	69,194	57,966	127,160	71,144	59,618	130,762
6 全国健康保険協会	-	962	962	-	929	929	-	893	893
7 児童手当及び子ども手当	6,511	-	6,511	6,627	-	6,627	7,895	-	7,895
8 基金	583	-	583	502	-	502	540	-	540
9 介護保険	13,344	50,601	63,945	13,823	56,875	70,698	14,436	58,279	72,715
合計	375,291	477,890	853,181	389,785	486,503	876,288	404,577	500,798	905,375

付表(2) 社会保障負担の明細表 (県民ベースの家計及び雇主の支払)

単位: 百万円

項 目	平成 29 年 度			平成 30 年 度			令和 元 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	269,840	274,744	544,584	277,992	282,338	560,329	285,288	288,308	573,595
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	244,978	268,170	513,148	253,102	275,642	528,743	260,067	281,484	541,551
a 健康保険	70,971	70,971	141,942	73,577	73,577	147,154	77,051	77,051	154,101
b 厚生年金	174,007	174,007	348,014	179,525	179,525	359,049	183,016	183,016	366,032
c 国民年金	-	23,192	23,192	-	22,540	22,540	-	21,417	21,417
(2) 労働保険	24,862	6,574	31,436	24,890	6,696	31,586	25,221	6,824	32,045
a 労災保険	11,714	-	11,714	11,498	-	11,498	11,574	-	11,574
b 雇用保険	13,149	6,574	19,723	13,392	6,696	20,088	13,647	6,824	20,471
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	43,415	43,415	-	43,440	43,440	-	42,191	42,191
3 後期高齢者医療	-	16,359	16,359	-	17,320	17,320	-	18,246	18,246
4 共済組合	49,151	52,459	101,610	49,656	52,981	102,637	47,048	53,124	100,172
(1) 国家公務員共済組合	8,265	8,232	16,496	8,442	8,427	16,869	8,458	8,432	16,890
a 短期経理	2,513	2,555	5,068	2,561	2,519	5,080	2,475	2,518	4,993
b 長期経理	5,641	5,616	11,257	5,817	5,803	11,620	5,876	5,852	11,727
c 業務経理	50	-	50	45	-	45	46	-	46
d 保健経理	60	61	121	61	62	123	61	62	122
(2) 地方公務員共済組合	36,810	41,569	78,379	37,054	41,756	78,809	34,314	41,725	76,040
a 短期経理	12,904	13,100	26,005	12,760	13,003	25,762	12,614	12,817	25,432
b 長期経理	22,999	28,006	51,005	23,342	28,295	51,637	20,756	28,448	49,204
c 業務経理	429	4	433	478	4	482	471	5	476
d 保健経理	478	458	936	474	454	928	473	455	928
(3) その他	4,077	2,658	6,735	4,160	2,799	6,959	4,276	2,967	7,243
a 短期経理	1,456	1,042	2,498	1,480	1,088	2,568	1,547	1,156	2,703
b 長期経理	2,620	1,616	4,236	2,679	1,711	4,390	2,728	1,811	4,539
c 業務経理	2	-	2	1	-	1	1	-	1
5 組合管掌健康保険	72,950	61,211	134,161	74,220	62,304	136,523	73,766	61,965	135,731
6 全国健康保険協会	-	810	810	-	769	769	-	768	768
7 児童手当及び子ども手当	8,910	-	8,910	10,716	-	10,716	12,250	-	12,250
8 基金	631	-	631	545	-	545	545	-	545
9 介護保険	15,015	59,368	74,383	15,344	62,424	77,767	16,104	62,808	78,912
合計	416,497	508,365	924,863	428,472	521,577	950,048	435,001	527,410	962,412

項 目	令和 2 年 度			令和 3 年 度			令和 4 年 度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	279,185	281,162	560,347	288,099	290,625	578,724	299,508	300,474	599,981
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	252,963	274,171	527,134	262,458	283,582	546,039	269,593	290,965	560,558
a 健康保険	75,631	75,631	151,263	77,710	77,710	155,420	78,982	78,982	157,963
b 厚生年金	177,332	177,332	354,663	184,748	184,748	369,496	190,612	190,612	381,223
c 国民年金	-	21,208	21,208	-	21,124	21,124	-	21,372	21,372
(2) 労働保険	26,223	6,990	33,213	25,641	7,044	32,685	29,914	9,509	39,423
a 労災保険	12,242	-	12,242	-	11,554	-	12,086	-	12,086
b 雇用保険	13,981	6,990	20,971	14,087	7,044	21,131	17,829	9,509	27,338
(3) 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2 国民健康保険	-	41,309	41,309	-	40,438	40,438	-	38,518	38,518
3 後期高齢者医療	-	18,875	18,875	-	19,186	19,186	-	20,956	20,956
4 共済組合	48,742	54,433	103,175	53,246	53,964	107,210	55,690	54,191	109,881
(1) 国家公務員共済組合	8,348	8,316	16,664	8,062	8,033	16,095	7,989	7,965	15,954
a 短期経理	2,434	2,474	4,908	2,317	2,356	4,672	2,416	2,457	4,872
b 長期経理	5,803	5,781	11,584	5,639	5,618	11,257	5,464	5,446	10,910
c 業務経理	52	-	52	49	-	49	49	-	49
d 保健経理	59	61	121	58	59	117	60	62	122
(2) 地方公務員共済組合	36,025	43,006	79,031	40,789	42,713	83,502	43,239	42,911	86,150
a 短期経理	12,995	13,216	26,211	12,918	13,091	26,009	13,721	13,888	27,609
b 長期経理	22,094	29,332	51,426	26,904	29,147	56,051	28,528	28,526	57,053
c 業務経理	458	-	458	474	-	474	472	-	472
d 保健経理	477	458	936	493	475	969	519	498	1,016
(3) その他	4,368	3,111	7,479	4,395	3,218	7,613	4,461	3,315	7,776
a 短期経理	1,567	1,194	2,761	1,559	1,230	2,789	1,565	1,235	2,800
b 長期経理	2,800	1,917	4,717	2,835	1,988	4,823	2,895	2,080	4,976
c 業務経理	1	-	1	1	-	1	1	-	1
5 組合管掌健康保険	72,926	61,327	134,253	73,360	61,703	135,063	75,347	63,409	138,756
6 全国健康保険協会	-	772	772	-	743	743	-	702	702
7 児童手当及び子ども手当	12,673	-	12,673	13,083	-	13,083	13,281	-	13,281
8 基金	531	-	531	506	-	506	513	-	513
9 介護保険	16,160	62,309	78,469	16,322	63,006	79,328	16,622	63,340	79,962
合計	430,217	520,186	950,404	444,617	529,665	974,282	460,960	541,590	1,002,550

付表(2) 社会保障負担の明細表 (県民ベースの家計及び雇主の支払)

単位：百万円

項 目	令和5年度		
	雇主の現実 社会負担	家計の現実 社会負担	合計
1 特別会計	313,920	313,364	627,284
(1) 年金(除児童手当及び子ども手当)	277,862	298,452	576,314
a 健康保険	81,462	81,462	162,924
b 厚生年金	196,400	196,400	392,800
c 国民年金	-	20,590	20,590
(2) 労働保険	36,058	14,912	50,970
a 労災保険	12,448	-	12,448
b 雇用保険	23,610	14,912	38,522
(3) 船員保険	-	-	-
2 国民健康保険	-	36,658	36,658
3 後期高齢者医療	-	21,592	21,592
4 共済組合	53,300	55,750	109,050
(1) 国家公務員共済組合	8,274	8,259	16,533
a 短期経理	2,638	2,691	5,329
b 長期経理	5,521	5,503	11,023
c 業務経理	49	-	49
d 保健経理	65	66	132
(2) 地方公務員共済組合	40,502	44,066	84,568
a 短期経理	15,105	15,336	30,441
b 長期経理	24,408	28,232	52,641
c 業務経理	471	-	471
d 保健経理	518	497	1,015
(3) その他	4,524	3,425	7,948
a 短期経理	1,571	1,258	2,829
b 長期経理	2,951	2,167	5,118
c 業務経理	1	-	1
5 組合管掌健康保険	77,378	65,120	142,498
6 全国健康保険協会	-	623	623
7 児童手当及び子ども手当	13,501	-	13,501
8 基金	497	-	497
9 介護保険	17,309	64,077	81,386
合計	475,905	557,184	1,033,089

付表(3) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成 23 年度			平成 24 年度			平成 25 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	843,012	595,963	1,438,975	852,491	617,255	1,469,745	859,958	632,233	1,492,191
(1) 特別会計	691,106	2,993	694,099	705,696	3,215	708,911	715,356	3,233	718,589
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	665,460	-	665,460	679,404	-	679,404	691,925	-	691,925
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	351,476	-	351,476	353,247	-	353,247	352,780	-	352,780
c 国民年金	313,984	-	313,984	326,157	-	326,157	339,145	-	339,145
② 労働保険	25,646	2,993	28,639	26,291	3,215	29,507	23,431	3,233	26,664
a 労災保険	9,430	2,993	12,423	9,282	3,215	12,497	9,237	3,233	12,470
b 雇用保険	16,216	-	16,216	17,009	-	17,009	14,194	-	14,194
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,380	141,146	142,525	1,297	144,464	145,761	1,254	145,170	146,425
(3) 後期高齢者医療	744	187,026	187,770	759	192,708	193,467	761	199,659	200,419
(4) 共済組合	92,595	19,077	111,672	91,765	19,467	111,232	89,690	19,370	109,060
① 国家公務員共済組合	15,457	2,117	17,574	15,022	2,078	17,100	14,638	2,083	16,720
a 短期経理	322	2,117	2,439	247	2,078	2,326	233	2,083	2,316
b 長期経理	15,135	-	15,135	14,775	-	14,775	14,405	-	14,405
② 地方公務員共済組合	71,319	16,017	87,336	71,307	16,378	87,685	69,496	16,309	85,804
a 短期経理	3,498	16,017	19,516	2,968	16,378	19,346	2,957	16,309	19,266
b 長期経理	67,821	-	67,821	68,339	-	68,339	66,538	-	66,538
③ その他	5,819	943	6,762	5,436	1,010	6,446	5,556	979	6,535
a 短期経理	133	943	1,077	124	1,010	1,135	120	979	1,099
b 長期経理	5,686	-	5,686	5,312	-	5,312	5,436	-	5,436
(5) 組合管掌健康保険	5,691	55,920	61,611	5,765	56,782	62,548	5,755	57,260	63,015
(6) 全国健康保険協会	5,965	66,388	72,353	5,873	68,363	74,236	5,894	69,259	75,153
(7) 児童手当及び子ども手当	40,668	-	40,668	36,637	-	36,637	36,713	-	36,713
(8) 基金	4,303	89	4,392	4,101	97	4,198	3,950	118	4,068
(9) 介護保険	560	123,325	123,885	597	132,158	132,755	585	138,164	138,749
2 その他の社会保険非年金給付	42,184	-	42,184	42,348	-	42,348	41,282	-	41,282
3 社会扶助給付	80,592	40,253	120,845	85,228	41,403	126,631	86,033	42,069	128,102
合計	965,788	636,216	1,602,004	980,066	658,657	1,638,724	987,273	674,302	1,661,575

項 目	平成 26 年度			平成 27 年度			平成 28 年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転以外 の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	858,424	648,817	1,507,240	877,060	672,134	1,549,194	887,865	675,171	1,563,036
(1) 特別会計	717,210	3,575	720,785	735,690	3,276	738,967	748,372	3,568	751,941
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	695,752	-	695,752	714,901	-	714,901	728,383	-	728,383
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	346,764	-	346,764	350,617	-	350,617	353,149	-	353,149
c 国民年金	348,988	-	348,988	364,284	-	364,284	375,235	-	375,235
② 労働保険	21,458	3,575	25,033	20,790	3,276	24,066	19,989	3,568	23,557
a 労災保険	9,267	3,575	12,842	8,986	3,276	12,262	9,060	3,568	12,628
b 雇用保険	12,191	-	12,191	11,804	-	11,804	10,929	-	10,929
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,217	146,015	147,232	1,077	150,143	151,221	997	146,485	147,482
(3) 後期高齢者医療	768	202,053	202,821	770	212,810	213,580	811	215,112	215,923
(4) 共済組合	87,410	20,147	107,557	88,659	19,883	108,542	87,259	19,023	106,282
① 国家公務員共済組合	14,761	2,224	16,985	14,587	2,265	16,852	14,417	2,219	16,636
a 短期経理	260	2,224	2,484	269	2,265	2,533	256	2,219	2,475
b 長期経理	14,501	-	14,501	14,318	-	14,318	14,161	-	14,161
② 地方公務員共済組合	67,280	16,918	84,198	68,466	16,577	85,043	68,178	15,695	83,873
a 短期経理	3,316	16,918	20,234	3,311	16,577	19,888	3,155	15,695	18,849
b 長期経理	63,964	-	63,964	65,154	-	65,154	65,024	-	65,024
③ その他	5,369	1,006	6,374	5,606	1,042	6,648	4,664	1,109	5,773
a 短期経理	118	1,006	1,123	122	1,042	1,164	139	1,109	1,249
b 長期経理	5,251	-	5,251	5,484	-	5,484	4,524	-	4,524
(5) 組合管掌健康保険	5,849	58,638	64,487	5,975	61,081	67,055	6,094	61,751	67,845
(6) 全国健康保険協会	6,169	73,487	79,656	5,830	78,174	84,004	6,606	79,843	86,450
(7) 児童手当及び子ども手当	35,406	-	35,406	34,843	-	34,843	33,691	-	33,691
(8) 基金	3,798	116	3,914	3,585	82	3,667	3,407	98	3,505
(9) 介護保険	597	144,785	145,382	630	146,685	147,315	629	149,289	149,918
2 その他の社会保険非年金給付	38,885	-	38,885	39,626	-	39,626	38,815	-	38,815
3 社会扶助給付	96,798	43,155	139,952	104,049	43,254	147,302	113,686	45,055	158,741
合計	994,106	691,971	1,686,077	1,020,735	715,388	1,736,122	1,040,367	720,225	1,760,592

付表(3) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

単位:百万円

項 目	平成29年度			平成30年度			令和元年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	897,202	686,440	1,583,642	908,153	693,497	1,601,650	910,349	708,485	1,618,834
(1) 特別会計	760,896	3,432	764,327	772,540	3,580	776,121	776,074	3,414	779,488
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	741,459	-	741,459	753,260	-	753,260	755,392	-	755,392
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	356,505	-	356,505	360,446	-	360,446	358,073	-	358,073
c 国民年金	384,954	-	384,954	392,813	-	392,813	397,319	-	397,319
② 労働保険	19,437	3,432	22,869	19,281	3,580	22,861	20,682	3,414	24,096
a 労災保険	8,885	3,432	12,316	8,760	3,580	12,340	8,742	3,414	12,156
b 雇用保険	10,552	-	10,552	10,521	-	10,521	11,940	-	11,940
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	883	141,713	142,597	823	138,280	139,103	744	137,295	138,039
(3) 後期高齢者医療	814	221,674	222,488	825	224,664	225,490	833	232,687	233,520
(4) 共済組合	85,928	19,705	105,633	86,309	19,303	105,612	85,850	19,504	105,354
① 国家公務員共済組合	13,776	2,202	15,978	13,619	2,188	15,807	13,400	2,220	15,620
a 短期経理	231	2,202	2,433	227	2,188	2,414	216	2,220	2,436
b 長期経理	13,544	-	13,544	13,393	-	13,393	13,184	-	13,184
② 地方公務員共済組合	67,494	16,386	83,880	67,941	15,915	83,856	67,742	16,046	83,788
a 短期経理	3,288	16,386	19,674	3,334	15,915	19,250	3,358	16,046	19,404
b 長期経理	64,205	-	64,205	64,606	-	64,606	64,384	-	64,384
③ その他	4,659	1,117	5,776	4,749	1,200	5,949	4,708	1,237	5,945
a 短期経理	140	1,117	1,257	155	1,200	1,355	160	1,237	1,397
b 長期経理	4,519	-	4,519	4,594	-	4,594	4,548	-	4,548
(5) 組合管掌健康保険	6,226	63,297	69,524	6,294	63,978	70,273	6,481	64,003	70,485
(6) 全国健康保険協会	6,588	83,279	89,867	6,404	85,612	92,015	6,794	87,137	93,931
(7) 児童手当及び子ども手当	31,982	-	31,982	31,378	-	31,378	30,166	-	30,166
(8) 基金	3,282	140	3,422	2,986	107	3,093	2,826	105	2,931
(9) 介護保険	603	153,200	153,803	594	157,971	158,565	580	164,341	164,921
2 その他の社会保険非年金給付	34,809	-	34,809	33,949	-	33,949	32,552	-	32,552
3 社会扶助給付	119,570	42,807	162,377	120,473	43,007	163,480	130,600	40,885	171,485
合計	1,051,581	729,247	1,780,828	1,062,576	736,504	1,799,080	1,073,502	749,370	1,822,872

項 目	令和2年度			令和3年度			令和4年度		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合計
1 社会保障給付	922,993	697,723	1,620,716	921,877	725,652	1,647,529	922,770	745,258	1,668,029
(1) 特別会計	789,635	3,576	793,211	793,580	3,497	797,077	794,436	3,418	797,854
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	763,576	-	763,576	769,957	-	769,957	772,861	-	772,861
a 健康保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 厚生年金	358,517	-	358,517	360,150	-	360,150	361,317	-	361,317
c 国民年金	405,058	-	405,058	409,807	-	409,807	411,544	-	411,544
② 労働保険	26,060	3,576	29,635	23,624	3,497	27,120	21,575	3,418	24,993
a 労災保険	8,324	3,576	11,900	8,073	3,497	11,570	8,038	3,418	11,457
b 雇用保険	17,736	-	17,736	15,551	-	15,551	13,536	-	13,536
③ 船員保険	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 国民健康保険	717	132,232	132,949	678	138,600	139,278	683	137,599	138,282
(3) 後期高齢者医療	855	226,430	227,285	879	234,715	235,594	982	246,739	247,721
(4) 共済組合	84,933	19,296	104,229	81,631	20,154	101,786	80,245	21,693	101,938
① 国家公務員共済組合	13,078	2,083	15,161	12,502	2,184	14,686	12,090	2,500	14,590
a 短期経理	238	2,083	2,322	229	2,184	2,413	253	2,500	2,753
b 長期経理	12,840	-	12,840	12,273	-	12,273	11,837	-	11,837
② 地方公務員共済組合	67,283	16,050	83,333	64,535	16,713	81,248	63,631	17,839	81,470
a 短期経理	3,612	16,050	19,662	3,576	16,713	20,289	3,949	17,839	21,788
b 長期経理	63,671	-	63,671	60,959	-	60,959	59,683	-	59,683
③ その他	4,572	1,162	5,734	4,595	1,258	5,853	4,523	1,354	5,877
a 短期経理	161	1,162	1,323	181	1,258	1,439	177	1,354	1,531
b 長期経理	4,411	-	4,411	4,413	-	4,413	4,347	-	4,347
(5) 組合管掌健康保険	5,971	61,456	67,427	5,853	66,538	72,391	6,874	69,955	76,829
(6) 全国健康保険協会	8,006	86,934	94,941	7,776	92,551	100,326	8,198	95,880	104,078
(7) 児童手当及び子ども手当	29,622	-	29,622	28,512	-	28,512	28,573	-	28,573
(8) 基金	2,674	97	2,771	2,418	84	2,502	2,248	88	2,337
(9) 介護保険	579	167,702	168,281	550	169,514	170,063	531	169,887	170,418
2 その他の社会保険非年金給付	31,814	-	31,814	33,471	-	33,471	32,895	-	32,895
3 社会扶助給付	138,581	39,349	177,929	172,306	52,438	224,744	150,861	52,852	203,713
合計	1,093,388	737,072	1,830,460	1,127,654	778,090	1,905,744	1,106,526	798,111	1,904,636

付表(3) 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表 (社会保障関係)

単位：百万円

項 目	令和5年度		合計
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	
1 社会保障給付	934,482	762,277	1,696,759
(1) 特別会計	806,943	3,673	810,616
① 年金(除児童手当及び子ども手当)	785,428	-	785,428
a 健康保険	-	-	-
b 厚生年金	365,790	-	365,790
c 国民年金	419,638	-	419,638
② 労働保険	21,515	3,673	25,188
a 労災保険	7,954	3,673	11,627
b 雇用保険	13,561	-	13,561
③ 船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	662	134,660	135,322
(3) 後期高齢者医療	948	254,965	255,913
(4) 共済組合	80,177	24,437	104,615
① 国家公務員共済組合	12,019	2,916	14,935
a 短期経理	313	2,916	3,229
b 長期経理	11,706	-	11,706
② 地方公務員共済組合	63,609	20,109	83,717
a 短期経理	4,279	20,109	24,387
b 長期経理	59,330	-	59,330
③ その他	4,550	1,412	5,962
a 短期経理	196	1,412	1,609
b 長期経理	4,354	-	4,354
(5) 組合管掌健康保険	7,093	73,301	80,394
(6) 全国健康保険協会	8,190	97,390	105,580
(7) 児童手当及び子ども手当	27,814	-	27,814
(8) 基金	2,102	98	2,200
(9) 介護保険	552	173,754	174,306
2 その他の社会保険非年金給付	16,337	-	16,337
3 社会扶助給付	167,407	48,359	215,766
合計	1,118,226	810,636	1,928,862

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成23年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	235,760	133,504	102,256	44,579	57,677	-12,029	69,706	35,645	34,061
(1) 農 業	226,085	128,507	97,579	42,723	54,856	-11,345	66,201	32,493	33,707
(2) 林 業	9,041	4,655	4,385	1,759	2,626	-707	3,334	3,065	269
(3) 水産業	634	342	292	98	195	23	172	87	85
2 鉱 業	7,507	4,389	3,118	1,565	1,552	196	1,356	2,192	-836
3 製造業	7,439,593	4,694,207	2,745,386	839,563	1,905,823	216,972	1,688,852	1,151,073	537,778
(1) 食料品	1,126,292	646,074	480,217						
(2) 繊維製品	62,081	32,233	29,848						
(3) パルプ・紙・紙加工品	79,979	52,183	27,796						
(4) 化学	542,590	234,474	308,116						
(5) 石油・石炭製品	10,086	6,874	3,213						
(6) 窯業・土石製品	79,027	48,326	30,702						
(7) 一次金属	356,413	268,560	87,852						
(8) 金属製品	328,669	184,603	144,067						
(9) はん用・生産用・業務用機械	929,640	549,609	380,032						
(10) 電子部品・デバイス	293,784	181,828	111,956						
(11) 電気機械	407,597	251,364	156,233						
(12) 情報・通信機器	150,261	79,385	70,876						
(13) 輸送用機械	2,293,024	1,671,365	621,658						
(14) その他の製造業	780,150	487,330	292,820						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	374,134	183,359	190,774	75,959	114,815	7,384	107,431	42,874	64,558
5 建設業	724,640	402,233	322,407	33,480	288,927	16,419	272,508	269,338	3,170
6 卸売・小売業	1,395,227	508,651	886,576	97,425	789,151	70,675	718,476	378,176	340,300
7 運輸・郵便業	383,274	118,519	264,755	43,100	221,655	12,457	209,197	224,787	-15,590
8 宿泊・飲食サービス業	412,756	238,593	174,163	27,580	146,583	10,732	135,851	87,319	48,532
9 情報通信業	354,966	164,219	190,747	60,659	130,088	9,778	120,311	62,024	58,287
10 金融・保険業	385,236	128,078	257,158	26,909	230,250	-3,207	233,456	104,195	129,261
11 不動産業	976,630	165,144	811,486	333,251	478,235	64,087	414,148	24,512	389,636
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	620,309	192,649	427,660	57,637	370,023	21,965	348,058	116,313	231,745
13 公 務	384,758	80,190	304,568	97,424	207,144	998	206,146	206,146	-
14 教 育	385,921	58,125	327,795	73,191	254,605	309	254,296	190,921	63,375
15 保健衛生・社会事業	913,123	328,081	585,042	68,748	516,294	-34	516,328	443,049	73,279
16 その他のサービス	576,340	217,183	359,157	80,495	278,662	28,265	250,397	241,930	8,467
17 小 計	15,570,175	7,617,125	7,953,051	1,961,566	5,991,485	444,968	5,546,517	3,580,493	1,966,024
18 輸入品に課される税・関税	100,883		100,883		100,883	100,883			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	62,029		62,029		62,029	62,029			
20 合 計	15,609,029	7,617,125	7,991,904	1,961,566	6,030,338	483,821	5,546,517	3,580,493	1,966,024
(再 掲)									
市場生産者	14,530,824	7,375,086	7,155,739	1,738,229	5,417,510	440,987	4,976,523	3,010,498	1,966,024
一般政府	851,933	190,245	661,689	198,008	463,681	1,052	462,629	462,629	-
対家計民間非営利団体	187,417	51,794	135,623	25,329	110,294	2,928	107,366	107,366	-
小 計	15,570,175	7,617,125	7,953,051	1,961,566	5,991,485	444,968	5,546,517	3,580,493	1,966,024

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成24年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	236,021	136,794	99,227	42,128	57,099	-8,791	65,890	32,832	33,058
(1) 農 業	226,984	132,008	94,977	40,614	54,362	-8,333	62,695	29,924	32,771
(2) 林 業	8,455	4,460	3,995	1,430	2,564	-480	3,044	2,832	212
(3) 水産業	582	327	255	83	172	21	151	77	74
2 鉱 業	7,609	4,553	3,056	1,483	1,572	190	1,382	1,929	-547
3 製造業	7,597,164	4,821,247	2,775,917	840,735	1,935,182	220,692	1,714,490	1,086,193	628,297
(1) 食料品	1,114,002	666,063	447,940						
(2) 繊維製品	71,978	36,290	35,688						
(3) パルプ・紙・紙加工品	72,221	47,886	24,335						
(4) 化学	485,953	214,675	271,278						
(5) 石油・石炭製品	8,931	6,467	2,464						
(6) 窯業・土石製品	83,090	50,094	32,996						
(7) 一次金属	327,547	255,353	72,195						
(8) 金属製品	324,318	186,536	137,782						
(9) はん用・生産用・業務用機械	818,581	464,230	354,351						
(10) 電子部品・デバイス	244,020	150,817	93,203						
(11) 電気機械	395,285	245,252	150,034						
(12) 情報・通信機器	143,284	73,961	69,323						
(13) 輸送用機械	2,723,703	1,938,252	785,451						
(14) その他の製造業	784,251	485,373	298,878						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	379,780	193,134	186,646	73,231	113,415	7,174	106,241	40,250	65,991
5 建設業	721,178	405,449	315,729	32,129	283,600	15,987	267,613	256,890	10,723
6 卸売・小売業	1,434,478	520,137	914,342	99,471	814,871	71,925	742,946	399,123	343,823
7 運輸・郵便業	382,534	117,683	264,851	42,580	222,271	12,714	209,557	233,517	-23,960
8 宿泊・飲食サービス業	420,606	249,000	171,605	27,413	144,193	10,445	133,748	86,750	46,998
9 情報通信業	360,218	171,144	189,075	60,253	128,822	9,591	119,231	62,312	56,919
10 金融・保険業	374,040	126,544	247,496	25,866	221,630	878	220,752	102,995	117,756
11 不動産業	974,185	167,254	806,931	326,407	480,524	60,853	419,672	23,538	396,134
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	635,160	199,634	435,525	57,207	378,318	22,313	356,005	115,021	240,984
13 公 務	374,698	78,447	296,251	95,618	200,633	981	199,652	199,652	-
14 教 育	384,874	57,885	326,989	74,183	252,806	282	252,524	191,202	61,322
15 保健衛生・社会事業	945,452	325,425	620,027	70,474	549,553	-868	550,421	449,607	100,814
16 その他のサービス	583,804	226,580	357,224	78,314	278,910	28,605	250,305	244,946	5,360
17 小 計	15,811,800	7,800,910	8,010,890	1,947,491	6,063,399	452,970	5,610,429	3,526,757	2,083,672
18 輸入品に課される税・関税	102,888		102,888		102,888	102,888			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	62,405		62,405		62,405	62,405			
20 合 計	15,852,283	7,800,910	8,051,373	1,947,491	6,103,882	493,453	5,610,429	3,526,757	2,083,672
(再 掲)									
市場生産者	14,783,259	7,563,154	7,220,105	1,726,701	5,493,404	448,837	5,044,566	2,960,894	2,083,672
一般政府	834,350	185,303	649,048	195,023	454,025	1,036	452,989	452,989	-
対家計民間非営利団体	194,191	52,454	141,737	25,767	115,970	3,097	112,873	112,873	-
小 計	15,811,800	7,800,910	8,010,890	1,947,491	6,063,399	452,970	5,610,429	3,526,757	2,083,672

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成25年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	244,280	143,164	101,116	42,596	58,520	-8,478	66,999	32,814	34,185
(1) 農 業	235,780	138,740	97,040	41,267	55,773	-8,668	64,441	30,233	34,208
(2) 林 業	7,922	4,062	3,860	1,247	2,613	172	2,441	2,508	-66
(3) 水産業	578	362	216	82	134	18	117	73	43
2 鉱 業	7,768	4,432	3,336	1,425	1,912	195	1,717	1,758	-41
3 製造業	8,150,770	5,191,112	2,959,658	880,950	2,078,708	231,596	1,847,111	1,101,128	745,983
(1) 食料品	1,138,845	687,169	451,676						
(2) 繊維製品	63,111	33,438	29,673						
(3) パルプ・紙・紙加工品	74,822	53,774	21,048						
(4) 化学	538,339	242,333	296,006						
(5) 石油・石炭製品	8,978	6,641	2,337						
(6) 窯業・土石製品	91,426	52,209	39,217						
(7) 一次金属	361,437	288,361	73,075						
(8) 金属製品	355,960	208,187	147,773						
(9) はん用・生産用・業務用機械	868,729	462,471	406,258						
(10) 電子部品・デバイス	209,504	124,054	85,450						
(11) 電気機械	401,409	261,886	139,522						
(12) 情報・通信機器	140,419	80,941	59,478						
(13) 輸送用機械	3,077,998	2,164,868	913,130						
(14) その他の製造業	819,792	524,778	295,014						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	401,366	197,632	203,733	73,279	130,454	7,655	122,800	42,171	80,628
5 建設業	912,889	515,307	397,582	38,649	358,932	19,550	339,382	254,171	85,211
6 卸売・小売業	1,508,001	553,271	954,730	105,960	848,770	73,285	775,484	394,218	381,266
7 運輸・郵便業	388,120	122,223	265,897	43,527	222,369	12,845	209,524	241,747	-32,223
8 宿泊・飲食サービス業	426,515	249,031	177,483	27,880	149,603	10,427	139,176	80,523	58,653
9 情報通信業	367,567	178,290	189,277	61,670	127,606	9,419	118,187	64,339	53,848
10 金融・保険業	370,663	125,615	245,048	25,145	219,903	1,321	218,583	104,246	114,336
11 不動産業	975,654	168,197	807,457	328,293	479,164	62,124	417,040	23,078	393,962
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	662,878	209,872	453,006	57,555	395,451	22,850	372,602	115,677	256,925
13 公 務	368,723	79,523	289,200	93,629	195,571	371	195,200	195,200	-
14 教 育	379,381	59,613	319,768	75,083	244,685	246	244,438	187,659	56,779
15 保健衛生・社会事業	972,218	337,406	634,812	74,107	560,705	-608	561,312	462,103	99,209
16 その他のサービス	587,385	231,594	355,791	77,706	278,084	21,821	256,264	245,717	10,547
17 小 計	16,724,177	8,366,282	8,357,894	2,007,456	6,350,439	464,619	5,885,820	3,546,550	2,339,269
18 輸入品に課される税・関税	124,372		124,372		124,372	124,372			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	67,773		67,773		67,773	67,773			
20 合 計	16,780,776	8,366,282	8,414,494	2,007,456	6,407,038	521,218	5,885,820	3,546,550	2,339,269
(再 掲)									
市場生産者	15,705,593	8,121,182	7,584,410	1,788,185	5,796,225	460,506	5,335,719	2,996,450	2,339,269
一般政府	818,710	187,810	630,901	192,538	438,362	425	437,938	437,938	-
対家計民間非営利団体	199,874	57,290	142,583	26,732	115,852	3,688	112,163	112,163	-
小 計	16,724,177	8,366,282	8,357,894	2,007,456	6,350,439	464,619	5,885,820	3,546,550	2,339,269

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成26年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	247,981	148,884	99,097	43,096	56,001	-6,066	62,067	35,644	26,423
(1) 農 業	239,269	144,285	94,984	41,775	53,209	-6,700	59,909	33,049	26,860
(2) 林 業	8,115	4,221	3,894	1,234	2,660	613	2,048	2,522	-474
(3) 水産業	597	379	219	87	131	21	110	73	37
2 鉱 業	7,843	4,236	3,607	1,457	2,150	264	1,886	1,623	263
3 製造業	8,733,804	5,552,782	3,181,022	916,184	2,264,837	294,934	1,969,903	1,135,949	833,954
(1) 食料品	1,146,456	694,763	451,693						
(2) 繊維製品	61,291	33,663	27,628						
(3) パルプ・紙・紙加工品	71,310	51,951	19,359						
(4) 化学	606,239	288,200	318,038						
(5) 石油・石炭製品	9,990	6,947	3,043						
(6) 窯業・土石製品	92,438	54,380	38,057						
(7) 一次金属	382,891	305,455	77,436						
(8) 金属製品	382,413	220,060	162,353						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,042,344	564,896	477,448						
(10) 電子部品・デバイス	249,777	148,997	100,780						
(11) 電気機械	401,443	257,819	143,624						
(12) 情報・通信機器	144,624	85,543	59,081						
(13) 輸送用機械	3,320,467	2,315,284	1,005,183						
(14) その他の製造業	822,121	524,822	297,299						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	436,480	216,367	220,113	76,874	143,239	11,681	131,557	43,360	88,197
5 建設業	806,241	444,528	361,713	35,089	326,624	24,186	302,437	266,365	36,072
6 卸売・小売業	1,469,100	534,218	934,882	108,262	826,620	87,726	738,894	391,802	347,091
7 運輸・郵便業	387,732	119,280	268,451	43,639	224,812	17,429	207,383	243,587	-36,204
8 宿泊・飲食サービス業	437,639	256,775	180,864	27,629	153,235	13,587	139,649	77,812	61,837
9 情報通信業	377,358	186,727	190,631	62,396	128,235	12,698	115,537	63,607	51,930
10 金融・保険業	320,710	110,996	209,714	22,250	187,464	1,530	185,934	106,571	79,363
11 不動産業	989,881	171,295	818,586	338,510	480,076	67,564	412,512	24,915	387,597
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	696,176	224,050	472,126	58,896	413,230	30,456	382,774	122,547	260,227
13 公 務	373,017	78,023	294,994	96,640	198,354	372	197,982	197,982	-
14 教 育	390,843	61,922	328,921	79,534	249,387	224	249,163	189,188	59,975
15 保健衛生・社会事業	993,649	345,986	647,663	77,577	570,086	-592	570,677	489,561	81,117
16 その他のサービス	590,070	231,960	358,111	77,982	280,128	29,883	250,245	256,075	-5,830
17 小 計	17,258,525	8,688,030	8,570,495	2,066,018	6,504,478	585,877	5,918,600	3,646,588	2,272,013
18 輸入品に課される税・関税	153,935		153,935		153,935	153,935			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	111,006		111,006		111,006	111,006			
20 合 計	17,301,454	8,688,030	8,613,425	2,066,018	6,547,407	628,807	5,918,600	3,646,588	2,272,013
(再 掲)									
市場生産者	16,226,985	8,445,388	7,781,597	1,838,462	5,943,135	581,970	5,361,165	3,089,152	2,272,013
一般政府	837,202	190,995	646,207	198,985	447,221	425	446,796	446,796	-
対家計民間非営利団体	194,339	51,647	142,692	28,571	114,121	3,482	110,639	110,639	-
小 計	17,258,525	8,688,030	8,570,495	2,066,018	6,504,478	585,877	5,918,600	3,646,588	2,272,013

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成27年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	268,977	153,604	115,372	45,316	70,056	-10,587	80,644	35,224	45,420
(1) 農 業	260,872	149,413	111,459	44,156	67,302	-11,215	78,517	32,799	45,718
(2) 林 業	7,503	3,825	3,678	1,073	2,606	605	2,001	2,354	-353
(3) 水産業	602	366	235	87	148	23	126	70	55
2 鉱 業	8,018	4,188	3,830	1,627	2,203	292	1,910	1,646	265
3 製造業	8,738,700	5,504,107	3,234,593	903,146	2,331,447	313,723	2,017,724	1,155,125	862,599
(1) 食料品	1,146,594	684,461	462,134						
(2) 繊維製品	58,608	33,516	25,092						
(3) パルプ・紙・紙加工品	74,265	51,617	22,648						
(4) 化学	586,547	280,788	305,760						
(5) 石油・石炭製品	8,972	5,927	3,045						
(6) 窯業・土石製品	93,042	52,291	40,751						
(7) 一次金属	351,317	262,496	88,821						
(8) 金属製品	387,623	214,005	173,618						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,023,156	552,776	470,380						
(10) 電子部品・デバイス	189,704	105,461	84,244						
(11) 電気機械	395,305	246,521	148,784						
(12) 情報・通信機器	133,793	78,785	55,008						
(13) 輸送用機械	3,469,383	2,420,214	1,049,169						
(14) その他の製造業	820,389	515,250	305,139						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	447,942	209,285	238,657	83,714	154,944	13,979	140,965	39,822	101,143
5 建設業	950,765	513,241	437,524	41,789	395,735	31,328	364,408	261,105	103,302
6 卸売・小売業	1,495,634	536,043	959,590	113,117	846,473	92,086	754,387	409,837	344,550
7 運輸・郵便業	389,438	117,971	271,466	44,255	227,211	18,630	208,581	244,787	-36,206
8 宿泊・飲食サービス業	449,753	263,308	186,445	27,485	158,960	14,537	144,423	80,917	63,506
9 情報通信業	386,263	192,492	193,771	61,509	132,263	13,605	118,657	62,949	55,709
10 金融・保険業	376,720	133,884	242,836	27,076	215,760	631	215,129	107,372	107,758
11 不動産業	1,003,840	172,574	831,266	342,772	488,493	66,712	421,782	25,796	395,986
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	734,827	237,701	497,126	58,722	438,404	33,363	405,041	122,519	282,523
13 公 務	376,260	78,694	297,566	99,204	198,361	385	197,977	197,977	-
14 教 育	390,870	62,064	328,806	79,634	249,172	202	248,970	188,361	60,609
15 保健衛生・社会事業	1,052,128	352,098	700,030	80,939	619,090	-356	619,447	513,632	105,815
16 その他のサービス	591,846	230,188	361,658	77,962	283,695	34,708	248,987	252,621	-3,634
17 小 計	17,661,979	8,761,443	8,900,535	2,088,267	6,812,269	623,236	6,189,033	3,699,689	2,489,344
18 輸入品に課される税・関税	145,824		145,824		145,824	145,824			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	116,872		116,872		116,872	116,872			
20 合 計	17,690,931	8,761,443	8,929,488	2,088,267	6,841,221	652,188	6,189,033	3,699,689	2,489,344
(再 掲)									
市場生産者	16,615,580	8,516,649	8,098,931	1,859,242	6,239,689	619,161	5,620,528	3,131,184	2,489,344
一般政府	840,735	191,646	649,090	201,192	447,897	437	447,460	447,460	-
対家計民間非営利団体	205,663	53,148	152,515	27,833	124,682	3,637	121,045	121,045	-
小 計	17,661,979	8,761,443	8,900,535	2,088,267	6,812,269	623,236	6,189,033	3,699,689	2,489,344

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成28年度		単位：百万円								
経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1	農林水産業	277,598	151,069	126,528	44,701	81,828	-8,572	90,400	37,771	52,628
	(1) 農業	269,003	146,706	122,297	43,536	78,760	-9,222	87,982	35,099	52,883
	(2) 林業	8,026	4,020	4,005	1,087	2,919	628	2,290	2,606	-316
	(3) 水産業	569	343	226	78	149	22	127	66	61
2	鉱業	8,480	4,541	3,939	1,818	2,121	304	1,817	1,699	118
3	製造業	8,834,838	5,596,893	3,237,945	938,276	2,299,669	315,802	1,983,867	1,195,658	788,209
	(1) 食料品	1,140,137	666,211	473,926						
	(2) 繊維製品	55,694	32,172	23,522						
	(3) パルプ・紙・紙加工品	74,646	49,133	25,513						
	(4) 化学	587,432	282,865	304,567						
	(5) 石油・石炭製品	8,903	6,309	2,594						
	(6) 窯業・土石製品	92,505	53,997	38,508						
	(7) 一次金属	349,532	258,590	90,942						
	(8) 金属製品	407,001	225,946	181,055						
	(9) はん用・生産用・業務用機械	851,898	439,333	412,565						
	(10) 電子部品・デバイス	204,619	124,781	79,839						
	(11) 電気機械	395,962	241,293	154,669						
	(12) 情報・通信機器	127,394	76,266	51,128						
	(13) 輸送用機械	3,669,142	2,599,615	1,069,527						
	(14) その他の製造業	869,974	540,382	329,591						
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	439,244	199,668	239,576	86,755	152,821	14,119	138,702	40,476	98,226
5	建設業	952,090	511,097	440,992	41,228	399,765	32,178	367,586	274,249	93,337
6	卸売・小売業	1,494,882	528,156	966,726	114,116	852,610	93,746	758,864	409,859	349,005
7	運輸・郵便業	414,837	126,514	288,323	46,434	241,888	19,982	221,907	253,064	-31,157
8	宿泊・飲食サービス業	453,209	253,953	199,256	26,529	172,727	15,619	157,108	85,783	71,325
9	情報通信業	393,654	197,242	196,412	60,296	136,116	13,991	122,125	65,481	56,645
10	金融・保険業	373,834	135,251	238,583	27,456	211,127	2,287	208,840	106,019	102,821
11	不動産業	1,018,171	174,553	843,618	346,113	497,506	68,604	428,902	27,735	401,167
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	770,681	247,015	523,666	58,849	464,817	36,597	428,221	127,046	301,175
13	公務	371,325	77,994	293,331	98,026	195,305	399	194,907	194,907	-
14	教育	386,027	60,980	325,047	76,631	248,416	200	248,217	195,700	52,517
15	保健衛生・社会事業	1,067,451	348,756	718,695	79,809	638,886	-173	639,059	526,089	112,970
16	その他のサービス	588,933	231,317	357,617	75,874	281,742	32,660	249,082	255,873	-6,791
17	小計	17,845,253	8,845,001	9,000,253	2,122,908	6,877,345	637,742	6,239,603	3,797,409	2,442,193
18	輸入品に課される税・関税	137,548		137,548		137,548	137,548			
19	(控除)総資本形成に係る消費税	121,821		121,821		121,821	121,821			
20	合計	17,860,981	8,845,001	9,015,980	2,122,908	6,893,072	653,469	6,239,603	3,797,409	2,442,193
(再掲)	市場生産者	16,811,912	8,604,775	8,207,137	1,902,100	6,305,037	633,757	5,671,280	3,229,087	2,442,193
	一般政府	825,841	187,783	638,058	194,428	443,630	451	443,179	443,179	-
	対家計民間非営利団体	207,501	52,443	155,058	26,380	128,678	3,534	125,144	125,144	-
	小計	17,845,253	8,845,001	9,000,253	2,122,908	6,877,345	637,742	6,239,603	3,797,409	2,442,193

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成29年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	269,976	147,207	122,769	42,395	80,374	-8,649	89,023	37,983	51,040
(1) 農 業	261,216	142,808	118,408	41,245	77,163	-9,302	86,465	35,125	51,340
(2) 林 業	8,152	4,032	4,120	1,069	3,051	631	2,420	2,789	-369
(3) 水産業	607	367	241	80	160	22	138	69	69
2 鉱 業	8,458	4,494	3,964	1,781	2,182	301	1,881	1,634	247
3 製造業	9,247,579	5,865,375	3,382,203	965,691	2,416,513	318,193	2,098,319	1,216,236	882,083
(1) 食料品	1,166,254	687,530	478,725						
(2) 繊維製品	57,604	34,107	23,497						
(3) パルプ・紙・紙加工品	77,346	52,298	25,048						
(4) 化学	693,826	331,603	362,223						
(5) 石油・石炭製品	9,266	6,584	2,682						
(6) 窯業・土石製品	92,322	54,178	38,144						
(7) 一次金属	396,122	299,087	97,035						
(8) 金属製品	436,149	237,159	198,990						
(9) はん用・生産用・業務用機械	933,298	510,109	423,189						
(10) 電子部品・デバイス	205,002	127,704	77,298						
(11) 電気機械	430,678	276,309	154,369						
(12) 情報・通信機器	118,341	72,278	46,063						
(13) 輸送用機械	3,707,447	2,597,161	1,110,287						
(14) その他の製造業	923,922	579,269	344,653						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	470,689	213,065	257,624	90,217	167,407	14,909	152,499	40,131	112,368
5 建設業	966,299	519,260	447,039	41,855	405,185	32,412	372,773	285,368	87,405
6 卸売・小売業	1,506,567	536,117	970,450	114,838	855,612	93,082	762,530	435,691	326,839
7 運輸・郵便業	443,895	134,200	309,695	48,636	261,059	21,266	239,793	264,706	-24,912
8 宿泊・飲食サービス業	460,611	255,477	205,134	26,135	178,999	15,786	163,213	86,020	77,193
9 情報通信業	391,244	199,108	192,136	59,407	132,729	13,442	119,288	66,933	52,354
10 金融・保険業	384,054	140,465	243,588	28,080	215,509	3,242	212,266	109,780	102,487
11 不動産業	1,030,575	169,653	860,923	355,912	505,011	69,812	435,199	27,367	407,832
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	790,924	254,067	536,857	63,824	473,032	37,580	435,452	126,422	309,030
13 公 務	366,016	77,197	288,819	101,028	187,790	405	187,385	187,385	-
14 教 育	388,450	61,535	326,914	77,028	249,886	201	249,685	200,380	49,305
15 保健衛生・社会事業	1,079,478	363,956	715,522	81,679	633,843	-879	634,722	527,843	106,879
16 その他のサービス	603,764	235,765	367,999	73,221	294,779	34,204	260,574	259,097	1,478
17 小 計	18,408,580	9,176,943	9,231,637	2,171,726	7,059,910	645,307	6,414,603	3,872,975	2,541,628
18 輸入品に課される税・関税	153,911		153,911		153,911	153,911			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	123,970		123,970		123,970	123,970			
20 合 計	18,438,521	9,176,943	9,261,578	2,171,726	7,089,851	675,249	6,414,603	3,872,975	2,541,628
(再 掲)									
市場生産者	17,368,544	8,934,067	8,434,477	1,944,672	6,489,805	641,006	5,848,799	3,307,171	2,541,628
一般政府	821,170	187,102	634,068	198,729	435,339	458	434,881	434,881	-
対家計民間非営利団体	218,865	55,774	163,091	28,325	134,766	3,843	130,923	130,923	-
小 計	18,408,580	9,176,943	9,231,637	2,171,726	7,059,910	645,307	6,414,603	3,872,975	2,541,628

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

平成30年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	260,140	149,127	111,012	41,438	69,574	-5,667	75,242	44,365	30,877
(1) 農 業	251,644	144,724	106,920	40,315	66,604	-6,303	72,907	40,933	31,975
(2) 林 業	7,883	4,017	3,866	1,041	2,825	614	2,210	3,363	-1,153
(3) 水産業	613	386	227	82	145	21	124	69	55
2 鉱 業	8,724	4,669	4,055	1,888	2,167	309	1,858	1,652	206
3 製造業	9,212,056	5,906,249	3,305,807	979,242	2,326,565	311,995	2,014,570	1,250,272	764,298
(1) 食料品	1,176,499	703,732	472,767						
(2) 繊維製品	56,487	32,951	23,536						
(3) パルプ・紙・紙加工品	82,013	56,256	25,757						
(4) 化学	740,952	353,604	387,347						
(5) 石油・石炭製品	9,689	6,931	2,758						
(6) 窯業・土石製品	95,575	55,802	39,773						
(7) 一次金属	403,437	309,153	94,284						
(8) 金属製品	451,881	238,300	213,581						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,052,934	622,942	429,992						
(10) 電子部品・デバイス	211,213	121,275	89,938						
(11) 電気機械	482,583	321,555	161,028						
(12) 情報・通信機器	117,190	76,132	41,058						
(13) 輸送用機械	3,443,438	2,445,151	998,287						
(14) その他の製造業	888,166	562,465	325,701						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	473,441	217,065	256,377	88,772	167,605	15,359	152,245	40,814	111,432
5 建設業	1,018,252	555,002	463,250	45,554	417,696	34,652	383,044	310,257	72,787
6 卸売・小売業	1,521,240	561,030	960,210	116,870	843,340	94,025	749,315	449,842	299,473
7 運輸・郵便業	462,820	138,485	324,335	51,418	272,917	23,000	249,917	268,873	-18,956
8 宿泊・飲食サービス業	456,250	252,747	203,503	25,757	177,745	15,840	161,905	89,292	72,613
9 情報通信業	399,826	208,889	190,937	59,094	131,843	13,585	118,257	68,287	49,971
10 金融・保険業	395,182	146,232	248,950	28,679	220,270	2,865	217,406	113,073	104,332
11 不動産業	1,045,775	176,561	869,214	365,220	503,994	69,168	434,826	28,233	406,593
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	811,601	262,825	548,776	68,529	480,247	38,478	441,769	120,819	320,950
13 公 務	377,001	77,500	299,501	105,903	193,598	412	193,186	193,186	-
14 教 育	389,355	63,265	326,090	76,022	250,068	197	249,870	196,002	53,869
15 保健衛生・社会事業	1,088,858	364,964	723,895	82,264	641,631	-757	642,388	551,119	91,269
16 その他のサービス	597,975	236,665	361,310	70,538	290,772	33,759	257,012	256,158	855
17 小 計	18,518,497	9,321,277	9,197,220	2,207,189	6,990,031	647,219	6,342,812	3,982,244	2,360,568
18 輸入品に課される税・関税	159,516		159,516		159,516	159,516			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	131,606		131,606		131,606	131,606			
20 合 計	18,546,407	9,321,277	9,225,130	2,207,189	7,017,941	675,129	6,342,812	3,982,244	2,360,568
(再 掲)									
市場生産者	17,466,239	9,074,211	8,392,027	1,974,275	6,417,752	642,248	5,775,504	3,414,936	2,360,568
一般政府	830,425	189,624	640,801	202,701	438,100	464	437,636	437,636	-
対家計民間非営利団体	221,834	57,442	164,392	30,213	134,179	4,507	129,672	129,672	-
小 計	18,518,497	9,321,277	9,197,220	2,207,189	6,990,031	647,219	6,342,812	3,982,244	2,360,568

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和元年度		単位：百万円								
経済活動の種類	項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
		(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1	農林水産業	250,558	140,475	110,083	39,424	70,659	-5,988	76,647	44,028	32,618
	(1) 農業	242,817	136,491	106,326	38,415	67,912	-6,602	74,513	40,746	33,767
	(2) 林業	7,152	3,601	3,551	932	2,618	594	2,025	3,217	-1,192
	(3) 水産業	589	383	206	78	128	20	109	65	43
2	鉱業	8,661	4,576	4,085	1,872	2,213	317	1,896	1,798	98
3	製造業	9,297,222	6,017,571	3,279,651	1,058,593	2,221,059	315,993	1,905,066	1,234,695	670,370
	(1) 食料品	1,197,853	715,708	482,145						
	(2) 繊維製品	55,475	30,945	24,531						
	(3) パルプ・紙・紙加工品	85,641	58,542	27,099						
	(4) 化学	787,546	346,873	440,674						
	(5) 石油・石炭製品	12,431	8,281	4,150						
	(6) 窯業・土石製品	93,179	54,650	38,528						
	(7) 一次金属	378,498	282,036	96,461						
	(8) 金属製品	446,087	243,349	202,739						
	(9) はん用・生産用・業務用機械	950,468	537,369	413,099						
	(10) 電子部品・デバイス	222,981	129,997	92,984						
	(11) 電気機械	494,535	326,769	167,766						
	(12) 情報・通信機器	118,546	79,981	38,565						
	(13) 輸送用機械	3,577,196	2,661,854	915,343						
	(14) その他の製造業	876,785	541,217	335,568						
4	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	490,124	229,961	260,163	94,206	165,957	16,358	149,599	41,702	107,898
5	建設業	1,008,331	547,670	460,661	45,824	414,837	35,530	379,307	319,403	59,904
6	卸売・小売業	1,530,199	570,588	959,610	118,747	840,863	96,167	744,696	451,944	292,752
7	運輸・郵便業	456,705	141,759	314,945	54,110	260,835	23,209	237,626	275,407	-37,781
8	宿泊・飲食サービス業	437,950	252,060	185,890	26,089	159,800	14,946	144,854	77,074	67,780
9	情報通信業	399,045	210,848	188,197	58,541	129,656	13,863	115,794	71,789	44,005
10	金融・保険業	397,963	147,751	250,212	28,978	221,235	2,648	218,586	109,762	108,825
11	不動産業	1,068,086	183,006	885,079	375,770	509,310	71,043	438,267	31,015	407,252
12	専門・科学技術・業務支援サービス業	831,898	263,980	567,918	71,887	496,031	41,458	454,573	128,904	325,669
13	公務	393,625	83,258	310,368	110,655	199,713	429	199,284	199,284	-
14	教育	394,267	64,432	329,835	76,893	252,942	194	252,748	204,492	48,256
15	保健衛生・社会事業	1,111,450	374,558	736,892	82,461	654,432	-417	654,848	570,146	84,702
16	その他のサービス	584,447	228,425	356,022	69,531	286,491	34,040	252,451	264,434	-11,983
17	小計	18,660,531	9,460,918	9,199,613	2,313,581	6,886,032	659,791	6,226,241	4,025,878	2,200,363
18	輸入品に課される税・関税	167,590		167,590		167,590	167,590			
19	(控除)総資本形成に係る消費税	137,054		137,054		137,054	137,054			
20	合計	18,691,067	9,460,918	9,230,149	2,313,581	6,916,568	690,327	6,226,241	4,025,878	2,200,363
(再掲)	市場生産者	17,574,205	9,203,187	8,371,018	2,073,708	6,297,309	654,966	5,642,343	3,441,981	2,200,363
	一般政府	851,056	197,616	653,441	208,591	444,850	481	444,369	444,369	-
	対家計民間非営利団体	235,270	60,115	175,154	31,282	143,873	4,344	139,529	139,529	-
	小計	18,660,531	9,460,918	9,199,613	2,313,581	6,886,032	659,791	6,226,241	4,025,878	2,200,363

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和2年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用人報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	261,087	142,030	119,057	40,209	78,848	-4,997	83,845	45,128	38,717
(1) 農業	253,353	138,196	115,157	39,214	75,943	-5,660	81,603	41,518	40,084
(2) 林業	7,217	3,491	3,726	928	2,799	644	2,155	3,553	-1,398
(3) 水産業	517	343	173	67	106	19	87	57	30
2 鉱業	8,028	4,240	3,788	1,681	2,107	337	1,770	1,736	34
3 製造業	8,339,222	5,372,889	2,966,333	1,021,182	1,945,151	326,657	1,618,494	1,177,425	441,069
(1) 食料品	1,187,129	684,106	503,023						
(2) 繊維製品	47,052	23,344	23,707						
(3) パルプ・紙・紙加工品	86,976	60,937	26,039						
(4) 化学	872,993	411,851	461,141						
(5) 石油・石炭製品	12,776	6,185	6,591						
(6) 窯業・土石製品	96,499	54,573	41,926						
(7) 一次金属	362,213	247,931	114,282						
(8) 金属製品	420,860	228,846	192,014						
(9) はん用・生産用・業務用機械	739,175	412,540	326,635						
(10) 電子部品・デバイス	221,815	121,616	100,199						
(11) 電気機械	515,598	313,204	202,394						
(12) 情報・通信機器	135,326	96,157	39,169						
(13) 輸送用機械	2,847,229	2,249,447	597,782						
(14) その他の製造業	793,580	462,151	331,429						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	489,103	218,016	271,087	98,401	172,687	19,595	153,092	41,683	111,409
5 建設業	867,185	462,384	404,802	40,352	364,450	35,974	328,475	307,441	21,034
6 卸売・小売業	1,506,432	558,630	947,802	116,457	831,345	105,176	726,169	433,092	293,078
7 運輸・郵便業	392,084	114,810	277,274	52,831	224,443	23,446	200,997	265,143	-64,146
8 宿泊・飲食サービス業	291,969	182,450	109,519	22,257	87,262	10,304	76,958	70,506	6,453
9 情報通信業	390,964	203,256	187,709	56,668	131,041	15,888	115,153	69,078	46,075
10 金融・保険業	380,551	140,341	240,210	27,955	212,254	3,114	209,140	101,724	107,415
11 不動産業	1,082,520	182,329	900,191	389,845	510,346	73,866	436,479	30,822	405,657
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	782,552	230,217	552,335	71,451	480,884	45,486	435,399	133,151	302,248
13 公務	398,243	92,191	306,052	110,313	195,739	436	195,303	195,303	-
14 教育	398,520	67,691	330,829	77,532	253,297	192	253,104	213,081	40,024
15 保健衛生・社会事業	1,101,865	369,612	732,253	80,651	651,602	-16	651,618	588,082	63,536
16 その他のサービス	509,509	193,744	315,765	65,953	249,812	33,959	215,852	256,243	-40,391
17 小計	17,199,833	8,534,828	8,665,005	2,273,737	6,391,268	689,418	5,701,850	3,929,638	1,772,212
18 輸入品に課される税・関税	131,856		131,856		131,856	131,856			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	134,858		134,858		134,858	134,858			
20 合計	17,196,831	8,534,828	8,662,002	2,273,737	6,388,266	686,416	5,701,850	3,929,638	1,772,212
(再掲)									
市場生産者	16,090,348	8,261,366	7,828,981	2,031,813	5,797,169	684,614	5,112,554	3,340,342	1,772,212
一般政府	868,816	215,538	653,278	210,194	443,084	489	442,595	442,595	-
対家計民間非営利団体	240,670	57,924	182,746	31,730	151,016	4,315	146,701	146,701	-
小計	17,199,833	8,534,828	8,665,005	2,273,737	6,391,268	689,418	5,701,850	3,929,638	1,772,212

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和3年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇 用 者 報 酬	営 業 余 剰 ・ 混 合 所 得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	256,764	147,703	109,061	38,631	70,430	-8,548	78,978	44,605	34,373
(1) 農 業	247,606	143,108	104,498	37,454	67,045	-9,264	76,308	40,862	35,447
(2) 林 業	8,697	4,274	4,423	1,117	3,306	699	2,607	3,693	-1,086
(3) 水産業	462	322	139	60	79	16	63	51	12
2 鉱 業	8,575	4,613	3,963	1,715	2,247	343	1,904	1,906	-2
3 製造業	8,796,727	5,483,834	3,312,893	1,010,742	2,302,152	356,591	1,945,561	1,234,817	710,744
(1) 食料品	1,256,274	715,263	541,011						
(2) 繊維製品	52,578	27,760	24,817						
(3) パルプ・紙・紙加工品	83,359	57,443	25,916						
(4) 化学	895,089	417,970	477,119						
(5) 石油・石炭製品	13,113	7,757	5,356						
(6) 窯業・土石製品	104,457	61,168	43,288						
(7) 一次金属	471,864	334,645	137,218						
(8) 金属製品	432,134	241,004	191,131						
(9) はん用・生産用・業務用機械	957,086	568,909	388,177						
(10) 電子部品・デバイス	248,866	134,721	114,146						
(11) 電気機械	531,854	342,481	189,374						
(12) 情報・通信機器	140,497	105,979	34,517						
(13) 輸送用機械	2,749,920	1,940,725	809,195						
(14) その他の製造業	859,636	528,008	331,628						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	526,441	269,195	257,246	100,545	156,701	17,599	139,102	41,711	97,391
5 建設業	919,853	507,793	412,060	43,388	368,673	35,297	333,376	314,373	19,002
6 卸売・小売業	1,623,363	606,597	1,016,766	120,531	896,235	109,144	787,091	448,053	339,039
7 運輸・郵便業	416,723	126,848	289,876	56,845	233,031	23,034	209,997	271,292	-61,296
8 宿泊・飲食サービス業	287,786	193,518	94,267	22,352	71,915	8,824	63,092	66,213	-3,121
9 情報通信業	385,411	207,316	178,095	56,290	121,805	14,851	106,954	69,532	37,422
10 金融・保険業	399,300	145,797	253,503	28,804	224,699	2,588	222,111	104,535	117,575
11 不動産業	1,098,479	192,174	906,305	416,946	489,359	71,199	418,159	33,999	384,161
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	817,807	244,667	573,140	73,313	499,827	48,481	451,347	129,374	321,972
13 公 務	396,357	90,271	306,086	109,137	196,949	431	196,518	196,518	-
14 教 育	393,350	66,152	327,198	77,991	249,207	178	249,029	215,296	33,733
15 保健衛生・社会事業	1,179,264	423,205	756,059	85,232	670,826	-1,676	672,502	610,765	61,737
16 その他のサービス	522,620	200,411	322,209	65,020	257,189	34,829	222,359	252,931	-30,571
17 小 計	18,028,821	8,910,094	9,118,727	2,307,482	6,811,245	713,165	6,098,080	4,035,920	2,062,160
18 輸入品に課される税・関税	194,658		194,658		194,658	194,658			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	146,926		146,926		146,926	146,926			
20 合 計	18,076,552	8,910,094	9,166,458	2,307,482	6,858,976	760,896	6,098,080	4,035,920	2,062,160
(再 掲)									
市場生産者	16,900,977	8,617,684	8,283,294	2,064,168	6,219,125	708,349	5,510,776	3,448,616	2,062,160
一般政府	889,454	235,661	653,792	211,526	442,266	483	441,782	441,782	-
対家計民間非営利団体	238,390	56,749	181,641	31,787	149,854	4,333	145,521	145,521	-
小 計	18,028,821	8,910,094	9,118,727	2,307,482	6,811,245	713,165	6,098,080	4,035,920	2,062,160

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和4年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	263,312	164,082	99,230	38,941	60,289	-6,076	66,366	45,376	20,989
(1) 農 業	254,528	159,434	95,094	37,819	57,275	-6,759	64,034	41,564	22,470
(2) 林 業	8,118	4,180	3,938	1,036	2,902	661	2,241	3,739	-1,499
(3) 水産業	666	468	198	86	113	22	91	73	18
2 鉱 業	9,447	4,550	4,897	1,742	3,155	417	2,738	1,858	880
3 製造業	9,879,963	6,201,511	3,678,452	1,092,225	2,586,226	391,294	2,194,932	1,324,338	870,595
(1) 食料品	1,385,351	807,550	577,800						
(2) 繊維製品	53,406	28,593	24,813						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,208	64,176	24,032						
(4) 化学	880,481	442,027	438,453						
(5) 石油・石炭製品	13,871	8,383	5,488						
(6) 窯業・土石製品	112,276	67,797	44,479						
(7) 一次金属	527,007	384,254	142,753						
(8) 金属製品	467,190	268,128	199,062						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,026,880	654,011	372,869						
(10) 電子部品・デバイス	250,810	134,602	116,209						
(11) 電気機械	564,505	377,581	186,925						
(12) 情報・通信機器	120,952	90,722	30,230						
(13) 輸送用機械	3,503,515	2,299,309	1,204,207						
(14) その他の製造業	885,511	574,379	311,131						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	561,083	349,216	211,867	95,621	116,246	13,668	102,578	42,068	60,510
5 建設業	948,416	539,932	408,484	46,608	361,876	35,378	326,498	311,062	15,436
6 卸売・小売業	1,719,579	651,035	1,068,544	124,701	943,843	115,117	828,726	457,691	371,036
7 運輸・郵便業	444,645	133,525	311,120	58,233	252,887	25,642	227,245	288,016	-60,771
8 宿泊・飲食サービス業	373,933	240,243	133,690	25,151	108,539	12,471	96,067	69,973	26,094
9 情報通信業	392,500	214,978	177,522	59,159	118,363	15,002	103,361	67,939	35,423
10 金融・保険業	387,842	135,126	252,716	26,624	226,092	4,001	222,091	105,323	116,768
11 不動産業	1,117,113	203,900	913,213	442,841	470,372	74,035	396,337	34,442	361,896
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	842,437	249,757	592,680	77,509	515,170	50,600	464,571	135,528	329,042
13 公 務	409,996	99,412	310,584	116,111	194,473	439	194,035	194,035	-
14 教 育	400,267	68,098	332,169	81,340	250,830	174	250,656	215,562	35,094
15 保健衛生・社会事業	1,217,838	457,776	760,061	88,445	671,616	1,184	670,432	629,617	40,815
16 その他のサービス	552,348	216,229	336,119	69,094	267,025	37,856	229,169	263,148	-33,980
17 小 計	19,520,719	9,929,371	9,591,348	2,444,344	7,147,004	771,202	6,375,802	4,185,975	2,189,827
18 輸入品に課される税・関税	268,585		268,585		268,585	268,585			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	177,163		177,163		177,163	177,163			
20 合 計	19,612,141	9,929,371	9,682,770	2,444,344	7,238,426	862,624	6,375,802	4,185,975	2,189,827
(再 掲)									
市場生産者	18,365,060	9,619,368	8,745,692	2,188,731	6,556,960	766,874	5,790,086	3,600,260	2,189,827
一般政府	914,512	250,253	664,258	223,021	441,237	489	440,748	440,748	-
対家計民間非営利団体	241,148	59,750	181,398	32,592	148,806	3,838	144,968	144,968	-
小 計	19,520,719	9,929,371	9,591,348	2,444,344	7,147,004	771,202	6,375,802	4,185,975	2,189,827

付表(4) 経済活動別県内総生産及び要素所得

令和5年度

単位：百万円

経済活動の種類 項目	産 出 額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得 (純生産)	雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(1)	(2)	(3) = (1) - (2)	(4)	(5) = (3) - (4)	(6)	(7) = (5) - (6)	(8)	(9) = (7) - (8)
1 農林水産業	281,234	168,576	112,658	41,005	71,653	-4,890	76,543	48,669	27,874
(1) 農 業	272,886	164,307	108,579	39,960	68,619	-5,557	74,177	44,455	29,722
(2) 林 業	7,845	3,933	3,912	982	2,930	649	2,281	4,159	-1,878
(3) 水産業	503	336	167	63	103	18	85	55	30
2 鉱 業	9,515	4,766	4,750	1,776	2,974	401	2,573	2,343	230
3 製造業	10,338,792	6,676,189	3,662,603	1,101,832	2,560,771	389,324	2,171,447	1,378,474	792,974
(1) 食料品	1,444,821	846,495	598,326						
(2) 繊維製品	56,300	30,459	25,841						
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,515	65,168	23,348						
(4) 化学	843,025	413,678	429,347						
(5) 石油・石炭製品	12,995	7,696	5,299						
(6) 窯業・土石製品	113,999	63,765	50,234						
(7) 一次金属	583,834	410,542	173,292						
(8) 金属製品	483,368	272,399	210,969						
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,027,924	659,024	368,900						
(10) 電子部品・デバイス	250,575	142,334	108,240						
(11) 電気機械	583,342	390,979	192,363						
(12) 情報・通信機器	138,024	104,710	33,315						
(13) 輸送用機械	3,812,278	2,691,690	1,120,588						
(14) その他の製造業	899,790	577,250	322,540						
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	542,368	304,473	237,895	97,829	140,066	-30,605	170,671	39,736	130,934
5 建設業	1,048,428	599,098	449,329	54,459	394,870	39,264	355,606	303,793	51,813
6 卸売・小売業	1,780,029	653,990	1,126,039	131,000	995,039	118,369	876,670	467,259	409,410
7 運輸・郵便業	514,516	152,799	361,717	65,699	296,017	29,430	266,588	290,092	-23,504
8 宿泊・飲食サービス業	433,372	252,739	180,633	25,774	154,859	16,396	138,464	79,080	59,383
9 情報通信業	394,927	216,758	178,169	59,659	118,510	14,865	103,646	67,280	36,366
10 金融・保険業	355,462	116,068	239,394	22,525	216,869	4,800	212,069	104,519	107,550
11 不動産業	1,139,553	217,983	921,571	451,028	470,543	74,822	395,721	36,481	359,240
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	885,906	261,916	623,990	79,638	544,353	50,906	493,447	144,777	348,669
13 公 務	403,946	96,434	307,512	117,253	190,260	446	189,813	189,813	-
14 教 育	394,233	70,584	323,649	79,558	244,091	166	243,925	210,414	33,511
15 保健衛生・社会事業	1,213,470	438,833	774,638	88,767	685,871	2,219	683,652	632,335	51,317
16 その他のサービス	570,157	219,194	350,963	71,873	279,090	38,244	240,846	265,845	-24,999
17 小 計	20,305,909	10,450,399	9,855,510	2,489,674	7,365,836	744,156	6,621,681	4,260,912	2,360,769
18 輸入品に課される税・関税	222,766		222,766		222,766	222,766			
19 (控除)総資本形成に係る消費税	179,518		179,518		179,518	179,518			
20 合 計	20,349,156	10,450,399	9,898,757	2,489,674	7,409,083	787,403	6,621,681	4,260,912	2,360,769
(再 掲)									
市場生産者	19,184,252	10,162,886	9,021,366	2,235,941	6,785,425	738,957	6,046,468	3,685,699	2,360,769
一般政府	876,680	228,349	648,331	220,047	428,284	498	427,786	427,786	-
対家計民間非営利団体	244,976	59,164	185,813	33,686	152,127	4,701	147,427	147,427	-
小 計	20,305,909	10,450,399	9,855,510	2,489,674	7,365,836	744,156	6,621,681	4,260,912	2,360,769

付表(5) 経済活動別の就業者数及び雇用量

1 県内就業者数(就業地ベース)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
1 農林水産業	54,934	54,058	53,183	52,304	51,427	50,603	49,792	48,995	48,209	47,438	46,693	45,961	45,242
(1) 農 業	53,408	52,558	51,707	50,855	50,002	49,176	48,362	47,561	46,772	45,996	45,244	44,505	43,779
(2) 林 業	1,419	1,392	1,367	1,341	1,314	1,317	1,321	1,326	1,331	1,337	1,344	1,351	1,359
(3) 水産業	106	107	109	109	111	110	109	108	107	105	105	104	104
2 鉱 業	286	279	272	266	259	252	244	234	222	214	206	220	247
3 製造業	244,872	242,213	242,071	246,862	249,026	252,368	249,881	255,572	254,832	249,045	251,553	263,872	267,739
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,307	4,219	4,131	4,041	3,950	3,855	3,959	3,964	3,970	3,975	3,975	3,973	3,974
5 建設業	75,942	75,826	75,658	75,490	75,321	75,186	75,052	75,031	75,011	73,477	73,444	79,066	77,545
6 卸売・小売業	160,803	157,956	154,260	152,817	152,506	152,433	152,358	152,991	153,235	152,250	152,815	156,260	155,860
7 運輸・郵便業	52,209	51,985	51,769	51,557	51,349	51,942	53,024	53,178	53,829	54,775	54,417	54,752	54,184
8 宿泊・飲食サービス業	59,117	58,599	57,944	57,294	56,649	56,398	56,218	55,811	55,606	53,626	53,156	53,670	55,144
9 情報通信業	11,678	11,427	11,410	11,559	11,648	11,730	11,811	11,889	11,965	12,039	12,049	12,101	12,063
10 金融・保険業	21,721	21,239	20,873	20,724	20,617	20,605	20,448	20,332	20,304	19,941	19,896	19,575	19,452
11 不動産業	12,438	12,797	13,087	13,408	13,688	13,808	13,827	13,917	14,131	14,106	14,348	14,217	14,435
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	24,803	24,906	25,002	25,098	25,196	25,713	26,442	26,705	27,040	27,377	28,182	29,403	29,930
13 公 務	30,757	30,741	30,741	30,739	30,748	30,919	31,099	31,246	31,386	31,523	31,659	31,791	31,921
14 教 育	43,356	43,421	43,500	43,579	43,670	44,774	45,504	45,842	46,354	46,835	47,482	48,474	48,339
15 保健衛生・社会事業	112,036	115,871	119,403	122,926	126,441	128,882	130,080	134,281	135,985	138,206	140,888	142,857	143,989
16 その他のサービス	98,240	98,583	99,070	99,554	100,036	100,221	100,736	101,422	101,803	101,042	101,351	106,694	106,752
合計	1,007,497	1,004,121	1,002,373	1,008,218	1,012,533	1,019,789	1,020,475	1,031,410	1,035,011	1,027,389	1,033,070	1,062,883	1,065,735
(参考) 第1次産業	54,934	54,058	53,183	52,304	51,427	50,603	49,792	48,995	48,209	47,438	46,693	45,961	45,242
(参考) 第2次産業	321,100	318,318	318,001	322,618	324,606	327,806	325,177	330,838	330,064	322,736	325,203	343,157	345,531
(参考) 第3次産業	631,464	631,745	631,189	633,296	636,500	641,380	645,505	651,577	656,737	657,215	661,173	673,766	674,962

(参考) 県内就業者数(常住地ベース)

単位:人

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
合計	1,004,022	1,000,575	998,731	1,004,342	1,008,502	1,015,424	1,015,954	1,026,453	1,029,828	1,022,127	1,027,731	1,057,297	1,060,043

2 県内雇用量数(就業地ベース)

単位:人

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
1 農林水産業	16,424	16,598	16,678	16,772	16,883	17,045	17,196	17,262	17,349	17,459	17,168	16,861	16,525
(1) 農 業	15,068	15,270	15,379	15,504	15,643	15,798	15,939	15,995	16,073	16,173	15,875	15,563	15,221
(2) 林 業	1,296	1,266	1,238	1,208	1,180	1,184	1,191	1,199	1,205	1,214	1,220	1,226	1,232
(3) 水産業	61	61	61	60	60	63	66	68	71	73	72	72	71
2 鉱 業	262	257	252	248	243	236	229	220	209	202	194	208	236
3 製造業	231,200	229,224	229,607	234,680	237,269	240,881	238,930	244,817	244,550	239,430	241,843	253,874	257,627
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,298	4,202	4,106	4,009	3,910	3,904	3,897	3,891	3,886	3,880	3,880	3,878	3,879
5 建設業	57,086	56,996	56,854	56,712	56,568	56,689	56,809	57,042	57,274	56,344	56,343	61,996	60,506
6 卸売・小売業	140,625	138,587	135,760	134,899	135,032	135,520	136,006	137,151	137,973	137,651	138,172	141,923	141,655
7 運輸・郵便業	50,414	50,237	50,066	49,900	49,737	50,335	51,407	51,578	52,231	53,174	52,826	53,194	52,638
8 宿泊・飲食サービス業	45,849	45,715	45,438	45,160	44,881	44,858	44,889	44,725	44,713	43,280	42,888	43,369	44,640
9 情報通信業	11,042	10,769	10,718	10,821	10,868	10,910	10,951	10,989	11,026	11,061	11,071	11,121	11,082
10 金融・保険業	20,916	20,461	20,118	19,984	19,890	19,897	19,762	19,668	19,658	19,325	19,282	18,973	18,854
11 不動産業	9,889	10,237	10,519	10,833	11,109	11,199	11,218	11,280	11,439	11,410	11,594	11,343	11,516
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	18,561	18,607	18,647	18,687	18,728	19,120	19,671	19,892	20,166	20,442	21,057	22,325	22,672
13 公 務	30,757	30,741	30,741	30,739	30,748	30,919	31,099	31,246	31,386	31,523	31,659	31,791	31,921
14 教 育	39,613	39,719	39,837	39,957	40,089	41,167	41,903	42,278	43,851	44,722	44,799	44,857	44,744
15 保健衛生・社会事業	105,912	109,816	113,433	117,058	120,692	123,088	124,298	128,383	130,078	132,280	134,847	136,713	137,793
16 その他のサービス	79,784	80,059	80,479	80,894	81,307	81,501	81,983	82,558	82,839	82,220	82,523	87,865	86,834
合計	862,631	862,225	863,252	871,351	877,955	887,266	890,247	902,981	908,627	904,401	910,145	940,291	943,122
(参考) 第1次産業	16,424	16,598	16,678	16,772	16,883	17,045	17,196	17,262	17,349	17,459	17,168	16,861	16,525
(参考) 第2次産業	288,548	286,477	286,714	291,639	294,080	297,805	295,968	302,079	302,032	295,976	298,380	316,078	318,370
(参考) 第3次産業	557,659	559,150	559,861	562,940	569,992	572,416	577,084	583,640	589,247	590,967	594,597	607,352	608,227

(参考) 県内雇用量数(常住地ベース)

単位:人

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
合計	859,156	858,680	859,610	867,475	873,923	882,902	885,726	888,024	903,445	899,139	904,806	934,705	937,429

※県内経済計算では、副業を行っている者、あるいは複数の事業所で雇用されている者は、それぞれの経済活動で1人として数えるが、就業者数推計の基礎となる「国勢調査」は1人を1つの就業に限って数えている。そのため、推計において二重雇用調整を実施し、県内経済計算の概念に合わせている。

IV 関連指標

・実数

区分	単位	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
1 経済成長														
(1) 県内総生産(生産額及び支出額、名目)	百万円	7,991,904	8,051,373	8,414,494	8,613,425	8,929,488	9,015,980	9,261,578	9,225,130	9,230,149	8,662,002	9,166,458	9,682,770	9,898,757
(2) 県内総生産(生産額及び支出額、実質:連鎖方式)	百万円	8,358,142	8,386,710	8,704,638	8,756,161	8,931,414	9,030,861	9,308,742	9,295,202	9,305,047	8,671,370	9,166,496	9,508,795	9,441,592
(3) 県民所得	百万円	5,700,268	5,785,371	6,104,505	6,128,891	6,400,807	6,405,616	6,570,926	6,471,010	6,358,167	5,812,833	6,202,603	6,532,394	6,699,739
2 1人当たり所得水準	千円	2,848	2,902	3,074	3,096	3,244	3,253	3,347	3,306	3,263	2,988	3,220	3,414	3,523
(1) 県民所得	千円	4,202	4,144	4,157	4,233	4,257	4,323	4,398	4,452	4,495	4,405	4,489	4,497	4,560
(2) 県民雇用者報酬														
3 総人口及び世帯数														
(1) 総人口	人	2,001,344	1,993,857	1,986,137	1,979,444	1,973,115	1,969,083	1,963,356	1,957,142	1,948,815	1,939,110	1,926,522	1,913,254	1,901,772
(2) 世帯数	世帯	760,931	766,766	772,346	779,267	773,186	782,474	791,211	799,103	805,078	802,343	811,013	816,816	824,021

・対前年度増加率

区分	単位	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)	令和2年度 (2020)	令和3年度 (2021)	令和4年度 (2022)	令和5年度 (2023)
1 経済成長														
(1) 県内総生産(生産額及び支出額、名目)	%	-	0.7	4.5	2.4	3.7	1.0	2.7	-0.4	0.1	-6.2	5.8	5.6	2.2
(2) 県内総生産(生産額及び支出額、実質:連鎖方式)	%	-	0.3	3.8	0.6	2.0	1.1	3.1	-0.1	0.1	-6.8	5.7	3.7	-0.7
(3) 県民所得	%	-	1.5	5.5	0.4	4.4	0.1	2.6	-1.5	-1.7	-8.6	6.7	5.3	2.6
2 1人当たり所得水準														
(1) 県民所得	%	-	1.9	5.9	0.7	4.8	0.3	2.9	-1.2	-1.3	-8.1	7.4	6.0	3.2
(2) 県民雇用者報酬	%	-	-1.4	0.3	1.8	0.6	1.6	1.7	1.2	1.0	-2.0	1.9	0.2	1.4
3 総人口及び世帯数														
(1) 総人口	%	-	-0.4	-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.3	-0.3	-0.4	-0.5	-0.6	-0.7	-0.6
(2) 世帯数	%	-	0.8	0.7	0.9	-0.8	1.2	1.1	1.0	0.8	-0.4	1.1	0.7	0.9

三 推 計 方 法

1 経済活動別県内総生産の項目

[総生産＝産出額－中間投入]

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
0 自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発の R&D 産出額 (1) 自社開発ソフトウェア (2) 企業内研究開発の R&D	0 各経済活動別産出額に以下により推計した自社開発ソフトウェア及び企業内研究開発の R&D 産出額を加算する。 (1) 経済活動別産出額（自社開発ソフトウェア産出額を除く） ×国の経済活動別自社開発ソフトウェア産出額 ／国の経済活動別産出額 （自社開発ソフトウェア産出額を除く） ※加算対象は、1 (1)、5、6 (1)～(3)、7 (1)～(2)、9 (1) (2)ア(5)イウ、1 1 (2)アイ、1 2 (1)、1 3 (2)、 1 7 (1) (4) (2) 全国値×「研究者・技術者」の経済活動別人数の対全国比 ※加算対象は、1 (1)、5、6 (1)～(3)、7 (1)～(2)、9 (1) (2)ア(5)イウ、1 1 (2)アイ、1 2 (1)、1 7 (1)	「国民経済計算」 内閣府 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
1 農業 (1) 耕種農業、畜産、加工農産物 (2) 農業サービス業	1 産出額 (1) 「生産農業所得統計」の産出額 (2) 全国産出額（生産 QNA により年度転換）×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率（生産 QNA により年度転換）	「照会資料」 関東農政局群馬県拠点 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「生産農業所得統計」 農林水産省
2 林業 (1) 苗木 (2) 立木 (3) 素地(林地残材以外) (4) 狩猟 (5) 林地残材	1 産出額 (1) 生産量×単価 (2) 民有林の育成成長量×平均単価 (3) 民有林の産出額「照会資料」 (4) 捕獲数×単価 (5) チップ生産量×歩留まり率×単価 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率（生産 QNA により年度転換）	「照会資料」 関東森林管理局 関東農政局群馬県拠点 県自然環境課 「田畑価格・山林価格調査」 日本不動産研究所 「木材需給の現況」 県林業振興課 「森林林業統計書」 県環境森林部 「木材統計」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府
3 水産業 (1) 内水面漁業 (2) 内水面養殖業	1 産出額 (1) 粗生産額 「照会資料」 (2) 食用は粗生産額 「照会資料」、種苗は単価×収穫量 鑑賞用は全国産出額×経営体数の対全国比 2 中間投入 産出額×中間投入比率 中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。	「照会資料」 県蚕糸特産課 県水産試験場 「漁業・養殖業生産統計」 農林水産省 「漁業センサス」 農林水産省 「群馬県産業連関表」 県統計課
4 鉱業	1 産出額 全国産出額（生産 QNA により年度転換） ×従業者数の対全国比 2 中間投入 産出額×国の中間投入比率（生産 QNA により年度転換）	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
5 製造業 工業統計・ 経済センサス分 (控除)2181 碎石 製造業	<p>1 産出額 (製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額 －販売電力収入) × 年度転換比率－在庫品評価調整額</p> $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{産出物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{産出物価(暦年計)}}$ <p>在庫品評価調整額 = { (年末在庫額－年初在庫額) － (年末在庫額／年末投入・産出物価指数 － 年初在庫額／年初投入・産出物価指数) × 暦年投入・産出物価指数 } × 年度転換比率 (29 人以下事業所の在庫純増については、補完推計した)</p> <p>在庫品評価調整額の年度転換比率 $\frac{\text{在庫指数} \times \text{産出物価(年度計)}}{\text{在庫指数} \times \text{産出物価(暦年計)}}$ ※ 2181 碎石製造業は上記の結果から控除した。</p> <p>2 中間投入 (原材料使用額等－製造関連外注費－転売商品の仕入れ額 －発電用燃料費) × 年度転換比率＋間接費＋政府手数料 ＋FISIM 消費</p> $\text{年度転換比率} = \frac{\text{生産指数} \times \text{投入物価(年度計)}}{\text{生産指数} \times \text{投入物価(暦年計)}}$ <p>間接費＝産出額×間接費比率</p> <p>政府手数料＝政府手数料産業分×産業別構成比 ※ 2181 碎石製造業は、産出額と同様に控除した。 ※ 投入・産出物価指数は令和 4 年度以降公表されなくなったため、生産 QNA の DF により延長した。</p> <p>工業統計については、従業者 3 人以下の事業所の各調査項目について補完推計した。 令和 3 年経済センサスについては、個人経営、外国の会社・法人でない団体の事業所の各調査項目について補完推計した。 経済構造実態調査については、個人経営、法人でない団体の事業所の各調査項目について補完推計した。</p>	「群馬県の工業」 「群馬県鉱工業指数」 県統計課 「工業統計表」 「経済構造実態調査」 経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「製造業部門別投入・産出物価 指数」 日本銀行 「産業連関表」 総務省 「国民経済計算」 内閣府
6 電気・ガス・水道・廃 棄物処理業 (1) 電気業 ア 発電分 イ 送配電分 (2) ガス業 (3) 水道業	<p>1 産出額</p> <p>(1) ア 全国発電部門産出額×発電金額の対全国比 イ 全国送配電部門産出額×按分比率 H28 以降按分比率 $= \text{H27 按分比率} \times \frac{\text{当該年の消費電力金額の対全国比}}{\text{H27 の消費電力金額の対全国比}}$ H27 以前按分比率 $= \frac{\text{五電力に係る各県消費電力金額の総和}}{\text{全国消費電力金額}} \times \text{五電力に係る発電分以外の有形固定資産の県割合}$</p> <p>(2) ガス消費量×単価＋消費税</p> <p>(3) 営業収入－受託工事収益－受水費＋消費税</p>	「有価証券報告書」 各電力会社 各ガス供給会社 「電力調査統計」 資源エネルギー庁 「国勢調査」 総務省統計局 「推計人口」 各県 「照会資料」 各ガス供給事業所 県市町村課 「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業会計決算概 況」 県市町村課

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(4) 廃棄物処理業	<p>(4) 全国産出額（生産 QNA により年度転換） ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比</p> <p>2 中間投入</p> <p>(1) ア、イ 産出額×電力会社の中間投入比率+FISIM消費 +政府手数料</p> <p>(2) 産出額×中間投入比率（生産 QNA により年度転換） ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p> <p>(3) 営業費用中の中間投入分－受注型ソフトウェア額 +FISIM消費+政府手数料 受注型ソフトウェア額 =産出額×国の受注型ソフトウェア比率</p> <p>(4) 産出額×国の中間投入比率（生産 QNA により年度転換）</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「群馬県産業連関表」 県統計課 「産業連関表」 総務省</p>
7 建設業 (1) 土木工事 (2) 建築工事 (3) 補修工事	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(2) 全国値（建設投資推計額） ×出来高ベース工事費の対全国比</p> <p>(3) 建築工事・土木工事の産出額×建設補修率延長推計 ①</p> <p>①=産連建設補修率×当該年度建設補修率 ② ③ ／産連年度建設補修率 ④</p> <p>⑤=「建設補修」 ／（「建築」+「公共事業」+「その他の土木建設」） 「」はいずれも産業連関表から。 ⑥=維持・修繕元請完成工事高／新設元請完成工事高</p> <p>2 中間投入 産出額×国の中間投入比率（生産 QNA により年度転換）</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計」 「建設工事施工統計調査」 国土交通省 「国民経済計算」 内閣府 「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
8 卸売・小売業 (1) 卸売業 (2) 小売業	<p>1 産出額</p> <p>(1) 全国産出額×卸売業年間販売額等の対全国比 卸売業年間販売額等 =（年間販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分） ×マージン率+その他の収入額</p> <p>(2) 全国産出額×小売業年間販売額等の対全国比 小売業年間販売額等 =（年間販売額－本支店間移動） ×マージン率+その他の収入額 マージン率 =「商業統計表」公表年のマージン率 ×「法人企業統計」による粗利益率の伸び率 ※「商業統計調査」の対象期間が年度でない場合、「商業動態統計調査」の販売額の変化率により年度値に変換する。</p> <p>2 中間投入 (1)、(2) 産出額×中間投入比率 ※中間投入比率は産業連関表による。 中間年は、全国値の動きで延長。</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「商業統計調査」 「商業動態統計調査」 経済産業省 「法人企業統計」 財務省 「群馬県産業連関表」 県統計課</p>
9 運輸・郵便業 (1) 鉄道業 ア JR 旅客 イ JR 貨物	<p>1 産出額</p> <p>(1) ア 鉄道輸送事業営業収益全国値×乗車人員数の対全国比 イ 取扱収入「照会資料」</p>	<p>「照会資料」 JR 貨物北関東支店 各私有鉄道 「群馬県統計年鑑」 県統計課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
ウ JR以外の鉄道・軌道、索道	ウ 各私有鉄道収益＋都道府県別索道旅客収入	「鉄道輸送統計調査」 国土交通省
(2) 道路運送業	(2)	「照会資料」 群馬運輸支局
ア 道路旅客業	ア 「陸運要覧」輸送収入	「陸運要覧」 群馬運輸支局
イ 道路貨物輸送業	イ 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×自動車貨物輸送トン数の対全国比	「道路統計年報」 「自動車輸送統計年報」 国土交通省
(3) 水運業	(3) 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
(4) 航空運輸業	(4) 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	「倉庫統計季報」 国土交通省
(5) その他の運輸業	(5) 以下ア～オ	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
	ア 倉庫業 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×普通倉庫保管残高の対全国比	「財務諸表」 日本高速道路保有・債務返済機構
	イ 高速道路 道路別料金収入×道路延長キロの県分割合	「自動車駐車場年報」 国土交通省
	ウ 有料道路 「照会資料」による。	「第3次産業活動指数」 経済産業省
	エ 路外駐車場 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×駐車場、駐車施設可能台数の対全国比	「毎月勤労統計調査」 厚生労働省
	オ 自動車ターミナル 全国産出額×年度転換比率 ×ターミナル規模の対全国比	「産業連関表」 総務省
(6) 郵便業	(6) 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×従業者数の対全国比	
	2 中間投入 産出額×国の中間投入比率（生産QNAにより年度転換）	
10 宿泊・飲食サービス業	1 産出額 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
(1) 飲食サービス業		「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
(2) 旅館・その他の宿泊所	2 中間投入 産出額×国の中間投入比率（生産QNAにより年度転換）	「毎月勤労統計調査」 厚生労働省
		「群馬県毎月勤労統計調査」 県統計課
11 情報通信業	1 産出額	「国民経済計算」 内閣府
(1) 電信・電話業	(1)	「業務報告書」、「財務諸表」 日本放送協会
ア 電信・電話業	ア 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×電話発信回数数の対全国比	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 電気通信に付随するサービス業、インターネット付随サービス業	イ 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	「毎月勤労統計調査」 厚生労働省
(2) 放送業	(2)	「照会資料」 日本放送協会前橋放送局 群馬テレビ(株) (株)エフエム群馬
ア 公共放送業	ア （受信料収入＋交付金収入）×受信契約数の対全国比	
イ 民間放送業	イ 営業収入－代理店手数料＋消費税 営業収入は「照会資料」による。	
ウ 有線放送業	ウ	
(3) 情報サービス業	(3) 全国産出額（生産QNAにより年度転換） ×（従業者数×1人当たり現金給与）の対全国比	
(4) 映像・音声・文字情報制作業	(4)	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2 中間投入 産出額×国の中間投入比率（生産QNAにより年度転換）	
12 金融・保険業	1 産出額	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「都道府県別預金・貸出金」 日本銀行 「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行等 「照会資料」 信用金庫等 「生命保険事業概況」 生命保険協会 「農業協同組合及び同連合会 一斉調査」 農林水産省 「FACT BOOK」 全国労働者共済生活協同組 合連合会 「簡易生命保険に関する情報」 郵便貯金簡易生命保険管理 ・郵便局ネットワーク支援 機構 「国民経済計算」 内閣府 「事業月報」「事業年報」 「被共済者加入数」 勤労者退職金共済機構 「照会資料」 群馬県国民年金基金 「事業月報」 厚生労働省 「国民経済計算」 内閣府 「ディスクロージャー資料」 損害保険料率算出機構 「照会資料」 火災共済協同組合 ぐんま共済共同組合 「損益計算書」 群馬県農業共済組合
(1) 金融業	(1)	
ア FISIM 産出額	ア (ア) 民間金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比 (イ) 民間金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比 (ウ) 公的金融機関借り手側 全国値×貸出残高の対全国比 (エ) 公的金融機関貸し手側 全国値×預金残高の対全国比 ※預金残高の対象機関：ゆうちょ銀行のみ	
イ 受取手数料	イ (ア) 仲介型民間金融機関 全国値×（貸出金残高＋預金残高）の対全国比 (イ) ゆうちょ銀行以外の仲介型公的金融機関 全国値×貸出残高の対全国比 (ウ) ゆうちょ銀行 全国値×（貸出金残高＋預金残高）の対全国比 (エ) 非仲介型金融機関 全国値×従業者数の対全国比	
ウ 日本銀行	ウ 全国値×銀行券および貨幣受払高の対全国比	
(2) 保険業	(2)	
ア 生命保険	ア (ア) 全国産出額×保有契約金額の対全国比 (イ) 全国産出額×保有契約金額の対全国比 (ウ) 全国産出額×保有契約金額の対全国比 (エ) 全国産出額×契約高の対全国比 (オ) 全国産出額×年度末保有契約金額の対全国比	
(ア) 生命保険会社		
(イ) 農協(共済事業)		
(ウ) 全国共済農業 協同組合連合会		
(エ) 全国労働者共 済生活協同組 合連合会		
(オ) かんぽ生命保険		
イ 年金基金	イ (ア)、(イ)、(オ) 全国産出額×加入者数の対全国比	
(ア) 厚生年金基金 ・企業年金連合 会		
(イ) 適格退職年金		
(ウ) 勤労者退職金 共済機構		
(エ) 国民年金基金 ・同連合会		
(オ) 確定給付企業 年金		
ウ 非生命保険	ウ (ア) 正味収入保険料－正味支払保険金 －（責任準備金純増－財産運用純益） ・正味収入保険料 火災保険分＋自動車保険分＋自賠償保険分 ＋その他保険分 ・火災保険分、自動車保険分、自賠償保険分 全国値×新契約保険料の対全国比 ・その他 全国値 ×（火災保険分＋自動車保険分＋自賠償保険分） の対全国比	
(ア) 本邦損害保険 会社、外国損害 保険会社		

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>(イ) 火災共済協同組合</p> <p>(ウ) 農業共済組合連合会 (農業共済組合)</p> <p>(エ) 農業共済事業</p> <p>(オ) 交通災害共済事業</p> <p>(カ) 信用保証協会</p> <p>(キ) 住宅ローン保証を提供する機関</p>	<p>・正味支払保険金 火災保険分+自動車保険分+自賠責保険分 +その他保険分</p> <p>・火災保険分、自動車保険分、自賠責保険分 全国値×支払保険金の対全国比</p> <p>・その他 全国値×(火災保険分+自動車保険分+自賠責保険分)の対全国比</p> <p>(イ) 正味収入保険料-正味支出保険金 - (責任準備金増加額-資産運用純益) 正味収入保険料 = 共済掛金+再共済返戻金+その他の収入 - 解約返戻金-満期返戻金-再共済料 - その他の返戻金 正味支出保険金 = 共済金+支払準備金純増額-再共済金 責任準備金増加額 = 年末責任準備金-年初責任準備金 資産運用純益 = 利息及び配当金-支払利息</p> <p>(ウ) { (共済掛金+再共済手数料+還付収入金) - (還付支払金+再保険料+再共済掛金 +支払無事戻金) } - { 保険金+支払準備金純増額- (再保険金+再共済金) } - 準備金のうち保険契約者持分の責任準備金純増 + 資産運用純益</p> <p>(エ) (共済掛金及び交付金+連合会無事戻金 - 支払無事戻金-保険料及び技術料+賦課金) - (共済金+支払準備金純増額-保険金及び診療補填金)</p> <p>(オ) (共済掛金収入-未経過共済掛金純増額+繰入金) - 共済見舞金</p> <p>(カ) 業務費</p> <p>(キ) 全国値×(1世帯当たりの負債現在高のうち住宅・ 土地の負債額(二人以上世帯) ×世帯数(二人以上世帯))の対全国比</p> <p>2 中間投入 産出額×国の中間投入比率(生産QNAにより年度転換)</p>	<p>「地方財政状況調査表」 県財政課</p> <p>「群馬県信用保証協会 レポート」 群馬県信用保証協会 「全国家計構造調査」 総務省統計局</p>
<p>13 不動産業</p> <p>(1) 不動産仲介業</p> <p>(2) 住宅賃貸業</p> <p>(3) 不動産賃貸業</p>	<p>1 産出額</p> <p>(1)、(3) 全国産出額(生産QNAにより年度転換) ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比</p> <p>(2) 家賃総額(延べ床面積×単価(1㎡当たり家賃)) - 民泊部分+住宅宿泊サービス支払額 種別に家賃単価と延べ床面積を推計して、家賃総額を算出。 延べ床面積は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「建築着工統計」、「住宅着工統計」及び 「建築物滅失統計」により補間・補外推計。 単価は「住宅・土地統計調査」による。 ※中間年次は「消費者物価指数」により補間・補外推計。 民泊部分、住宅宿泊サービス支払額 全国値 × (1人1泊当たり宿泊料(宿泊事業法) ×延べ宿泊者数(人泊)+1届出住宅当たり産出額(特区分) ×認定施設数)の対全国比</p> <p>2 中間投入 産出額×国の中間投入比率(生産QNAにより年度転換)</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「住宅・土地統計」 総務省統計局 「建築着工統計」 「住宅着工統計」 「建築物滅失統計」 国土交通省 「消費者物価指数」 総務省統計局 「住宅宿泊事業の宿泊実績に ついて」 観光庁 「国家戦略特区 特区民泊に ついて」 内閣府</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
14 専門・科学技術・業務支援サービス (1) 研究開発サービス (2) 広告業 (3) 物品賃貸サービス業 (4) その他の対事業所サービス業 (5) 獣医学 (6) 学術研究(政府) (7) 自然・人文科学研究機関(非営利)	1 産出額 (1)、(2)、(3)、(4) 全国産出額(生産QNAにより年度転換) ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (5) 全国産出額(生産QNAにより年度転換) ×獣医学に従事する獣医師数の対全国比 (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率(生産QNAにより年度転換) (6) 19(8)参照 (7) 20(3)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「群馬県毎月勤労統計調査」 県統計課 「獣医師の届出状況」 農林水産省
15 公務	1 産出額 2 中間投入 } 19(5)参照	
16 教育 (1) 教育 (2) 教育(政府) (3) 教育(非営利)	1 産出額 (1) 全国産出額(生産QNAにより年度転換) ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照 2 中間投入 (1) 産出額×国の中間投入比率(生産QNAにより年度転換) (2) 19(6)参照 (3) 20(1)参照	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「群馬県毎月勤労統計調査」 県統計課
17 保健衛生・社会事業 (1) 医療業	1 産出額 (1) 総医療費=保険適用となる傷病治療費+保険適用外の支払い ア 保険適用となる傷病治療費 (イ) 公費負担分 a+b+c a 社会保険診療報酬支払基金経由分 =支払確定額総計-医療保険分-老人保健分 b 群馬県国民健康保険団体連合会経由分 =診療報酬等審査支払額のうち公費負担医療費、後期高齢者公費負担医療費、指定公費負担医療費分 +全国済分(自県審査)のうち公費負担医療費、後期高齢者公費負担医療費、指定公費負担医療費分 +福祉医療費(こども医療費無料分) c 新型コロナウイルスワクチン接種費用 「照会資料」より (ロ) 保険者負担合計 社会保険診療報酬支払確定額のうち医療保険分 +国民健康保険給付額のうち保険者負担分(支払義務額、高額療養費) +労災保険のうち療養(補償)給付 +公務災害支払基金のうち療養給付 +共済組合付加給付 +組合健康保険付加給付 (ハ) 後期高齢者医療給付分 後期高齢者医療費合計(療養費、その他の保険の給付額) (ニ) 患者負担分 「国民医療費」(患者負担額) ×「年度統計」支部別管掌別診療報酬確定金額の対全国比	「人口動態統計」 「国民医療費」 「医療費の動向調査」 厚生労働省 「協会けんぽ月報」 全国健康保険協会 「照会資料」 社会保険診療報酬支払基金 群馬県国民健康保険団体連合会 県国保医療課 県人事課 県総務事務管理課 県介護高齢課 県感染症・疾病対策課 「年度統計」 社会保険診療報酬支払基金 「労災保険事業概況」 群馬労働局 「国家公務員災害補償統計」 「国家公務員給与実態調査」 人事院 「健保組合決算見込み」 健康保険組合連合会

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料												
(2) 保健衛生業 (3) 社会福祉業 (4) 介護 (5) 保健衛生、社会福祉(政府) (6) 社会福祉(非営利)	イ 保険適用外の支払い {保険適用となる傷病治療費×(1+保険外診療比率)} -保険適用となる傷病治療費 -新型コロナウイルスワクチン接種費用 (2)、(3) 全国産出額(生産QNAにより年度転換) ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (4) 介護サービス費用額の合計-福祉用具購入費-住宅改修費 +市町村特別給付費用額 (5) 19(9)参照 (6) 20(4)参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4) 産出額×国の中間投入比率(生産QNAにより年度転換) (5) 19(9)参照 (6) 20(4)参照	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「群馬県毎月勤労統計調査」 県統計課 「介護保険事業状況報告」 厚生労働省												
18 その他のサービス業 (1) 自動車整備・機械修理業 (2) 会員制企業団体 (3) 娯楽業 (4) 洗濯・理容・美容・浴場業 (5) その他の対個人サービス業 (6) 社会教育(政府) (7) 社会教育(非営利) (8) その他(非営利)	1 産出額 (1) ア 自動車整備業 全国産出額(生産QNAにより年度転換) ×自動車保有台数の対全国比 イ 機械修理業 全国産出額(生産QNAにより年度転換) ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (2)、(3)、(4)、(5) 全国産出額(生産QNAにより年度転換) ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 (6) 19(7)参照 (7) 20(2)参照 (8) 20(5)参照 2 中間投入 (1)、(2)、(3)、(4)、(5) 産出額×国の中間投入比率(生産QNAにより年度転換) (6) 19(7)参照 (7) 20(2)参照 (8) 20(5)参照	「国民経済計算」 内閣府 「自動車保有台数」 自動車検査登録情報協会 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「群馬県毎月勤労統計調査」 県統計課												
19 非市場生産者(政府) (1) 下水道 (2) 廃棄物処理 (3) 水運施設管理 (4) 航空施設管理(国公営) (5) 公務 (6) 教育 (7) 社会教育 (8) 学術研究 (9) 保健衛生・社会福祉	非市場生産者(政府)は、営利活動を行わないとみなすため、営業余剰は発生しない。したがって、費用の合計をもって産出額とする。 すなわち、 産出額 =生産コスト(雇用者報酬+中間投入+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)である。 ちなみに非市場生産者(政府)における供給面と需要面には以下の関係がある。 <table border="1" data-bbox="427 1816 1066 1973"> <tr> <td>1 雇用者報酬</td> <td>5 自己消費のための</td> </tr> <tr> <td>2 中間投入</td> <td>サービス生産</td> </tr> <tr> <td>3 固定資本減耗</td> <td>6 財貨・サービスの販売</td> </tr> <tr> <td>4 生産・輸入品に課される税</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">供給面(産出額=投入計)</td> </tr> <tr> <td colspan="2">需要面</td> </tr> </table> 1 産出額 各決算書等から該当項目を計上。	1 雇用者報酬	5 自己消費のための	2 中間投入	サービス生産	3 固定資本減耗	6 財貨・サービスの販売	4 生産・輸入品に課される税		供給面(産出額=投入計)		需要面		「財政収支調査」 「群馬県統計年鑑」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県財政課 「市町村の財政状況」 「市町村公営企業会計決算概況」 県市町村課 「照会資料」 県教育委員会 県自動車税事務所 県病院局 県下水環境課 県子ども・子育て支援課
1 雇用者報酬	5 自己消費のための													
2 中間投入	サービス生産													
3 固定資本減耗	6 財貨・サービスの販売													
4 生産・輸入品に課される税														
供給面(産出額=投入計)														
需要面														

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	2 中間投入 各決算書等の中間投入+FISIM消費額-ソフトウェア	県感染症・疾病対策課 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「公共施設状況調査」 自治財政局 「財務諸表」 日本年金機構 社会保険診療報酬支払基金 「損益計算書」 全国健康保険協会
20 非市場生産者(非営利) (1) 教育 (2) 社会教育 (3) 自然・人文科学研究 機関 (4) 社会福祉 (5) その他	生産勘定の定義は、非市場生産者(政府)に準じる。 1 産出額 生産コスト=雇用者報酬+中間投入(FISIM消費額を 含む)+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税 ※雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に 課される税は、 それぞれの全国値 ×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比 2 中間投入 全国値×(従業者数×1人当たり現金給与)の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「群馬県毎月勤労統計調査」 県統計課
21 輸入品に課される税・ 関税	全国値×経済活動別県内総生産の「小計」の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
22 (控除)総資本形成に係 る消費税	支出系列で推計した総固定資本形成及び在庫変動の仕入税額控除でき る消費税額の合計値を、同額一括控除する。	
23 固定資本減耗	1 産業 産出額×固定資本減耗比率(全国値) 2 非市場生産者(政府) 経済活動別産出額(固定資本減耗を除く) ×国の経済活動別固定資本減耗額 /国の経済活動別産出額(固定資本減耗を除く) 3 非市場生産者(非営利) 経済活動別産出額(固定資本減耗を除く) ×国の経済活動別固定資本減耗額 /国の経済活動別産出額(固定資本減耗を除く)	「国民経済計算」 内閣府

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料																					
24 生産・輸入品に課される税	<p>下表に沿って、特定の経済活動に格付ける。</p> <table border="1" data-bbox="448 241 1107 1496"> <thead> <tr> <th data-bbox="448 241 512 275">区分</th> <th data-bbox="512 241 791 275">税 目</th> <th data-bbox="791 241 1107 275">経済活動別格付け</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="448 275 512 763">国 税</td> <td data-bbox="512 275 791 763">石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税、国際観光旅客税のうち居住者企業負担分</td> <td data-bbox="791 275 1107 763">鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 763 512 819">税以外</td> <td data-bbox="512 763 791 819">特定アルコール譲渡者納付金 日本中央競馬会納付金</td> <td data-bbox="791 763 1107 819">卸売・小売業 その他サービス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 819 512 1160">県 税</td> <td data-bbox="512 819 791 1160">鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税</td> <td data-bbox="791 819 1107 1160">鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1160 512 1216">税以外</td> <td data-bbox="512 1160 791 1216">発電水利使用料 収益事業収入</td> <td data-bbox="791 1160 1107 1216">電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1216 512 1373">市 町 村 税</td> <td data-bbox="512 1216 791 1373">鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税</td> <td data-bbox="791 1216 1107 1373">鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業</td> </tr> <tr> <td data-bbox="448 1373 512 1496">税以外</td> <td data-bbox="512 1373 791 1496">発電水利使用料 収益事業収入</td> <td data-bbox="791 1373 1107 1496">電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス</td> </tr> </tbody> </table>	区分	税 目	経済活動別格付け	国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税、国際観光旅客税のうち居住者企業負担分	鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業	税以外	特定アルコール譲渡者納付金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 その他サービス	県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業	税以外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業	税以外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス	「国税庁統計年報」 国税庁 「関東信越国税局統計書」 関東信越国税局 「群馬県税務統計」 県税務課 「照会資料」 群馬運輸支局 県市町村課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算の説明」 「租税及び印紙収入額調」 「国際収支統計」 財務省 「出入国管理統計」 法務省 「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府
区分	税 目	経済活動別格付け																					
国 税	石油石炭税 酒税、たばこ税、たばこ特別税、揮発油税 電源開発促進税 石油ガス税 航空機燃料税、とん税、特別とん税 消費税、自動車重量税、印紙収入、地価税、国際観光旅客税のうち居住者企業負担分	鉱業 製造業 電気・ガス・水道・廃棄物処理業 卸売・小売業 運輸・郵便業 全産業																					
税以外	特定アルコール譲渡者納付金 日本中央競馬会納付金	卸売・小売業 その他サービス																					
県 税	鉱区税 道府県たばこ税 軽油引取税 ゴルフ場利用税 地方消費税、不動産取得税、固定資産税(特例分)、自動車税、自動車取得税	鉱業 製造業 卸売・小売業 その他のサービス 全産業																					
税以外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																					
市 町 村 税	鉱産税 市町村たばこ税 入湯税 固定資産税、軽自動車税、特別土地保有税、都市計画税、事業所税	鉱業 製造業 宿泊・飲食サービス業 全産業																					
税以外	発電水利使用料 収益事業収入	電気・ガス・水道・廃棄物処理業 その他のサービス																					
25 (控除)補助金	全国値を総生産の対全国比で分割する。	「国民経済計算」 内閣府																					

2 県民所得の分配の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 雇用者報酬 (1) 賃金・俸給</p> <p>ア 現金・現物給与 (ア) 農業</p> <p>(イ) 林業</p> <p>(ウ) 水産業</p> <p>(エ) 鉱業、製造業、 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業、建設業、 卸売・小売業、運輸・ 郵便業、宿泊・飲食サー ビス業、情報通信業、 金融・保険業、不動産業、 専門・科学技術・業務支 援サービス業、教育 (除く学校教職員)、保健 衛生・社会事業、その他の サービスの</p> <p>(オ) 公務</p> <p>(カ) 教育 (うち学校教職員)</p> <p>(キ) 臨時・日雇</p> <p>(ク) 農林水産業の 有給家族従業者</p>	<p>1 (1) 各産業別・従業上の地位別就業者数は、国勢調査を基準とし、その他の調査で補間・補外する。</p> <p>ア (ア) 農家分+農業法人事業体分 農家分 = 農家1戸当たり雇用労賃×販売農家戸数 農業法人事業体分 = 1人当たり雇用者報酬×農業法人雇用者数 ×賃金地域格差</p> <p>(イ) 林家分+林業法人事業体分 林家分=林家の県内純生産×林野面積の個人分割合 ×雇用労賃率 林業法人事業体分=1人当たり雇用者報酬 ×林業法人雇用者数×賃金地域格差</p> <p>(ウ) 県内産出額×雇用労賃率 雇用労賃率は国の産業連関表より、 賃金・俸給/国内生産額</p> <p>(エ) a+b(産業別に推計) a 県内常用雇用者分 県内1人当たり現金給与×常用雇用者数 県内1人当たり現金給与 = (30人以上の1人当たり現金給与×30人以上の常用雇用者数 +29人以下の1人当たり現金給与×29人以下の常用雇用者数) /(30人以上の常用雇用者数+29人以下の常用雇用者数) 常用雇用者数 = {県民就業者数×雇用者数割合 ×(100-日雇割合)-流出就業者}×二重雇用比率 二重雇用比率 = (本業以外の雇用者数+本業の雇用者数) /本業の雇用者数 b 県外常用雇用者分 県外1人当たり現金給与×県外常用雇用者 県外1人当たり現金給与 = 県内1人当たり現金給与 ×(県外平均給与/県内平均給与) 県外常用雇用者数 = 流出就業者数×県外二重雇用比率</p> <p>(オ) 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「照会資料」等により求める。</p> <p>(カ) 「財政収支調査」、「照会資料」及び「学校基本調査」等により求める。</p> <p>(キ) 臨時・日雇の雇用者数 ×臨時・日雇1人当たり年間現金給与額 臨時・日雇の雇用者数 = 臨時・日雇の人数割合×産業別雇用者数×二重雇用率 臨時・日雇の1人当たり年間現金給与 = 臨時・日雇賃金比率 ×常用雇用者の1人当たり現金給与</p> <p>(ク) 農業有給家族従業者数×(ア)/農業雇用者数 +林業有給家族従業者数×(イ)/林業雇用者数 +水産業有給家族従業者数×(ウ)/水産業雇用者数 ※雇用者には役員を含む</p>	<p>「農業経営統計調査」 農林水産省 「関東農林水産統計年報」 関東農政局 「法人企業統計」 財務省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「林業経営統計調査」 農林水産省 「農林業センサス」 農林水産省 「産業連関表」 総務省</p> <p>「群馬県毎月勤労統計調査」 県統計課 「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「民間給与実態調査」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「毎月勤労統計調査」 厚生労働省 「就業構造基本調査」 総務省統計局</p> <p>「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「照会資料」 県人事課、県警察本部 「財政収支調査」 県統計課 「照会資料」 県教育委員会 「学校基本調査」 文部科学省 「賃金構造基本統計調査」 厚生労働省 「国勢調査」 総務省統計局</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 役員報酬（給与・賞与）	イ 産業別1人当たり役員給与・賞与×役員数 1人当たり役員給与・賞与 =1人当たり現金給与×役員と従業員の給与格差 役員数 =県民就業者数×役員比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府
ウ 議員歳費等	ウ 県議会議員歳費・委員報酬 +市町村議会議員歳費・委員報酬+国議会議員歳費 +一部事務組會議員歳費・委員報酬	「決算に関する付属書類」 県財政課 「照会資料」 県市町村課
エ 給与住宅差額家賃	エ (市中家賃(円/㎡) - 給与住宅家賃(円/㎡)) ×給与住宅床面積	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(2) 雇主の現実社会負担	(2)	
ア 社会保障基金に係る雇主の現実社会負担	ア 健康保険、厚生年金、労働保険、共済組合、公務災害補償基金、児童手当及び子ども手当、介護保険等	「事業年報」 全国健康保険協会 「厚生年金保険・国民年金事業年報」
イ その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担	イ 厚生年金基金、勤労者退職金共済機構、確定給付企業年金、退職一時金(民間分等)等	「児童手当事業年報」 厚生労働省 「照会資料」 群馬労働局、各共済組合、 県介護高齢課
(3) 雇主の帰属社会負担	(3)	
ア 雇主の帰属年金負担	ア (全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率) - (確定給付型企業年金+退職一時金(民間等))	「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「国税庁統計年報」
イ 雇主の帰属非年金負担	イ 退職一時金(政府分等)、公務災害補償費	国税庁
2 財産所得(受取)	2	
(1) 地方政府等	(1)	
ア 利子	ア FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子 県および市町村の決算額等による。 FISIM貸し手側消費額 全国値×地方自治体歳出総額の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「照会資料」 県下水環境課
イ 法人企業の分配所得	イ 財産運用収入-賃貸料(土地)+公営住宅使用料	「決算に関する付属書類」 県財政課
ウ その他の投資所得	ウ 全国値×火災・自動車・自賠責正味収入保険料対全国比率 ×非生命保険純保険料の制度部門別割合	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
エ 賃貸料	エ 財産運用収入×(土地貸付料/財産運用収入)	「損害保険料率算出機構HP」 「日本損害保険協会HP」
(2) 家計	(2)	
ア 利子	ア FISIM調整前受取利子+FISIM貸し手側消費額 FISIM調整前受取利子=(7)+(i)+(j) (7) 預貯金利子=a+b a 一般預貯金利子 全国値×個人預貯金残高の対全国比 ×預金残高個人分割合 b 社内預金利子 県内社内預金額×預金利率の加重平均値 (i) 有価証券利子 全国値×個人預金残高の対全国比 (j) 信託利子 全国値×個人預貯金残高の対全国比 FISIM貸し手側消費額=全国値×個人預金残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報」 国税庁 「国勢調査」 総務省統計局 「都道府県別預金・貸出金」 日本銀行 「照会資料」 群馬労働局
イ 配当	イ 全国値×申告所得のうち配当所得の県割合(5年移動平均)	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
ウ その他の投資所得	ウ (7) + (イ) + (ウ) (7) 保険契約者に帰属する投資所得 生命保険の帰属収益 + 損害保険の帰属収益 + 定型保証の帰属収益 + 保険契約者配当 + 再保険の帰属収益 (イ) 年金受給権に係る投資所得 全国値 × 保険料収納済み額の対全国比 × 内民転換比率 (ウ) 投資信託投資者に帰属する投資所得 全国値 × (自県預金残高 / 全国預金残高) × 家計分の割合	「照会資料」 県農政課 「財務諸表」 群馬県信用保証協会 「国民経済計算」 内閣府 「都道府県別預金・貸出金」 日本銀行
エ 賃貸料	エ 個人企業の支払地代合計 × (国の粗受取土地賃貸料 / 国の粗支払土地賃貸料) - 土地税	「住宅・土地統計調査」 総務省統計局
(3) 対家計民間非営利 団体	(3)	「国民経済計算」 内閣府
ア 利子	ア FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額 FISIM 調整前受取利子 = 全国値 × 従業者数の対全国比 FISIM 貸し手側消費額 = 全国値 × 従業者数の対全国比	「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省
イ 法人企業の分配所得	イ 全国値 × 従業者数の対全国比	
ウ 賃貸料	ウ 全国値 × 従業者数の対全国比 - 土地税	「損害保険料率算出機構HP」
エ その他の投資所得	エ 全国値 × 火災・自動車・自賠責正味収入保険料の対全国比率 × 非生命保険純保険料の制度部門別割合	「日本損害保険協会HP」
(4) 民間法人企業	(4)	「国民経済計算」 内閣府
ア 民間非金融法人企業	ア	
(7) 利子	(7) (非金融法人企業 FISIM 調整前受取利子 + FISIM 貸し手側消費額) × 非金融法人企業 FISIM 調整前受取利子の民間比率 非金融法人企業 FISIM 調整前受取利子の民間比率 = $a / (a + b)$ a 民間分 全国値 × 営業余剰対全国比 b 公的分 前年度値 × 国値増加率 FISIM 貸し手側消費額 = \sum (県の各産業産出額 × 国の各産業貸し手側 FISIM 消費額 / 産出額) - 個人企業 FISIM 消費額 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。	
(イ) 法人企業の分配所得	(イ) 全国値 × 営業余剰の対全国比	「財務諸表」 群馬県信用保証協会
(ウ) その他の投資所得	(ウ) 本邦及び外国損害保険の本県帰属収益 × 非生命保険純保険料の制度部門別割合 + 定型保証の本県帰属収益 × 分割比率	「固定資産の価格等の概要調書」 総務省
(エ) 賃貸料	(エ) 全国値 × 土地評価額の対全国比 - 土地税	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 民間金融機関 (7) 利子 (イ) 法人企業の分配所得 (ウ) その他の投資所得 (5) 公的企業 ア 公的非金融企業 (7) 利子 (イ) 法人企業の分配所得 (ウ) その他の投資所得 (エ) 賃貸料	イ (7) FISIM 調整前受取利子+FISIM 貸し手側消費額 -FISIM 借り手側産出額 FISIM 調整前受取利子 =金融機関分+生命保険分+非生命保険分 FISIM 貸し手側消費額 =全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM 調整前受取利子の民間比率 FISIM 借り手側産出額 =全国値×金融機関貸出残高の対全国比 (イ) 全国値×営業余剰の対全国比 ※法人企業の分配所得は「配当」と「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外の直接投資に関する再投資収益」からなる。 (ウ) 保険契約者に帰属する投資所得 +投資信託投資者に係る投資所得 保険契約者に帰属する投資所得 =本邦及び外国損害保険分+中小企業信用保険公庫分 本邦及び外国損害保険分 = (本邦損害保険会社本県帰属収益 +外国損害保険会社本県帰属収益) ×非生命保険純保険料の制度部門別割合 中小企業信用保険公庫分 =全国値×中小企業信用保険公庫貸出残高対全国比 投資信託投資者に係る投資所得 =全国値×(自県預金残高/全国預金残高) - 2 (2) ウ (ウ) (5) ア (7) (非金融法人企業 FISIM 調整前受取利子 +FISIM 貸し手側消費額) ×非金融法人企業 FISIM 調整前受取利子の公的比率 非金融法人企業 FISIM 調整前受取利子の公的比率 = $b / (a + b)$ a 民間分 全国値×営業余剰対全国比 b 公的分 前年度値×国値増加率 FISIM 貸し手側消費額 = \sum (県の各産業産出額 ×国の各産業貸し手側 FISIM 消費額/産出額) -個人企業 FISIM 消費額 ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。 (イ) 前年度値×全国値の増加率 (ウ) ゼロ計上 (国値がゼロなので) (エ) 前年度値×全国値の増加率	「国民経済計算」 内閣府 「金融経済月報」 日本銀行 「都道府県別預金・貸出金」 日本銀行 「損益計算書」 各信用金庫・信用組合 中央労働金庫 「照会資料」 中央労働金庫 商工組合中央金庫 農林中央金庫 県農政課 群馬県農業共済組合
イ 公的金融機関 (7) 利子	イ (7) FISIM 調整前受取利子 +FISIM 貸し手側消費額-FISIM 借り手側産出額 FISIM 調整前受取利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM 貸し手側消費額 =全国値×金融・保険業算出額の対全国比 ×金融機関 FISIM 調整前受取利子の公的比率 FISIM 借り手側産出額 =全国値×公的仲介型金融機関貸出残高の対全国比	「財務資料」 ゆうちょ銀行 「照会資料」 関東財務局 「金融経済統計月報」 日本銀行 「業務統計年報」 日本政策金融公庫

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 法人企業の分配所得 (ウ) その他の投資所得 (6) 個人企業	(イ) 全国値×公的金融機関受取利子の対全国比 (ウ) ゼロ計上 (国値がゼロなので) (6) 家計に一括して計上する。	
3 財産所得(支払) (1) 地方政府等 ア 利子 イ 賃貸料 (2) 家計 (3) 対家計民間非営利団体 ア 利子 イ 賃貸料 (4) 民間法人企業 ア 民間非金融法人企業 (ア) 利子 (イ) 法人企業の分配所得 (ウ) 賃貸料 イ 民間金融機関 (ア) 利子	3 (1) 利子、賃貸料について計上。 ア FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 「地方財政状況調査表」等による。 FISIM 借り手側消費額 ＝全国値×貸付金残高の対全国比 ※財政投融资特別会計、地方公共団体金融機構の地方公共団体への貸付金残高 イ 「財政収支調査」、「地方財政状況調査表」及び「市町村の財政状況」等による。 (2) FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 ＝全国値×負債現在高の対全国比 ※負債残高は二人以上世帯のもの FISIM 借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高「個人(運転資金)」の対全国比 (3) ア FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 ＝全国値×従業者数の対全国比 FISIM 借り手側消費額 ＝全国値×従業者数の対全国比 イ 賃貸料(土地賃貸料のみ) ＝全国値×従業者数の対全国比－土地税 (4) ア (ア) (FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額) ×FISIM 調整前支払利子の民間比率 FISIM 調整前支払利子 ＝全国値×営業余剰の対全国比 FISIM 借り手側消費額 ＝Σ(各産業産出額×国の各産業 FISIM/産出額) －個人企業 FISIM ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。 (イ) 全国値×営業余剰の対全国比 (ウ) 全国粗支払土地賃貸料×法人決定価格の対全国比－土地税 イ (ア) FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 ＋FISIM 貸し手側産出額 FISIM 調整前支払利子 ＝金融機関＋生命保険＋非生命保険 FISIM 借り手側消費額 ＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×FISIM 調整前支払利子の民間比率 FISIM 貸し手側産出額 ＝全国値×金融機関預金残高の対全国比	「地方財政状況調査表」 県財政課・縣市町村課 「照会資料」 関東財務局 「ディスクロージャー誌」 地方公共団体金融機構 「国民経済計算」 内閣府 「生命保険事業概況」 生命保険協会 「全国家計構造調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省 「国民経済計算」 内閣府 「固定資産の価格等の概要調査」 総務省 「損益計算書」 各信用金庫・信用組合 中央労働金庫 「農業協同組合要覧」 県農政課 「照会資料」 群馬県農業共済組合 「国民経済計算」 内閣府 「金融経済統計月報」 日本銀行

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 法人企業の分配所得 (ウ) その他の投資所得 (エ) 賃貸料	(イ) 全国値×営業余剰の対全国比 (ウ) a+b+c a 保険契約者に帰属する投資所得 民間生命保険の帰属分+民間非生命保険の帰属分 +民間定型保証の帰属収益+民間保険契約者配当 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比×内民転換比率 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 全国値×預金残高の対全国比 (エ) 全国粗支払土地賃貸料×法人決定価格の対全国比 -土地税	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省 「都道府県別預金残高」 日本銀行
(5) 公的企業 ア 公的非金融企業 (7) 利子 (イ) 法人企業の分配所得 (ウ) 賃貸料	(5) ア (7) (非金融法人企業 FISIM 調整前支払利子 -FISIM 借り手側消費額) ×FISIM 調整前支払利子の公的比率 非金融法人企業 FISIM 調整前支払利子=a+b a 民間分 全国値×営業余剰対全国比 b 公的分 前年度値×全国値増加率 FISIM 借り手側消費額 =Σ(各産業産出額×国の各産業 FISIM/産出額) -個人企業 FISIM ※各産業は金融・保険業を除く各産業である。 (イ) 前年度値×全国値の増加率 (ウ) 全国値×営業余剰の対全国比	「国民経済計算」 内閣府
イ 公的金融機関 (7) 利子 (イ) 法人企業の分配所得 (ウ) その他の投資所得 (エ) 賃貸料	イ (7) 金融機関 FISIM 調整前支払利子 -FISIM 借り手側消費額+FISIM 貸し手側産出額 金融機関 FISIM 調整前支払利子 =金融機関+生命保険+非生命保険 FISIM 借り手側消費額 =全国値×金融・保険業産出額の対全国比 ×金融機関 FISIM 調整前支払利子の公的比率 FISIM 貸し手側産出額 =全国値×公的仲介型金融機関預金残高の対全国比 (イ) 全国値×公的金融機関受取利子の対全国比 (ウ) a+b+c a 保険契約者に帰属する投資所得 全国値×保険契約額の対全国比 b 年金受給権に係る投資所得 全国値×保険料収納済み額の対全国比×内民転換比率 c 投資信託投資者に帰属する投資所得 ゼロ計上(全額民間金融機関に計上) (エ) ゼロ計上	「厚生年金保険・国民年金事業年報」 厚生労働省
(6) 個人企業 ア 農林水産業 (7) 利子	(6) ア (7) FISIM 調整前支払利子-FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 =全国値×農業協同組合貸出残高の対全国比 FISIM 借り手側消費額 =全国値×農業・漁業協同組合貸出残高の対全国比	「国民経済計算」 内閣府 「農林金融」 農林中金総合研究所

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(イ) 賃貸料 イ その他の産業 (7) 利子 (イ) 賃貸料 ウ 持ち家 (7) 利子 (イ) 賃貸料	(イ) (家計の支払粗賃貸料－家計分土地税) ×農林水産業分比率 家計の支払粗賃貸料＝a+b+c a 農林水産業の支払粗賃貸料 借入耕地面積×1a 当たり賃貸料 b 非農林水産業の支払粗賃貸料 併用借地戸数×1 世帯当たり地代 c 持ち家の支払粗賃貸料 専用住宅借地戸数×1 世帯当たり地代 農林水産業分比率＝a/家計の支払粗賃貸料 イ (7) FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比 FISIM 借り手側消費額 ＝全国値×個人企業数(農林水産業を除く)の対全国比 (イ) 賃貸料 (家計の支払粗賃貸料－家計分土地税) ×非農林水産業分比率 非農林水産業分比率 ＝ア(イ)b/家計の支払粗賃貸料 ウ (7) FISIM 調整前支払利子－FISIM 借り手側消費額 FISIM 調整前支払利子 ＝全国値×貸出残高の対全国比 FISIM 借り手側消費額 ＝全国値×貸出残高の対全国比 (イ) (家計の支払粗賃貸料－家計分土地税)×持ち家分比率 持ち家分比率 ＝ア(イ)c/家計の支払粗賃貸料	「農林業センサス」 農林水産省 「田畑価格・山林価格調査」 日本不動産研究所 「国勢調査」 「家計調査」 「住宅・土地統計調査」 「全国家計構造調査」 総務省統計局 「国民生活基礎調査」 厚生労働省 「地方財政状況調査表」 県市町村課 「照会資料」 住宅金融支援機構
4 企業所得 (1) 民間法人企業 (法人企業の分配 所得受払後) (2) 公的企業 (3) 個人企業 ア 農林水産業 イ その他の産業 ウ 持ち家	営業余剰・混合所得＋受取財産所得－支払財産所得と定義。 (1) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 (2) 非金融法人企業と金融機関ごとに 営業余剰＋受取財産所得－支払財産所得 (3) 営業余剰・混合所得－支払財産所得	
5 営業余剰・混合所得 (1) 民間法人企業 ア 民間非金融法人企業 イ 民間金融法人企業	総生産－固定資本減耗－(生産・輸入品に課される税－補助金) －雇業者報酬と定義。 (1) ア 民間非金融法人企業 県内営業余剰－(個人企業営業余剰＋公的企業営業余剰 ＋民間金融法人企業営業余剰) イ 民間金融・保険業営業余剰 金融・保険業営業余剰－公的金融法人企業営業余剰	「国民経済計算」 内閣府

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 公的企業 ア 公的非金融法人企業	(2) ア 国公営企業については、全国値の按分及び直接照会による。県・市町村関係は決算書による。	「公営企業決算書」 県企業局 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「病院事業決算書」 県病院局 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「建設工事受注動態統計調査」 国土交通省 「決算概要」 NEXCO 東日本、NEXCO 中日本 NEXCO 西日本 「財政収支調査」 県統計課 「事業報告書」 国立病院機構 「損益計算書」 NTT 東日本 「法テラス白書」 日本司法支援センター 「事業報告書」 地域医療機能推進機構 「自動車検査業務量（年報）」 国土交通省
イ 公的金融法人企業	イ 金融機関ごとに 全国値×対全国比 ※対全国比は、貸出残高等による。	「照会資料」 県税務課 関東財務局前橋財務事務所 「ディスクロージャー誌」 ゆうちょ銀行 「財務省 HP」 「業務統計年報」 日本政策金融公庫 「業務統計」 福祉医療機構
(3) 個人企業 ア 農林水産業	(3) ア (農林水産業純生産－雇用者報酬) × 国の個人企業混合所得 / 国の営業余剰・混合所得 国の個人企業混合所得 = 国の個人企業所得 × 営業余剰転換比率	「農林業センサス」 農林水産省 「国民経済計算」 内閣府
イ その他の産業	イ 本業混合所得 + 内職混合所得 + 兼業混合所得 本業混合所得 = 1 個人企業当たり本業混合所得 × 個人企業数 1 個人企業当たり本業混合所得 = 全国値 × 所得格差 所得格差は「国税庁統計年報書」により求める。 個人企業数 = 業主数 - 内職者数 内職混合所得 = 1 個人企業当たり本業混合所得 × 内職比率 × 内職者数 兼業混合所得 = 本業混合所得 × 兼業比率	「国勢調査」 総務省統計局 「国民経済計算」 内閣府 「国税庁統計年報」 国税庁
ウ 持ち家	ウ 持ち家帰属家賃 × 営業余剰比率	「国民経済計算」 内閣府 「住宅・土地統計調査」 総務省統計局

3 県内総生産(支出側)の項目

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>ア 2人以上世帯</p> <p>イ 単身者</p> <p>ウ 直接推計項目</p> <p>(ア) 金融機関の帰属サービス</p> <p>(イ) 家賃</p> <p>(ウ) 非生命保険のサービス料</p> <p>(エ) 自動車購入額</p> <p>(オ) 医療費</p> <p>(カ) 介護費</p> <p>(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>(1) (13 目的別国内家計最終消費支出+13 目的別直接購入) ×分割比率+直接推計項目</p> <p>13 目的別直接購入=居住者家計の海外での直接購入 ×13 目的別輸入(直接購入)の構成比 -非居住者家計の国内での直接購入 ×13 目的別輸出(直接購入)の構成比</p> <p>※13 目的別輸入(直接購入)及び13 目的別輸出(直接購入)の構成比は国の産業連関表による。</p> <p>分割比率=全国家計構造調査※ベースの13 目的別消費支出額(年度、直接推計項目除く)の対全国比</p> <p>※2019 年以前は全国消費実態調査。</p> <p>なお、全国家計構造調査・全国消費実態調査非実施年度は補間・補外している。</p> <p>全国家計構造調査※ベースの13 目的別消費支出額(年度、直接推計項目除く)=ア+イ</p> <p>ア 2人以上世帯の1世帯当たり品目別1か月平均消費支出額 ×家計調査による年度転換比率×人員調整係数×世帯数 家計調査による年度転換比率 =1世帯当たり品目別10・11月平均消費支出額 /1世帯当たりの品目別年度消費支出額</p> <p>上記により求めた2人以上世帯の全国家計構造調査ベースの品目別消費支出額をSNAの13目的分類に組み替える。</p> <p>イ 単身世帯の1世帯当たり品目別1か月平均消費支出額 ×家計調査による年度転換比率×世帯数 家計調査による年度転換比率 =1世帯当たりの品目別年度消費支出額 /1世帯当たり品目別10・11月平均消費支出額</p> <p>上記により求めた単身世帯の全国家計構造調査ベースの品目別消費支出額をSNAの13目的分類に組み替える。</p> <p>※但し、「全国家計構造調査」では的確に把握できないため、別途ウで推計する直接推計項目や、消費支出とみなされない贈与金や仕送りなど、を除いて推計する。</p> <p>ウ</p> <p>(ア) a+b+c+d</p> <p>a 生命保険のサービス料 生命保険業の産出額</p> <p>b 年金基金のサービス料 年金基金の産出額</p> <p>c 証券手数料 全国値×(2人以上の全世帯1世帯当たり貯蓄現在高のうちの有価証券×世帯数)の対全国比</p> <p>d FISIM消費額 消費者家計借り手側FISIM消費額 +消費者家計貸し手側FISIM消費額</p> <p>(イ) 住宅賃貸業の産出額-震災時等借り上げ仮設住宅家賃</p> <p>(ウ) 非生命保険産出額×家計分割</p> <p>(エ) 全国の自動車の家計消費支出額×自動車購入額の対全国比</p> <p>(オ) 医療業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(カ) 介護サービス業産出額の推計過程での自己負担分</p> <p>(2) 対家計民間非営利サービス生産者の自己消費額 非市場生産者(非営利)部門の産出額 -財貨・サービスの販売 -自己勘定総固定資本形成(R&D)</p> <p>※財貨・サービスの販売は生産系列推計時に、産出額と同様に全国値を按分して求める。</p>	<p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「全国家計構造調査」 「国勢調査」 「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」 「家計調査」 総務省統計局</p> <p>「国民経済計算」 内閣府 「産業連関表」 総務省 「税務統計」 県税務課 「学校基本調査」 県統計課 「福祉行政報告例」 厚生労働省 「消費者物価指数」 「小売物価統計」 総務省統計局</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>2 地方政府等最終消費支出</p> <p>(1) 県</p> <p>(2) 市町村</p> <p>(3) 地方社会保障基金</p>	<p>非市場生産者(政府)の産出額－財貨・サービスの販売 －自己勘定総固定資本形成(R&D)＋現物社会移転 現物社会移転</p> <p>(1) 県 公費負担医療給付＋震災時等借り上げ仮設住宅家賃</p> <p>(2) 市町村 公費負担医療給付</p> <p>(3) 地方社会保障基金 医療・介護保険(給付分)</p>	<p>「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課</p> <p>「年度統計」 社会保険診療報酬支払基金</p> <p>「一般会計歳入歳出決算報告書」 財務省 予算書・決算書データベース</p> <p>「国民医療費」 厚生労働省</p> <p>「照会資料」 県住宅政策課</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「国民健康保険事業年報」 「後期高齢者医療事業状況報告」</p> <p>「介護保険事業状況報告書」 厚生労働省</p> <p>「照会資料」 県総務事務管理課 県市町村職員共済組合 県警察本部 県教育委員会</p> <p>「普通補償経理決算」 地方公務員災害補償基金</p>
<p>3 県内総資本形成</p> <p>(1) 総固定資本形成 ア 民間 (ア) 住宅</p> <p>(イ) 企業設備</p>	<p>消費税込みで推計し、投資過大評価となっている税額控除分を差し引く。ここで推計した税額控除は、総資本形成に係る消費税として生産側の控除項目に計上する。 コンピュータ・ソフトウェア及びR&Dを計上する。</p> <p>(1) ア (ア) 県内住宅投資額－公的住宅分 県内住宅投資額 ＝民間住宅(改装・改修以外) ×出来高ベース民間居住用建築物工事費対全国比 ＋公的住宅 ×出来高ベース公共居住用建築物工事費対全国比 ＋民間住宅(改装・改修) ×民間建築住宅維持・修繕工事費の対全国比</p> <p>(イ) a+b+c+d+e-f a その他の建物・構築物及び機械・設備の製造業分 全国値×(有形固定資産取得額＋建設仮勘定)の対全国比 b その他の建物・構築物及び機械・設備の製造業以外分 県総生産×投資額比率 投資額比率＝その他の建物・構築物及び機械・設備の 製造業以外分の投資額÷全国総生産</p> <p>c 育成生物資源 全国値×(果実＋乳牛＋その他の畜産)の対全国比</p> <p>d 研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア 県総生産×投資額比率 投資額比率＝研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェアの投資額÷全国総生産</p> <p>e 娯楽作品原本 全国値×(放送業産出額＋映像・音声・文字情報制作業 産出額)－(NHKの受信料収入＋交付金収入)の対全国比</p> <p>f 控除額＝消費税込みの投資額×投資税額控除比率</p>	<p>「建設投資見通し」 「建設総合統計年度報」 「建築着工統計」 「建設工事統計」 国土交通省</p> <p>「国民経済計算」 内閣府</p> <p>「工業統計調査」 県統計課</p> <p>「経済構造実態調査」 経済産業省</p> <p>「生産農業所得統計」 農林水産省</p> <p>「経済センサス」 総務省統計局、経済産業省</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>(ウ) 一般政府(中央政府等・地方府等)</p> <p>(2) 在庫品変動 ア 民間企業</p> <p>イ 公的(公的企業・一般政府)</p>	<p>(ウ) a+b+c+d</p> <p>a 国 施設費の類－無体財産権購入費－施設費のうちその他 ＋施設施工旅費＋施設施工庁費 ＋その他の歳出のうち森林保全・治水事業関連費 －住宅投資 ＋県外の営繕工事事務所を通して県内に投資された建設 工事費(用地費・補償費を除く)</p> <p>b 県 (a) 一般財政投資 投資的経費のうち諸団体への補助金を除いた額 －住宅分 －(用地費－住宅分用地費) －投資的経費のうち人件費 ＋(独立行政法人の投資額－住宅投資額)</p> <p>(b) 下水道 有形固定資産の増加＋建設仮勘定の増加 －建設仮勘定のうち無形固定資産に振替になるもの の増減－建設仮勘定の減少額－土地分</p> <p>c 市町村・一部事務組合 (a) 一般財政投資 b(a)に準じる。</p> <p>(b) 下水道 建設改良費</p> <p>d コンピュータ・ソフトウェア及びR&D 額 (a+b+c)×国のコンピュータ・ソフトウェア及びR&D ／国の総固定資本形成額</p> <p>(2) ア 名目在庫変動(調整後) =実質在庫変動×在庫変動デフレーター－調整額 実質在庫変動 =年度末実質在庫残高－前年度末実質在庫残高 実質在庫残高 =名目在庫残高／在庫残高デフレーター 名目在庫残高 =国の年度末名目在庫残高×産出額小計※の対全国比 調整額=国の調整額×産出額小計の対全国比 国の調整額 =国の実質在庫変動×在庫変動デフレーター －国の名目在庫変動 ※ここで用いる産出額のsmall計は、市場生産者と非市場生産者 (非営利)の産出額の合計である。</p> <p>イ アに準じる。 ※ここで用いる産出額のsmall計は、非市場生産者(政府)の産出 額である。</p>	<p>「財政収支調査」 県統計課 「地方財政状況調査表」 県財政課・県市町村課 「決算に関する付属書類」 県財政課 「市町村公営企業決算概況」 県市町村課 「国民経済計算」 内閣府 「照会資料」 県下水環境課 関東地方整備局</p>
<p>4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合 (1) 財貨・サービスの移出入(純) (FISIMを除く) ア 移出(FISIMを除く)</p>	<p>(1)</p> <p>ア a+b</p> <p>a 経済活動別移輸出額 =経済活動別産出額※×産業連関表の移輸出率 ＋中央政府等の現物社会移転 産業連関表の移輸出率=(移出額＋輸出額)／生産額 ※R&D 産出額については、各産業から控除し、専門・ 科学技術、業務支援サービス業に一括計上する。</p> <p>b 準地域への移出額 =非市場生産者の産出額(中央政府等) －財貨・サービスの販売(中央政府等) －自己勘定総固定資本形成(中央政府等)</p>	<p>「群馬県産業連関表」 県統計課</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 移入(FISIMを除く) (2) FISIMの移出入(純) (3) 統計上の不突合	イ 経済活動別需要額×産業連関表の移輸入率 経済活動別需要額 = (中間投入額+民間最終消費支出額+一般政府の最終消費支出額+総資本形成額)×産業連関表の列構成比 産業連関表の移輸入率 = (移入額+輸入額-関税-輸入商品税)÷県内需要合計 (2) FISIM 県内産出額-FISIM 県内消費額 (3) 県内総生産(支出側) - (民間最終消費支出+地方政府等最終消費支出 +県内総資本形成+財貨・サービスの移出入(純)) 財貨・サービスの移出入(純) =財貨・サービスの移出(FISIMを除く) -財貨・サービスの移入(FISIMを除く) +著作権等サービス移出入(純) +FISIMの移出入(純)	「群馬県産業連関表」 県統計課
参考 県外からの所得(純)	県民所得-県内所得(要素費用表示の県内純生産)	

4 県内総生産(生産側)の連鎖方式(平成 27 暦年連鎖価格)による実質化

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
全項目	<p>連鎖方式の基本算式は、</p> $LV_t = \frac{\sum_i P_{t-1}^i Q_t^i}{\sum_i P_{t-1}^i Q_{t-1}^i} \times LV_{t-1}$ <p>LV_t: t 年度の実質値 (連鎖方式)</p> <p>P_t^i: i 財の t 年度の価格指数</p> <p>Q_t^i: i 財の t 年度の実質値</p> <p>であり、計算手順の概略は、以下のとおりである。</p> <p>① t 年度の前年度基準の実質産出額 = t 年度の名目産出額 / (t 年度の産出デフレーター / t-1 年度の産出デフレーター)</p> <p>② t 年度の前年度基準の実質中間投入 = t 年度の名目中間投入 / (t 年度の中間投入デフレーター / t-1 年度の中間投入デフレーター)</p> <p>③ t 年度の前年度基準の実質総生産 = t 年度の前年度基準の実質産出額 - t 年度の前年度基準の実質中間投入</p> <p>④ t 年度の前年度基準の実質総生産の対前年度増減率 = t 年度の前年度基準の実質総生産 / t-1 年度の名目総生産</p> <p>⑤ t 年度の連鎖方式の実質総生産の一次推計値 (推計開始年は平成 23 年度) = 推計開始年 (23) 年度の名目総生産 × (24) 年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 × (25) 年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率 . . . × T 年度の前年度基準の実質総生産の対前年増減率</p> <p>⑥ t 年度の連鎖方式の実質総生産 (平成 27 暦年基準) = t 年度の上記⑤の一次推計値 × (平成 27 年度の平成 27 暦年基準の実質総生産 / 平成 27 年度の上記⑤の一次推計値)</p> <p>平成 27 年度の平成 27 暦年基準の実質総生産 = (平成 27 年度名目産出額 / 平成 27 年度産出デフレーター) - (平成 27 年度名目中間投入 / 平成 27 年度中間投入デフレーター)</p>	「国民経済計算」 内閣府

5 県内総生産(支出側)の連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による実質化

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
0 推計手順	1～3について、計算手順は生産側実質化と同様	「国民経済計算」 内閣府
1 民間最終消費支出 (1) 家計最終消費支出 (2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	1 (1)、(2)を連鎖統合して求める。 (1) 13目的別家計最終消費支出について、国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化し、連鎖統合する。 (2) 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
2 地方政府等最終消費 支出	2 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。	
3 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 ア 民間 a 住宅 b 企業設備 イ 公的 a 住宅 b 企業設備 c 一般政府(中央 政府等・地方政 府等) (2) 在庫変動 ア 民間企業 イ 公的(公的企業・一 般政府)	3 (1)、(2)を連鎖統合して求める。 (1) ア、イを連鎖統合して求める。 ア a、bを連鎖統合して求める。 a 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。 b 〃 イ a、b、cを連鎖統合して求める。 a 国の当該デフレーターを価格指数として用いて連鎖方式で実質化する。 b 〃 c 〃 (2) ア、イを連鎖統合して求める。 ア 在庫残高デフレーター(年度平均)を用いて連鎖方式で実質化する。 イ 〃	
4 財貨・サービスの移 入(純)・統計上の不 突 合・開差	4 5 - (1 + 2 + 3)	
5 県内総生産(支出側)	5 県内総生産(生産側)実質値(連鎖方式)	

※推計方法の記載は紙面の都合により主なものとどめた。

四 用 語 解 説 等

1 用語解説

域外勘定

域外勘定は、「域外」との財貨・サービスの移輸出や所得・移転等の経常取引や資本取引、金融資産・負債の取引を記録する勘定である。域外とは、県外及び概念上どの地域にも属さないと言われる「準地域」からなる。準地域に存在するとされる経済主体は、具体的には一般政府のうち中央政府等である。域外勘定では、域外の経済主体を一括して一つの部門として表す「域外部門」の視点から見た、群馬県に対する各種の取引や受払が記録される。

一般政府

一般政府は、中央政府、地方政府とそれらによって設定及び管理されている社会保障基金（別途解説）からなる。非市場生産者で、かつ公的部門に属する機関からなり、政府から支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれる。地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人等の一部が含まれる。

県内に存在する中央政府等（中央政府及び中央政府により設定・管理されている社会保障基金）の地域事業所は、中央政府等から独立して資産を所有したり、負債を負ったり、取引したりすることはない。このため、これらは独立した経済主体ではなく、中央政府等の一部として取り扱う。中央政府等は、活動範囲が全国であり、全ての活動について地域を割り振ることはできないため、どの地域にも属さない「準地域」に存在するものとする。これにより、地域を特定できる財貨・サービスの生産活動については県内総生産に計上する一方で、最終消費支出や財産所得、経常移転、資本移転、現物社会移転（いずれも別途解説）は、域外として計上する。県民経済計算の制度部門別分類（別途解説）で一般政府に計上するのは、「県」、「市町村」、「地方社会保障基金（県、市町村により設定・管理されている社会保障基金）」からなる「地方政府等」である。

インプリシット・デフレーター

実質化を行う対象について、デフレーター（別途解説）を直接作成するのではなく、以下の式のとおり、構成項目ごとにデフレーターを作成して実質値を求め、名目値を各構成項目の実質値の合計で除すことによって全体を対象としたデフレーターを求める算出方法をインプリシット方法といい、求められたデフレーターをインプリシット・デフレーターと呼ぶ。

インプリシット・デフレーター＝名目値／各構成項目の実質値の合計

営業余剰・混合所得

営業余剰・混合所得は、生産活動により発生した付加価値のうち、資本を提供した部門の貢献分を指すもので、制度部門としては、非金融法人企業、金融機関及び家計にのみ発生する。一般政府と対家計民間非営利団体は非市場生産者であり、定義上その産出額を生産費用の合計として推計しているため、営業余剰・混合所得は存在しない。国民経済計算では、固定資本減耗を含む「営業余剰・混合所得（総）」と固定資本減耗を含まない「営業余剰・混合所得（純）」を記録するが、県民経済計算では、固定資本減耗を含まない営業余剰・混合所得（純）のみ、単に「営業余剰・混合所得」として記録する。営業余剰・混合所得は、営業余剰と混合所得に分けられる。営業余剰は、生産活動への貢献分として、法人企業部門（非金融法人企業と金融機関）の取り分と、家計部門のうち持ち家分の取り分が含まれる。一方、混合所得は、家計部門のうち持ち家を除く個人企業の取り分であるが、その中に事業主等の労働報酬的要素を含むことから、営業余剰と区別して混合所得として記録する。持ち家分については、同じ個人企業でも労働報酬的要素は存在しないため、混合所得ではなく営業余剰に記録する。

家計（個人企業を含む）

家計は、全ての県内居住者世帯（単身を含む）が含まれる。個人企業（非法人企業）も含まれる。なお、個人企業の中には、自営農家等のほか、住宅の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）を営むものとして記録される。

家計最終消費支出

家計最終消費支出は、家計（個人企業を除いた消費主体としての家計）の新規の財貨・サービスに対する支出である。同種の中古品、スクラップの純販売額（販売額－購入額）が控除される。土地と建物はこの項目に含まれない。また、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、賃金・俸給における現物給与等も計上される。

貸出・借入

貸出（資産側）及び借入（負債側）は、金銭消費貸借契約や割賦販売契約等によって生じた金銭債権であり、県内金融機関が保有する金銭消費貸借形態の金銭債権以外にも、割賦債権形態等の金銭債権、現先・債券貸借取引のうち債券を担保とした信用供与とみなせるもの、さらには非金融法人企業など他の部門が保有する貸出債権も含まれる。貸出、借入は、基本的に全ての制度部門に記録される。

具体的に、本項目には、日銀貸出金（借入金）、コール・手形、民間金融機関貸出（借入）、公的金融機関貸出（借入）、非金融部門貸出金（借入金）、割賦債権（債務）、現先・債券貸借取引が含まれる。

可処分所得

可処分所得は、第1次所得バランス（別途解説）に、経常移転（別途解説）の受取を加え、支払を差し引いたものであり、手元に残った処分可能な所得を示す。

各制度部門の可処分所得を合計したものが「県民可処分所得」であり、第1次所得バランスに、域外からの経常移転の純受取を加えたものに等しく、支払の面からみると、民間及び政府の最終消費支出と貯蓄に処分される。

制度部門別の処分は、非金融法人企業では最終消費支出を行わないため、可処分所得は全額貯蓄となる。金融機関では、年金受給権の変動調整（別途解説）を除いた額が貯蓄となる。一般政府、対家計民間非営利団体及び家計では、可処分所得（家計については、年金受給権の変動調整を加えた額）は最終消費支出と貯蓄に処分される。

企業所得

企業所得は、非金融法人企業、金融機関及び個人企業（家計に含まれる）の営業余剰・混合所得に受け取った財産所得を加算し、支払った財産所得を控除したものであり、民間法人企業所得、公的企業所得及び個人企業所得に分類される。

帰属計算

帰属計算とは、財貨・サービスの提供や享受に際して、実際には市場でその対価の受払が行われなかったのにもかかわらず、それがあつたかも行われたかのようにみなして擬制的に取引計算を行うことをいう。例えば、家計最終消費支出には、持ち家に係る住宅賃貸料である帰属家賃や農家における農産物の自家消費等が含まれる。

帰属家賃

帰属家賃とは、実際には家賃の受払が生じない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費される

ものとみなして、その生産額（＝消費額）を市場価格で評価した帰属計算上の家賃をいう。

代表的な帰属家賃に、自ら居住するために所有する住宅（持ち家）について計算される「持ち家の帰属家賃」がある。

県民経済計算では、持ち家は耐久消費財ではなく固定資産（「総固定資本形成」の項で解説）に分類される。他者を住ませるための住宅の所有は、賃貸収入を得るためのものであり、所有者は不動産業（住宅賃貸業）の経営者である。持ち家は固定資産（生産過程に使用される資産）であり、生産されるサービスが他者を住ませるための住宅と同質のものであることから、持ち家所有者は擬制的に住宅賃貸業を営んでいるとして取り扱う。ここで生産されたサービスは、持ち家の所有者によって消費される。この生産され消費されるサービスが持ち家の帰属家賃である。

持ち家の帰属家賃は家計（個人企業）の産出額に含まれ、営業余剰（＝持ち家の帰属家賃－中間投入－固定資本減耗－生産・輸入品に課される税）は家計の営業余剰に含まれる。企業所得（営業余剰－支払利子－支払賃貸料）は個人企業のうち持ち家に計上される。ここで、中間投入には修繕費や住宅ローンの借入に係るFISIM（借り手側FISIM）等、生産・輸入品に課される税には固定資産税等、支払利子には住宅ローンに係る利子等、支払賃貸料には地代等が含まれる。固定資本減耗は、持ち家の固定資産から生じる減耗分を指す。

帰属家賃には、持ち家の帰属家賃以外に「給与住宅差額家賃」も含まれる。これは、給与住宅に実際に支払われた家賃と市場評価額との差額分である。この差額は、実際に支払われた家賃とともに、給与住宅提供者が不動産業（住宅賃貸業）として生産しこれを家計が購入（家計最終消費支出）するとみなすことで、生産・支出ともに市場価格での評価を行う。さらに給与住宅差額家賃分は、給与住宅提供者から家計への現物給与として雇用者報酬に含まれる。

金融機関

金融機関は、金融仲介業務及びそれを促進する業務を主な活動とする法人企業及び準法人企業である。金融的性格を持つ市場生産に従事する非営利団体も含まれる。準法人企業とは、法人企業ではないが、これと同様に自律的に意思決定を行う主体を指す。金融機関は、政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

経済活動別分類

制度部門別分類が所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、経済活動別分類は、財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類である。経済活動別分類は、生産技術の同質性に着目した分類となっており、事業所（実際の作業を行う工場や事務所など）が統計の基本単位となっている。

経済活動別分類は大きくは、「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」からなる。

経常移転

移転とは、直接の対応物としてその見返りにいかなる財貨・サービス又は資産も受け取ることなしに、財貨・サービス又は資産を供給する取引を指す。そのうち、経常移転は、支払側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入を原資とし、受取側の投資の源泉とならないもので、資本移転（別途解説）と区別され、所得支出勘定（別途解説）に計上される。経常移転は、所得・富等に課される経常税、純社会負担（いずれも別途解説）、現物社会移転以外の社会給付（「社会給付及び純社会負担」の項で解説）及びその他の経常移転（別途解説）からなる。

現金による社会保障給付

現金による社会保障給付は、一般政府（社会保障基金）の運営する社会保障制度から支払われる社会給付のうち、医療や介護の保険給付分（現物社会移転に記録される）を除いた、現金の形で支払われる給付である。支払側では一般政府部門、受取側では家計部門にのみ記録される。具体的には、国民年金や厚生年金保険、国家公務員共済組合、地方公務員共済組合等の公的年金給付のほか、雇用保険給付、児童手当が含まれる。

現物社会移転

現物社会移転は、一般政府又は対家計民間非営利団体が個々の家計に対して現物の形で支給する財貨・サービスを指し、「現物社会移転（市場産出の購入）」と、「現物社会移転（非市場産出）」からなる。

現物社会移転（市場産出の購入）は、一般政府が、市場生産者から購入した財貨・サービスを支給するもので、①社会保障制度の医療費、介護費のうち保険給付分（社会保障基金からの家計への払い戻し分も含まれる）や②公費負担医療給付のほか、③義務教育に係る政府による教科書の購入費、戦傷病者等無賃乗車船等負担金が含まれる。

現物社会移転（非市場産出）は、非市場生産者である一般政府や対家計民間非営利団体が、個々の家計に対して供給する財貨・サービスから、販売収入を除いたもので、例えば、国立学校等について、授業料等で賄われない部分などである。

公的企業

制度部門のうち非金融法人企業と金融機関は、政府による所有又は支配の有無によって、公的と民間に区分される。具体的には、①政府が議決権の過半数を保有している、又は、②取締役会等の統治機関を支配している（過半数の任免権を持つ）、のいずれかを満たす場合に公的に区分される。公的非金融企業の例としては、特殊法人のうち日本たばこ産業株式会社、日本電信電話株式会社等や、地方の多くの公営事業会社等が挙げられる。一方、公的金融機関の例としては、特別会計のうち財政投融资特別会計等や、株式会社日本政策投資銀行等の政府関係金融機関、日本銀行、株式会社ゆうちょ銀行等が挙げられる。

固定資本減耗

固定資本減耗は、建物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産について、これを所有する生産者の生産活動の中で、物的劣化、陳腐化、通常の破損・損傷、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗分の評価額を指す。他方、大災害による滅失のように予見し得ない固定資産の毀損額については、固定資本減耗には含まれず、「調整勘定」の「その他の資産量変動」として記録される。

固定資本減耗は、企業会計における減価償却費が簿価で記録されるのとは異なり、全て時価（再調達価格）で評価される。

雇用者報酬

雇用者報酬は、生産活動により発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指すもので、家計部門の受取にのみ計上される。雇用者とは、市場生産者・非市場生産者を問わず生産活動に従事する就業者のうち、個人事業主と無給の家族従業者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員等も含まれる。雇用者報酬は、内訳として、「賃金・俸給」と「雇主の社会負担」に分かれ、後者はさらに「雇主の現実社会負担」と「雇主の帰属社会負担」に分かれる。

賃金・俸給は、現金と現物の給与の双方を含む。このうち現金給与は、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬（給与や賞与）、議員歳費等を含む。現物給与は、自社製品の支給などのほか、「給与住宅差額家賃」（「帰属家賃」の項で解説）も含む。このほか、国民経済計算では、雇用者ストックオプション（企業が雇用者に対して付与する自社株式の購入権）が含まれるが、県民経済計算では、地域データが得られないことなどから、推計対象外としている。

雇主の現実社会負担は、概念上、雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担からなる。雇主の現実年金負担は、社会保障

制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指し、社会保障基金のうち公的年金制度への雇主の負担金とともに、厚生年金基金や確定給付企業年金、確定拠出企業年金等の年金基金への雇主の負担金が含まれる。ここで、年金基金への雇主の負担金の中には、雇主による退職一時金の支払額のうち、発生主義の記録の対象となる部分も含まれる。一方、雇主の現実非年金負担には、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等が含まれる。

雇主の帰属社会負担は、雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担からなる。雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇用関係をベースとした社会保険制度のうち発生主義により記録される確定給付型の退職後所得保障制度（年金と退職一時金を含む）に関わる雇主の現実年金負担の積立不足分であり、以下の式で定義される。

雇主の帰属年金負担＝会計期間における雇用者の労働に対する対価として発生した年金受給権の増分（「現在勤務増分」）
＋制度運営費（「年金制度の手数料」）－雇主の現実年金負担

一方、雇主の帰属非年金負担には、発生主義での記録を行わない退職一時金や、その他無基金による福祉的な給付（私的保険への拠出金や公務災害補償）が含まれる。所得支出勘定において、雇主の帰属非年金負担について、家計は受取と同額を各制度部門に支払い、各制度部門は受け取った雇主の帰属非年金負担と同額をその他の社会保険非年金給付（別途解説）として家計に支払う。

在庫変動

在庫変動は、原材料、仕掛品、製品及び流通品の棚卸資産について、会計期間における増減をその時点の市場価格で評価したものである。制度部門としては、非金融法人企業、一般政府及び家計（個人企業分）にのみ計上される。

在庫品評価調整

県民経済計算においては、発生主義の原則がとられており、在庫変動は、当該在庫の増減時点における価格で評価すべきものである。しかし、入手可能な在庫関係データは企業会計に基づくものであり、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価額の差分が含まれる。そこで企業会計の評価額（簿価ベース）を県民経済計算における評価額（時価ベース）に調整する必要が生じる。その評価額の差分を在庫品評価調整額という。つまり、「在庫品評価調整額＝簿価ベース－時価ベース」という関係にあり、これを除くための調整が在庫品評価調整である。

財産所得

財産所得は、金融資産の所有者が資金提供の見返りとして受け取る「投資所得」と、土地等の所有者がこれらを提供する見返りとして受け取る「賃貸料」からなる。財産所得は、さらに内訳として、「利子」、「法人企業の分配所得」、「その他の投資所得」（以上が投資所得）及び「賃貸料」に分かれる。国民経済計算で独立項目となっている「海外直接投資に関する再投資収益」は、県民経済計算では法人企業の分配所得を含む。財産所得の受払は、全ての制度部門に記録される。

最終消費支出及び現実最終消費

最終消費とは、財貨・サービスを使い尽くす活動と定義される「消費」のうち、個々の家計や社会全体の必要性と欲求を満足させるために費消される財貨・サービスの価額である（一方、生産活動の中で費消される財貨・サービスの価額は「中間消費」という）。最終消費は、制度部門では、一般政府、家計及び対家計民間非営利団体にのみ記録される。

最終消費には、①費用負担を計上する「最終消費支出」と②最終的な使用者に計上する「現実最終消費」という概念がある。

家計の現実最終消費は、家計の最終消費支出に、対家計民間非営利団体の最終消費支出と一般政府の最終消費支出のうち個々の家計に対して供給されるもの（「個別消費支出」）を加えたものである。また、一般政府の現実最終消費は、社会一般が便益を享受する集合的な消費支出（「集合消費支出」）である。対家計民間非営利団体の最終消費支出は全て個別消費支出であり、現実最終消費は存在しない。

なお、中央政府の最終消費支出は移出に計上され、最終消費支出には計上されない。一方、家計現実最終消費には、中央政府の最終消費支出のうち個別消費支出が加算されるため、最終消費支出と現実最終消費の合計は一致しない。

市場価格表示及び要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価方法であり、消費税等の生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含んだ価格表示のことである。一方、要素費用表示とは、生産に必要な要素（生産要素）に対して支払われた費用（雇用者報酬、営業余剰・混合所得及び固定資本減耗）による評価方法であり、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を含まない。

国民経済計算では、国民所得について市場価格表示及び要素費用表示の双方を記録するが、県民経済計算では、市場価格表示の県民所得は記録せず、参考として、固定資本減耗を含んだ「県民総所得（市場価格表示）」が記録される。

市場生産者及び非市場生産者

財貨・サービスについて、経済的に意味のある価格で供給する生産者を「市場生産者」、無料ないし経済的に意味のない価格で供給する生産者を「非市場生産者」と区分する。制度部門では、非金融法人企業、金融機関及び家計（個人企業）を市場生産者、一般政府及び対家計民間非営利団体を非市場生産者として扱う。

資本移転

資本移転は、反対給付を伴わない移転のうち、受取側の資本形成やその他の資本蓄積などに充てられ、支払側の経常的な収入ではなく資産や貯蓄から賄われるような移転である。資本移転は、受取側・支払側の双方について、投資や資産には影響するが、消費に対しては直接的な影響は及ぼさないと考えられる。具体的には、相続税や贈与税という「資本税」や、投資に対する補助金や助成金等の交付金、債権者と債務者の双方の合意による負債の帳消し分（債権者から債務者への移転）、保険契約によってカバーされない大規模な損害などへの補償金、公的・私的企業の累積赤字を埋め合わせるため政府単位が行う移転等がある。このうち、投資に対する交付金には、一般政府が法人企業に対して行う投資補助金や、一般政府内における公共事業の費用を賄うための中央政府から地方政府への負担金等が含まれる。

資本勘定

資本勘定は、制度部門ごとに、非金融面の資本蓄積（投資）及び資本調達（貯蓄）の状況を記録する勘定である。具体的には、借方に、各部門における蓄積（投資）の形態が示され、純固定資本形成（総固定資本形成から固定資本減耗を控除したものと）と在庫変動及び土地の購入（純）が計上される一方、貸方は資本調達の源泉として、貯蓄及び他制度部門からの資本移転の純受取が計上される。そして資本蓄積と資本調達の差額がバランス項目である純貸出（+）／純借入（-）として記録される。

社会給付及び純社会負担

社会給付は、病気・失業・退職・住宅・教育あるいは家族の経済的境遇のような一定の出来事や状況から生じるニーズに対応するための経常移転で、家計に支払われるものである。社会給付は、「現物社会移転以外の社会給付」と「現物社会給付」に分けられる。現物社会移転以外の社会給付は、①「現金による社会保障給付」（別途解説）、②「その他の社会保険年金給付」（別途解説）、③「その他の社会保険非年金給付」（別途解説）、④「社会扶助給付」（別途解説）であり、現物社会給

付は、「現物社会移転（市場産出の購入）」（別途解説）のうち社会保障制度の医療費、介護費の保険給付分である。

純社会負担は、社会保険制度に対する保険料等の負担であり、以下の式で表せる。

純社会負担＝「雇主の現実社会負担」（「雇用者報酬」の項で解説）＋「雇主の帰属社会負担」（「雇用者報酬」の項で解説）
＋「家計の現実社会負担」（社会保障基金等へ家計が支払う保険料等）
＋「家計の追加年金負担」（年金受給権に係る投資所得を、追加負担として年金基金に支払うものとして記録）
－「年金制度の手数料」（企業年金等の運営費用）

社会扶助給付

社会扶助給付は、「現物社会移転以外の社会給付」のうち、（社会負担を伴う）社会保険制度に基づかない経常移転を指す。受取側では家計、支払側では一般政府及び対家計民間非営利団体にのみ記録される。具体的には一般政府分では生活保護費（公費負担医療給付は現物社会移転に含まれるため除く）、恩給等が含まれ、対家計民間非営利団体分では無償の奨学金等が含まれる。現物社会移転以外の社会給付に属するが、基礎資料の制約上、現金給付と現物給付の区分が困難なものがあり、一部現物給付も含む。

社会保障基金

社会保障基金は、一般政府の内訳部門の一つであり、①政府により賦課・支配され、②社会の全体ないし大部分をカバーし、③強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものと定義される。具体的には、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計（保険事業特別会計）のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部（年金積立金管理運用独立行政法人）が含まれる。

純貸出（＋）／純借入（－）

純貸出（＋）／純借入（－）は、制度部門別の資本勘定（別途解説）のバランス項目であり、貯蓄及び資本移転による正味資産の変動と、非金融資産の純取得（純固定資本形成、在庫変動及び土地の購入（純））の差額として導出される。額が正であれば純貸出（いわゆる貯蓄超過、黒字）であり、負であれば純借入（いわゆる投資超過、赤字）を表す。純貸出（＋）／純借入（－）は、制度部門ごとに経常的な収支と資本的な収支を合計した収支尻を示すものである。

所得支出勘定

所得支出勘定は、制度部門別に、所得の受取と使用を記録する勘定である。制度部門別勘定を集計したものは、統合勘定における「県民可処分所得と使用勘定」として表章される。

この勘定によって、生産活動の結果生み出された所得（雇用者報酬、営業余剰・混合所得等）及び財産所得がどの制度部門に分配され、さらに受け取られた所得がどのような形式で再分配されたかが明らかになる。この勘定では、所得と消費との連結が明確にされるとともに、貯蓄を通じて資本勘定と結びつけられている。

所得・富等に課される経常税

所得・富等に課される経常税は、「所得に課される税」及び「その他の経常税」からなる。所得に課される税は、労働の提供や財産の貸与、資本利得等の様々な源泉からの所得に対して公的機関が定期的に課す租税（所得税、法人税、都道府県民税〔所得割、法人税割〕等）である。その他の経常税は、事業税、自動車重量税、自動車税、都道府県民税（均等割）、国際観光旅客税のうち居住者家計負担分等である。相続税や贈与税は「資本税」と呼ばれ、本項目ではなく「資本移転」に含まれる。

生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税は、原則として、①財貨・サービスの生産、販売、購入又は使用に関して生産者に課される租税で、②税法上損金算入が認められ、③その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指す。生産者にとっては生産コストの一部を構成するものとみなされるもので、消費税、酒税、揮発油税など一般的に間接税と定義されるもののほか、地価税、固定資産税、競馬や宝くじなどの収益事業収入なども含まれる。所得支出勘定においては、一般政府の受取にのみ記録される。

制度部門別分類

経済活動別分類が財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、制度部門別分類は所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意思決定を行う主体の分類である。所得支出勘定、資本勘定に用いられる。制度部門別分類は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府」、「家計（個人企業を含む）」、「対家計民間非営利団体」からなる。金融機関が独立部門として設定されているのは、金融面における金融機関活動が他の部門とは全く異なることによる。

総固定資本形成

総固定資本形成は、生産者による固定資産の取得から処分を控除したものに、土地等の非生産資産（生産物でない資産）の価値を増大させるような支出を加えた価額を指す。固定資産とは、機械や建物など生産される資産で、原則として1年を超えて繰り返し生産過程に使用されるような資産である。生産者による支出という点で総固定資本形成は中間消費と同じであるが、中間消費が会計期間中に使い尽くされるものなのに対して、総固定資本形成は会計年度を超えて使用されるものを指す。

総固定資本形成は、全ての制度部門に記録されるが、家計については持ち家を含む個人企業分のみ記録される（消費者としての家計が自動車等を購入してもこれは耐久消費財の最終消費支出であり総固定資本形成は記録されない）。

資産の取得・処分時に発生する輸送費、商業マージン、設置・取付費、解体費などの費用も、総固定資本形成として扱う。

総固定資本形成の対象の固定資産は、①住宅、②その他の建物・構築物、③機械・設備、④育成生物資源及び⑤知的財産生産物からなる。国民経済計算では、防衛装備品も計上するが、県別計測が困難なため、県民経済計算では計上していない。

総資本形成

総資本形成は、総固定資本形成と在庫変動の合計である。

総資本形成に係る消費税

県民経済計算において、財貨・サービスの産出額は、消費税等の生産に課される税を含む生産者価格で記録され、総資本形成についても、消費税分を含む価格（グロスベース）で記録される。一方で、税法上、課税業者の投資に係る消費税分は、他の仕入れに係る消費税とともに、消費税を納入する時点で納税額から控除できる（仕入税額控除）。この意味で総資本形成は非課税であり、本来は消費税を含まない価格（ネットベース）で記録するのが望ましい。しかし、推計上困難であるため、一旦グロスベースで計算した後、総資本形成に係る消費税を控除する処理を行っている。この処理は「修正グロス方式」と呼ばれる。生産側の県内総生産を計測する際も、この総資本形成に係る消費税分について控除する必要があるが、経済活動別分割は困難であるため一括控除としている。

その他の経常移転

その他の経常移転は、経常移転のうち所得・富等に課される経常税や社会負担、社会給付以外のものを指し、「非生命保険金」（別途解説）、「非生命純保険料」（別途解説）、「一般政府内の経常移転」、「他に分類されない経常移転」からなる。なお、国民経済計算では、ここに「経常国際協力」を計上しているが、県民経済計算では、地域格付けが困難であることから推計対象外としている。

一般政府内の経常移転には、中央政府が地方政府に支払う地方交付税交付金、義務教育費国庫負担金等、中央政府から社会保障基金への移転である年金特別会計、労働保険特別会計への繰入、地方政府が社会保障基金に支払う補助費等が含まれる。

他に分類されない経常移転は、「その他の経常移転」と「罰金」からなる。その他の経常移転には、寄付金、負担金、家計間の仕送り・贈与金、対家計民間非営利団体である私立学校に対する政府の助成、一般政府から他の制度部門への経常的支出を賄う観点から支払われる給付金や補助金で社会給付以外のもの等、他の項目に含まれないあらゆる経常移転が含まれる。罰金は、種々の規則違反への罰則として一般政府が家計や企業に強制的に課す罰金・科料である。

その他の社会保険年金給付

その他の社会保険年金給付は、「現物社会移転以外の社会給付」の内訳項目であり、一般政府の運営する社会保障制度以外の社会保険のうち、雇用関係をベースとする退職後所得保障制度から支払われる現金給付を指す。具体的には、確定給付型や確定拠出型の企業年金からの給付額とともに、発生主義により記録される退職一時金支給額を含む。本項目は、支払側では制度を運営する立場としての金融機関（年金基金）部門、受取側では家計部門にのみ記録される。

その他の社会保険非年金給付

その他の社会保険非年金給付は、社会保障基金（一般政府）や年金基金（金融機関）といった外部機関を利用せず、また特定の基金準備金を設けることもせず、雇主が直接雇用者に支払う支払義務のある福祉的な給付と位置付けられる。具体的には、発生主義による記録を行わない（つまり現金主義で記録する）退職一時金や公務災害補償費のほか、私的保険への拠出金等を含む。所得支出勘定においては、家計の受取及び家計を除く各部門の支払に記録される。

その他の投資所得

その他の投資所得は、財産所得における投資所得のうち、利子及び法人企業の分配所得以外を指し、「保険契約者に帰属する投資所得」、「年金受給権に係る投資所得」及び「投資信託投資者に帰属する投資所得」からなる。

保険契約者に帰属する投資所得には、生命保険や非生命保険といった保険契約者から受託された資産である保険技術準備金からの投資により得られる所得（保険帰属収益）及び保険契約者配当が含まれる。このうち、保険帰属収益については、現実には保険会社に留保される性格のものであるが、保険契約者に帰属するものであるため、保険会社から、保険契約者に一旦保険契約者に帰属する投資所得として支払われ、同額が、追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるという迂回処理を行っている。

年金受給権に係る投資所得は、企業年金等の雇用関係をベースとする退職後所得保障について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者たる雇用者（家計）が保有する年金受給権に関する投資所得を指す。現実には年金基金が留保するものであるが、保険契約者に帰属する投資所得と同様に、年金基金から一旦家計に支払われ、家計がこれを追加負担として年金基金に払い戻すという迂回処理が行われる。追加負担は、「家計の追加年金負担」として記録される。

投資信託投資者に帰属する投資所得は、投資信託の留保利益分を指す。現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、一旦、投資信託（金融機関）から投資者（家計等）に支払われ、投資者が同額を投資信託に再投資した、という迂回処理を行う。本項目は、平成23年基準改定で独立表章された項目であるが、計数としては、基礎統計上の制約から平成24年7-9月期以降分から記録されている。

第1次所得バランス

第1次所得バランスは、雇用者報酬、営業余剰・混合所得の合計に財産所得の受取を加え財産所得の支払を控除した「要素費用表示」の県民所得に地方政府の生産・輸入品に課される税（控除）補助金を加えたものとして導出される。第1次所得バランスに経常移転（別途解説）の受取を加え、支払を差し引いたものとして「可処分所得」が導出される。

国民経済計算では、固定資本減耗を含む「第1次所得バランス（総）」と、これを控除した「第1次所得バランス（純）」を記録するが、県民経済計算では、固定資本減耗を含まないもののみ、単に「第1次所得バランス」として記録する。

対家計民間非営利団体

対家計民間非営利団体は、一般政府（別途解説）以外の非市場生産者（「市場生産者及び非市場生産者」の項で解説）であり、家計に対して、無料ないし経済的に意味のない価格で財貨・サービスを供給する全ての非営利団体が含まれる。具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等が含まれる。

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、非市場生産者としての対家計民間非営利団体による財貨・サービスの産出額（雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗といった生産費用の積上げにより計算）のうち、(i)家計への財貨・サービスの販売収入で賄われる部分（「財貨・サービスの販売」と呼ぶ）や、(ii)対家計民間非営利団体自身の総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額からなる。ここで、(i)には、例えば、私立学校の学費収入等が含まれ、(ii)は、対家計民間非営利団体に属する機関が自ら行う研究・開発（R&D）の総固定資本形成（「自己勘定総固定資本形成」と呼ぶ）からなる。

対家計民間非営利団体の最終消費支出は、以下の式のとおり、対家計民間非営利団体により産出された財貨・サービスのうち、他の制度部門（家計）からの収入により賄われず、かつ、対家計民間非営利団体が自己消費として使い尽くした部分であると解することができる。

最終消費支出＝産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成

地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、地方政府等（「一般政府」の項で解説）の最終消費支出であり、①「現物社会移転（市場産出の購入）」（無料ないし経済的に意味のない価格で家計に提供することを目的に、市場生産者から購入する財貨・サービス）と、②非市場生産者としての地方政府等による財貨・サービスの産出額（雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗といった生産費用の積上げにより計算）のうち、(i)家計や法人企業からの財貨・サービスの販売収入で賄われる部分（「財貨・サービスの販売」と呼ぶ）や、(ii)地方政府等自身の総固定資本形成に充てられる部分を除いた価額からなる。(i)には、例えば、各種の手数料収入や、公立学校の学費収入等が含まれ、(ii)は、一般政府に属する機関が自ら行う研究・開発（R&D）の総固定資本形成（「自己勘定総固定資本形成」と呼ぶ）からなる。なお、中央政府等の最終消費支出も同様に計算されるが、域外での消費であり、県内最終消費支出には計上されず、域外への移出として計上される。

地方政府等最終消費支出は、以下の式から導かれる。右辺第1項が①の部分、第2項が②の部分を表す。②の部分は、地方政府等により産出された財貨・サービスのうち、他の制度部門からの収入により賄われず、かつ、地方政府等が自己消費と

して使い尽くした部分であると解することができる。

地方政府等最終消費支出＝現物社会移転（市場産出の購入）

+ [産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成]

調整可処分所得

調整可処分所得は、可処分所得に、現物社会移転（いずれも別途解説）の受払を加えたものとして導出される。可処分所得と調整可処分所得の関係は、最終消費支出と現実最終消費（いずれも別途解説）の関係に対応するものであり、調整可処分所得を源泉に、現実最終消費が行われるという関係がある。

貯蓄

貯蓄は、所得支出勘定におけるバランス項目であり、可処分所得について、「年金受給権の変動調整」（別途解説）の受払を調整した上で、財貨・サービスの最終消費支出に費やされなかった部分を示す。

貯蓄は、可処分所得と最終消費支出の関係によってプラスにもマイナスにもなりうる。資本移転を除いて考えれば、貯蓄がプラスということは、資産の取得や負債の返済・処分がなされている状態であり、逆に貯蓄がマイナスであるということは、資産の売却・処分や負債の増加がなされている状態である。

なお、家計部門の貯蓄率は、以下の式により導出される。

貯蓄率＝貯蓄／（可処分所得＋年金受給権の変動調整）

賃貸料

賃貸料は、財産所得の項目の一つであり、土地等の所有者（賃貸人）が、他者（賃借人）にこれを賃貸し、生産活動に使用させる見返りとして受け取る所得を指す。国民経済計算では、土地の純賃貸料に「国際収支統計」の「その他第1次所得（天然資源の鉱業権の使用料等）」を加算したものを計上しているが、県民経済計算では、土地の純賃貸料のみ計上している。土地の純賃貸料は、総賃貸料から土地の所有に伴う税や維持費等の経費を控除した概念であり、土地を賃借した使用者（賃借人）が、生産活動にこれを使用するにあたり、これらの諸経費を負担したとみなし、これを総賃貸料から控除した純賃貸料が財産所得として賃借人から賃貸人に支払われる扱いとしているものである。

なお、建物や機械などの生産資産については、サービスを生み出すために生産された資産であり、これを借り入れることは、それらのサービスを購入することとなり、生産活動に使った場合には中間消費に、個人企業を除く家計が借り入れた場合には最終消費支出になるため、賃貸料には計上されない。

デフレーター

名目価額から実質価額を算出するために用いられる価格指数をデフレーターといい、デフレーターで名目価額を除いて実質価額を求めることをデフレーションと呼ぶ。

価格指数には基準時の名目ウェイトを用いるラスパイレ型指数と、比較時の名目ウェイトを用いるパーシェ型指数がある。

県民経済計算では、国民経済計算に準じて、デフレーターはパーシェ型指数を採用している（ラスパイレ型指数の例としては「消費者物価指数」（総務省）や「企業物価指数」（日本銀行）などがある）。

統計上の不突合

県内総生産の生産側系列と支出側系列のように、概念上一致すべきものであっても、推計上の接近方法や基礎統計が異なることなどから、推計値に乖離が生じる。この乖離を統計上の不突合という。

土地の購入（純）

土地の購入（純）は、土地の購入から売却を控除したものであり、資本勘定に記録される。土地取引は、原則として、居住者の間でのみ行われるものとされる。非居住者が県内の土地を購入した場合には、居住者たる名目上の機関がこの土地の所有者となり、非居住者は、土地の購入額に等しい、名目上の所有者に対する債権を取得すると擬制している。したがって、県内制度部門の土地の購入（純）の合計はゼロとなる。

年金受給権の変動調整

年金受給権の変動調整とは、社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（発生主義で記録される企業年金や退職一時金）について、純社会負担と社会給付の差額として計上される概念である。所得支出勘定においては、家計の受取及び金融機関の支払に記録される。社会保障制度（公的年金制度）については計上されない。

公的年金制度は、賦課方式の運用がなされ、同一期間内における一般政府（社会保障基金）を介した世代間の移転の仕組みとなっている。一方、発生主義で記録される企業年金や退職一時金制度の負担と給付は、年金基金（金融機関）を介した個人の退職前から退職後の生活資金の先送りであり、金融取引の性格を持つものである。しかし、一般的に家計の認識としては、これを移転と考えるだろうということから、金融機関及び家計の移転として記録することとされた。この取扱いにより、「負担－給付」だけ家計の貯蓄は減少（マイナスの場合は増加）し、金融機関の貯蓄は増加（マイナスの場合は減少）する。この受払は資金の先送りであるから、これによって貯蓄が増減するものではない。したがって、この取扱いが行われなかった場合の貯蓄額に戻す必要がある。そのために、制度部門別所得支出勘定において、家計の受取及び金融機関の支払に計上される項目が年金受給権の変動調整である。

発生主義

県民経済計算では、取引の記録時点を、取引が実際に発生した時点とすることとしている。これを発生主義の原則という。

具体的には、生産活動においては、財貨の生産やサービスの提供がなされた時点、消費支出及び資本形成については、財貨・サービスが購入された時点又は所有権が移転した時点がとられる。また、移輸出入取引は、居住者と非居住者間で所有権が移転した時点で記録される。さらに、所得の受払は、その支払義務が発生した時点、金融取引については、資産・負債の所有権が移転した時点、あるいは新たに債権・債務関係が発生した時点がとられる。

非金融法人企業

非金融法人企業は、市場生産に携わる法人企業や準法人企業（「金融機関」の項で解説）で、金融機関に属さないものを指す。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社及び合同会社）、特殊法人等の一部を含む。また、市場生産に携わる非営利団体として、医療機関（医療法人のほか、大学の附属病院や一部の独立行政法人を含む）や、介護事業者、経済団体も含む。非金融法人企業は、政府による所有・支配に応じて、民間非金融法人企業か公的非金融企業に分かれる。

非生命純保険料

純保険料とは、保険契約者の総支払額から保険のサービスチャージ（保険会社の産出額）を差し引いたものであり、いわば非生命保険や定型保証のリスクコストを示す。ここで、保険契約者の総支払額は、保険契約者が支払う保険料と保険会社によ

る財産運用純益（利息配当収入－支払利子－保険契約者配当）からなる。財産運用純益は、その他の投資所得（別途解説）のうち保険契約者に帰属する投資所得であり、追加保険料として、保険契約者から保険会社に払い戻されるものである。

非生命保険について、保険料は、損害保険等の非生命保険に係る保険契約者や定型保証（住宅ローン保証等小口化・定例化された信用保証）の対象となるローンの借り手によって、当該会計期間の保険や保証のカバレッジを得るために支払われる保険料や保証料の総額であり、保険のサービスチャージは非生命保険会社や定型保証機関の産出額である。

非生命純保険料は、所得支出勘定においては、受取側では非生命保険会社や定型保証機関が含まれる金融機関、支払側では非生命保険の被保険者たる各制度部門及び保証対象のローンの借り手部門（非金融法人企業ないし家計）に記録される。

非生命純保険料は、以下の式で表せる。

$$\begin{aligned} \text{非生命純保険料} &= \text{保険料} + \text{追加保険料} - \text{産出額} \\ &= \text{保険料} + \text{追加保険料} \\ &\quad - [\text{保険料} + \text{追加保険料} - \text{保険金}] \\ &= \text{保険金} \end{aligned}$$

保険料は保証料を、追加保険料は追加保証料を、保険金は純債務肩代わりを含む。[]内の産出額の式において、生命保険では控除する「加入者に帰属する準備金の増加」が、非生命保険では生じないものとするため、金融機関からみれば、非生命純保険料と非生命保険金は一致する。

非生命保険金

非生命保険金は、損害保険等の非生命保険に係る保険会社から契約者への保険金の支払額や、住宅ローン保証等の定型保証に係る純債務肩代わり額を指す。所得支出勘定において、支払側では非生命保険会社や定型保証機関が含まれる金融機関に、受取側では非生命保険の被保険者たる各制度部門及び保証対象のローンの貸し手部門（金融機関）に記録する。

なお、通常予見しえないような巨大災害が発生した際の保険金は「資本移転」に計上し、「経常移転」としての非生命保険金には計上しない。これは、非生命保険産出額の極端な変動を避けるという観点から国際基準で推奨されている処理である。

FISIM

預金取扱機関のサービスの中には、資金の貸し手（預金者）に相対的に低い利率の利子を支払い、資金の借り手にはより高い利率を課すことにより、明示的には料金を課さずに提供されるサービスがある。こうした預金取扱機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが、FISIM（間接的に計測される金融仲介サービス）である。具体的には、資金の貸し手側については、「（参照利率－預金利率）×預金残高」により「貸し手側 FISIM（資金貸し手側に対するサービスの価額）」が、また、資金の借り手については、「（貸出利率－参照利率）×貸出残高」により「借り手側 FISIM（資金借り手側に対するサービスの価額）」が推計される。

資金の貸し手は、預金取扱機関に預けるよりも直接借り手に貸し付けた方が高い利子を受け取れると考えられ、借り手側については、直接貸し手から借りた方が支払利子を低く抑えられると考えられる。しかし、それを行うには多大な費用がかかるため、預金取扱機関を利用する。預金取扱機関は貸し手と借り手の資金貸借の仲介を行うが、その際、貸し手と借り手に異なる利率を設定し、それぞれの利率と貸し手と借り手が直接取引していたら設定されていたであろう利率との差額を、手数料として貸し手と借り手の双方から徴しているものとする。これが FISIM の考え方である。

預金取扱機関が産出した FISIM は各経済主体で消費（中間消費又は最終消費支出）される。

法人企業の分配所得

法人企業の分配所得は、財産所得の項目の一つであり、「配当」、「準法人企業所得からの引き出し」及び「海外直接投資に関する再投資収益」からなる。このうち、海外直接投資に関する再投資収益は、国民経済計算では法人企業の分配所得に含めず独立項目としているが、県民経済計算では、法人企業の分配所得に含めている。

配当は、法人企業の発行する株式（持分）の所有者たる株主が、生産活動に係る資金提供（投資）の見返りとして受け取る投資所得である。ここには、一般的な株式配当金のほか、「投資信託のインカムゲインを原資とする分配金（平成24年7～9月期以降分）」や「海外直接投資について、投資先である現地企業から投資元である直接投資家に対して配分された配当金」も含まれる。なお、役員賞与は配当ではなく、「雇用者報酬」（うち「賃金・俸給」）に記録する。また、保険契約者配当は、予定率に基づいて計算された保険料の事後精算分配金であり、配当扱いでなく、「その他の投資所得」に記録する。

準法人企業所得からの引き出しは、「準法人企業」（「金融機関」の項で解説）について、その所有者が当該企業から引き出す資金を指し、法人企業の株主が受け取る配当と性質が類似するものである。具体的には、海外支店からの配分済の収益のほか、公営住宅使用料が含まれる。

海外直接投資に関する再投資収益は、海外直接投資の投資先である現地企業の留保利益を指す。

法人企業の分配所得は、非金融法人企業及び金融機関に支払を記録し、全制度部門に受取を記録する。

補助金

補助金は、①一般政府から市場生産者に対して、②市場生産者の経常費用の一部を賄うために交付されるものであり、③財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであるという3つの条件を満たす経常交付金である。したがって、国や地方自治体の予算書で補助金という名称が付いていても、一般政府内や対家計民間非営利団体に対する支払は補助金でなく「資本移転」や「経常移転」として記録される。また、市場生産者に対する支払であっても、投資を支援するための支払などは、補助金でなく資本移転に記録される。所得支出勘定においては、一般政府の受取の控除項目としてのみ記録される。

民間最終消費支出

家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

利子

利子は、特定の種類の金融資産（預金、債務証券、貸出等）の所有者と、借り入れた者との間で、受払される所得を指す。

ただし、県民経済計算上に記録される利子のうち、預金や貸出・借入に係る利子は、「FISIM（別途解説）調整後」の概念である。現実には観測される利子は、金融仲介サービスとしての FISIM の受払を含む利子（貸し手側については FISIM 分が控除され、借り手側については FISIM 分が加算されたもの）であり、これを「FISIM 調整前」の利子という。県民経済計算において、FISIM は財貨・サービスの取引として記録することとなっているので、利子からは取り除く必要がある。そこで、借入については、これから借り手側 FISIM が控除された分が、預金については、これに貸し手側 FISIM を加算した分が、それぞれ（FISIM 調整後の）利子として記録される。なお、県民経済計算では参考として、FISIM 調整前の利子の受払についても記録している。

このほか、利子については留意する必要があるものに、雇用関係をベースとした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度（企業年金及び退職一時金）に係る取扱いがある。確定給付型の退職後所得保障制度には積立不足が発生しうる。この積立不足部分は、制度を運営する年金基金（金融機関）が持つ、制度の責任主体（年金責任者）である雇主企業（非金融法人企業、金融機関）に対しての金融債権である。このため、県民経済計算では、その金融債権から発生する擬制的な利子（「年金基金の年金責任者に対する請求権に係る擬制的な利子」と呼ぶ）の受払を財産所得に記録している。

2 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表

SNA経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
1 農林水産業 01 農業	01 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス)
02 林業	02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」
03 水産業	03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2 鉱業 04 鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 05 食料品	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場
06 繊維製品	11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品)
07 パルプ・紙・紙加工品	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
08 化学	16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品)
09 石油・石炭製品	17 石油製品・石炭製品製造業
10 窯業・土石製品	21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業
11 一次金属	22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業
12 金属製品	24 金属製品製造業
13 はん用・生産用・業務用機械	25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業
14 電子部品・デバイス	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
15 電気機械	29 電気機械器具製造業
16 情報・通信機器	30 情報通信機械器具製造業
17 輸送用機械	31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」
18 印刷業	15 印刷・同関連業
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業

SNA経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
4 電気・ガス・水道業 20 電気業	33 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業	34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業 (設備工事業を除く) 08 設備工事業
6 卸売・小売 23 卸売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」
24 小売業	56 各種商品小売業 ～ 58 飲食料品小売業 (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) ～ 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業 (信書便事業を含む) 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場 →不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業 (うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)

SNA経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
9 情報通信業 27 通信・放送業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業
28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業，クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業，商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11 不動産業 30 住宅賃貸業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料
31 その他の不動産業	68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸間業を除く） (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場（所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） (727著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)

SNA経済活動分類 (平成27年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 →輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952と畜場→食料品製造業)



今を知る。
未来の力になる。



経済センサス
活動調査



調査期日
6月1日

総務省・経済産業省・都道府県・市区町村

令和5年度『群馬の県民経済計算』

令和8年5月発行

編集 群馬県総務部統計課
〒371-8570
前橋市大手町一丁目1番1号
電話 (027) 226-2404
FAX (027) 224-9224
E-mail toukeika@pref.gunma.lg.jp
